新ふくしま農業協同組合
合併二十周年記念

未来へつなぐ
創造と挑戦

ご挨拶「合併20周年に想いを込めて」

新ふくしま農業協同組合
代表理事組合長　　**菅野　孝志**

新ふくしま農業協同組合の合併20周年を記念いたしまして記念誌を発刊出来ましたことは、組合員はじめ歴代組合長の松野正記氏・渡邊藤三氏・大宮勝博氏・吾妻雄二氏の弛まぬ挑戦と歴代役員の皆様方、農振会・総代・女性部・専門部会など各組織の皆様方、福島県県北農林事務所、福島市、川俣町、JA福島五連、JAグループ福島、さらに全国のJA関係者や取引業者の皆様方のお力添えによるものと心より感謝申し上げます。組合員皆様とともに靴底を擦り減らし「聴き・見て・受け止め・成し遂げた」22年間に感謝いたします。

平成6年2月1日、新ふくしま農業協同組合は大型JAへの希望と、新しい時代を築くことへの夢を乗せ旅立ちました。しかし、負の財産を抱えての旅立ちとなり『利用者指向の事業システムの再構築』と称した『JASMIC計画』のもと、経済事業の改革も視野に事業システムの見直し、支店・施設の再編・統廃合や財務健全化など新たな事業方策を策定する中で、戦後、農協の発足より皆様方と共に歩み、成長させて頂きました支店・施設の統廃合というかつてない英断を頂き、苦渋に満ちながらも着実に改革を断行させて頂きました。

相俟って統合支店の新築、果実共選場の拠点化と光センサー選果機の導入、経済事業改革の一環として新ふくしま燃料㈱・㈱新ふくしまライフ設立、農産物直売所オープン、学校教育支援事業、トレーサビリティシステム稼働。平成19年2月1日にはJA川俣飯野と合併し17支店1出張所体制を確立、AST・教育文化活動研究会発足、財務健全化5か年計画、女性理事8名誕生、TPP反対総決起大会デモ、㈱新ふくしまファーム設立、准組合員の集い。

平成23年3月11日の東日本大震災・東京電力福島第一原発事故と農産物出荷停止の中でも作ることを呼びかけ、そして全国の関係者の皆様より大きな支援を頂きました。東日本大震災・原発事故対策と並行しTPP反対署名運動で36,000名分を集積。同年11月、大波地区で暫定基準値超えの米発覚、震災で傷んだ本店の新築および共選場整備に19億円投入、モニタリングセンターに検出器47台設置、国際協同組合年の黄色いハンカチ運動。

平成25年3月6日に県北地区合併推進協議会設立、ピーチリキュール「桃の涙」一村一品大賞受賞、タイ・マレーシア向け果実輸出、合併20周年記念式典と同時にオリジナルキャラクター「桃之介」誕生、国際家族農業年、大雪害ハウス復旧98%助成実現、福島市農始祭でワイン「農(はたけ)の空」とシードル「農(はたけ)の風」発表、国際土壌年、担い手育成給付金制度創設など、着実な展開を成し得たと考えております。

東日本大震災・東京電力福島第一原発事故から5年。今後も風評被害払拭のため引き続きモニタリング検査とコメの全袋検査を進めてまいります。JA新ふくしまの想いは、「食と緑と水を守り豊かな自然・環境・景観・国土を育み、みんなが喜んで農業生産活動と暮らすことのできる心豊かな誇れる福島をつくる」ことであります。そこに新たな可能性と挑戦心を掻き立てる術

があると信じております。

平成28年3月1日にJA伊達みらい・JAみちのく安達・JAそうまの3JAと私どもJA新ふくしまの合併により誕生した「ふくしま未来農業協同組合」は、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」の確立に向け心一つにして『未来への心をつなぐパートナー』“農をはぐくみ　地域をつなぐ”ことに当たってまいります。『未来』への扉の前に、周りに、多くの組合員・利用者・地域の方々の喜びと笑顔に満ち溢れることを創り出すべく『JAふくしま未来』は、9万5千余の組合員と59万余の地域の方々とともに『農業生産の拡大と農業者の所得増大、さらに活力ある地域社会』を目指し、着実な運動を進められるJAに成長させて行かねばなりません。

思い起こしますと、JA川俣飯野との合併時は非常に脆弱な財務基盤で約42億円の出資金のほか内部留保が3億5千万円だけでしたが、直ちに財務基盤健全化5か年計画を樹立、平成27年度末では33億5千万円と8年間で30億円の内部留保を積み上げることが出来きました。組合員はじめ役職員は「本気になれば、出来ることへの自信と誇りを獲得しつつあります」そして「想いは、必ず成し遂げることが出来るのです」それが「JA新ふくしま魂」と思います。これからも「明るく、楽しく、元気よく」「前例よりも創意工夫」「コストを意識した仕事」「組合員・利用者みんなに満足を提供しよう」を合言葉に、組合員・地域の人びとが一杯集まる元気なJAにして行く、結果として経営基盤がより良いものになると確信いたしております。

農業を取り巻く情勢では、TPP対策、マイナス金利政策の不透明さに伴う地方銀行の疲弊、地方創生の中核的組織である農業協同組合への挑戦として農協法が改正され4月施行されました。今般の農協法改正は、JA全中・県中の枠組みの変更によりJA解体への道筋とも言われておりますが、『地域の元気は、人によるもの』であり、我々は組合員の力を合わせ活力ある農業・地域にして行かねばなりません。このような情勢下ではありますが、国の基礎である一次産業の繁栄の下でしか第2次・第3次産業の健全にして持続的な成長は成し得ないことを粘り強く訴え、実践して行くことだと考えております。

いい仕事・いい事業・いい組織活動の成果は、必ずや喜びや賑い、そして節約金（利益金）を齎すものであります。成果が上がらないとすれば、目指すべき方向・目的・手段などに問題があるからに過ぎません。今後とも、組合員、役職員一人ひとりが知恵を出し合いJA新ふくしまグループの底力を発揮しようではありませんか。

結びに、先人が築き上げた「人の　人による　人のための　協同組合」、その礎が『家庭にある』とする産業組合中央会会頭の志村源太郎が家の光創刊号に寄せた『共同心の泉』の精神を忘れず、『本気力』をもって『地域のど真ん中にあるJA』をめざし歩み続けてまいります。22年間ありがとうございました。

祝辞「記念誌発刊に寄せて」

福島市長　**小林　香**

新ふくしま農業協同組合の22年間のあゆみをまとめた記念誌の発刊、誠におめでとうございます。

新ふくしま農業協同組合は、平成6年2月に、福島市、北福島、福島市須南、南福島、福島市飯坂、福島市西部、福島市野田、松川町の8つの農業協同組合の大同合併により誕生され、さらに、平成19年の川俣飯野農業協同組合との合併を経て、現在は、県内有数の農業協同組合として、本市の農業振興はもとより、地域経済などの多くの分野で中心的な事業を展開され、地域振興に多大なるご貢献をされておられます。改めて、深い敬意と感謝を表する次第であります。

さて、この22年間にはさまざまな出来事がありました。

合併された平成6年は、翌年開催の第50回国民体育大会「ふくしま国体」、第31回全国身体障害者スポーツ大会「うつくしまふくしま大会」に向け、公共施設や道路の整備を進め、福島市国体記念体育館が落成したのもこの年5月でした。

その後も、市民生活に密着した市政運営を展開してまいりましたが、市役所本庁舎東棟の開庁間もない平成23年3月に、東日本大震災が発生し、この震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の放出は、本市へも大きな影響をもたらし、市民のいのちと健康を守ることを最優先の課題と位置付け、健康管理対策や除染、さらに風評被害対策など、多くの課題に取り組んでまいりました。

特に、農地除染や農産物の放射線測定、さらに放射性物質の農作物への吸収抑制対策、風評の払拭には、新ふくしま農業協同組合の多大なるご協力をいただきながら進めてきたところであり、今後も引き続きご協力をお願いする次第でございます。

さて、今年3月には、県北地方と相馬の4つの農業協同組合が合併され、正組合員数4万8千人余りの県内最大、全国でも第7位の「ふくしま未来農業協同組合」が誕生いたしましたが、「農業王国ふくしま」として、農業生産力の向上、農業所得の拡大と震災からの完全復興など、農業者のためになる合併となることを期待しております。

本市におきましても、市民の皆様の声を広く市政に反映させる「市民主役の市政」を基本に、魅力あふれるまちづくりを進め、住んで良かったと思っていただける「みんなが誇れる県都ふくしま」を創るため、努力してまいりますので、引き続きご支援とご協力をお願い申し上げます。

結びになりますが、この記念誌が、新ふくしま農業協同組合を支えてきた先人たちのご苦労とご努力を、永く後世に伝えられる記念誌となりますようお祈り申し上げ、発刊に向けてのご祝辞とさせていただきます。

祝辞「記念誌の発刊に寄せて」

川俣町長　　古川　道郎

貴組合におかれては平成26年2月に合併20周年を迎え、また、平成28年3月には貴組合を始めとする県北4JAが合併されたことから、この度、記念誌が発刊されるに当たりまして、関連自治体の長としてお祝いを申し上げます。

近年の農業を取り巻く環境は、バブル崩壊後の長引く景気低迷、農産物の輸入自由化枠の拡大や国際化の進展、金融の自由化、米市場の開放など変革の大きな波にさらされ、時節の情勢に応じた経営の転換を余儀なくされてまいりました。そのような中、貴組合は、平成6年に福島市内8JAの合併により誕生し、さらに、平成19年にはJA川俣飯野と合併され、以来、福島市及び川俣町において、地域に密着しながら様々な事業を展開され、組合員の営農と生活環境の向上はもとより、地域農業の振興、発展に大きくご貢献いただいております。

加えて、東日本大震災及び原発事故後の対応においては、果樹の高圧洗浄による除染や水稲の放射性物質吸収抑制対策の実施、農畜産物モニタリングセンターによる検査など、農産物の風評払拭と販売拡大に全力で努められたことに対し、心から感謝を申し上げ、また、深く敬意を表するところであります。

さて、現在の農業情勢につきましては、農業生産基盤の脆弱化の進行を始め、米政策の抜本改革や環太平洋連携協定（TPP）交渉の大筋合意といった農業政策の急速な展開、原発事故による風評被害など、これまで経験したことのない厳しい環境変化に見舞われており、さらには農業者の高齢化や担い手の確保・育成、生産性の向上、中山間地域の振興、農業と環境の調和、農地の集積など、取り組むべき課題が山積されております。

そうした中で、「食と緑と水を守り、豊かな自然・環境・景観・国土を育み、みんなが喜んで営む農業生産活動と、楽しく暮らすことのできる心豊かで誇れる福島」の実現に向け、経営資源配置の最適化や組織・財務基盤の強化等を図るため、今般、県北4JAが合併されることは大変意義深いものであり、地域農業の発展と農業者の生活環境の向上に大きく寄与するものと期待をしているところであります。

本町にとりましても重要な産業である農業の更なる伸展のため、農業者の皆様及び貴組合と緊密に連携しながら農業振興に向けた取組みを進めてまいる考えでありますので、引き続き、お力添えを賜りますようお願いいたします。

結びに、貴組合が農業振興の総合拠点としてより一層ご活躍されますとともに、組合員の皆様のご繁栄をご祈念申し上げ、お祝いの言葉とさせていただきます。

祝辞「新ふくしま農業協同組合記念誌発刊に寄せて」

JA福島五連会長　　大橋　信夫

新ふくしま農業協同組合記念誌の発刊に当たり、JA福島五連を代表し、お祝いを申し上げます。

貴組合は、平成6年2月に福島市内8JAが合併し、市内一円を地区とするJAとしてスタートし、更に平成19年2月にはJA川俣飯野と合併し、組合員や利用者の皆様からの「信頼」を基本に、農業振興をはじめ、地域に根ざした各種活動を積極的に展開してこられました。特に、県内有数の果樹地帯として、もも・なし・リンゴのブランド化を図られ、トップセールスや新ふくしまプレゼンレディによるPR活動により、主要市場、大手量販店から高い評価を受け、農産物販売高の拡大に果敢にチャレンジしておられます。加えて、農産物直売所「ここら」を拠点とする地産地消の取り組みや、「桃の涙」など六次産業化にも積極的に取り組まれ、更には、女性農業者支援事業「アグリカレッジ」等の教育文化活動の成果が評価され、家の光文化賞やJA全中広報大賞受賞など多くの実績を残されました。

こうした取り組みが実を結び、主要事業も安定的に推移し、健全経営を図ってこられたことは、役職員の皆様のご努力と組合員の皆様のご理解・ご協力の賜物であり、深甚なる敬意を表するものであります。

あの東日本大震災・原発事故から5年が経過し、本県農業は浜通りでも水稲の作付再開が拡大される等、復興に向けた明るい兆しが見え始めておりますが、一方では本県農畜産物の風評被害は払拭されず、「福島ブランド」の信頼回復は依然として厳しい状況にあります。また、平成27年8月には政府主導の農協改革のもとJAグループの組織見直しを含む改正農協法が成立し、更に10月にはTPP交渉において大筋合意がなされ、国会決議である重要5品目の聖域確保が守られたとは言い難い合意内容に、生産現場には大きな不安と憤りの声が広がっております。

JAグループ福島は、これらの情勢・課題に対し、JAグループによる自己改革のもと、4JA構想による組織整備に取り組み、その中で、JA新ふくしまは、平成28年3月にJA伊達みらい、JAみちのく安達、JAそうまと合併し「JAふくしま未来」となります。第39回JA福島大会では、「新生JAの合併事業計画の着実な実践」と「中央会・連合会の徹底した支援」を基本方針とする「新生JAの機能発揮による震災復興と未来につなぐ協同の実践」を決議し、県内JAが新たな組織体制のもとで「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」の実現をはかっていくこととしております。

貴JAにおかれましては、地域農業の振興と農業所得向上、更に豊かで住みよい地域社会の創造に向け、今後益々、協同活動に精励され、JAの役割をより一層発揮されることをご期待申し上げますとともに、JA福島五連としても惜しみない支援をしてまいる所存であります。

最後に、貴JAのますますのご発展と組合員の皆様のご健勝を心よりご祈念申し上げ、記念誌発刊によせての祝辞とさせて頂きます。

目 contents 次

ご 挨 拶　新ふくしま農業協同組合　代表理事組合長　菅野　孝志　3

祝　　辞　福島市長　小林　　香　様　5
川俣町長　古川　道郎　様
JA福島五連会長　大橋　信夫　様

目　　次　8

第 1 章　創生と軌跡　9
Ⅰ JA新ふくしまの誕生　10
Ⅱ 22年の軌跡　12

第 2 章　変革への挑戦　23
Ⅰ CI「スクラムキャンペーン」　24
Ⅱ JASMIC計画「あるべき姿」を求めて　26
Ⅲ 経営体制の変遷　30
Ⅳ コンプライアンス態勢　33
Ⅴ JA川俣飯野との合併　34

第 3 章　協同のちから　37
Ⅰ 地域営農のけん引役　専門部会　38
Ⅱ 明日への力　農業後継者　40
Ⅲ 外圧から農業と地域を守ろう　42
Ⅳ 明るい地域づくりをめざす　女性部活動　43
Ⅴ 協同組合運動の核となる　教育文化活動　53
Ⅵ 地域を守る活動　60
Ⅶ ふれあいの場　JAまつり・ゴルフ大会　61
Ⅷ 心をつなぐ広報誌　63

第 4 章　地域のど真ん中で　65
Ⅰ 豊かな農業をめざして　66
Ⅱ 経済事業改革への取り組み　91
Ⅲ 人生を豊かに　93
Ⅳ 信頼の信用・共済事業　98
Ⅴ 明るく、楽しく、元気よく　106

第 5 章　今こそ結集　がんばろう福島　113
Ⅰ 未曽有の大震災　114
Ⅱ 原発事故への挑戦　115
Ⅲ 大震災からの復興　120
Ⅳ 心はひとつ　121

第 6 章　JA事業のパートナー　125
新ふくしま協同サービス㈱・ジェイエイ新ふくしま燃料㈱
㈱ジェイエイ新ふくしまライフ・㈱新ふくしまファーム
（社福）ジェイエイ新ふくしま福祉会

新たな時代へ、未来につなぐ　131

資 料 編
22年間の主なできごと・歴代役員
組織・実績等の推移・主な施設の所在地

編集後記

第1章

創生と軌跡

Ⅰ JA新ふくしまの誕生

福島県17JA合併基本構想
早期実現をめざした啓蒙資料

福島県17JA合併基本構想
福島地区のエリア

福島市JA合併促進協議会
設立総会資料

合併の背景

平成3年に開催された第19回農協全国大会において、全国1,000農協構想が決定されました。これを受けて、同年11月19日に開催された第31回福島県農協大会で21世紀を展望した「福島県新JA合併基本構想」が決議され、17JAの早期実現に取り組むこととなりました。

福島市内の農協は、昭和23年に当時の町村単位に34の農協が設立され、その後、各地域での合併を経て平成4年度の時点では「福島市農業協同組合」「北福島農業協同組合」「福島市須南農業協同組合」「南福島農業協同組合」「福島市飯坂農業協同組合」「福島市西部農業協同組合」「福島市野田農業協同組合」「松川町農業協同組合」の8農協でした。

それぞれ特徴を活かしてJA事業を運営してきましたが、個別には多大な不良債権や繰越欠損金の存在など厳しい財務内容のJAもあり、農業の国際化、金融の自由化に向けてJA事業機能・経営基盤の一層の強化を図るため、大同合併に向けて踏み出しました。

福島市JA合併研究会

平成4年2月17日に「福島市JA合併研究会」設立総会が開催され、会長に鈴木好雄南福島農協組合長（当時）が就任しました。

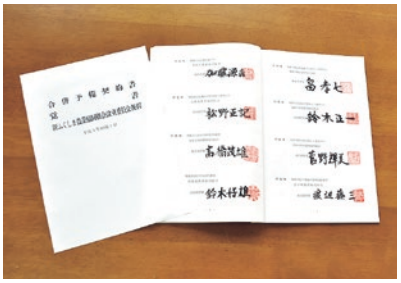
合併研究会には、各JAの役員や幹部職員等による常任委員会、幹事会、専門委員会、研究委員会が設けられ合併に関する調査（現状と問題点の把握）、合併の啓発・研修、農業・JAの現状と課題の調査等を行いながら合併基本構想（案）の策定を行いました。

福島市JA合併促進協議会

平成5年3月2日、合併基本構想（案）が合併研究会で承認され、4月12日に福島市JA合併促進協議会設立総会が開催されました。

協議会はJAの役員代表56名（各JA7名）、福島県福島農政事務所長、福島市長、市農政部長、JA中央会・信連・経済連・共済連の各所長で構成され、会長には吉田修一福島市長（当時）、副会長は8JAの組合長が就任いたしました。また、参事、管理担当部課長等による幹事会が設けられ、さらに合併基本構想に基づく合併経営計画を円滑に策定するため、各JAから選ばれた職員8名による合併促進協議会事務局がJA福島ビル内に設置されました。

合併予備契約調印式


合併予備契約書

臨時総代会で諮られた
合併事業計画書（案）

JA新ふくしま本店
（旧北福島農協本所）

合併予備契約調印式

平成5年10月1日、合併の基本となる事項について定めた合併予備契約書の調印式がJAビルで開催され、吉田修一福島市長（当時）立会いの下、8JAの組合長が合併予備契約書および覚書に署名・押印し締結されました。

合併時の組合長　（敬称略）

福島市農業協同組合	加藤　源吉
北福島農業協同組合	松野　正記
福島市須南農業協同組合	髙橋　茂雄
南福島農業協同組合	鈴木　好雄
福島市飯坂農業協同組合	畠　　孝七
福島市西部農業協同組合	鈴木　正一
福島市野田農業協同組合	菅野　輝美
松川町農業協同組合	渡邊　藤三

臨時総会（合併総会）の開催

平成5年10月23日（土）午後1時30分、8JAは一斉に合併に関する臨時総会を開催しました。1JAでも否決になると合併が破談となる恐れがある中、当時は携帯電話が普及していない時代。他JAの審議状況も即座には分らないため、いつにも増して緊張感の漂う総会でしたが、事前に組合員座談会等で説明していたことも功を奏し、全JAで原案とおり承認され、合併することに決定いたしました。

また、新組合の設立に関する一切の事項について協議し、その基礎を確立する設立委員も各JA7名ずつ、計56名が選出されました。

設立委員会～JA新ふくしま誕生

全JAの臨時総会で合併が承認されたため、平成5年10月25日、福島市JA合併促進協議会は解散し、代わって新ふくしま農業協同組合設立委員会を設置。会長には松野正記北福島農協組合長（当時）が選出され、新組合の定款・諸規程の作成、役員の選任、事業計画・収支計画の設定などについて精力的に協議を行いました。かくして、平成6年2月1日、新ふくしま農業協同組合は誕生いたしました。

Ⅱ 22年の軌跡

8JAの組合長らがテープカット
（平成６年２月１日）

発足記念式で挨拶する松野正記組合長
（平成６年２月１日）

阪神淡路大震災の被災者へりんごを送る
（平成７年１月21日）

記念すべき第１回通常総代会
（平成７年３月28日 於：福島県文化センター）

平成６年度（第１年度）

平成６年度は、２月１日に市内8JAが大同合併し、新ふくしま農業協同組合が誕生した記念すべき年です。

合併初年度で戸惑いや不安もある中、合併前にスタートした「JA21戦略第1期3か年運動」の最終年度として3づくり運動「農業づくり、地域づくり、JAづくり」に取り組みましたが、依然として長びく景気低迷、金融の完全自由化、農産物輸入自由化枠の拡大、米市場開放、食糧管理制度の改革など農業、JA事業経営にも大きな影響のあった年でもあります。

前年、未曽有の大冷害に見舞われた農作物については、４月以降の高温・好天に恵まれ順調な生育をみることができました。果物類は高品質のものが生産され高価格で販売することができました。また、前年は冷害の影響で作況指数（福島県）が61であった水稲についてはこの年、作況指数が111と戦後４番目の大豊作となり、農産物販売高は100億円と前年に比べ132.1%の取扱実績となりました。

平成７年度（第２年度）

合併２年目となる平成７年度の農作物は、春の低温、長雨で生育が心配されましたが７月下旬から好天に恵まれ、ももは高品質で高値販売が続きました。また、なしの幸水、豊水は複数共選による一元販売が市場からの高い評価と高値販売につながり、大型合併JAとしての効果を見ることができました。りんごのふじは高温による着色の遅れ、局地的な強風による落果など、収量、品質ともに課題を残す年となりました。

米に関しては新食糧法が平成７年11月１日に施行され、これまでの食糧管理法（昭和17年２月21日制定）のもと政府による全量管理から、民間主体の生産、流通へ改正されました。当JAとしても良質米の生産と生産調整への対応、販売ルートの確立に積極的に取り組みました。

一方、合併時最大の懸案事項であった繰越欠損金996百万円余については、組合員皆様のご理解のもと特別積立金・資本積立金の全額および法定準備金の一部を取り崩して全額処理させていただきました。内部留保が大きく減少し経営体力が落ちた中ではありましたが、21世紀を展望する福島県農業・JAの基本戦略構想にもとづく第２期３ヶ年運動の初年度として、3づくり運動「農業づくり、地域づくり、JAづくり」に継続して取り組みました。

初の統合となる「東部支店」オープン
（平成８年２月１日）

農業資材専門店
「グリーンセンターみなみ」オープン
（平成８年７月12日）

「松川支店」オープン
（平成９年12月１日）

「すぎのめ支店」オープン
（平成９年12月８日）

平成８年度（第３年度）

平成８年度は、住専（住宅専門貸付会社）問題で年が明けたといっても過言ではありません。１月22日に開会した第136回国会は住専国会とも言われ、６月に住専処理に関する特別措置法が成立、6,850億円の公的資金が投入され住専は清算となりましたが、その後の大蔵省分割、JA信連の農林中央金庫への統合、金融機関再編への端緒のひとつとなりました。

これを契機に総合事業のJAであっても金融機関の一員としての自己責任、経営の健全化など、他の銀行と同等以上の経営基盤づくりを求められるようになりました。

農作物については、春先の天候不順により果物類の開花が遅れ不作が心配されましたが、その後の回復から平年並みの販売量となりました。また、水稲の作況指数も106のやや良となり、実り豊かな秋を迎えることができました。しかし、５月から７月にかけて腸管出血性大腸菌O-157による集団食中毒が多発し、その原因食材としてカイワレ大根が疑われました。その風評は農作物全般の消費減退にも影響し、農産物の安全・安心の重要性を再認識させられた年でした。

平成９年度（第４年度）

平成10年４月から適用される「早期是正措置」に向けた経営改善策として、前年の総代会で決議いただいた『中期経営刷新計画』に基づき増資４か年運動を展開した結果、多くの組合員皆様のご理解とご協力により１億４千万円強の自己資本の増強を図ることができ、自己資本比率6%の目標に対して6.7%の実績となり、早期是正措置の対象となる4%以上をクリアできました。

施設面では、湯野共選場および西部共選場の２か所に光センサー選果機を導入し、販売単価も比較的高く新設備の効果を見ることができました。また、松川支店の移転新築、すぎのめ支店は市役所杉妻支所との合築が完成し、それぞれ12月より営業を開始いたしました。

農作物については、心配された遅霜被害、収穫期の長雨等による被害は少なかったものの、全国的な供給過剰から販売は苦戦し販売額実績は計画比90%でした。さらに信用・共済・購買事業および事業総利益も目標に届かず、事業管理費の抑制と削減、特に人件費では役員報酬・管理職手当・賞与等のカット、希望退職者を募集するなどの対策を講じましたが、赤字決算となりました。

第1章　創生と軌跡

光センサー選果機稼働式
前年と合せ６か所整備完了

セスナ機に農産物を積み込む職員

合併５周年記念式典
（平成11年２月４日　於:パルセいいざか）

ジェイエイ新ふくしま燃料株式会社スタート
平成11年２月１日設立

平成10年度（第５年度）

「JA21戦略第３期３か年計画」の初年度としてスタートした平成10年度は、春先は温暖な気候で始まりましたが、夏以降は低温・長雨が続き、さらに台風が連続して日本に上陸、縦断しました。特に８月末の台風４号は栃木県北部から福島県にかけて記録的な大雨（平成10年８月末豪雨）を記録し、阿武隈川流域を中心に洪水が発生し、建物が浸水、流失するなど甚大な災害を被りました。

管内の農産物についても低温・長雨、台風等の影響を受け、収穫を控えたりんごの落下や、水稲においてはいもち病・いなこうじ病の多発や倒伏が目立ち、作況指数は93の不良となりました。

その様な状況の中で、残り４か所の共選場にも光センサー選果機を導入し果実販売体制を整え、また、大笹生に完成した「ふくしまスカイパーク」を利用した農産物の空輸事業も本格的に開始されました。総体的には厳しい販売事業でしたが、花卉は前年比108%、きゅうりは当初目標２億円を突破するなどJA販売機能の発揮に努めました。

平成11年度（第６年度）

２月１日で合併５周年を迎えた一方、ジェイエイ新ふくしま燃料株式会社が設立され、４月１日に給油所業務、10月１日にはLPガス業務を燃料会社に移管し、経済事業部門が新しい形になりました。

農業生産面では、暖冬傾向で推移し春先も高温で経過しましたが、６月下旬から７月中旬の長雨・日照不足、梅雨明け後の猛暑と干ばつで、果実の小玉化、病害の多発など厳しい状況でした。その様な中で、残留農薬、食品添加物、遺伝子組替えなどの社会的問題にも取り組みました。

経営管理面では参与制度を導入し、女性３名を含む７名の参与に理事会に出席いただき、意見を述べる機会を設けました。また、JASMIC計画（支店施設の再編統合等）については、約200か所で集落座談会を開催し、多くの皆様の意見を反映しながら検討を進めました。

高齢者福祉事業では、10月27日に社会福祉法人ジェイエイ新ふくしま福祉会が設立され、ディサービスセンター開所に向けて準備がスタートしました。さらに支援組織であるJAコスモス会が中心となって、より良い施設整備やサービスの充実を図るため募金活動を展開し、大きな協同組合の輪を拡げることができました。

本店農産物直売所オープン

多くの善意の結晶　アグリホーム落成

大森農産物直売所オープン

JASMIC計画統合一号となる西支店
平成13年9月10日オープン

平成12年度（第7年度）

西暦が2000年に変わる際「コンピュータに不具合が生じ電気・水道・鉄道・通信・金融機関などの機能停止、ミサイルの誤発射などの問題が発生するのでは」という「2000年問題」が心配され年が明けた平成12年。JAとしても金融業務を中心に万全を期しましたが、幸いにも杞憂に終わりました。

12年は暖冬で推移しましたが3月以降は寒暖の差が大きく、果実の開花期の遅れや水稲育苗にも若干の影響があったものの、その後の天候回復により概ね順調に生育しました。しかし、水稲の作況指数は、やや良の103でしたが高温による刈取り遅れや倒伏などにより1等米比率は73.2%でした。販売面では低迷する経済状況や農産物輸入の急増などにより春先から野菜の市場価格は低迷、お盆明けのもも、なし販売もかつてない苦戦を強いられました。これらに対応するため市場駐在員の派遣や特別要請活動などを行いました。また6月28日には農産物直売所1号店をオープンし1億円余の成果を上げることができました。

一方、最終年度となる自己資本造成4か年計画は、4年間総額で6億87百万円のご協力をいただき自己資本比率は12.66%に改善しました。

平成13年度（第8年度）

「農」と「共生」の世紀づくり5か年計画の第1年次となる平成13年度は大きな災害もなく、農産物の生育は全般的に順調でしたが、日本経済の冷え込みや農産物輸入の増加と「安ければいい」という風潮のもと販売状況は厳しいものでした。さらに日本経済再生にかけた「聖域なき構造改革」、平成14年4月のペイオフ解禁に向けた「不良債権処理」の促進、9月11日に発生した同時多発テロによる世界的な不況の広がりなど不透明な経済状況にあり、当組合としても厳しい経営環境におかれました。

その様な中、農業振興プランを策定しバケット式選果機の増設、専門部会の統一等に取組みました。農産物直売所も大森店・吾妻店・西店を開設し、年間取扱高3億32百万円余の成果を収めるまでになりました。

前年11月21日開催の臨時総代会で承認いただいたJASMIC計画「13支店20支所体制」が本年4月1日からスタート、9月10日には旧荒井・佐倉・佐原の3支店統合による西支店がオープンいたしました。

また、新体制に併せて34地区活性化委員会、13支店運営委員会、13支店総代協議会を設置し、積極的な組織運営に努めました。

第1章　創生と軌跡

新たに整備された
茂庭支所・購買店舗、ガソリンスタンド

四季の里にオープンした食事処「いなか亭」

活力ある地域農業に向けて
水稲受委託者連絡協議会設立
（平成15年3月3日）

真剣な眼差しで学ぶアグリカレッジの受講生

平成14年度（第9年度）

年が明けて1月下旬に、国産牛肉のBSE（狂牛病）に関連した一流企業による牛肉偽装事件が発覚しました。また、残留農薬問題などで消費者の食の安全に対する意識が高まる中、当JAでは営農経済センターごとに地域農業振興計画を策定するとともに、防除暦の見直し、防除日誌の確認、期限切れ未登録農薬の回収など対応していましたが、ぶどうの一部で残留農薬が検出されたため、いち早く信頼回復に努めました。

経済事業改革では、生活事業（Aコープ・催事・食材）を担う新たな協同会社「㈱ジェイエイ新ふくしまライフ」を平成14年8月1日に設立、10月から業務を開始しました。また、自動車整備工場を8月1日にジェイエイ新ふくしま燃料㈱に移管し、さらなる効率化を図りました。

懸案であった茂庭支所施設の整備については、支所・購買店舗・ガソリンスタンドを移転新築、9月24日にオープンいたしました。

一方、「小泉構造改革」のもと農協改革2法（農協法の一部改正および農林中央金庫法）が平成14年1月1日に施行され、農業およびJAの構造改革が迫られる中、第2次JASMIC計画「夢プラン21」を策定し、12月に組合員説明会を各地で開催いたしました。

平成15年度（第10年度）

平成15年度は、平成5年以来10年ぶりの冷夏となりました。7月上旬からの低温・日照不足、長雨による降水量過剰で、8月になっても梅雨明け時期が確定しませんでした。

当JAとしても8月21日に「異常気象農業災害対策本部」を設置し被害拡大防止対策や被災農家再生産支援対策に努めましたが、農産物の販売高は62億47百万円、前年比85.6%、計画比77.1%に留まりました。そのため、増資運動の選果機増資は1年繰り延べし、また、冷害の深刻さに鑑み例年実施している「地域ふれあいまつり」も中止いたしました。

一方、農産物直売所は年間取扱高5億42百万円、前年比118.5%と伸長し、消費者の新鮮・安全・安心な農産物への期待が一層高まってきました。その期待に応える意味合いも込め、初めての取組みとして女性農業者の技術向上を目指した学習の場「アグリカレッジ」5コースを開講し、総勢88名の意欲ある皆さんが受講いたしました。

合併10周年記念式典
（平成16年3月12日　於：パルセいいざか）

地産地消の拡大をめざして
農産物直売所黒岩店オープン

農産物直売所5周年記念生産者大会
（平成17年7月14日 於：ウエディングエルティ）

北信支店オープン
（平成17年11月17日）

平成16年度（第11年度）

合併10周年を迎えた平成16年度は、第2次JASMIC計画「夢プラン21」に基づく第1次再編統合「10支店10支所12連絡所体制」と営農部門における果実センター、園芸特産センターの2拠点がスタートし、出向く体制を基軸に組合員ニーズに対応した事業展開を進めました。

また、JA福島県信連が農林中央金庫へ統合することに伴い貯金・貸出金の一部を譲受することになったため、8月30日にJAビル出張所を開設し準備を進め、統合した10月12日から営業を開始いたしました。

農産物については、春先の高温で生育が前進していたところ4月9日の凍霜害が発生し、りんごを中心に甚大な被害を受けました。さらに7月から8月にかけての高温干ばつ、度重なる台風襲来、暖秋と前年度の冷害の影響もあり、各品目とも収量減、販売単価高の傾向でした。安全安心な農産物づくりでは「食の安全・安心確立推進本部」を立ち上げるとともに、5店目となる農産物直売所黒岩店を9月29日にオープンしました。

平成17年度（第12年度）

「農」と「共生」の世紀づくり後期修正3か年計画「夢プラン21」の最終年度となる平成17年度は、農業振興を軸に取組みました。特に「食の安全・安心確立推進本部」を中心に、農産物の生産工程管理、出荷工程管理を徹底し、農産物の安定生産と販売促進に努めました。農産物直売所も順調に実績が伸びておりますが、冬期間の品揃え対策として「直売用野菜簡易施設設置助成事業」を新たに設け、パイプハウスの導入と野菜生産の増産を図りました。

経営面では、1支店3支所を統合した北信支店と、北福島営農経済センター（グリーンセンター北を併設）が11月17日にオープンし、地域農業振興の新拠点としてスタートしました。経済事業改革では、組合員の負託に応えるため生産資材のコスト削減など仕入れ強化に努め、農薬および肥料の一部価格引き下げに取り組みました。

合併以来、事業利益は赤字状態が続いておりましたが、計画を大きく上回る75,895千円の黒字を計上することができ事業改革の成果が表れてきました。しかし、税務調査で共選場会計に関わる多額の追徴納税と、合併時に引き継いだ代物弁済土地について時価会計に基づく強制評価減が発生し189,207千円の損失を計上することになりました。

JA川俣飯野との合併が承認された臨時総代会
（平成18年10月30日）

農地保全合理化法人発足

合併により旧JA川俣飯野の本店は
川俣飯野営農経済センターとしてスタート

市役所農政業務とJAがワンフロア

平成18年度（第13年度）

平成18年度は梅雨入り以降の長雨・日照不足で7月の降水量は平年比191%、日照時間は平年比51%となり、ももやきゅうり等の成育に影響がでました。また、10月、11月の強風により出荷目前のふじに落下被害が発生しました。このような中、トップセールスや、新ふくしまレディ、女性部による消費宣伝活動を展開し、消費拡大を図りました。

一方、認定農業者等担い手の経営規模の拡大・農地の集団化および遊休農地の解消を促進するため、農地保有合理化法人の知事承認を取得し12月1日に開所しました。

旧JA川俣飯野との合併に関しては、平成17年8月に設けられた合併促進協議会で合併計画書策定等について協議を重ねました。また、昨年12月に立ち上げた総合審議会で合併後の役員体制等について審議した結果、経営管理委員会制度を導入することとなり、10月19日に合併予備調印式を行い、10月30日開催の臨時総代会で承認されました。

平成19年度（第14年度）

2月1日に旧JA川俣飯野との合併でスタートした平成19年度。4月21日に開催された第13回通常総代会では、新たに導入した「経営管理委員会制度」による新役員が選任され、また、「『農』と『共生』の世紀づくり第3期3か年計画」を設定するなど、まさしく新生「JA新ふくしま」船出の年となりました。

農業生産では4月の凍霜害、6月に雹害に見舞われ、さらに7月の低温・日照不足、梅雨が明けた8月1日以降は猛暑日が続くなど、各作物に悪影響を受けましたが、なしやぶどう、小菊・花木を中心とする花卉は前年を上回る実績となりました。地域農業振興としては、4月19日に市民農園を併設した農産物直売所清水店を新設するとともに、農業全般の課題・相談をワンフロアで対応できるよう、福島市と連携し6月に福島市農業サポートセンターを開所しました。

経営管理では、第2次JASMIC計画「夢プラン21」に基づく最終統廃合となる南支店が9月10日にオープンし、11支店6支所1出張所体制が整いました。また、財務基盤確立増資3か年運動（平成19年度～平成21年度）がスタートし、さらなる健全経営を確立するため自己資本造成に向けた取組みを始めました。

初代AST（アスト）チーム

農産物直売所年間利用者100万人達成

合併15周年記念式典
（平成21年4月11日　於：パルセいいざか）

米粉製粉機を導入

平成20年度（第15年度）

平成20年度は、花卉の生産・販売体制を強化するため花卉センターを独立させるなど、組織機構の一部を変更してスタートしました。また、3月には担い手の育成・支援チームAST（アスト）を新設しました。8月上旬までは天候にも恵まれ主力のもも「あかつき」は順調でしたが、その後は低温・長雨、日照不足と景気後退が影響し販売環境は厳しいものになりました。このような中、農産物直売所は12月16日に年間利用者100万人に到達し、農家持込分の販売高も10億円を突破しました。

高騰を続ける原油・輸入穀物等に関しては、総額7千万円の燃料・飼料・肥料・生産資材等価格高騰対策を講じました。

一方、農林中金からは平成17年に表面化したサブプライムローン問題に関連して、自己資本増強のため特別増資（後配出資）2,509百万円、劣後ローン2,193万円の要請があり引受けました。

これまでも支店統廃合など、様々な経営改革に取り組んできたものの財務基盤が脆弱なことから、5年間で10億円の内部留保確保を主たる目標とした「財務健全化5カ年計画」を設定し、事業総利益の確保と事業管理費の削減に取り組んだ結果、初年度で3億5千万円余の内部留保を積み立てることができました。

平成21年度（第16年度）

合併15周年を迎えた平成21年度は、7月以降天候不順となり梅雨明けも特定できない状況でした。ももの販売は概ね順調に推移しましたが、世界的な景気不況が続き消費者の購買意欲も回復せず、夏秋の青果物市況は低調でした。その様な中、新設した営業専任担当者が地元企業を中心に商談を進め、より安定した販売価格実現と市場外流通拡大に取組みました。また、地元産米の消費拡大を目的として米粉製粉機を導入し、米粉の製造販売を開始しました。

経済部門では、これまで外部委託していた物流センターを4月1日から自賄方式に改め、さらなるサービス向上と配送コスト削減に努めました。

農産物直売所は新名称「ここら」に改称し、全店、6月5日にリニューアルオープンしました。ポイントカードも導入しポイント還元による地域貢献事業をはじめ、さまざまな販売促進イベントを展開し利用者拡大に取組みました。

ここら吾妻店新装オープン

TPP交渉参加反対デモ

「福島の農産物を食べて応援したい」の
応援メッセージに応えてがんばるぱっく販売

全国から寄せられた激励

平成22年度（第17年度）

3年前、旧JA川俣飯野との合併を機に導入された経営管理委員会制度。その後、組合員、経営管理委員等から様々な意見、課題が出されたため総合審議会を設け検討した結果、次期役員改選から理事会に戻すこととなり、平成22年4月9日開催の第16回通常総代会で女性理事8名を含む理事38名、監事8名が選任され理事会制として新体制がスタートしました。

農産物直売所は第1号店開所から10周年を迎えましたが、「ここら吾妻店」が福島市で運営する観光案内所・休憩施設を併設する形で4月2日に新装オープンしました。

農業生産では、梅雨明け後、連日の猛暑から高温干ばつとなり、青果物全般に収穫量は減少傾向でしたが、果実のパッケージセンターを新設し新企画商品を提案するなど販路拡大に努めた結果、販売単価が高値に推移したこともあり販売品取扱高は84億53百万となりました。

その様な中、10月に菅首相（当時）がTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加検討を唐突に表明したことから、今後の日本農業を大きく揺るがすTPP交渉参加に断固反対するため、11月20日にTPP交渉参加反対決起集会とデモ行進を福島駅東口周辺で実施しました。

平成23年度（第18年度）

3月11日午後2時46分、未曽有の大災害「東日本大震災」が発生し、その後、福島第1原子力発電所の事故による放射能問題が重くのしかかる一年となりました。

当JAでは震災当日の午後3時30分に災害対策本部を設置し、管内の被害状況把握と対応策について協議、実施しました。

翌日から、建物更生共済加入者の罹災調査を開始、その後はJA女性部が中心となった避難者への炊き出し、春先の初期防除用燃料の確保、3,233名が参加した生産者集会、放射能汚染による農産物出荷・摂取制限と生産活動再開、連日の一般作業員と役職員総出による深夜過ぎまでのもも共選作業、風評被害対応と損害賠償・補償対策等々、復旧に向け万全を期して取組みを進めました。

この様な状況の中、販売品取扱高は計画比76%の66億60百万円、購買品供給高は計画比87%の28億85百万円と厳しい経営環境でしたが、2億65百万円の内部留保を積み上げることができました。

初代SPL（新ふくしまプレゼンレディ）

本店完成（平成24年12月25日）

直売所ここら矢野目店新装オープン

タイ・マレーシア果物輸出

平成24年度（第19年度）

東日本大震災と原発事故から2年目となる平成24年度は復興元年と位置付け、例年にない寒波の中で果樹の高圧洗浄による除染や、水稲の放射能物質吸収を抑制するためのゼオライト散布など、生産者皆様の協力を得ながら復旧・復興に向け様々な取り組みに着手しました。

大震災により損傷を受けていた果実共選場は国の「東日本大震災生産対策交付事業」の認定により最新鋭機器を導入し、花卉共選場についても旧南果実共選場に移設し出荷体制を整えました。

また、農産物の放射性物質を検査するモニタリングセンター2か所の設置や米の全袋検査も開始され、暫定規制値を超える農産物は絶対に流通させないという強い信念のもと、市長・組合長や新設されたSPL（新ふくしまプレゼンレディ）が福島産農産物の安全安心を全国の消費地でPRし、風評被害払拭と販売拡大に努めました。

一方、東日本大震災により大きな損傷を受けていた本店の新築については、7月30日に地鎮祭を執り行い急ピッチで工事が進められ、12月25日に完成引渡しを受け、1月4日から新事務所で業務を開始いたしました。

平成25年度（第20年度）

2月1日、新築された本店事務所に新年度スローガン「『農・食・命』を守るためTPP断固反対!」「農業王国ふくしまの再生に全力入魂!」の懸垂幕を掲揚し平成25年度がスタートしました。

春先は果実開花期の凍霜害や季節外れの降雪、夏は猛暑、局地的な集中豪雨や度重なる台風襲来など近年にない自然災害と、汚染水問題など原発トラブルが相次ぐ中、放射能物質の吸収抑制対策やモニタリング検査等の農産物の安全・安心確保対策とトップセールスおよび、新たな販売手法・流通ルートを模索しながら「新ふくしまブランド」の信頼回復と農家所得の向上に努めました。

農産物直売所は「ここら矢野目店」の新装オープンや各種イベントの開催により震災前の取扱高に近づき、また、きゅうりは販売高が4億円を超え、震災後初めてタイ、マレーシアへ果実の輸出も再開できました。

経営管理では、購買品供給高および貸出金残高の伸長や、除染関連事業の受託もあり当期未処分剰余金は10億18百万円に上り、2.5%の出資配当と8億70百万円の内部積立を図ることができました。

第1章　創生と軌跡

合併20周年記念式典
（平成26年3月14日　於：県文化センター）

オリジナルキャラクター「桃之介」

関係4市長立会のもと行われた
合併予備契約調印式
（平成27年9月28日 於：エルティ）

「合併および合併予備契約書承認」に賛成する
総代の皆さんと賛成者数を確認する職員
（平成27年10月27日 於：パルセいいざか）

平成26年度（第21年度）

合併20周年の大きな節目を迎えた平成26年度は、2月8日の大雪に続いて2月14日夜から15日を中心に関東甲信越地方および東北地方の広い範囲で記録的な大雪となりました。当JA管内でもハウスの倒壊、樹木の枝折れなど甚大な被害を受けました。そのため直ちに「雪害対策本部」を設置し、農業施設の再生と生産継続の支援に取組みました。特に農業用ハウスの再建については職員による倒壊ハウスの撤去作業の支援と、行政の復旧補助と併せ当JAでも総額1億円の支援策を講じ復旧を図りました。

そのような状況下ではありましたが、3月14日に合併20周年記念式典を多くの方々に参加いただき盛会に開催し、また、記念事業の一環としてオリジナルキャラクター「桃之介」が誕生しました。

米の風評被害を打開するため、4月に福島市と連携して新ふくしまブランド米「吾妻の輝き」を商品化し、オリジナルキャラクター「桃之介」を活用しながら安全・安心な農産物のPRと販売拡大を図りました。一方、全農の26年産米概算金は衝撃的な低価格となったため、当JA独自の上乗せ単価を設定し集荷対策を積極的に行った結果、前年比111%、131,013袋の集荷実績を上げることができました。

平成27年度（第22年度）

県北4JAの合併を1年後に控え事業年度の期間が変更になり、2月だけの平成27年2月期と3月から翌年2月までの平成27年度の合せて13か月間、合併総代会等、合併への準備と各事業の伸長に取組みました。

27年当初は冷夏が心配されましたが、連休から夏場にかけての高温の影響で、作物ステージは平年より10日程度前進し、特に果物は小玉化・軟化傾向となりました。しかし8月10日頃からは一転して長雨低温、日照不足となり、さらに度重なる台風の襲来と、10月には爆弾低気圧による強風でリンゴを中心に落下被害等が発生しました。その様な状況の中、これら不順天候に即した生産技術指導や担い手交付金制度創設、農業資材・農薬購入助成、遊休農地の再生・有効活用と発生の抑制施策、東部野菜集出荷所新設等、地域農業振興対策に着実に取り組みました。

経営面では、組合員、地域住民の皆様のご理解とご協力により当期剰余金は546百万円、計画比137.2%となり、JA新ふくしまとして有終の美を飾ることができました。

第2章

変革への挑戦

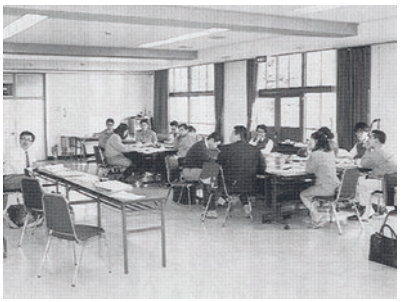
Ⅰ CI「スクラムキャンペーン」

CI計画の推進役「ニューシンク委員会」スタート

CI（コーポレート・アイデンティティ）の導入

平成6年秋、JA新ふくしまが発足して7か月余が経過し、JAをとりまく環境は遅々として好転の兆しが見られず、合併JAは経営基盤の悪化にあえぐ危機的段階にありました。

当時のさまざまな外的要因は、「JA新ふくしま」だけでなく、全業界・全JA共通のものでしたが、内的要因も多く、合併JAとして仕事の進め方、仕組み・分担、さらには職員の意識の統一と、組織機構が大きくなったことによる指示・命令系統の確認のため組合の総力を傾注し、内外課題の明確化と目標・実践具体策を確認し、共通の理念と行動指針のもとに実践し得る「JA新ふくしま」への変革を、意識改革・実態改革・イメージ改革を通じて成し遂げようということでCIを導入することになりました。



毎週のように開催されたニューシンク委員会では活発に議論が交わされた

ニューシンク委員会の設置

CIを導入するにあたって常勤役員会議で種々検討を重ねた結果、「CIの成功に最大限の力を注ごう」と確認され、これを受け、平成6年10月にCI計画の推進役となるニューシンク委員会が発足しました。

委員には若手職員を中心に28名が委嘱され、組合員・職員等の意向を把握する「ヒアリング班」、CI関連のイベントを企画運営する「イベント班」、CI活動の状況を広報し職員・組合員の参画意識を高める「ニュース班」の3班構成でCI活動を開始しました。

スクラム計画の成功をめざして「ガンバロー」

CI「スクラム計画」キックオフ大会

CI活動に着手して約2か月、CIを成功させるためにはトップの理解と熱意、そして全役職員の意識の統一と参画が不可欠であることから平成6年12月6日、JA福島ビルにおいて「CI「スクラム計画」キックオフ大会」を開き、役職員約500名が参加しました。

「スクラム計画」の名称は、組合員の皆様と共に、いままでにないJA事業の構築と組織運営を実現するために、役職員の力を一つに結集しようと名付けられました。

同大会では、松野正記組合長（当時）が「スクラム計画を全役職員の積極的な参画により成し遂げ、希望に満ちた福島の農業・農村とJA新ふくしまを築いていこう」とキックオフを宣言し、参加した役職員は「スクラム計画」を成功させようと決意しました。

創造と挑戦

ニュー・アグリ・クリエイター
JA新ふくしま

基本理念

私たちJA新ふくしまは、「農業王国ふくしま」の新たな創造に挑戦します。暮らしの豊かさと安心を支援し、提案します。地域と共生しその発展に貢献します。

ニュー・アグリ・クリエイター

“ニュー・アグリ・クリエイター”それは、わたしたちJA新ふくしまが目指す農業協同組合としての新しい姿を表したことばです。新しいふくしまの農業の創造を。そして地域のくらしの豊かさへの貢献を。このキャンペーンマークは、JA新ふくしまの新しいシンボルとしてわたしたちのそんな姿勢と意欲を広くアピールしていきます。

キャンペーンマーク

明るい青空を背景に、豊かな自然の恵みを表す“太陽”に向けて、それを育む人の力を表現する“手”がさしのべられています。あたたかさの中に力強さも感じさせる、わかりやすく親しみやすいデザインとしました。

マスコミに発表し県内外に広く発信

CI「スクラムキャンペーン」キックオフ大会

「スクラム計画」キックオフ大会から約6か月間、ニューシンク委員会を中心にCI計画に取り組んできましたが、「スクラム計画」を実行に移す段階となった平成7年6月13日、役職員の参加により「スクラムキャンペーン」キックオフ大会を開催しました。

参加した500名を超す役職員に対しCIコンセプト、JA新ふくしま憲章、キャンペーンマークを発表し、ひとりひとりの能力と個性を発揮し、交流し、提案し貢献する前向きな集団、JA新ふくしま」を目指していこうと意志の統一を図りました。

「ニュー・アグリ・クリエイター」発進

平成7年7月10日、「スクラムキャンペーン」のマスコミ発表を行い、「CIコンセプト『創造と挑戦　ニュー・アグリ・クリエイター　JA新ふくしま』」、「JA新ふくしま憲章『基本理念』『5つの事業指針』『8つの行動指針』」と「キャンペーンマーク」を県内外に広く発表し、21世紀に向けて「ニュー・アグリ・クリエイター『JA新ふくしま』」が発進しました。

第1弾「四季の里アイスクリーム」

キャンペーンの第1弾として取り組んだのが、地元の農産物を生かした商品開発への取り組みでした。

ふくしま国体に向けて福島市が建設を進めていた福島市荒井の農村マニュファクチャー公園「四季の里」の農産加工館を当JAが運営することになり、平成7年4月25日、同館での試験製造開始以降、地元の農産物を素材に生かしたアイスクリームの開発に取り組みました。

7月24日の「四季の里」オープン時から、園内の「水車小屋」で地元産のイチゴ、ラ・フランス、牛乳などを原料に製造したアイスクリームを、ニュー・アグリ・クリエイターのキャンペーンマークを採用したパッケージで販売を開始しました。

Ⅱ JASMIC計画「あるべき姿」を求めて

当時の支店エリア（半径2km）
エリアが幾重にも重なっていた

個別経営指導「JASMIC」受け入れ

県内でも合併が進む中、大規模JAに合った経営管理システムが求められるようになり、JA福島中央会はJA全中と共同による個別経営指導「JASMIC」を平成8年から開始しました。

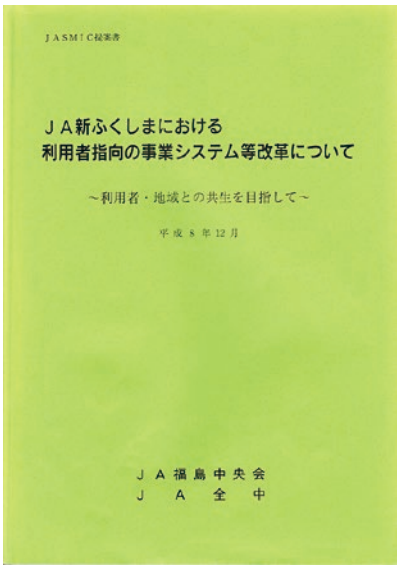
当JAは合併して2年が経過していましたが、規模は大きくなったものの組合員、利用者から見ても、またJAの経営から見ても合併効果が発揮されている状況にはなく、様々な問題が山積していました。

そのため、平成8年度からJA福島中央会およびJA全中による個別経営指導「JASMIC」を受け入れることとなり、7月11日に第1回JASMIC会議が開催され取り組みがスタートしました。

JASMIC（ジャスミック）とは

ジェイエイ JA　サポーティング Supporting　システム system　フォア for　マネージメント Management

インプルーヴィング Improving　コントライバンス Contrivance　の頭文字から名付けられ、「中央会と関係団体による個別JAの経営改善支援の仕組み」という意味が込められています。

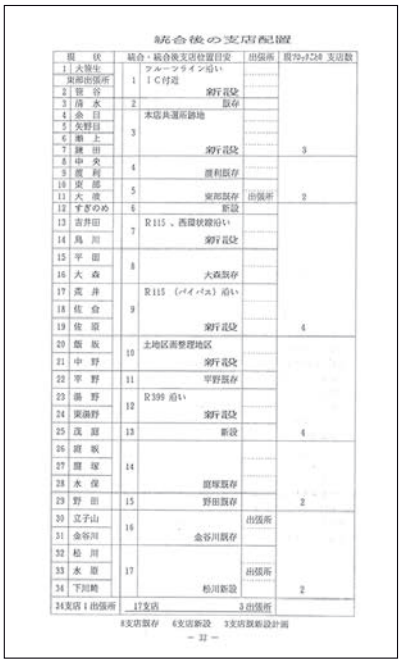


中央会から提示された
JASMIC提案書

JASMIC提案書

JA福島中央会およびJA全中による現状確認・調査の結果、示された提案書「JA新ふくしまにおける利用者指向の事業システム等改革について」の要旨は次の様な内容でした。

1. JA全体の事業システムの見直し
   - (1) 利用者とJAとの接点機能の強化
     - a. 営農指導にかかる機能の見直し、強化
     - b. 渉外活動にかかる機能の見直し、強化
   - (2) 利用者のセグメント
     - 利用者の分類・細分化によるニーズへの対応
   - (3) 事業システムの見直し　― 購買事業の効率化 ―
   - (4) 支店の事業機能の見直し　― 信用共済事業の効率化・強化 ―
     - a. 支店の事業機能
     - b. 支店・支店長の役割と権限の付与


統合後の支店配置

JASMICで提案された支店統合・再編案

2. 支店の再編・統合
3. 支店以外の施設の再編・統合
4. JA事業の新たな展開

特に支店の再編・統合については、支店間距離半径2km（車移動で約5分）、立地条件、地域の発展性、事業量などの評価項目を総合的に判断し、これまでの「34支店1出張所」から「17支店3出張所」に統廃合するというものでした。

17支店3出張所構想の否決

平成9年3月28日開催の第3回通常総代会に中期経営刷新計画「ニュー・アグリ・クリエイター21」が提案されました。この計画書の重点取組み事項は次の3項目でした。

1. 財務健全化対策
2. 支店・施設の統廃合対策
3. 労働生産性向上対策と要員計画

この中で支店統廃合による17支店3出張所構想について、総代の皆様から厳しい意見が相次ぎ、さらに計画書から17支店3出張所を削除した修正案で採決するように緊急動議が出され、審議の結果、修正案が承認され同構想は否決となりました。

平成13年9月10日にオープンした
西支店の店内

第1次JASMIC計画

第3回通常総代会終了後、理事による中期経営刷新計画推進委員会を設置し検討するとともに、役員協議会でも協議を行いましたが具体化するまでには至りませんでした。

平成10年度に入り、6月に従来の「中期経営刷新計画推進委員会」をJASMIC推進委員会と改称し、年間5回の協議を経て「18支店8出張所構想」が固まりつつありましたが、平成11年度の組合員座談会、支店総代協議会、支店運営委員会等での意見・要望を踏まえ「13支店20支所構想」にまとまり、平成12年4月18日開催の第6回通常総代会において厳しい意見・質問はありましたが承認いただき、平成13年4月1日より13支店20支所体制がスタートしました。

なお、荒井支店と佐倉支店を統廃合して新設された西支店は、平成13年9月10日よりJASMICによる統合1号店として営業を開始しました。

西支店に併設された
購買店舗 兼農産物直売所

第2章　変革への挑戦

「夢プラン21」の必要性を説いた組合員説明会
（旧吉井田支店 大会議室）

「夢プラン計画書」

説明用に作製されたビデオテープ

JA ビル出張所オープン

第２次JASMIC計画【夢プラン21】

13支店20支所体制は整ったものの、これ以上の進展、経営改善は困難な状況であったため、平成14年８月２日に組合長よりJASMIC計画推進委員会に対し事業システムの再構築と支店・施設の再編・統合を具体化するよう諮問されました。

諮問を受けてJASMIC計画推進委員会・幹事会・作業部会は第２次JASMIC計画「夢プラン21」の検討を精力的に重ね、同年11月26日に９支店・５支所に再編統合する案を柱とした答申書を提出しました。その後、12月９日の本店運営委員会・組織代表者合同説明会を皮切りに全支店・支所33会場で組合員説明会を開催しました。

組合員説明会で出された意見、要望を加味したうえで「『農』と『共生』の世紀づくり後期修正３か年計画【夢プラン21】」を策定し、平成15年４月22日開催の第９回通常総代会で承認されました。

第１次統合　10支店10支所体制

支店・支所の再編統合計画に基づき、平成15年11月10日に事務統合（電算上の統合）が行われ、翌年２月１日に24支店・支所（第２次・３次統合の９支店・支所除く）の施設の統廃合が実施され、10支店・10支所体制がスタートしました。

統廃合に伴い廃止となった支店・支所については暫定的に連絡所として連絡員１名を常駐させ、また「お客様の玄関がJA窓口」を目指して信用・共済系渉外係を89名から108名に増員し「出向く体制」を強化するとともに、年金受給日の連絡所を活用した臨時窓口開設や、「年金宅配制度」の取組みなどお客様の利便性の確保に努めました。

営農経済部門においても拠点整備と事業システムの再構築を図るため、「果実センター」と「園芸特産センター」を設置し６営農センターの営農指導・販売業務を集約しました。また、購買部門は資材店として存続し、購買事業拡大のためそれぞれに経済渉外８名を設置し「出向く体制」を整備しました。

JA福島県信連事業譲受によるJAビル出張所開設

平成16年８月30日、JA福島ビル内に金融共済部資金運用課JAビル出張所がオープンしました。このことは平成16年10月12日付でJA福島信連が農林中央金庫と統合するといった基本骨子が平成15年10月に示され、

平成17年11月14日に営業開始した
北信支店の店内

地域の協同活動の拠点となっている
大波地区活性化センター

新生「JA新ふくしま」オープニングセレモニー
（於：川俣支店）

「夢プラン21」最終統合となる南支店オープン
（平成19年9月10日）

夢プラン21では予定外でしたが同信連から貯金186億円、貸付金18億円等、事業の一部を譲り受けました。

第２次統合　１０支店７支所１出張所体制

矢野目支店・余目支店・瀬上支所・鎌田支所の新設統合を目指して工事が行われていた新支店「北信支店」および北福島資材店・グリーンセンター北が、予定より時間を要しましたが平成17年11月に竣工し、11月14日から営業を開始、これにより10支店7支所1出張所体制となりました。

連絡所の廃止と地区活性化センター

支店・支所統廃合に伴い暫定的に設けていた連絡所は、一定の役割を果たしたことから平成19年1月31日をもって廃止し、施設については地区活性化センターとして地域における協同活動の拠点として現在も活用しています。

川俣飯野との合併

平成19年2月1日、JA川俣飯野との合併により川俣支店、山木屋支店、飯野支店を引き継ぎ、12支店8支所1出張所体制となりました。（山木屋支店は支所として位置づけ）。

第３次統合　１１支店６支所１出張所体制の完成

夢プラン21の最終統合支店となる南支店は平成19年9月に改築工事が完了し、9月10日から営業を開始しました。

吉井田支店、信夫支店、平田支所、大森支所の統合支店で、正・准組合員数合計が2,926名（当時）と当JAで最大規模の支店が誕生し、夢プラン21で目標としていた支店・支所体制が完成しました。

支店支所の統廃合により、組合員やご利用者の皆様には何かとご不便をかけることとなりましたが、皆様のご理解とご支援のもと夢プラン21の実践により事業利益が生み出せる経営体質に改善され、皆様の期待に添った新たな事業展開と施設整備にも取り組めるようになりました。

Ⅲ 経営体制の変遷

合併前の役員数

旧　J　A	理事	監事	計
福　島　市	20	5	25
北　福　島	19	7	26
福島市須南	15	3	18
南　福　島	18	4	22
福島市飯坂	17	4	21
福島市西部	11	3	14
福島市野田	12	3	15
松　川　町	15	4	19
合　　計	**127**	**33**	**160**

合併時（平成６年）の役員数

区（旧JA）	理事	監事	計
1区（福島市）	5	1	6
2区（北福島）	7	1	8
3区（須　南）	3	1	4
4区（南福島）	5	1	6
5区（飯　坂）	6	1	7
6区（西　部）	4	1	5
7区（野　田）	3	1	4
8区（松　川）	4	1	5
学識経験者	2	1	3
合　　計	**39**	**9**	**48**

平成１０年、定数削減後の役員数

区（地区）	理事	監事	計
1区（東　部）	4	1	5
2区（北福島）	6	1	7
3区（須　南）	3	-	3
4区（南福島）	4	1	5
5区（飯　坂）	5	1	6
6区（西　部）	2	1	3
7区（野　田）	2	-	2
8区（松　川）	3	1	4
学識経験者	2	1	3
合　　計	**31**	**7**	**38**

学識経験監事は員外監事

発足時の役員体制

JA新ふくしまの合併計画策定にあたって、役員体制も重要な課題でした。当時、合併初年度（任期1年間）は被合併組合の役員定数を継承するJAもありましたが、8JAの役員総数は172名（理事137名、監事35名）と大人数であることから、合併促進協議会の英断により当初から理事39名、監事9名、合計48名体制でスタートしました。

役員定数変更（第１次）と参与制導入

平成10年1月16日、役員定数等審議会を設置し、増資運動など財務健全化を柱とした中期経営刷新計画（平成9～12年度）を踏まえ、経営合理化に向けた役員定数削減を検討するよう諮問しました。

同審議会では短期間の中で精力的に検討を行い、同年2月3日に地区選出役員総数35名、参与制および員外監事の導入等を答申しました。

これを受けて平成10年2月9日に臨時総代会を開催し、学識経験者3名を含めた役員総数38名（理事31名、監事7名）とする定款の一部変更が承認され、同年3月27日開催の第4回通常総代会で新定数に基づく役員が選任さました。

また、同時に答申された参与制については、JA活動に女性部・専門部会・青年部後継者会の果たす役割が大きいことに鑑み、平成11年5月25日の理事会で参与設置運営規程が承認されました。その後、関係組織で候補者を選出、9月28日開催の第11回理事会で第1期参与7名が選任され、翌10月の理事会から出席いただくようになり平成18年度まで継続しました。

なお、平成19年度からは参与制を引き継ぐ形で、経営管理委員に女性枠・青年枠が設けられました。

役員体制の継続検討

平成13年4月1日よりJASMIC計画に基づく13支店20支所体制がスタートするのに伴い、同年1月9日に設置された役員体制審議会に対し役員体制の再構築に関して諮問されました。

同審議会ではJASMIC計画を推進する点からも役員体制は現行維持し、常務理事については2期6年の任期制が答申されました。

平成14年12月26日には、改めて総合審議会が設けられました。

当時の社会情勢は、長引く不況によるデフレ経済から脱却できず、失業率

川俣飯野との合併前の役員数

JA名	理事	監事	計
新ふくしま	31	7	38
川俣飯野	15	3	18
合　計	**46**	**10**	**56**

⇩

平成19年2月1日　合　併

経営管理委員会制度導入後の役員数

区（地　区）		経営管理委員	監事	
1区（北福島）		7	全域	4
2区（東　部）		5		
3区（　南　）		8		
4区（飯　坂）		6		
5区（吾　妻）		5		
6区（松　川）		4		
7区（川俣飯野）		9		
全域	女性枠	4		
	農業後継者	2		
組合員外		-	1	
合　計		**50**	**5**	

理事会

役職名	人数	備　考
理事長	1	代表理事
常務理事	4	内1名、代表理事
合　計	**5**	

理事は経営管理委員会が選任

役員総数　60名

の増加と相まって社会全体の活性化が失われている状況にありました。更にWTO農業交渉の行方いかんによっては、農業に対する壊滅的打撃が憂慮される状況でした。このような状況のもと当JAは、平成15年度から「夢プラン21（第2次JASMIC計画）」により、支店・支所の統廃合など大構造改革の取組みを予定していたため、役員執行体制のあり方等について総合審議会に諮問しました。

同審議会で役員体制はどうあるべきかを慎重に審議した結果、夢プラン21を実施するにあたり組合組織の混乱は避けるべきとの意向から、経営管理委員会制度の導入は時期尚早として見送られ、役員執行体制の現行継続と役員の定年制導入について答申されました。

合併と経営管理委員会制度導入

JA川俣飯野との合併については、平成17年8月に合併研究会から合併促進協議会に切替わり、合併計画策定が本格化していました。

当時の社会情勢は、長引く景気の低迷、組合員の多様化・高齢化、規制緩和と国際化に加え、農業政策の大転換である経営所得安定対策等、日々激変する社会情勢への対応力が求められていました。

そのため、平成17年12月27日に総合審議会を再度設置し、広く組合員の多様なニーズをJA運営に的確に反映するとともに、日常業務執行に求められる専門性・迅速性を発揮できる役員体制として経営管理委員会制度の導入と、JA組織活性化を進める上で女性の発想や能力を充分に発揮してもらう事が重要であることから女性役員を積極的に登用することなどが答申されました。

合併方法はJA川俣飯野が解散しJA新ふくしまが存続する形となったため、当JAの定款を変更する必要がありましたが、農水省事務ガイドラインでは非常勤理事の増員を伴う定款変更は認可が難しいとの見方もあり、答申通り経営管理委員会制度導入が合併計画書に盛り込まれ、平成18年10月30日開催の臨時総代会で承認されました。

平成19年2月1日の合併を経て、同年4月21日開催の第13回通常総代会で経営管理委員50名（内、全域女性枠4名、全域青年枠2名）、監事5名を選任、同日開催の第1回経営管理委員会において理事5名が選任され新体制がスタートしました。なお、経営管理委員会制度に移行するまでの間、川俣飯野地区からは参与3名が理事会に同席しました。

理事会制度に戻った際の役員数

区（地区）	理 事		監事	計
1区（北福島）	5	1	1	7
2区（東　部）	3	1	1	5
3区（　南　）	6	1	1	8
4区（飯　坂）	4	1	1	6
5区（吾　妻）	3	1	1	5
6区（松　川）	2	1	1	4
7区（川俣飯野）	5	1	1	7
学識経験者	3	-	1	4
合　　計	**31**	**7**	**8**	**46**

理事の右欄は女性理事枠

再び理事会制度へ

経営管理委員会制度導入から2年目の平成20年度、米国発の金融危機は世界恐慌に発展しかねない情勢にあり、WTOでは輸出国の厳しい条件突きつけにより農業情勢は益々厳しさを増している状況で、当JAの将来あるべき姿を模索しながら、経営管理委員会制度により業務執行の迅速化、専門性を図り、組合員ニーズに応えられる体制を目指しました。

しかし、重要案件は常勤理事で構成される理事会で決定された後、専門委員会、経営管理委員会での審議となり時間を要し、また、役員体制が複雑で分かりにくいなど、経営管理委員会制度に対する疑問の声が内外から高まったため、同制度を継続すべきか慎重審議を行った結果、従来の理事会制度に戻すとともに、役員定数も総数60名から46名（理事38名、監事8名）に削減することになりました。

新役員体制に基づく理事・監事は平成22年4月9日開催の第16回通常総代会において選任され、同時に設定された「新たな協同の創造3か年計画」の実践や、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と東京電力福島第一原発事故からの復旧・復興など、地域のど真ん中にあるJAを目指して力強く取り組んできました。

interview

理　事

佐藤タマエ 様

（平成22年度～27年度）

参　与
（平成18年度）

経営管理委員
（平成19～21年度）

全国に先駆け女性参与を採り入れ平成11年度からスタートした参与制度において、平成18年度に女性部代表3名の一員として選任され理事会に出席させていただきました。

当時、理事会へ女性参与が出席する取り組みは大変画期的で、男女共同参画時代の第一歩を踏み出したように思われました。初めて理事会に出席して感じたことは、とても緊張感があり、張り詰めた空気の中、身の引き締まる思いでした。

平成19年度の役員改選では、新たに導入された経営管理委員会制度において女性枠4名の一人として委員に選任され、平成21年度まで経営管理委員会に参加させていただきました。また、女性部の方部長も仰せつかっており、全て同時進行しておりましたので私自身、勉強になることばかりでしたし、刺激的な日々を送っておりました。

心がけていたことは、自分の意見を正確かつ分りやすく委員の方々に伝え理解していただくことです。人知れず苦労はありましたが、諸先輩方に支えていただいたことは忘れられない思い出です。

理事会制度に戻った平成22年度からは、各地区より選出された女性理事7名の一員として27年度までの2期、努めさせていただきました。理事として大きなプレッシャーや責任の中、理事とは、女性理事とは何をすべきか自問する6年間でもあったように思います。

平成23年の東日本大震災、そして福島第1原発事故による風評被害と福島の農業の存続が危惧された時でもありましたが、組合員の皆様に支えていただいたことに感謝申し上げます。

今後も、組合員一人ひとりが助け合い、3年後、5年後を見据えた新しい組織作りを期待しております。

Ⅳ コンプライアンス態勢

役職員大会における
コンプライアンス研修

事故ゼロを呼びかける
JAグループ福島の啓蒙ポスター

コンプライアンス態勢の基礎となる
「コンプライアンス・マニュアル」（赤）
「不祥事対応・未然防止マニュアル」（黄）
「不祥事防止のためのチェックリスト」（青）

コンプライアンス制定までの背景

平成７年以降、全国では続発した金融不祥事により金融機関の信用失墜・経営破綻がありました。こうした犯罪行為は、当該金融機関の破綻のみならず、日本の金融制度自体をも崩壊しかねない重大なものでした。

一方、平成12年の雪印乳業の集団食中毒事件、三菱自動車のクレーム・リコール隠し、平成13年には雪印食品の牛肉偽装事件が発覚する等、企業による不祥事が相次ぎました。

経済社会において企業が存続できる要件としては、企業の存続価値が市場で認められることが必要であり、市場がそれを認めなければ即刻退場を迫られます。利害関係者に対して、経営内容の開示のみならず、法令等遵守及びリスク管理状況を示し、当該企業の状況を合理的に説明できてはじめて存続が認められる時世となりました。

こうした情勢への対応は、ＪＡグループにおいても例外ではなく、平成11年度以降、金融検査マニュアルに対応した「コンプライアンス・マニュアル」を各ＪＡで設定するとともに、ＪＡ内のコンプライアンス態勢の整備・確立に向けた取り組みを進めてきました。

そうした中、当ＪＡでは、平成12年度事業計画の経営管理方針の自己責任経営体制確立の項目でコンプライアンス（法令遵守態勢）の強化が初めて盛り込まれ、平成12年９月28日開催の理事会でコンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアルが制定されました。

さらに平成17年度には専任部署としてコンプライアンス対策室を設置し、コンプライアンス態勢の実効性確立と事故ゼロに向けた取組みを強化しました。

現在のコンプライアンスの取組み

コンプライアンス態勢導入後、個人情報取扱規程やヘルプライン運営要領、連続職場離脱実施要領等、関係諸規程の策定や充実を図りながら毎年設定するコンプライアンスプログラムに基づき実践してきました。

■実践事項

○コンプライアンス・リスク管理の徹底（巡回指導等３項目）
○コンプライアンス研修会の実施（役職員研修等６項目）
○職場内の周知の徹底（啓蒙資料の掲示等10項目）
○内部牽制の確立（自主検査・連続職場離脱等12項目）

Ⅴ JA川俣飯野との合併

県内15JA構想のうち川俣飯野、しらかわ、いわき中部の3JAが未実現

JA川俣飯野の広報誌

江東区民まつり参加
（川俣飯野広報誌より）

JA新ふくしま・JA川俣飯野合併研究会

旧JA川俣飯野との合併

合併の経過

本県JAグループでは、平成3年11月開催の第31回JA福島大会で「新JA合併基本構想（17JA）」が決議されました。その後、平成8年11月に16JA構想、平成12年6月には15JA構想に変更され、早期完遂に向けて取り組んできました。

15JA構想の一つである福島方部（JA新ふくしま・JA川俣飯野）の合併については、当JAで当面のJASMIC計画に優先的に取り組んでいたこともあり、合併は具体的には進んでおりませんでした。

事業計画への明記と取組み

○平成12年度

旧JA川俣飯野の佐藤新一組合長（当時）が広報誌、平成12年新年号に合併構想・組織整備の考え方について掲載されたのを受けて、両JAの平成12年度事業計画・経営管理基本方針に、〔「新JA合併基本構想」の実現に向け、JA川俣飯野との協議を行う。〕と盛り込み、総代会に付議し承認を得ました。その後、平成12年度は合併推進会議、懇談会を開催し情報交換等を行いました。

○平成13年度

前年度の協議を踏まえ、平成13年度事業計画・経営管理基本方針では〔「新JA合併基本構想」の実現に向け研究に入る〕と、一歩踏み込んだ内容を設定し総代会で承認されました。

総代会の承認に基づき推進会議、懇談会を開催し、合併研究会の設立について、12月に両JAの理事会で協議決定しました。

合併研究会の発足

両JAでの承認を受け、平成14年1月28日にJA新ふくしま・JA川俣飯野合併研究会が発足し、規約設定、正副会長選任、当面の日程について協議しました。6月12日に第2回研究会を開催し、両JAの平成13年度決算の内容について確認を行い、7月2日の第3回研究会では両JAの施設見学を実施しました。

福島市と川俣町、飯野町が合併の協議を始めたことを知らせる合併協議会だより
（平成16年12月1日発刊）

合併予備契約調印式
（平成18年10月19日）

合併が承認されたことを伝える両JAの広報誌

平成の大合併と合併研究会一時休止

時を同じくして平成の大合併、いわゆる市町村合併が浮上しました。

川俣町・飯野町が伊達郡内9町の合併協議に参加するのか否か、その動向を見極めるため合併研究会は一時休止していましたが平成15年11月、両町は伊達郡内の法定合併協議会に参加しないと表明しました。

両町の伊達地区への合併が無くなったことから平成16年3月に合併研究会を再開しました。

合併促進協議会への切り替え

米政策の大転換や平成16年10月に実施されるJA福島信連と農林中央金庫との統合、さらに平成17年4月からペイオフが完全実施されるなど、農業・JAを取り巻く情勢が大きく変わってきたことから、福島県15JAの早期実現が急務になってきました。

そのため、両JAの平成17年度事業計画・経営管理方針には「（前文省略）平成17年度中に合併研究会を合併促進協議会に切り替え、早期合併を目指し協議検討を進めてまいります」と、より具体化しました。

事業計画に沿って、平成17年8月にJA新ふくしま・JA川俣飯野合併促進協議会に切替え、合併計画策定に向けて協議検討を行いました。

経営概況と合併の方法

両JAとも、それぞれ合併発足以来、厳しい事業運営を強いられJA新ふくしまではJASMIC計画による支店統廃合や財務基盤確立、JA川俣飯野でも、いち早い支店統廃合や、不良債権比率が10.79%（平成17年度末実績、JA新ふくしま1.98%）と高率なこともあり、退職金一律20%減額など経営基盤強化緊急対策を講じていました。

合併に当っては、お互いに組合員のよりどころとして、また地域における重要な経済団体として重要な役割を果たしてきたことから、両JAは対等の精神の下に合併することを基本に、総体的な事業規模を参酌しJA川俣飯野が解散し、JA新ふくしまを存続組合としました。

新生「JA新ふくしま」発足

平成18年10月30日に開催された両JAの臨時総代会で合併が承認され、平成19年2月1日、新生「JA新ふくしま」が発足しました。

あんなこと、こんなこと
PHOTO 1 ALBUM

道路拡張に伴い新装オープンした
フルーツランドにわつか
(平成6年7月26日 現ここら吾妻店敷地内)

「四季の里」の水車小屋で
アイスクリーム販売開始
（平成7年7月24日）

ふくしま国体に向け
花いっぱい運動ボランティア活動
(平成7年9月)

福島県では3回目となる
第41回全国もも研究大会
（平成8年6月13･14日　於:パルセいいざか）

第3回家の光大会･生活文化活動発表会
活動成果を披露する女性部の皆さん
（平成8年12月18日 於:パルセいいざか）

がんばろう 福島!!　がんばる 福島!!　もも生産者の皆さん

第3章

協同のちから

Ⅰ 地域農業のけん引役 専門部会

本店専門部会連絡協議会初代会長

もも会長　安田 勝郎（飯坂）

りんご会長 阿部 輝夫（北福島）

なし会長　高橋 俊雄（吾妻）

ぶどう会長　伊藤 隆雄（飯坂）

桜桃会長　金子 多美雄（飯坂）

果樹会長　安藤 喜義（飯坂）

水稲会長　門馬　仁（南）

花き会長　野地 耕造（南）

きゅうり会長　栗原 勘一（東部）

いちご会長 吾妻 良治（北福島）

にら会長　野地　敬（松川）

そさい会長　加藤 友七（南）

こんにゃく会長 斎藤 文吉（南）

菌茸会長　遠藤 一郎（南）

和牛会長　横山 周治（南）

植木会長　梅津 朝雄（吾妻）

（敬称略）

1.専門部会の構成

合併に向けて協議を進めていく中で、旧JAがそれぞれの形態で活動していた生産部会を新JAに円滑に移行し、生産者が混乱することなくスムーズな営農活動を継続できるかが大きな課題でした。

そのため、各営農管理センターに地区単位の作目別「専門部会」を新たに設置しました。また既存の支店単位の専門部会については「支店専門部会」として活動を継続しました。

さらには、各地区の専門部会が連携を図り、栽培技術の高位平準化と有利販売を目的に本店に「本店専門部会連絡協議会」を設置し、各地区の品質統一に向けた指導会を開催するなど新たなJAとしての活動を開始しました。

①本店専門部会連絡協議会品目別専門部会設置

・平成6年（15部会）
　―もも・りんご・なし・ぶどう・桜桃・果実・水稲・そさい・にら
　　いちご・きゅうり・菌茸・こんにゃく・和牛・花き
・平成7年（16部会）― 植木
・平成8年（17部会）― 養蚕

②主な事業内容

・果実 ― 一元販売に向けた品種検討、各共選場における規格統一
・水稲 ― 良質米の生産確保に向けた共同防除
・そさい・きゅうり・菌茸 ― 各地交流による栽培管理統一
・花き ― 小菊の生産拡大、施設の普及

2.本店専門部会組織検討委員会による専門部会組織の検討

その後も、本店専門部会連絡協議会の作目別専門部会を中心に各地区専門部会との連携調整を図りながら、品種や生産技術対策はもとより出荷規格統一と施肥、防除暦の統一など積極的に活動を展開しました。

平成9年と10年の果実共選場へ光センサー選果機の導入に伴い共選場再編と、販売精算の統一について検討されたことを受け、平成12年4月に本店専門部連絡協議会作目別正副会長による検討会を開催し、専門部会組織の機能と役割の見直しと再編に向けた「本店専門部会組織検討審議会」を設置することになりました。

第１回本店専門部会組織検討審議会

酪農専門部会設立総会
会員の皆さんと関係役職員

山菜専門部会総会

3.本店専門部会の設置（平成１３年）

平成12年6月28日に発足した「本店専門部会組織検討審議会」の答申を受け、平成13年度には本店専門部会連絡協議会の各品目別専門部会は発展的に解消し、より専門的な生産組織として品目ごとに16の本店専門部会を設置しました。このことにより、今まで以上に生産者、部会員相互の連携と技術の研鑽及び農家所得の安定に向けた強固な組織体制が確立されました。同時に、各地区の専門部会、支店専門部会は作物別に支部専門部会とし再編されました。なお、花き専門部会に関しては平成15年度末での統一を目指すこととなり、平成13年度は「みなみ地区花き専門部会」と「松川地区花き専門部会」を統合した「はな郷花き専門部会」が設立となりました。

その後、管内酪農家からのＪＡによる酪農事業展開の要請を受け、平成14年11月に「本店酪農専門部会」を設立、平成16年３月には「本店花き専門部会」が設立され、すべての専門部会が本店専門部会へ再編されました。なお、「本店養蚕専門部会」については生産者の減少により平成16年度に解散しました。

4.JA川俣飯野との合併による新たな専門部会の設置

平成19年２月１日、ＪＡ川俣飯野との合併により、同ＪＡの主幹作物であるチェリートマトやサヤインゲンの生産者が増加したことにより「そさい専門部会」の再編と、新たにタラの芽を中心に生産している「山菜専門部会」を新設、さらには「養蚕専門部会」が再設置となり、現在の19部会体制となりました。

①本店専門部会設置の経過

・平成13年（16部会）
　―もも・りんご・なし・ぶどう・おうとう（旧：桜桃）・柿（旧：果実）・水稲・そさい・にら・いちご・きゅうり・椎茸（旧：菌茸）・こんにゃく・和牛・植木・養蚕
・平成14年（17部会）― 酪農
・平成16年（17部会）― 花き　※養蚕は解散
・平成19年（19部会）― 山菜・養蚕

Ⅱ 明日への力　農業後継者

昭和 46 年度加入クラブ名

地　区	名　　称
市農協	渡利農業研究クラブ、岡山農業樹立クラブ、大波若波会、立子山竜児会
南福島	鳥川稲穂会、HAG、大森後継者会、佐原後継者会
須　南	荒井農友会、杉妻すぎのめ会、吉井田葦野会
北福島	余目伸芽会、矢野目伸芽会、清水清友会、笹谷青年部、瀬上青年部、大笹生農伸会、鎌田青年部
飯　坂	平野農業後継者会、中野地区後継者会、飯坂農協青年部、湯野農協青年会議、東湯野後継者会、茂庭青雲会
松　川	松川町農業青年クラブ
吾　妻	庭坂びるど会、庭塚後継者会、水保東雲会、野田杉の会

※参考資料：福島市農業後継者連絡協議会
機関紙「あづま」創刊号

熱戦が繰り広げられたソフトボール大会

いわき・ら・ら・ミュウでPR活動
（平成21年9月）

今も昔も変わらず福島の農業を守るうえで大事なものの一つに農業後継者会の存在があります。各地区にあった単位クラブをまとめ、共通の目標に向かって活動してきたのが、福島市農業後継者連絡協議会（以下、市連協という）です。

市連協は、昭和45年4月に結成された福島地区農業後継者連絡協議会を現在の名称に改め昭和46年4月に発足しました。

当初は29クラブが所属していましたが、その後、単位クラブの統廃合などもありJA合併時は8クラブでした。それ以外にも会員の年齢等の関係で市連協を脱会した後継者会も7クラブあり、それぞれ様々な活動を行ってきました。

農業と地域の発展をめざした主な活動

○新規就農者激励会

市連協設立初期から新規就農者激励会を開催し、新たに農業に就く後継者を勇気づける一方、先輩の後継者自身もパワーを貰いました。歓迎会終了後はリーダー団結会も行われ、先輩と後輩が酒を酌み交わしながら熱く語り合いました。昭和50年代は毎年40名を超えていた新規就農者も一時期、数名程度まで減りましたが、近年は10名前後まで回復してきました。

○団結力を高めた球技大会

梅雨入り前には、夏季球技大会としてソフトボール大会が開催されてきました。初期の荒川グランドから、あづま運動公園、現在は十六沼運動公園へと会場を移し、各クラブの名誉と会員の団結力を高めるため熱戦を繰り広げました。会員数の減少に伴い9名の選手を集めるのも一苦労ですが、JA職員も参加しながら交流を深めました。現在は冬季の球技大会としてボウリング大会も行われ、毎日の農作業から離れ、ちょっとした息抜きとして仲間と楽しんでいます。

○農産物PR活動

福島の農産物をPRするため、消費宣伝活動にも力を入れてきました。合併当時は「朝市」が行われ、朝6時から市内でナシやリンゴ、キャベツやカボチャなどを販売し大繁盛でした。近年は毎年7月に「いわき・ら・ら・ミュウ」での桃のPR販売や、東日本大震災の年には新潟県の「JA北魚沼大農業祭」でりんごと梨を販売し、自分たちで栽培した農産物が売れ

プロジェクト意見発表会
（平成19年2月7日　於：旧矢野目支店）

新潟の海で開かれたふれあい交流会

信陵青年部によるいも堀り体験

設立40周年記念大会

る喜びを噛み締めながら、福島の安全でおいしい農産物をPRしました。

○研修会と交流会

その時代々々の悩みや問題を共有し解決するため講演会や経営管理塾、リーダー研修会などが行われました。平成9年度には、後継者自らの資質向上と広い視野とレベルの高い経営感覚を養うため「アグリスクール」を始めました。地域振興における後継者の役割についての講演会や、HPの作り方の塾等を開きました。また、大学生に農家に宿泊しながら農業体験をしてもらう「農業体験教室」を行い、斬新な感覚の醸成と相互交流を図りました。さらに後継者の未来を育むため、適齢期の男女によるふれあいパーティーや那須ハイランドパークなどでの交流会、新聞や広報誌で一般女性を募集した「農婚」等も行われました。後継者は経営管理塾やリーダー研修会の機会を大事にし、また一つの悩みごと相談所として仲間と交流しながら日々、励んでいます。

○各クラブの活動

クラブ単位でも様々な活動をしてきました。小学生・幼稚園児との農作業体験や果物プレゼント、視察研修会、地域のアメシロ防除、花桃公園の管理、JA事業や地区行事への参画など、地域の活性化のため若い力を発揮してきました。

○連綿と紡ぐ後継者の仲間

平成23年2月25日に市連協設立40周年記念大会が開催され、歴代の会長らが往時に思いを馳せながら大いに盛り上りました。市連協の前身である信夫地方農業後継者会の会長（昭和41~44年度）を務めた八巻勝男さんは「昔は協力心なんか無い。川向こうの隣地区は敵だった。しかし現代では仲間やJA、市、県と協力しながら次世代に繋いで行ってほしい。農産物を作るのも大事ですが、一番大事なことは子供を作ること。そうすれば不滅です」と後継者を激励しました。今も昔も変わらず農業を取り巻く環境は厳しいと言われています。その厳しい中でも仲間と協力しながら活動を続け、JAとしても今まで受け継がれてきたものを守るためにも後継者の存在を大事にし、福島の農業を担う者として今まで以上の活躍を期待していきたいと思います。

※信夫地方農業後継者会：昭和41年6月、福島、川俣、飯野の農業後継者会が結束し発足。昭和45年4月に発展的解消し福島地区農業後継者会が設立された。

Ⅲ 外圧から農業と地域を守ろう

JA福島中央会にTPP反対署名を託す
吾妻組合長（右）

TPP反対を市民に訴えたデモ行進

幅広い参加者により開催された
「TPP反対」決起集会

TPPから地域社会・経済を守ろう

平成22年秋、時の政府は唐突にTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加を検討することを表明しました。JAグループは、TPP参加が農産物の輸入だけでなく食品の安全基準、労働市場開放、医療、保険など多岐にわたり、地方経済にも大きな悪影響を及ぼすことから、TPP交渉参加反対1千万署名全国運動を展開することになりました。

JA新ふくしまでは早速、11月20日に福島駅周辺で600名余りの組合員や消費者などの参加により集会とデモ行進を実施し、市民の皆さんにTPP交渉参加反対を訴えました。平成23年2月16日からは支店、農産物直売所、Aコープ店、給油所などのJA施設や福島駅前で2万5千名を目標とした署名運動を開始し、多くの市民や団体の皆様に、TPPの問題点として日本古来の伝統文化や自然・環境・食・医療など暮らしが一変することへの警鐘を鳴らし、参加反対への理解と署名をお願いするなど昼夜を問わず運動を展開しました。

そんな矢先の平成23年3月11日、東日本大震災の発生と東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故に見舞われましたが、大震災・原発事故への対応と並行して続けられたTPP反対署名は、目標を大きく上回る3万5千余名の方々から頂くことができ、全国の約1166万人分の署名とともに10月24日、野田内閣総理大臣（当時）に届けられTPP交渉に参加しないよう強く要請しました。

その後も、「暮らしと命を守ること」として、平成25年1,800名、26年と27年はそれぞれ1,300名余りの組合員・消費者団体・労働組合・医療機関・市民等の参加による「TPP交渉参加断固反対」決起集会とデモを本店で開催し、農業だけでなく地域経済が崩壊してしまうことを広く市民の皆様の理解を図るため、JA新ふくしまのネットワークの総力をあげ、徹底した反対運動に取り組んでまいりました。

また、身近なJAとして一般市民の方を対象にした勉強会を開催し、JAが果たしている役割や、安心して暮らせる地域社会づくりに貢献する協同活動への、さらなる理解を得るための取り組みを進めてまいりました。

一度失ったら、取り戻せないもの。それは安全・安心な食であり、それを支える農家組合員、そしてその奥にある福島の原風景や地域の伝統文化です。農業、そして地域の豊かな暮らしが未来に持続していくため、私たちは農家や地域の皆様と共に、運動を継続してまいります。

Ⅳ 明るい地域づくりをめざす女性部活動

①婦人部誕生、そして女性部へ

JA新ふくしま婦人部設立総会

「JA新ふくしま婦人部」誕生

福島市内8JAの合併に伴い、JA婦人部組織についても「農協婦人部綱領」の趣旨を基本に、より一層の組織の発展をめざし、「福島市農協婦人クラブ」「北福島農協婦人部」「福島市須南農協婦人部」「南福島農協婦人部」「福島市飯坂農協婦人部」「福島市西部農協婦人部」「福島市野田農協婦人部」「松川町農協婦人部」の8婦人部が統合し、平成6年4月18日、設立総会が開催され「JA新ふくしま婦人部」が誕生しました。

婦人部から女性部への改称を決定した
第2回総代会

婦人部から女性部へ

女性の社会進出増加に伴い性別役割分担の見直し論が進む中、平成7年5月、JA婦人組織も女であろうと男であろうと一人の人間として自立して生きていく姿勢を表わすために「全国農協婦人組織協議会」から「JA全国女性組織協議会」へと名称が変わりました。

改称に合わせて、女性として組織として将来に向けて変わっていこうとする方向性と決意をアピールするために、JA女性組織綱領、5原則、マーク、歌（JA女性ソング）も新しくなり新生「JA女性組織」がスタートしました。新マークは、女性がしなやかに羽ばたく姿が大胆に描かれ、JA女性ソングも明るく軽やかな曲調になりました。

これに伴いJA新ふくしま婦人部も、平成8年4月より「JA新ふくしま女性部」へと名称が変更となりました。

また、平成19年度のJA川俣飯野との合併により川俣飯野女性部の仲間が増え、JA新ふくしま女性部はさらに大きな組織力となりました。

女性部のシンボルマーク

女性部本部役員OG会（旧むつ実会）

平成17年5月、「本部役員だった経験を活かし、女性部を間接的に支援していこう」と、元女性部本部役員による『むつ実会』（仲むつまじい会）が発足しました。

発足以降、年に1度全体交流会を開催してきましたが、メンバーの固定化や参加者が減少する等の問題が出てきました。その様な状況を改善するため平成24年5月に『女性部本部役員OG会』へと改称し、新たな女性部本部役員経験者も入会しやすい組織に変更しました。現在も年に1度、全体交流会を開催し会員同士の親睦を深めながら、女性部活動を支援しています。

女性部本部役員OG会の全体交流会
（平成25年1月10日　於：摺上亭 大鳥）

②広がる交流

県外交流研修会でJA香川女性部と再会
（平成24年11月6日　於：長野県戸倉上山田温泉）

女性部県外交流研修会

平成7年7月、スパリゾートハワイアンズで、308名参加のもと、婦人部員間の交流を図ることを目的とした婦人部交流研修会が初めて開催されました。それ以降、県外交流研修会へと名称が変えながら、現在でも続いている恒例行事となっております。

東日本大震災後の数年間は、ご支援いただいた他県JA女性部との交流会を兼ねた、県外交流研修会を開催しています。

JA東京女性組織協議会との交流会
（平成25年11月6日　於：静岡県伊東温泉）

他県JA女性部との交流

東日本大震災後、他県JA女性部より沢山の温かいご支援をいただき、励まされ、交流を深めてまいりました。

〈主な交流先〉

J　A　名	交流・支援等の内容
JA世田谷目黒女性部	御見舞金、支援品
JA香川 高松市一宮地域女性部	南天九猿講習会（県外交流研修会） 両県相互での交流会の開催、支援品
JA長生	太巻き寿司講習会（県外交流研修会） ちまき作り（来組）
JA京都にのくに	ちまき作り・お手玉披露（来組） 女性部オリジナルTシャツ146枚購入
JA東京女性組織協議会	交流会・バラのコサージュ作り
JAおきなわ	女性部情報交換会（来組）
JAさいたま	ちまき作り（来組）
JA北つくば	わらじまつり見学（来組）
JAめぐみの	農業の復興・女性部活動意見交換（来組）
JA伊達みらい JAみちのく安達	合併を見据え、相互の家の光大会へ参加

お揃いのTシャツで心もひとつに
（平成26年11月5日 於：岩手県鶯宿温泉）

女性部オリジナルTシャツの作製

平成26年度、さらなる部員間の団結を図るため、女性部オリジナルTシャツ900枚を作製いたしました。様々な女性部活動時にオリジナルTシャツを着用し「JA新ふくしま女性部の元気」を発信しながら復興への新たなステップへと進んでいます。

また、JA香川高松市一宮地域女性部およびJA京都にのくに女性部の皆さんにもご購入いただき、女性部の絆が県外にも広がりました。

③協同活動　力合わせて

合併初期の頃の料理教室

「しんよやくギフトセット」の一例

傷害共済推進に向けて南方部婦人部員の
事前研修会（平成７年当時）

地産地消クッキング

女性部では、ゆとりとふれあい、助け合いのある住みよい地域社会をつくるため様々な協同活動に取り組んでいます。

共同購入運動

「家族の健康のためにも安全で安心な食品や日用品を…」との思いから、身体や環境に優しい良品をできるだけ安く購入しようという目的で、共同購入運動を永年にわたり取り組んでいます。

共同購入委員会では河川や海を汚染しにくい粉石けん、合成添加物の入っていない食品、資源を大切にする芯なしロール等、Ａコープマーク商品の研修や、むしパンミックス調理実習などの品目研修を実施するなど、共同購入のあり方や必要性、食の安全安心について等の学習会を開催してきました。現在は、日本文化厚生農協連の合成添加物を添加していない「しんよやく商品」を中心に共同購入運動を進めています。

また、新鮮で安全な食材を台所へ届けるために食材宅配事業の導入と普及にも取り組み、現在は㈱ＪＡ新ふくしまライフが事業を引き継いでおります。

傷害共済

農作業中の事故や突然身にふりかかる災害などに備え、女性部員とその家族の安心と保障を組織としてすすめるため、掛金を割安にできる団体加入促進に取り組み、大きな成果をあげてまいりました。

現在も、女性部員とご家族、地域の皆さんにも加入をおすすめし、安心の輪を広げています。

地産地消クッキング

食生活の向上と地産地消を目指した取り組みとして、各方部、各支部で料理教室を展開してまいりました。生活習慣病予防のための料理講習会や、一種類の野菜を使って３～４品のメニューを作る「○○ばっかり食」、お盆やお正月等の季節に応じた料理教室などが開催されてきました。

原発事故以降、福島の食の安全が懸念されておりますが、農産物のモニタリング検査を行い、安全を数値化しているからこそ本当に安心できるということを、地産地消クッキングを通して発信してきました。

これからも福島の農産物の安全安心をＰＲし、消費者に地産地消を進めて行きます。

第3章　協同のちから

第1回

合併20周年を記念して復活

大盛況のきものパーティー

女性部の活性化をめざしリーダー研修会

本店のゴーヤカーテンの前で

きものパーティー

「着物を着る機会が無いねー」そんな声から平成8年1月8日、ウエディングエルティで238名が参加した第1回着物パーティーが開催され、タンスに眠っていた着物の活躍の場が広がりました。

平成17年度よりJA全体での開催は中断しましたが平成26年2月6日、JA合併20周年を記念して、きものパーティーが復活しました。

久々のパーティーでは役職員がモデルとなったファッションショーや抽選会等が行われ大盛況で「また開催してほしい」と参加者からの強い要望により平成27年度も引き続き開催いたしました。

これからもきもの文化を大切にしていきます。

女性部リーダー研修会

女性部活動の中心となるリーダーを育成することを目的に、女性部リーダー研修会は平成14年度より行われてきました。年2回開催し、内容については、女性組織活動・家の光に関する講演会、手芸や食・農に関する講習会、健康寿命100歳プロジェクトの一環としてレインボー体操や健康体操教室などを開催してきました。その後、参加者が方部・支部に持ち帰り女性部員へ広めています。

エコライフ活動

地球環境に配慮した様々なエコライフ活動に取り組んでいます。

○「消費電力10%削減」大作戦!

震災以降の活動として、7～9月の前年度消費電力と比較し10%節電を心掛けた取り組みとして行っております。

○ゴーヤみどりのカーテン

平成26年度よりエコライフ活動を多くの方に知っていただくため、また、より楽しく実践していくために支店・営農経済センター等でゴーヤみどりのカーテンを設置しました。収穫したゴーヤは窓口に来店されたお客様への配布や、女性部員等で試食を行いました。

○マイ箸運動

使い捨ての生活を見直す第一歩として、割箸を使わないマイ箸運動を展開し、会議・イベント等でのマイ箸持参の呼びかけを行っております。

歩け歩け運動のひとコマ

歩け歩け運動

女性部員の健康管理活動として方部対抗バレーボール大会を開催しておりましたが、多くの部員がもっと気軽に参加できる活動にするため、平成17年度より歩け歩け運動が始まりました。毎年10～11月に、各方部で様々な場所を選定し、仲間とウォーキングを楽しんでいます。

現在は、健康寿命100歳プロジェクトと位置付け開催し、女性部員の健康維持へとつなげています。

心を籠めて折り鶴を作る女性部員

ミラノ万博へ折り鶴を出展

平成27年5月1日～平成27年10月31日まで「地球に食料を、生命にエネルギーを（Feeding The Planet, Energy For Life）」をテーマに開催されたミラノ国際博覧会。

開催テーマに国際博覧会では初めて「食料」が盛り込まれたこともあり、7月11日のジャパンデーに合わせてJA全国女性組織協議会は22万羽の折り鶴の展示と配布を行い、日本の農畜産物や農村の魅力などをPRしました。

JA新ふくしま女性部でも部員が1,800羽の折り鶴を作り、東日本大震災の支援に対する感謝と日本の農業と農村を愛する思いをミラノ万博へ届けました。

interview

女性部　部長

橘内　弘子 様

（平成27年度～現在）

私たち女性部の活動は、年々活発になってきているのではないかと思います。

平成23年3月11日発生の東日本大震災の炊き出しで多くの女性部員さんや一般の方々にもご協力をいただき、被災者の皆様を支援するためのおにぎりを1ヶ月で98,741個あまり作り上げました。これは、JA全体、地域全体、それに女性部の力が結集し成し得たことだと思います。

このことがきっかけとなり、その後の女性部活動でも部員たちの意識が変化し、その一つとして自分たちの身の安全は自分たちで守ろうと防災頭巾を生活指導係の考案で作り「家の光」にも取り上げていただきました。

「家の光」の記事が他県の女性部との交流も盛んになり、JA香川県高松市中央女性部の皆様には、疲れた心に少しでも安らぎをと、「難を転じて苦が去る」と言われる「南天九猿」の作り方を教えていただき、私たちの県外交流研修会でも再会し交流を深めるなど、その交流は今も続いています。その他にも、多くの他県の女性部の皆様にもお出でいただき交流を図ってまいりました。

多くの方々に感謝をし、女性部活動の基本となる生活の安全・安心に対する勉強も女性部員全員で行ってきました。

平成26年度には、気持ちをもっと前に向けて歩き出そうと、女性部員の制服となる赤いTシャツをつくり、様々な活動に着用し、着実に成果が表れています。平成28年3月1日には、県北4JAが合併となり今までと同じ活動という訳にはいかなくなるとは思いますが、歴代の部長さんや女性部員さんたちが、築きあげてきたものや育んできた心を守り、女性部の発展に努力していきたいと思います。

④フレッシュミセス部会

親子で参加したミニ運動会
（平成７年12月９日 於：矢野目小体育館）

フレッシュミセス職員支部発会式

女性部フレッシュミセス部会発足と活動

平成６年６月６日、支部単位に設けられていたフレッシュミセスの代表者会議が開催され、女性部組織との連携を密にし、会員相互の情報交換を図り、感情豊かな女性として、みどり豊かな明るい地域づくりを目指す「婦人部フレッシュミセス連絡協議会」が発足いたしました。

発足後、「フレッシュミセスリーダー交流会」や会員相互の親睦と健康増進を図るため「ミニ運動会」や「バレーボール大会」など部員の交流を目的に開催いたしました。

また、それぞれの夢や、農業・JA・女性部等へ提言と意見交換を行い、今後の幅広い組織活動の展開と活性化を図るため、フレッシュミズ主張コンクールや部員同士の交流及び各方部の情報交換の場として、フレッシュミセス全体研修会を行ってまいりました。

フレッシュミセス職員支部発足

会員相互の情報交換を図りながら、JA事業の柱でもある教育文化活動を理解するとともに、女性職員間の親睦を深め、心豊かな明るい職員づくりを目指すことを目的として平成25年８月に「フレッシュミセス職員支部」が発足いたしました。

interview

フレッシュミセス部会
前部長

山岸由美子 様

（平成24～26年度）

JA新ふくしま合併当初、フレッシュミセス部会は、６方部13支部あり、部員数も200名を超えていました。年々と部員が減少し、現在では４方部６支部となり、部員数は約90名程となってしまいました。

初期の全体活動として、方部対抗ミニ運動会、馬頭琴コンサート、家の光料理教室、JA祭への参加、女性部主催のバレーボール大会の参加など部員をはじめ、女性部、そして子供や地域の方も一緒に参加できる行事も行っていました。

特に馬頭琴コンサートは、小学生の国語の教科書に載っていた「スーホの白い馬」に出てくる楽器ということもあり、各支部の近くの小学校に広告を置いてもらい、子供たちや先生方にも参加いただきました。子供たちに実際に馬頭琴の演奏を聴いてもらうことができ、楽しんでいただけたと思います。

現在は、支部活動を中心に、年に２回全体交流研修会を開催しています。研修旅行や料理教室、美容や健康に関する学習会など、部員が関心のある研修会を行い、部員同志の交流を図っています。

また、県の「フレッシュミズ主張コンクール」にも、これまで多くの方々に発表していただき、皆さん優秀な成績をおさめました。

部員が減少している中、フレッシュミセス職員支部が平成25年８月に発足しました。このことは、私たち部員にとって、とても心強い応援となっています。また、対外的にも注目されています。今後の活躍が楽しみです。

地域で農業をされている若い女性の方、いろいろな産業の女性の方と一緒に、交流をして新しい活動の一歩となるように取り組んでいけたら、より充実した活動ができると思います。

今後も、家族の理解と協力をいただきながら、多くの仲間と共に、楽しく活動していきたいと思います。

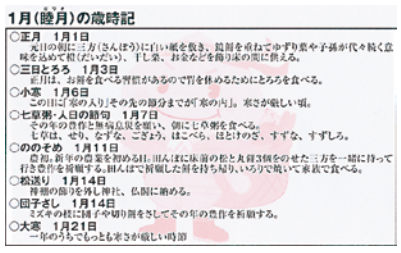
⑤エルダー部会

全体交流研修会

女性部エルダー部会発足

フレッシュミセス部会、女性部、エルダー部会と三世代の年代別組織を確立することで、高齢化に伴う女性部脱退の歯止めや、女性部をリードする後継者の育成に努める方針を決定したのを受け、平成13年11月21日「JA新ふくしま女性部エルダー部会」が発足いたしました。

同部会は、女性部のよき相談役である共に、健康で生きがいのある生活を目指し各支部との交流を図ることを目的に4方部の部会員258人でスタート、27年度は6方部299名となっています。



伝統を繋ぐ歳時記

全体交流研修会とJAカレンダー福島歳時記

仲間と共に生きがいを持ち健康で豊かな生活を目指すため年に一度「全体交流研修会」を摺上亭大鳥で開催しています。研修会では健康維持のため軽く身体を動かす体操や、次世代につないでいくための「食と農」の講演会などさまざまな分野の研修を行っています。また、平成25年度には、新企画として「女性部エルダー部会県外交流研修会」を実施し、他方部との親睦交流を図りました。以後、毎年の全体活動となっております。

平成24年度には、地域の伝統行事を後世につなぐためJAのカレンダーに福島歳時記を掲載することを提案し、当部会の会員により内容を協議し平成25年度カレンダーから掲載するようになりました。

JA新ふくしまエルダー部会の思い出を回想しながら、綴ってみました。

平成13年11月21日にJA新ふくしまエルダー部会が設立されました。初代会長に、今は亡き氏家スミさんが就任され、活動を広めてまいりました。設立と同時期に県女性部協議会エルダー部会に加入し、県全体交流会にも参加・参画をし、多くの仲間とふれあう機会ができました。

早いもので発足してから15年目を迎えました。人生経験が豊富である私達エルダー部会は、有意義な時を仲間と共に健康で心豊かな生活を持ち続けて行く活動を目的として実践しております。

地域に伝わる食や行事を伝承する活動。女性部との連携による協力支援は大切な役割を果たしております。

ご存じでしょうか?JAカレンダーに福島の歳時記が月毎に掲載されていること。エルダー部会からの提言によって実現されました。「JAふくしま未来」に合併されましても継続していただきたいと希望いたします。

エルダー部会　会長

小野　敬子 様

(平成22年度~現在)

忘れることができないのは、東日本大震災により避難されて来られた多くの方々に、女性部員の皆さんと一緒にエルダー部会もおにぎり炊き出しに支援したことです。熱々のごはん、真心込めてにぎりました。

部会の恒例事業となりました全体交流会は、健康促進のための体操講話を楽しみ、仲間とふれあいを重ねて14回開催いたしました。平成26年度からは、会員の皆様からの要望により、県外交流研修会も実施しております。

結びに、これまで先輩の皆様が築いてこられたエルダー部会の活動を、JAを拠りどころとして会員の皆さんと共にこれからのエルダー部会に活かして行きたいと願っております。

“楽しく語ろう　楽しく集まろう”を目標に!!

⑥さわやか部会

さわやか部会発足

女性部さわやか部会発足

高齢化が進む農村社会の中で共に住みよい地域社会づくりを目指すため婦人部では、老人介護などに積極的に取り組む組織「JA新ふくしま婦人部さわやか部会」を平成7年9月26日に発足いたしました。発足式はJA福島ビルにおいて、婦人部員や福島市、JA福島中央会など関係者約150人が参加し盛大に行われました。

旧JAの各婦人部では、平成4年度からホームヘルパー資格取得の研修会に積極的に参加し「さわやか部会」のリーダーとなる部員を養成してきました。「さわやか部会」にはJAホームヘルパー研修会を修了した約150人と、福祉や介護に関心のある婦人部員合わせて約240人が部会員の登録をいたしました。その後は各班単位で、地域の高齢者との交流やボランティア活動を進めてまいりました。

ボールを使ったゲームで楽しむ交流会参加者

さわやかふれあい交流会

平成8年からは、組合員とそのご家族で75歳以上の方々を対象に、一日楽しく過ごしていただくための「さわやかふれあい交流会」や「ミニさわやかふれあい交流会」が各方部で始まりました。方部ごとに、いろいろなアイディアを出し合い、手を使った体操や余興、人形劇など、手作りの交流会を企画し活動しております。近年は摺上亭大鳥で温泉にゆっくり浸かって、昼食会や健康講話、レクリエーションなどで楽しんでいただいております。また、年末には川俣飯野方部の一人暮らし高齢者へおせち料理配布や南方部の鏡餅配布を継続して実施し、高齢者の皆様に大変喜ばれております。

アグリホーム利用者と交流
工作で指先の運動

アグリホームボランティア

さわやか部会の高齢者に対するボランティア活動の流れから平成10年11月には福島市からホームヘルプ事業が委託され、平成12年5月には、高齢者福祉施設『アグリホーム』がオープン、ディサービスがスタートしました。さわやか部会でもアグリホームを訪問し、花壇の花植えや利用者の方との交流、レクリエーションなどを行い、地域の高齢者が元気で暮らせるよう支援活動の輪を広げてまいりました。

高齢者福祉を学んだ研修会

さわやか部会全体研修会

平成9年9月より、会員相互の交流と福祉に関する情勢を学習しようと「さわやか部会全体研修会」が始まりました。研修内容は介護保険制度の学習、ボランティア活動の進め方やさわやかふれあい交流会で高齢者の方に楽しんでいただくための方法やレクリエーションの講習など、高齢者福祉全般について学習し、それぞれの方部で実践しております。

平成24年度には、伝統行事・伝統食の伝承や学校教育支援など子育て支援事業も規約の中に取り入れ、研修会では子供に今伝えたいこと、子供に楽しい遊びや笑顔になってもらえる技なども学習いたしました。

子供たちと団子さし

地域の寺子屋

地域全体で子育てを支援するために、知恵と経験が豊富な方々と子どもたちが、地域の資源を活用し互いに交流する「地域の寺子屋」を、平成22年度より女性部松川方部さわやか部会で活動を始めました。さわやか部会で地域に住む親子に呼びかけを行い、JA新ふくしま松川地区「地域の茶の間」で伝統行事に触れる団子さしや太巻き寿司・飾り寿司作り体験を行いました。現在では各方部においても地域の寺子屋活動に力を入れ、地域に住む若い世代の方々へ、伝統料理や伝統行事の伝承活動を実施しております。

アグリホームにプルタブで車いすを贈呈

プルタブ・エコキャップ・古切手回収運動

さわやか部会では、平成17年度から23年度にかけて空き缶のプルタブ回収運動に取り組み、その販売代金で車椅子を購入しアグリホームへ贈呈してまいりました。

次の取組みとして、平成23年度後半からはエコキャップ（ペットボトルのキャップ）や古切手の回収運動が始まりました。エコキャップは、860個で子供1人分のポリオワクチンとなるもので、これまでに103万個以上が集まり、約1,200人分のワクチンを支援しました。古切手はボランティア団体で古切手セットとして整理・販売され、その収益金はハンディキャップのある障害者や子供たちのために使われています。

今後も、さわやか部会を中心に女性部員全体で回収運動に努め、地域貢献活動を展開しています。

⑦ふれあい市グループ

多くの市民で賑わった
テレビユー福島での「朝市」
（平成８年７月20日）

ふれあい市グループ発足

合併前より、旧JAの婦人部では部員がグループを作り、自ら生産した安全で新鮮な野菜・果物や農産加工品などを、JAの店舗前などで市（朝市、夕市等）を開いて販売しておりました。

平成６年11月に各グループの代表者20名が集まり、消費者と顔のみえるお付き合いの中で販売することにより、食と農についての相互理解を深め、消費者との交流及びグループ間の交流の輪を広げ、さらに所得向上に努めることを目的として、「JA新ふくしま女性部ふれあい市グループ」が発足いたしました。

農産物ふれ愛市に参加

地道な活動から農産物直売所の設置へ

平成６年11月26日に新浜公園で開催された「第１回ふれあい市」を皮切りに、次の通り単位グループが協力しながら活動してきました。

・TUF朝市、市公会堂でのふれあい市等で農産物・加工品の販売
・ふれ愛夕市・農産物ふれ愛市参加
・野菜栽培講習会や衛生講習会、お客様に喜ばれる加工品研修会　等々

この様な、ふれあい市グループの地道な活動と「消費者に安全で新鮮な農産物を」という熱意が実り、平成12年６月に「JA農産物直売所」がオープンし、JA事業化へと発展することができました。

クッキングフェスタで参加者に
料理を提供する会員

現在の活動

現在は、次の12グループが、漬物など加工品の直売所出荷や高等学校でのおにぎり販売など活動しています。また年に１度、全体での視察研修会を開催、農家レストランや直売所などを視察し、グループ活動の発展へとつなげています。さらに、平成24年度より開催されているクッキングフェスタでは、会員が参加者約120名に福島の伝統料理を振る舞い、福島の安全安心な農産物のPRと、福島の伝統料理を継承しています。

東　　部	四季菜加工グループ、野菜クラブ たんがら味工房グループ、いなか味グループ
南	里いもグループ、南加工研究グループ、大森コスモス会 つけものクラブ、さばら直売グループ
吾　　妻	吾妻営農部会
松　　川	仏明内野菜グループ
川俣飯野	飯野つけもの会

Ⅴ 協同組合運動の核となる教育文化活動

①教育文化活動の礎

教育文化活動研究会では
現状と今後のあり方を協議

教育文化活動研究会の発足

平成20年4月30日「JA新ふくしま教育文化活動研究会」を立ち上げ、当JAの教育文化活動に関する現状把握とめざす姿の検討に着手しました。JAでは永年にわたり組合員・女性部やそのご家族、地域の皆様と共に様々な事業に取り組んでまいりましたが、それらを教育文化活動とは意識しておらず、役職員の中では「教育文化活動」=「女性部」=「生活指導担当職員」という思い込みが強く、教育文化活動の定義の不明確さ、教育文化活動が共有化されていない現状がありました。

「放射能と食の安全」について学んだ
平成23年度組合員教育活動
（平成24年1月16日 於：北信支店）

定義とスローガン

検討の中でJAの事業、協同活動は全て教育文化活動につながることが確認され、JA全体で教育文化活動に積極的に取り組んでいくことを明確にするため定義とスローガンを決定いたしました。

JA新ふくしま教育文化活動の定義

教育文化活動とは、JAが行う「教育広報活動」と「生活文化活動」の全体を表し、「食と農」を機軸に役職員と組合員及びその家族などの組織構成者と地域生活者を対象に健康・福祉・環境など生活全般に関わる学習・協同・広報活動を実践すること、さらに生きがいづくりや地域の親睦・交流などを目的として実践するものです。

スローガン　「地域のど真ん中にあるJAを目指して！」

平成23年教育文化活動研修会

定着化と実践

2年目の平成21年度は、JA全体での教育文化活動を推進・定着させていくため、担当部署をこれまでの経済部生活課から「総合企画部」に移管し、各部署の連携と役割の明確化を図りました。

翌年には、「平成22年度事業計画」および「『創造と挑戦』新たな協同の創造3か年計画（H22～24年度）」の基本方針に「教育文化活動による組織・事業運営の活性化と地域貢献」を掲げ、礎となる「JA新ふくしま教育文化活動基本方針」と「教育文化活動体系図」を明記し、協同組合運動に必要とされる「学習活動教育」「協同活動教育」「広報活動教育」「事業活動教育」に積極的に取り組んできました。

②組合員学習会･教育文化研修会

平成25年組合員教育活動「TPPの正体」

平成20年教育文化活動研修会、初開催
講演する坂野氏

平成21年教育文化活動研修会
説明する家の光協会の職員

組合員学習会

組合員とその家族、女性部への組合員教育活動として、組合員学習会を行っております。平成21年度の教育文化活動研究会において「組合員座談会への参加人数をもっと増やすこと」についての具体的な取り組みが協議され、平成21年と平成22年において組合員座談会と合わせ『介護保険研修会』を実施しました。平成23年度には「放射能と食の安全」の講演を行い、150名が放射能の知識を深めました。平成25年度には「TPPの正体」と題し、約300人が参加しTPP参加による組合員や地域住民に与える影響の大きさを学びました。また、平成26年度には農家組合員の健康で安心な暮らしや風評被害の払しょくのため「食と放射能に関する」学習会を開催し、放射能の基礎知識と人体や農作物への影響、食品中の放射性物質の評価と管理の現状について学習しました。今後も、組合員の方々に教育文化活動に興味を持っていただけるよう「今学びたい」ことを学ぶ組合員学習会を行っていきます。

教育文化活動研修会

教育文化研究会の立ち上げより、役職員の「教育文化活動」に対する理解と共有が重要であることが認識されました。その関わりの中で、全役職員がJA教育文化活動の必要性を学び、今後の活動に積極的に関わっていくことを目的にし「教育文化活動研修会」が行われ、以降毎年開催しています。初回の平成20年度は「JAの教育文化活動とは何か」を原点に返り学ぶため、協同組合経営戦略フォーラム代表の坂野百合勝氏をお招きし、「組合員と役職員が食と農を始め、広く学習していく必要がある」ことを学びました。また2年目の平成21年度にも全役職員・組合員の研修会を定着させるため、協同組合の父と言われている賀川豊彦氏の生涯を描いたビデオを鑑賞し、協同組合の歴史的背景を学び、また同氏の著書『乳と蜜の流るゝ郷』を全役職員で購読しました。その後も毎年開催し、教育文化活動について全役職員の理解の深化と共有化を図ってきました。

平成22年准組合員のつどい
共選場見学

准組合員のつどい

当JAの1万4千人を超える准組合員の方々対象に、利用率の向上とふれあい・交流などのコミュニティ活動を通して身近なJAづくりの強化を目的として「准組合員のつどい」を平成22年度から開催しております。各方部や支店ごとの地域特性に合わせた自主的な企画を実施しており、准組合の方々とつながりを強化できる貴重な機会となっています。平成22年度の初回では、「食す・知る・親睦」をテーマに開催し、109名の参加者がつどい、JA活動に触れていただくきっかけになりました。また、准組合員のつどいに関して、支店長・担当者を対象に「くらしの活動コーディネーター研修会」を行い、くらしの活動におけるコーディネーターの位置づけと役割、マーケティング、体験プログラムの作成方法等について学び、准組合員のつどいの際の企画に活かしています。

自作のカクテルは格別

勝手が違うフラワーアレジメント

男の雑学講座

平成25年12月に、女性に比べて自分磨きや趣味を見つけることが苦手な男性のために生き生きと活動できる場を提供しようと、飯坂東支店で開講しました。男性を対象とした趣味の講座は当JAでは始めてでした。受講者は主に50代の男性農業者で、第1回のオリジナルカクテル作りに始まり料理やファッションなど年4回の講座を開催し、農業とは違う分野に触れることで新たな趣味を見つけ、仲間と交流を深めました。楽しく実践的な内容が好評で、次年度以降も「素敵な男性になろう」「身体を動かそう」などテーマを決めて開催しています。

平成23年ちゃぐりんフェスタ
親子で紙飛行機作り

ちゃぐりんフェスタ

ちゃぐりんフェスタはJAの組合員や地域の親子がつどい、ふれあいや交流などを通して親子そして地域が元気になることを目的として、平成23年度に開催いたしました。子どもたちが主役となり、紙飛行機作り体験、ちゃぐりん・紙芝居読み聞かせを行い、旬の野菜を使った「ふくしまよい食」、野菜・くだものビンゴなど農と自然に親子で触れる活動を実施いたしました。

③家の光大会･わらじまつり

家の光文化賞を受賞する
右から吾妻組合長、長沢女性部長、
菅野専務（いずれも当時）

お揃いのゆかたで「わらじおどり」

家の光大会・生活文化活動発表会と家の光「生活文化賞」

平成７年１月18日に第１回家の光大会を開催、それ以降は毎年12月に開催し、平成27年度で22回目を迎えました。協同する仲間づくりと心豊かな暮らしを目指し、積極的な生活文化活動と地域社会づくりをすすめることを目的に家の光推進優良方部や家の光記事活用作品の展示と表彰、家の光記事活用発表、生活文化活動発表等を行い、それぞれの活動を発表し共有し合う貴重な機会となっています。

ＪＡ教育文化活動を積極的に取り組み優れた成果を収めているＪＡに贈られる「家の光文化賞」を平成15年度と平成22年度の２回受賞いたしました。「家の光」購読率や充実した生活・教育文化活動、女性理事・総代など男女共同参画取り組みが認められての受賞でした。平成21年度には１回目に受賞した賞金を活用して、浴衣を作成しました。

わらじまつり

福島市の夏の風物詩「わらじまつり」には、新ふくしま女性部として平成６年から毎年参加しお祭りを盛り上げてきました。平成13～15年は３年連続で最優秀賞、平成17･18･21･24年には最高賞の大わらじ賞に輝きました。

ＪＡ新ふくしま女性部は、団結力・行動力・女性ならではの発想力等を駆使して活動を続けています。

大きな行事の一つで12月に開催している家の光大会・生活文化活動発表会は、家の光の記事を活用し手作りした作品の展示・表彰、購読率の優れた支部・方部の表彰、方部の代表者による記事活用の発表、そして素晴らしい歌や踊りの発表があります。年々華やかになる衣装を見るのも楽しみの一つです。最後は著名人による記念講演会で幕となります。

1,000人近い部員が参加し、仲間の作品に感嘆し、心に通う発表が涙を誘い、堂々とした演技に拍手が沸きます。講演では、時には腹をかかえて笑い、時には感激の涙を流し、仲間と語り笑い合い、明日へのエネルギーを蓄えて帰路につきます。このような活動が「家の光文化賞」に繋がったのだと思いました。

２つ目の大きな行事に「わらじまつり」への参加があります。合併当初から参加し、私が女性部長を仰せつかった頃は、300人近い部員が一堂に会し、先生の指導で練習を重ねました。当時の装束は、光沢がある三色の大きな布を三角に折り腰に巻き結んだもので、翌年はその布を利用してはんてんを手作りしました。飾りを付けたうちわの年、蛍光腕輪をした年などもありました。

女性部　元部長

伊藤　敏子 様

（平成16～21年度）

その後、自前のゆかたになり、平成21年に要望が叶いＪＡ新ふくしまのロゴ入りゆかたに辿り着きました。家の光文化賞の賞金を基に作って頂きました。嬉しかったです。白地に紺色の柄、赤い帯でメーン会場に勢揃いした姿は「ブラボー」の一言でした。参加いただいた皆様の頑張りで、これまでに最高賞を７回受賞しました。平成17年、最優秀賞が大わらじ賞に変わったことを知らず最高賞が金賞と思い、コールされずにガッカリして帰ろうとしたその時、「大わらじ賞はＪＡ新ふくしま」のアナウンス。絶句でした。

まだまだ語り尽くせない活動が山のようにあります。合併後も継承しこれからの人生の後押しをしてくれることを心から祈ります。

④アグリカレッジ・出前講座・米粉研究会

ナスの仕立て方を熱心に聴き入る
野菜コース受講生

アグリカレッジ

管内の農業生産に関わる女性労働力が、男性の約1.3倍となっていることなどから、地域農業振興にとって女性の活躍は大変重要だと考え、平成15年4月10日、女性農業者支援事業「アグリカレッジ」を開講いたしました。

当初は4コース定員各30名でスタートし、受講料は基本的に無料で、年に6～7回講座を開催いたしました。講師は、営農・生活指導員、種苗メーカーや農家レストラン経営者など様々な分野の方に協力をいただいています。これらの支援事業は、意欲ある女性農業者の「夢」や「やりがい」を引き出すきっかけや、女性の持つ生活力、柔軟な感性を農業や地域に活かすこと、農業経営のパートナーとして力を発揮できる能力を養うことに役立っています。その後、男性コースも加わり平成27年度は野菜コース、桃コース、伝統料理伝承コース、農産物加工料理コース、花道コース・男性アグリコース次の6コースで実施しています。

アオウゼ料理教室で
調理に取り組む参加者の皆さん

出前講座・アオウゼ料理教室

平成23年1月より、福島市アクティブシニアセンター AOZ（アオウゼ）で毎月1回、お花見弁当やこんにゃく作りなど地元農産物や米粉を使った料理教室を開催し、「食と農の安全安心」と食の大切さを福島市民に発信しています。

メニューは、家の光に掲載されている旬の食材を使ったレシピや福島の伝統料理や行事料理を皆さんにご紹介しています。また、学習センターからの依頼でとうふ作りなどの出前講座も行っています。

四季の里まつりで「お好み焼き風
チヂミ」を販売し米粉をPR

米粉研究会

平成22年5月21日、米粉の普及促進を図るため米粉研究会が発足しました。発足式には、アグリカレッジ「米と米粉の加工研究コース」の受講生12名が出席。「地域素材を生かした加工品商品化への取組みについて」と題して、「地元米を使うので、安全・安心をアピールができる」「どんな農産物とも相性がよく、加工品の幅が広がる」など米粉の加工品の開発の利点や課題などを協議しました。

現在は、米粉を使った料理や加工品の研究・開発などを進め、会員の起業、米粉利用の指導者育成の支援活動を展開しています。

⑤高齢者と共に

ホームヘルプサービス受託事業開始
（平成10年11月2日）

アグリホームの外観

川俣飯野地区を中心に活動する
JA介護センター

オレンジリングを受け取る受講者

共に生きる住みよい地域づくりを目指して

急速に進む高齢化社会に対応したJA福祉支援活動を展開するため、合併前の平成4年からホームヘルパー養成研修会が毎年開催され、女性部員などが平成10年度までに二級40名、三級209名が資格取得いたしました。平成7年9月26日に女性部さわやか部会が発足、ミニディサービスや弁当宅配など様々な高齢者福祉活動を積極的に展開しています。

また、平成8年度に実施した高齢者福祉活動に関するアンケートの結果を踏まえ、高齢者福祉施設の設置などの「JA新ふくしま高齢者福祉活動基本構想」および高齢者福祉活動3か年計画を平成10年度に策定いたしました。

高齢者福祉活動3か年計画の推進母体として平成11年9月にJA新ふくしまの組織全体を網羅した「JAコスモス会」を結成し、高齢者福祉事業の向上や施設建設に向けた寄付金募集活動を展開いたしました。そして平成12年5月に組合員や女性部など多くの方の念願でありました「社会福祉法人ジェイエイ新ふくしま福祉会・アグリホーム」をオープンすることができました。

旧JA川俣飯野との合併以降、JA介護センター（川俣飯野地区）において訪問介護事業や居宅介護支援事業及び福祉用具事業を展開し、利用者の信頼を受け地域に密着した介護事業拠点として展開しております。

「オレンジリング」の輪　認知症サポーター養成

平成21年、高齢者福祉事業の一環としてだれもが暮らしやすい地域をみんなでつくるため、認知症について正しい知識を持ち認知症の方やご家族を応援し、適切な対応を家庭や地域や職場で活かせるようにJA新ふくしまグループの全役職員・社員、女性部さわやか部会員を対象に認知症サポーター養成講座を開催し平成26度まで704名が修了、平成27年度は再受講者を含め411名が受講いたしました。

受講者は認知症サポーターの証「オレンジリング」を常に携帯し、それぞれの立場や業務の中で高齢者支援を心がけています。

【認知症サポーター養成研修受講者数】

21年度　468名	22年度　93名	23年度　36名	24年度　39名
25年度　42名	26年度　26名	27年度　411名	

⑥次代を担う子供たちへ

元気に田植えに挑戦する児童

うまく返せたよ!米粉でクレープ作り

梨のゆくえ（流通）等について
研究発表する庭坂小学校の児童

先生の指導で花に親しむ花育コース

「食と農」学校教育支援事業の展開

当JAでは合併以前から、地域の一員として「農と共生」の地域づくりを掲げ、各地区において「バケツ稲つくり」や「花粉交配」など農業体験学習の普及と支援を行ってまいりました。

平成14年度に小中学校教育改革の一環として、総合的な学習の時間が導入されたのを契機に、学校教育支援事業をスタートいたしました。

教育委員会にもご協力いただき、「農業の活力」「食と生命」「地域との共生」を目指し、次代を担う子供たちへ「育成から収穫そして食するまで」の体験や農業者とのふれあいをとおして「食と農」の関心を深め、生きる力を育むためのサポートに努めてまいりました。

平成23年度からは花育コース、平成25年度には認知症サポーターコースを増設し、事業開始から14年間で、平成27年度の予定数も含めると延べ数で444校、22,591名に参加いただきました。

平成19年12月22日には同事業5周年を記念して、関わっていただいた小中学生や農業高校生、教員、地域の指導者など約100名が一同に会し「JA新ふくしま食農フォーラム」を開催しました。児童・生徒の皆さんによる各校の取組み発表や「食のたくみ」手作りの郷土食などで食農教育の理解を深めました。

【学校教育支援事業　年度別実施状況】　（単位：校、名）

	農業体験　※1		食体験　※2		花育（生け花）		認知症サポーター	
	実施校	児童数	実施校	児童数	実施校	児童数	実施校	児童数
14	8	440	6	411				
15	12	630	7	478				
16	14	864	11	770				
17	11	688	16	742				
18	11	684	14	757				
19	11	586	17	1,161				
20	10	471	13	656				
21	11	644	24	1,209				
22	14	765	34	1,722				
23	3	239	29	1,620	1	7		
24	2	120	22	996	3	176		
25	5	352	17	525	4	181	2	76
26	7	373	31	1,197	3	138	4	191
27	7	372	40	1,445	13	716	6	189

※1農業体験コースは、お米、梨、りんご、野菜プランター等です。
※2食体験コースは、米粉料理、手作りジャム、手作り豆腐、手作りこんにゃく等です。
※ 実施校、児童数は延べ数です。

Ⅵ 地域を守る活動

子どもを守る安全パトロール出発式

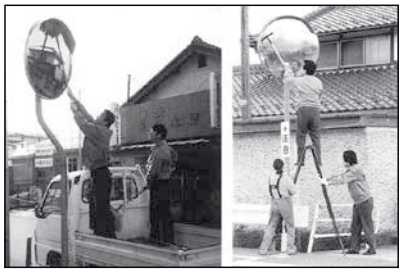
第31回JA福島県職員連盟盟友大会で
子どもを守る取組みの寸劇を披露
（平成18年12月2日）

地域の宝、子供たちを守ろう

平成18年4月5日、地域の子どもたちの安全を守り、安心して暮らせる街づくりに協力するために、県内JAで初めての取り組みとして「安全パトロール」を始めました。

当時、子どもを狙った犯罪が全国的に増加していたことから、登下校時や放課後における子どもの安全を守ることが目的です。JAと子会社が所有する約400台の車両に「地域の子どもを守る　安全パトロール実施中」と表示した黄色いマグネットシートを貼り、業務中に不審者や子どもへの声掛け等を発見した際に警察へ通報します。

出発式には、当JAの役職員、福島北警察署長、福島市教育委員会の関係者ら約50人が出席し、マグネットシートを受け取った職員・社員は早速、車両に貼付け出発しました。JAは常に地域の安全を見守り続けています。



カーブミラー清掃（左：庭坂　右：吉井田）

「交通事故ゼロ」願い、カーブミラー清掃

CI「スクラム・キャンペーン」の一環として、小中学校の入学式を迎える児童・生徒が無事故で通学できることと、地域内の「交通事故ゼロ」を願って、平成8年から4月初めに学校周辺や通学路にあるカーブミラーの清掃を実施しました。

業務前の早朝に職員が雑巾やモップ等でひとつひとつ磨き上げ、全地区を合わせると毎年千本以上になりました。カーブミラーは思った以上に高く、脚立に上ったり、トラックの荷台に乗ったりして作業しました。

その後、交通量も増え作業中の事故防止なども考慮し、平成12年からは事務所周辺の清掃・除草などの美化運動として引き継いでいます。

JAグループ福島地域統一美化運動

JAグループ福島地域統一美化運動

平成9年度からはJA福島中央会の呼びかけで、11月19日の農協法交付日にちなみ、地域に対する社会貢献の一環として毎年実施しています。主に、業務開始前の早朝を利用し、各支店、各営農経済センターなどJA施設周辺の道路や通学路を中心に、空き缶やタバコの吸い殻などのゴミ拾いを行っています。

作業中は、地域の皆さんや登校中の児童と「おはようございます」の挨拶を交わし、心まできれいになりました。

Ⅶ ふれあいの場 JAまつり･ゴルフ大会

第１回フェスティバル
オープニングセレモニー

市民の皆さんにも人気の農産物品評会
（第２回フェスティバル）

地区ごとに開催した
ふれあいまつり

街なか広場で歌謡ショー

JAまつり

○第１回JA新ふくしまフェスティバル

記念すべき第1回JA新ふくしまフェスティバルが平成6年11月5日、6日の2日間、JA福島ビル、JA福島グラウンド、JA福島経済連野菜集送センター（当時）で開催されました。

合併前の各JAでも、それぞれJAまつりが開催されておりましたが、新生JAをアピールし、地域の方々に農業への理解を深めていただくため、JA役員や協力組織（農振会、専門部会、女性部、後継者会）の代表者等でJAまつり実行委員会を組織し、サブタイトルやイベント内容などの検討を重ねました。

サブタイトルは「緑あふれる ふれあいランド」に決定し、役職員と協力組織が一丸となり、農産物品評会や農産加工料理コンクールの他、ミスJA新ふくしまコンテスト、芸能発表、少年サッカー教室、専門部会・女性部・後継者会による模擬店など多彩な催しが行われ、大勢の市民で賑わいました。

○地区ふれあいまつり

平成10年度からは、合併5周年を迎えたのを記念して「JA新ふくしまフェスティバル“ふれあいまつり○○地区”」と称して 各地区で開催するようになりました。これまでも会場のJA福島ビルと離れている南・吾妻・松川地区では、地区単独でおまつりを開催しておりましたが、他の3地区でも、より身近なおまつりを望む声も多かったため、本店主催から6地区がそれぞれ独自性を活かしたおまつりに変更しました。

その後も、平成15年度（冷夏による異常気象災害対策を優先するため中止）を除いて毎年開催し、現在は、ふれあいまつりや収穫祭、球技大会など実施内容は様々ですが、各地区とも趣向を凝らしたイベントを行い、地域の皆様のふれあいの場として続いております。

○中心市街地でJAまつり

福島市民の皆さんに地元産の安全・安心・新鮮な農産物をアピールし、「食」と「農」への理解を深めることと、中心市街地の活性化も図るため、平成16年度は「街なか広場」と「ニュー福ビル（当時）」を会場に「食」と「農」JAフェスタ2004を開催しました。農産物品評会・農産物加工品コンクールの他「ふくしま食のたくみ」による「伝えたい福島の味」試食やちまき・

食と農の体験コーナー
真剣な表情でそば打ち

JAまつりに花を添える
女性部ステージ

第１回ゴルフ大会

ナイスショット

笹だんご作りやそば打ちの体験コーナーなど、JAならではのイベントに多くの市民で賑わいました。これまで農業やJAに関心の低かった皆さんにも、地産地消の大切さとJAの取組みをアピールすることができました。

○「食」と「農」JAまつり

平成17～18年度からは「食」と「農」JAまつりと改称して中心市街地で開催しましたが、平成19年度からはニュー福ビルが使用できなくなったためJA福島ビルに会場を戻しました。

東日本大震災の発生した平成23年度はサブタイトルを「心はひとつ!明るい未来へ輝く福島」平成24年度は「感謝を込めて、届けよう我らの底力」として、復旧・復興への心意気と全国からの支援に対する感謝の気持ちを込めて開催しました。

平成25年度からは、本店の新築および敷地内施設・駐車場が整備されたことから会場を本店敷地に移し、生産者と消費者のふれあいと、親しみやすい「JA新ふくしま」を発信しています。

組合長杯ゴルフ大会

合併5周年記念事業の一環として、平成10年10月14日に第1回組合長杯ゴルフ大会を開催しました。

同大会はゴルフという共通の趣味を通して、参加者相互の親睦と融和並びにJAへの理解と協力を深めることを目的としており、組合員・利用者及びそのご家族、関係企業・団体等の皆様に参加いただきました。

経営管理委員会制度になった平成19年度から3年間は「会長杯ゴルフ大会」、平成22年度からは再び理事会制度に戻ったため「組合長杯ゴルフ大会」に名称を改めながら平成27年度まで通算17回開催し、延べ2,700人近い皆様方に参加いただきました。（平成15年度は冷夏による異常気象災害対策を優先したため中止となりました。）

競技後は、表彰式と懇親会を開き優勝者はもちろん、飛び賞や、お取引企業・関係団体からご提供いただいた多数の特別賞に一喜一憂しながら、参加者のみなさんに交流を深めていただいております。

Ⅷ 心をつなぐ広報誌

創刊号

平成６年５月号からは
園児の笑顔

平成19年７月号からは
管内の景勝地と農産物

平成21年４月号から
「ここら」に

平成22年10月からは
菅野晴陽さん
（当時福島西高生）のイラストに

平成23年10月号からは
「福島の美しい自然」

平成25年２月号からは
農業に関わる女性

最終号を飾った
ここら女子会

広報誌「ふれあいだより　新ふくしま」創刊

当ＪＡの組合員向け広報誌は合併間もない平成６年４月に創刊号が発行されました。当時の担当部署は企画部ふれあい課で、広報誌の名称は新ＪＡの幅広い事業活動や皆さんから寄せられた情報、地域の行事などを掲載しながら地域のふれあいの場となるコミュニティ誌を作りたいという想いから「ふれあいだより 新ふくしま」と名付けました。

ふれあいだよりの顔となる表紙は、創刊号は新ＪＡ誕生のテープカットの場面を採用し、２号から158号までの約13年間は管内の幼稚園・保育園の園児に登場して頂き、キラキラと輝く笑顔を掲載しました。

皆さんとの架け橋「ふれあいだより」「あぐりっと」

誌面は営農情報を中心に、女性部の活動や地域の出来事を紹介するのが中心でしたが、平成８年からは毎年１月号の「年男・年女大集合」、平成11年２月号からは世代別に組合員やご家族を紹介する「わが家のアイドル」「チャレンジ」「二人三脚」「人生これから」のコーナーを設け、旧知の方から「見たよ!」「元気そうだね!」と連絡をいただいた方も多く、皆さんの「ふれあい」にも一役買う事ができました。

また、一般市民向けには福島の農産物やふれあい祭りなどをPRするための広報誌「あぐりっと」を年３回程度、新聞折込で発行しました。

JA広報大賞受賞と「ここら」にリニューアル

これまでの広報活動が評価され、ＪＡ全中が主催する平成20年度ＪＡ広報大賞を受賞したのを機に、平成21年２月にふれあいだよりの新名称を募集し、福島市町庭坂の佐藤ひろみさんの「ここら」に決定しました。

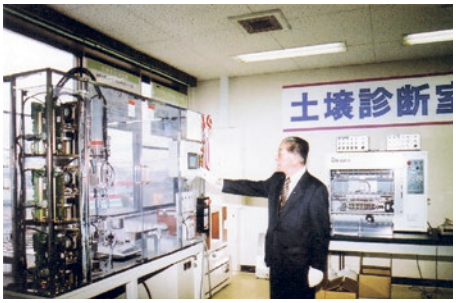
この名称には「ここらでいっぷくすっぺ(この辺で休憩しましょう)」という時に読んでもらい、話題になる広報誌になって欲しいという意味が込められ、同年４月号の表紙から福島市出身の絵本作家たかはしりょうこさんのイラストとともにリニューアルしました。

誌面も工夫を凝らしながら発行してきたものの、東日本大震災直後の平成23年４月号は発行を断念しましたが、復旧・復興の足掛かりとなるよう５月号から再開し、多くの皆様に支えられながら261号まで記録と記憶を綴ることができました。皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

あんなこと、こんなこと
PHOTO 2 ALBUM

旧Aコープ清水店を改装して
清水合同事務所オープン
（平成11年4月5日）

旧Aコープ平野店は
平野支店（当時）としてリニューアル
（平成11年5月10日）



土づくりを支援する
土壌診断室スタート
（平成12年5月8日）

四季の里「いなか亭」で開催された
おらが純米酒・スローフードの夕べ
（平成14年12月27日）

わらじまつりで激走する職員チーム
（平成16年8月7日）

がんばろう 福島!!　がんばる 福島!!　おうとう生産者の皆さん

第4章

地域のど真ん中で

Ⅰ 豊かな農業をめざして

①くだもの王国　福島

くだもの王国を支える果実共同選果場

「くだもの王国　福島」と言われる通り、当JA管内ではサクランボ・モモ・ナシ・リンゴ・ブドウなど、四季折々のおいしい果物が栽培されてきました。

旧JAでは永年にわたり、それぞれの地域に合わせた果物の栽培と販売に力を注ぎ、合併した平成6年度の農産物販売高を見ても、総額約100億円のうち果実類が約72億円でした。その集出荷を支えてきたのが果実共同選果場（以下、共選場）です。合併前は7JAで11共選場が稼働していましたが、施設の老朽化や維持管理費の負担増、作業員不足とそれを補うための生産者出労など共通の問題を抱えておりました。そのため、合併計画書には将来的な一元販売による有利販売を実現するため、光センサー等の最新設備の導入と共選場施設の統廃合が盛り込まれました。

大型果実共選場建設計画

平成7年3月7日に開催された施設整備委員会において組合施設の総合的な見直しについて検討した結果、共選場の整備を最優先とするよう決定され、営農委員会（当時）で原案を策定することになりました。

営農委員会では一元集出荷による有利販売を実現するため、大型共選場の新設と既存共選場の集約について協議を行うとともに、具体的原案を策定するため大型共選場建設検討幹事会が設置されました。

幹事会は県、市、JA福島経済連（当時）、本店専門部会連絡協議会委員、JA関係職員をメンバーとして構成され、生産指導の平準化、建設箇所、光センサー導入と選果データーの生産技術への活用、最新選果機導入による生産者出労負担軽減と利用料見直し等について協議、検討しました。

同年7月17日開催の営農委員会では幹事会の検討結果を踏まえ、設置場所を2か所とする方針にまとまり、同月25日開催の理事会に報告されました。その後、10月上旬に各営農管理センター（当時）で専門部会委員を対象とした座談会を開催し、大型果実共選場設置計画に関わる説明と協議を行いました。また、12月には果実生産者3,478名を対象に果実共選場整備に関するアンケート調査を行い、生産者の果実生産の見通しや共選場統合と整備方法、利用料負担と増資方法等に関する意向について取りまとめを行いました。

合併時の共選場

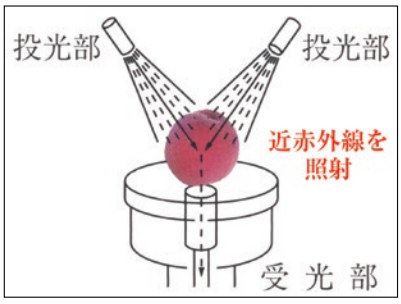
旧JA名	共選場名
北福島	北福島（本所）
	西部
福島市須南	須南
南福島	Ⓘ
福島市飯坂	湯野
	平野
福島市西部	庭坂
	庭塚
	水保
福島市野田	野田
松川町	松川

⇩

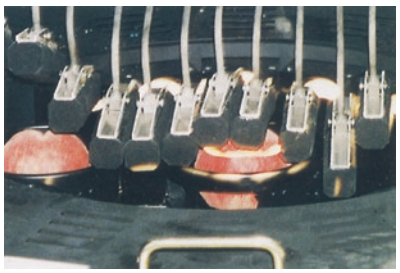
当初の大型共選場新設案

場　所	設置予定年
北部	平成9年度
南西部	3年以内

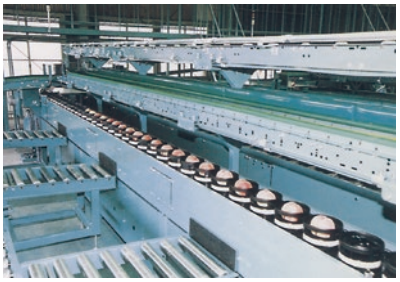
湯野共選場稼働式
（平成９年７月28日）



透過光方式センサーのイメージ図



果実の糖度・酸度・熟度・
蜜入り・果実異常を判別できる
透過光方式センサー



フリートレータイプの
選果コンベアー

６共選場へ光センサー選果機導入

各専門部会の座談会やアンケート調査等を踏まえ検討を重ねた結果、大型共選場の新設は総事業費が約40億円に膨らみ、当ＪＡの財務状況では過大な設備投資となることから、次の事項を柱とした共選場整備統廃合計画案が平成８年２月15日の理事会で承認され、３月28日の第２回通常総代会で固定資産取得および自己資本造成計画が決定されました。

①平成８年度から３年間で既存共選場に年次的に光センサー選果機を導入しながら６か所に集約する。

②共選場利用者による特別増資を５年間行う。

当初の光センサー選果機導入年次計画

年度	共選場名（タイプ）	稼働開始予定
8	湯野（B）・西部（B）	平成９年７月
9	庭坂（F）・南（B）	平成10年７月
10	平野（B）・野田（F）	平成11年７月

※年度は補助事業「農業生産体制強化総合推進対策事業」の年度
※（B）はバケットタイプ、（F）はフリートレータイプ

以後、国庫補助事業採択に向けて関係機関と協議を重ねるとともに、整備計画を推進するため平成８年10月25日付で果実選果機導入協議会を設置のうえ取組み、湯野・西部共選場は同年12月に平成８年度農業生産体制強化総合推進対策事業として採択されました。

機種については営農委員会を中心に慎重に検討を行った結果、全国でも先駆けとなる透過光方式センサー選果機・フリートレータイプを６共選場全てに導入することになり、平成９年２月27日開催の第２回理事会で承認されました。

湯野・西部共選場は平成９年４月から工事を開始し、ももの最盛期となる同年７月28日に稼働式を行いに本稼働しました。

平成９年度農業生産体制強化総合推進対策事業は庭坂・南の２共選場を予定しておりましたが、平成９年11月開催の第13回理事会において平成10年度補助事業予定の平野・野田共選場の早期採択を要請するよう決議され、関係機関に要請しました。その結果、平成10年３月に国の平成９年度補正予算として採択されました。

採択を受けて平成10年４月から庭坂・南・平野・野田の４共選場の工事

稼働式でトレーに桃を載せる
'98ミスピーチ
（平成10年7月15日）

初期の光センサー用ダンボール

増設されたバケットタイプ選果機
（平成13年7月23日）

を開始、同年7月15日に稼働式を開催することができ、1年前倒しで光センサー選果機導入計画が実現いたしました。

選果機導入の総事業費は約18億3百万円（税込）で、その内、国庫補助が約8億58百万円、福島市合併農業協同組合整備基金（3億円）から約2億57百万円が充当され、自己負担分は6億87百万円となりました。なお、平成9年度からの中期経営刷新計画における財務健全化対策の一環として、共選場利用者の皆様には選果機導入自己負担分の4分の1相当額を目安に特別増資（kg当り5円）にご理解いただき自己資本の増強を図りました。

更なる効率化をめざしバケットタイプ増設

平成10年度からは新選果機を導入した6共選場をメインに、また、既存選果機の4共選場をサブとして運営しましたが、フリートレータイプは思ったより選果処理に時間を要したことと、飯坂地区のもも、吾妻地区のなしの光センサーカバー率が低かったことから改善を求める声が高まり、平成12年5月15日の役員協議会に透過光方式光センサー選果機・バケットタイプを2セット導入する改善案が提案されました。しかし、自己資本比率の低下と余りにも性急な提案であったこともから反対意見も多く、その後、生産者会議や役員協議会を重ねましたが平成12年度の導入は見送られました。

同年10月31日に開催された役員協議会に選果機増設案が再び提案されましたが反対意見も根強く、理事会、役員協議会で幾度と協議した結果、12月21日の理事会でその取扱いを組合長に一任。その後、平成13年3月14日の理事会で総代会に増設を提案することが承認され、4月14日開催の第7回通常総代会で決定しました。なお、国庫補助事業は採択の条件である水田農業経営確立対策の目標達成が困難であることから断念し、全額自己負担で導入いたしました。

増設の選果機は湯野および野田共選場に導入され、平成13年7月23日に稼働いたしました。

税務調査と共選場事業改革

平成17年7月から5か月間にわたる福島税務署の税務調査が入り、特に過去の税務調査では容認されていた共選場の会計処理方法について根本から否認され、多額の追徴税を納める厳しい結果となりました。

そのため、旧来のやり方を基に共選場ごとに異なっていた共選場の運営

西部共選場に新設された
パッケージセンター

大規模整備により更新された選果機可動式
（平成24年7月10日）

全施設に筒状のスポットクーラーが
設置され作業環境も改善

および会計処理方法について早急に見直す必要がでてきたため、平成18年度からJA全体の一元精算と販売の完全統一、共選場の効率的運営と集約による費用削減、規格外品精算方法の見直し、共選場損益の収支均衡対策などを柱とした共選場事業の改革に取組みました。

急がれる老朽化対策

光センサー選果機導入以降、サブ共選場の利用目的変更に伴う廃止や、共選場を横断した集約共選などに取り組んできましたが、老朽化に伴う共選場建屋の損傷や、選果機の経年劣化と不具合や故障の多発により修繕費等も嵩んできたため、平成19年5月に共選場整備検討委員会を立ち上げ、整備基本構想の検討に着手しました。

検討の結果、当JAの財務健全化5か年計画（平成20年度～24年度）の観点から新規取得は困難との判断から、整備年次計画を策定し、それに沿って補改修を行いました。また、南共選場を集約・廃止する一方、平成22年度には商品の小型化を求める消費者ニーズに対応するため、西部共選場に国庫補助事業でパッケージセンターを設置いたしました。

大震災からの復興へ、大規模整備の実現

導入してから10年以上経過していた選果機の使用可能期間を5年程度延ばすため、平成20年度から22年度にかけて約1億円の資金を投じて補改修してきましたが、既に耐用年数を超え全体的に消耗・磨耗が著しく維持管理費が増大する一方、主要部品が生産中止になるなど安定的稼働も危惧され、抜本的な計画見直しが必要となっていました。

そのため平成22年度から継続して共選場整備を検討していたところ、平成23年3月11日に発生した東日本大震災で選果場も被災し早急な対応が必要となりました。その折、大震災からの復興に向けた「東日本大震災農業生産対策交付金」の対象事業として見込みが出てきたことから、平成24年3月16日に臨時総代会を開催し、5共選場で計18条の選果機導入と西部・平野・湯野共選場建物整備等、総事業費約17億7千万円に上る共選場整備案をご承認いただくとともに、利用者（生産者）の皆様には新たな受益者負担をご理解いただき整備することができました。

基準に適合したことを表す
「環境保全宣言」マーク

第５回環境保全型農業コンクールで
表彰を受ける大宮専務（当時）

コンフューザー設置と光センサー選果用の
「プレミアム」専用Ｄ・Ｂ

環境にやさしい新たな防除技術

食の安全・安心に関心が高まる中、環境にやさしいくだものづくりの一環として、交信かく乱による害虫発生の抑制が期待できるフェロモン剤を使った減農薬防除試験が平成６年、平野地区の圃場で始まりました。モモシンクイガ、キンモンホソガに効果が見られたことから、翌年には下飯坂・余目地区でりんご20ha、もも10ha、おうとう4haの計34haに面積を増やし試験が実施されました。

平成８年からは、防除技術を確立するため国・県・市の推進事業のほか個人対応と合せ約100ヘクタールに面積を拡大し、３通りの殺虫剤省略の防除方法を実証し、害虫発生と被害調査を重ねました。

平成11年度には前年の10倍に当る約1,000ha（もも437ha、なし149ha、りんご419ha）に設置し、コンフューザー利用による減農薬防除暦を作成するとともに、福島県環境に優しい園芸農業推進協議会で定める「環境保全宣言」マークをつけた専用ダンボールを使用したプレミアム商品として取扱うことになりました。

これらフェロモン剤を使った新しい防除技術で、より安全なくだもの生産と農薬散布削減に伴う周辺環境への負担軽減への取組みが評価され、平成12年３月10日に全国環境保全型農業推進会議(※)が主催する第５回環境保全型農業コンクールで、東北ブロック優秀賞（ＪＡ全中会長賞）を受賞しました。

コンフューザーの定着

コンフューザーを的確に使用していただくため平成13年度には害虫防除マニュアルを作成、その後、りんごにコンフューザーＲ、梨にコンフューザーＮを使用開始し、もものコンフューザーＰと合せて最適な専用フェロモン剤が出揃い、平成15年度出荷協議会でコンフューザー設置率100%を確立し全量「環境にやさしいくだもの」として出荷することを申し合わせ、当ＪＡの共選場と農産物直売所で受け入れるもも、なし、りんごはコンフューザー設置園で生産されたものに限定し、光センサー選果との相乗効果を図りました。

(※)全国環境保全型農業推進会議は環境保全型農業を推進することを目的として平成６年に設置された機関で、生産・流通・消費関係者、学識経験者、行政機関など、農産物にかかわる幅広い分野のスペシャリストで構成されています。

②多様な農畜産物

高品質・多収穫を目指して
きゅうり現地指導会

省力化を図るため導入した
にら定植機

出荷期を迎えたタラの芽

新設された東部野菜集出荷所

くだもの王国福島の中にあって、米、野菜、花卉、特産、畜産など多様な農業が営まれています。

これら生産活動を支える営農指導体制は、合併当初は各地区の営農管理センター（当時）を拠点に、旧来の経験を踏襲しながら営農指導・販売事業を展開してまいりましたが、平成16年度に夢プラン21に基づく果実センターと園芸特産センターの2拠点化以降、各営農経済センター間の連携と指導体制の強化、指導員の育成に努めてまいりました。

〈 野菜 〉

東部、南、松川、川俣飯野地区を中心にきゅうり、いちご、ミニトマト、にら等、多品目の野菜が生産されています。

平成23年の東日本大震災の際には、野菜の生産販売が危ぶまれる危機を迎えましたが、「野菜生産拡大推進事業」や「きゅうり集荷拡大推進」「にらの播種機、定植機の導入」等を図り、産地の衰退に歯止めをかけました。

さらに平成26年2月の雪害によるハウス倒壊の際も、JAとして産地維持に向けた取り組みにより、大型ハウスやパイプハウスの復旧を図りました。

野菜・特産関係の専門部会は、きゅうり、いちご、にら、そさい、椎茸、こんにゃく、そしてJA川俣飯野との合併により山菜が加わり、それぞれ現地指導会や視察研修会等、部会員の技術向上と親睦など部会活動を積極的に展開してまいりました。

〈 東部野菜集出荷所新設 〉

平成27年6月、東部地区に野菜集出荷所を新設いたしました。

東部地区は福島市の台所として、古くからきゅうりを中心に野菜の栽培が盛んに行われていました。以前は旧東部営農経済センターで共選出荷を行っておりましたが、きゅうり集荷拡大推進の成果もあり施設きゅうりの入荷量が年々増加したため、近年は一般企業の低温倉庫敷地を借りて集出荷作業を行ってまいりました。

しかし、駐車スペースが狭いことや台風などによる風雨の吹き込み、且つ周辺からは昆虫飛来など衛生面での苦情問題、さらに借地であるため長期利用できる保証が無いなど多くの課題を抱えていました。

そのため「平成26年度強い農業づくり交付金事業」を活用した建設を計画し、行政や地権者などのご協力により新設することができました。

単価アップには見た目も大事
いちご出荷目揃い会

集出荷所には予冷施設も設置したことから、夏季のふけ果、とろけ、腐敗等の高温対策も可能となりました。また、広い駐車スペースも確保でき、多くの生産者車両が出入りする搬入時間帯の交通事故等の懸念材料も改善されました。

今後も、多くの野菜生産者の皆さんに安心して利用していただける野菜集荷所の運営と、野菜生産・集荷対策を実施しながら多くの野菜類を全国の消費者に届けてまいります。

〈きゅうり４億円突破〉

野菜の主力品目であるきゅうりの販売高は合併当初１億３千万円台でしたが、「きゅうり専門部会」としての積極的な部会活動や施設きゅうりの出荷量の増加により、年々取扱量が増加をしてきました。平成19年にはJA川俣飯野との合併、平成23年にきゅうり専門部会の川俣飯野地区との統合も行い、平成25年度には初めて販売高４億円を突破することができました。平成26年度は約４億５千万円、平成27年度は５億円に迫る販売実績となっています。

きゅうりの出荷指導会

販売高の推移　（単位：千円）

年　度	６年度	９年度	18年度	25年度	26年度
販売額	136,693	214,547	306,245	425,875	450,987

〈特産〉

○凍み豆腐

福島市の立子山地区で古くから製造・販売されている凍み豆腐は300年余の歴史があり現在も冬の風物詩として12月頃になると立子山地区のあちこちで凍み豆腐を天日乾燥している風景を目にすることができます。立子山の凍み豆腐は、立子山の自然を十分に利用した昔ながらの製法で、凍らせた豆腐を「天日乾燥」で製造するこだわりで現在も冬場の伝統産業として立子山地区に息づいております。

昭和50年に生産者による立子山凍豆腐株式会社が設立され、凍豆腐の販売を一本化し効率化を図るとともに、地道な消費宣伝活動により福島市の特産品として県内外で知られるようになりました。

冬の風物詩
凍み豆腐の天日乾燥

平成17年11月開催の第32回 県こんにゃく振興共進会 市町村の部で福島支部が優勝

三つの部会が統合された和牛部会設立総会

県内Aコープ店でBSE検査済「福島牛」一斉発売、Aコープ松川店には多くの取材が訪れた（平成13年10月26日）

平成3年から立子山支店で開催されてきた福島地方肉用牛共進会

○こんにゃく

福島市のこんにゃく栽培は昭和24年ころから始まり、荒井、水保地区では蒟蒻荒粉加工場を建設するなど盛んに行われていました。合併時点でも105名の生産者が良質なこんにゃく玉を生産し、年に一度開催される福島県こんにゃく振興会でも優秀な成績を収めていましたが、価格の低迷と生産者の高齢化等により平成9年頃を境に激減し、現在は少ない生産者が栽培を継続し名残を留めています。

〈 畜産 〉

和牛は、県を挙げて取り組んできた「銘柄福島牛づくり」の一環として、合併前の平成3年から福島地方肉用牛共進会が旧立子山支店敷地内で開催されており、共進会での入賞を一つの目標に飼育管理の向上に努めてきました。

平成13年9月に確認された国内初のBSE（牛海綿状脳症）では、当JAの和牛農家も大きな打撃を受けたため、飼料供給価格・決済条件の見直し、販売・導入手数料相当額の助成など支援策を講じました。

和牛専門部会は、平成13年4月6日に東部畜産専門部会、南和牛専門部会（合併時に須南と南福島が統合）、松川和牛専門部会が統合し59名で発足、平成19年度にJA川俣飯野との合併で85人となりましたが、平成23年の東京電力福島第一原発事故による山木屋地区の計画的避難区域指定の影響で、平成27年度には40戸と大きく減少し、土地利用型畜産にとって放牧の自粛、畦畔草利用自粛は大きな痛手となっています。

酪農専門部会は、平成14年11月に既存生産者2名と専門農協から移籍した6名で設立し、さらに平成19年2月のJA川俣飯野との合併で新たに1名が加わり9名で乳質・乳量の改善等に取組んできました。福島第一原発事故では、当JAの生産者は事故後、約1ヶ月間の出荷停止を余儀なくされました。また、自給飼料の利用制限,牧草地の除染作業など酪農事業継続に暗雲を立ちこむ事態が多々発生しました。

平成16年11月施行の家畜排泄物法への対応するために堆肥舎の事前整備や、平成22年に発生した家畜伝染病『口蹄疫』では消毒剤の配付を行うとともに防疫体制の再構築に取り組みました。

飼料価格や子牛価格の高騰などによる生産費の増加や、酪農団体による乳質自主規制の強化、輸入牛肉の増加など厳しい情勢下にありますが、部会員相互に協力し合い、前向きに取り組んでいます。

栽培管理の徹底と販路拡大を
確認した松川うまいっ米会総会
（平成20年1月17日開催）

良質米生産をめざして
水稲現地指導会

タレントのなすびさんも加わって
米コンテストの試食審査

米コンテストの入賞者と関係者

「売れる米づくり」をめざして

平成14年12月、国は「米政策改革大綱」を制定し、平成16年度から平成22年度までに「米づくりのあるべき姿」を実現すると決定しました。改革の内容はこれまでの減反中心から脱却し、農業担い手を主役とした消費者重視・市場重視の政策へ転換を図るというものでした。

当時は食の「安全・安心」や「健康志向」への関心が強まり、化学肥料の窒素成分と農薬成分回数が県基準の半分以下で、全農の認証が必要な特別栽培米が注目されてきました。

平成10年に設立された水稲専門部会松川支部「松川うまいっ米会」では既に有機・低農薬栽培に取り組んでいましたが、特別栽培農産物認証要領に適合した栽培体系を確立するため、平成15年度から会員約40名が「コシヒカリ」の減肥料・減農薬の試験栽培を開始しました。

平成17年に特別栽培米の認証を取得し約30haの水田で本格的にスタートしました。当初は松川地区が中心でしたが、概算金を通常のコシヒカリ単価より高く設定するなど普及拡大を進めた結果、現在は他地区にも広がり約65haの作付けになっています。

平成26年度からは特別栽培米を「吾妻の輝き・雪うさぎ」とブランド化して販売していますが、決められた肥料、農薬だけを使っていますので品質が揃った食味の良いお米のため、一般消費者は勿論、定期的にまとめて購入する食堂や旅館等にも好評をいただいております。

初の米コンテスト

当JAで初めての「ふくしま・かわまた米コンテスト」を平成27年11月に実施いたしました。

福島第一原発事故に伴う風評被害も、水田の放射性物質吸収抑制対策や米の全量全袋検査等により改善は見られるものの完全払拭には至らず、また、平成26年産米価の大幅な下落もあり、厳しい販売環境にあります。

そのため、生産者の生産意欲の向上と、安全・安心でおいしい「ふくしま・かわまた」の米をPRすることを目的に、福島市・川俣町・福島大学・JA新ふくしまで実行委員会を組織し実施いたしました。

コンテストには69点の応募があり、食味計と味度計による一次審査で選ばれた10点が最終審査に進み、審査員16人による試食・官能審査の結果、栄えある金賞には松川町の佐藤政義さんが輝きました。

全国的観光名所になった
花見山の花木

第25回日本農業賞
「大賞」受賞祝賀会

高い評価を得ている小菊

さらなる発展を目指して
花卉専門部会設立総会

福島市内の花卉栽培

福島市における花卉栽培の歴史は、古くは渡利地区の花木が戦前より栽培され昭和30年代に入り栽培面積が増え、現在の“花見山”を中心とした福島市の春の花見の観光名所となりました。最近は平田地区の“花咲きまつり”、飯坂地区の“飯坂温泉花ももの里まつり”など、花を活かした催しも各地区で開催されるようになりました。

また、菊に関しては野田地区において昭和32年頃より作付され、南地区では昭和58年に7名で小菊の栽培が始まりました。その後、養蚕の低迷と水田の減反政策も重なり急速に栽培面積が増えてきました。

JA新ふくしま花き専門部会設立と産地拡大

福島市内においても、花卉の消費が増加するにつれ広い地域で花卉が栽培されるようになりました。合併前の平成5年度における8JAの花卉販売高合計額は約5億98百万円でしたが、合併した平成6年度は6億70百万円と伸長しました。特にみなみ花卉専門部会は同年に年間販売高3億円を突破するとともに、平成8年3月には生産から販売まで一貫した組織活動が評価され第25回日本農業賞「集団組織の部」大賞を受賞するなど、花卉の振興は目を見張るものがありました。

一方、合併により東部、南、吾妻、松川の4地区に花卉専門部会が設置され、生産指導、販売業務をそれぞれの営農管理センター（当時）で担っていましたが、共同販売体制の確立を目指して平成12年度に生産指導課内に花卉センターが設けられ部会の統一にも取組みました。その第1弾として、平成13年3月に「みなみ」と「松川」の両花卉専門部会が統合し「はな郷花卉専門部会」が発足しました。

平成14年度には、主に小菊の一元販売を実現するため、遊休施設となっていた旧須南果実共選場跡に仁井田花卉共選場を設け、旧来の地域枠を超えた「新ふくしまの花」として共選・販売がスタートしました。

念願の花卉専門部会統一については、各花卉専門部会の代表者で準備を進めるとともに、部員相互の交流事業等を行いながら部会統一への意識を醸成し、平成16年3月24日、JA新ふくしま花き専門部会設立総会が開催され約200名の部員で発足しました。新部会は共同販売体制を強化するため、JAへの全量出荷を義務化するなど厳格な規定が設けられました。

出荷用段ボール箱（上）
電照栽培で小菊の適期出荷

農産物品評会に出品された
色鮮やかなダリア

パッケージセンター（上）で
作られた小菊の花束

JA新ふくしま花き専門部会の方針

1.基本理念

一人は万人のため、万人は一人のため。但し一人の私心のために万人の利益を失うことがあってはならない。
個人の力を結集した強固な組織産地による安定販売。

2.JA全量出荷体制

個人による市場・庭先・直売所への出荷販売は実施しない。

3.推薦員制度（新規生産者への支援）

新規生産者に対する既存部員による指導体制。

平成19年度のJA川俣飯野との合併に際しては、前年度から小菊栽培希望者との交流を始め、川俣飯野地区への花卉の普及を図りました。また、平成20年度のJA機構改正では花卉販売高10億円を目指すため、それまで園芸特産センター所管だった花卉センターを独立させ、花卉専門部会とともに花卉振興と有利販売に向け、より一層取り組みを強化しました。

現在の生産状況はお盆、お彼岸を中心とした6月～11月の小菊と、冬春期間の花木、年間を通したダリアや様々な草花等、栽培している実生産者数は200名を超えており、特に小菊は生産者が約160名、栽培面積が約50haと北日本では有数の産地に成長しました。出荷先については、地元福島はもとより北は北海道から仙台、関東、関西、更には沖縄まで出荷しており、各市場からは高い評価をいただいております。

花卉パッケージセンターの設置

花卉生産者の手取りを少しでも多くするため平成19年7月、仁井田花卉共選場内にパッケージセンターを新設しました。

花卉専門部会規約では部員の生産する花卉類については個人販売を禁止し、個人宅で箱詰め後、JA共選品として全量出荷していただき、JAが市場・直売所等に振り分けております。これは部員個々が平等な立場で販売活動を実施し、さらには生産者、市場、小売業者がそれぞれの役割を理解した販売を目指してきたためであり、結果として、JA新ふくしま花き専門部会の出荷販売に対する姿勢が各取引市場からの信用を確立し、有利販売につながってきました。

一方、一箱にまとまらない端数品は出荷できないため生産者自身が毎日、数十本単位で廃棄している状況で、全生産者の年間総廃棄量は数十万本、

花卉共選場稼働式

新設された共選ライン

40年以上続く庭坂植木市

販売高で2千万円前後と推測されました。そのため、この端数品を集荷しパッケージセンターで選別作業、箱詰め、花束作りを行い、箱単位は市場出荷、花束はJA直売所等で販売できるようになりました。

花卉共選場の移転整備

平成19年度以降、川俣飯野地区への小菊導入と、定期的に小菊栽培希望者説明会を開催するなど普及に努めた結果、出荷量も増加し仁井田花卉共選場では手狭になってきました。また、以前から各荷受市場より要望のあった夏場の共選場内における出荷品の箱内温度上昇防止対策として保冷施設が必要となってきたため、旧南果実共選場への移転計画が浮上しました。その当時、旧南果実共選場は果実集荷所として利用していたため平成22年12月以降、果実専門部会関係者に花卉共選場移転に伴い果実集荷所を仁井田花卉共選場に移転する計画案を数度にわたり説明、協議を行いご理解いただきました。

新施設は最新鋭の検査集出荷情報システムを備えた共選ラインの他、カーテン型簡易予冷庫、パッケージ室も備え、平成24年6月12日に稼働式を行いました。同施設の事業費（取得費）は約1億円で、その内、約46百万円は国庫補助事業「平成23年度東日本大震災農業生産対策交付金」の補助を受け、花卉生産者の皆さんには自己資金約54百万円の4割を目安に特別増資のご協力をいただくことになりました。

日本三大五葉松「吾妻五葉松の里　福島」

切り花、枝物とは別に、盆栽や庭木、山野草等の生産者組織として植木専門部会があります。以前は福島市花卉園芸振興会（事務局：福島市・農業振興課）に加入し、同会または経済連（当時）主催の植木市等に参加していましたが、JA合併に伴い同会が発展的に解散することに伴い平成7年度に設立されました。設立の中心となった庭坂植木部会は旧庭坂農協時代に発足、昭和48年から毎年、庭坂共選場で植木市を開催し多くの愛好者が来場しています。庭坂地区では那須・四国五葉松と並んで日本三大五葉松と言われる吾妻五葉松が古くから受け継がれてきました。

植木専門部会設立後は部員同士で情報交換しながら幅広い商品構成に努め、庭坂植木市や農産物直売所等で植木市を展開しています。

③農家と消費者をつなぐ農産物直売所

新浜公演で開かれた「JAふれあい市」

待ちに待った
本店農産物直売所オープン

当初の農産物直売所とそば蔵

新装オープンとなった矢野目店（上）と
そば蔵「旬楽里」

農産物直売所誕生への胎動

合併前より、婦人部（当時）では各方部で採りたての野菜・果実や加工食品等を地域の皆さんに販売する野菜市、朝市、夕市等を開催しておりました。平成6年11月にこれら20グループが集まり「婦人部ふれあい市グループ」が発足し、同月26日に新浜公園で初めての「JAふれあい市」が開催されました。その後も、街なか広場や市公会堂でのふれあい市、テレビユー福島での朝市など活動の範囲も広がってきました。

その様な中、当JAでは21戦略第3期3か年計画（平成10～12年度）にファーマーズマーケットの設置検討を明記、平成10年10月17日に開催されたJA理事と女性部役員の意見交換会でも改めて「常に販売できる施設」の設置が強く要望されました。これを受け平成11年度における検討を経て、平成12年2月1日付で担当部署ファーマーズセンターを新設し、開設に向けた準備を本格化、同年3月の第4回理事会に旧本店共選場と旧庭塚共選場を活用した農産物直売所設置構想案が報告されました。

農産物直売所運営委員会の発足

4月に入り出荷会員の募集および説明会を行い、6月9日現在では223名となりました。6月13日に出荷会員全体会議を開催し、農産物直売所の円滑な運営と出荷物取扱いの自主的で適正な運用を図るため、各地区の登録出荷会員の代表18名（3名×6地区）を選出し、6月15日付で農産物直売所運営委員会が発足しました。

1号店誕生から多店舗展開へ

消費者の皆様に安全、安心で新鮮な農産物、加工品等を直接提供する農産物直売所は、生産者の顔が見え、農を通じて生産者と消費者の交流の場としても、多くの皆様に育てていただきました。

○矢野目店（旧名称：本店）　1号店として旧本店共選場を改修し平成12年6月28日にオープン。同年12月8日お食事処「そば蔵」併設。平成25年4月14日には、東日本大震災で被災した本店施設整備の一環として、そば蔵「旬楽里」とともに新装オープン。

○吾妻店　平成13年4月27日、旧庭塚共選場を改装してオープン。高湯街道・フルーツライン沿いで観光客も多いことから、福島市の庭塚地区休憩施設整備構想に伴い、吾妻店敷地一帯の整備を福島市と共同で行い、

旧吾妻店

吾妻店

大森店

Ｙショップ
ここら西店

黒岩店

川俣店

清水店

地域の環境保全等に取り組む
団体に助成金を贈呈

観光案内・休憩所、軽食堂等を併設した直売所として平成22年4月2日、新装オープン。

○**大森店**　平成13年4月27日、旧大森支店（当時）の道路向いの倉庫を改装してオープン。県道362号線の拡幅工事による移転に伴い、旧大森支所（平成19年9月で閉所）を改修し平成20年4月17日に地区活性化センター、調理室も併設して新装オープン。

○**西店**　平成13年9月10日、荒井・佐倉支店が統合した西支店と同時にオープン。当初は資材店も併設。平成27年4月21日には農産物直売所＋コンビニ「Ｙショップ」の新しい形態に変更。

○**黒岩店**　福島市南部の消費地に対応するため、平成16年9月29日、商業施設が立ち並ぶ現在地に新規出店。

○**川俣店**　道の駅「川俣シルクピア」内の旧ＪＡ川俣飯野の既設店。

○**清水店**　平成19年4月19日、清水地区にあった旧ＪＡ川俣飯野「愛菜館福島店」を統合する形で新規出店。市民農園50区画を併設。

「ここら」で更なる発展をめざして

平成15年より「夢プラン21」の農業振興による所得向上と販売金額100億円復活を目的に、生産履歴管理システムの構築による「安全・安心」の確立、出荷会員の育成・支援、ポスシステムの効率化、直売所スタッフの意識向上に努めてきました。平成19年には農産物直売所集中管理システムが稼働し、7店舗の一括管理体制が確立しました。

平成20年度には7店舗の合計来客数が年間100万人を突破。翌年21年3月には累計500万人を達成しましたが、さらなる向上をめざし同年4月、新名称を「ここら○○店」とする他、施設の改善、ポイントカード制導入、消費者モニター設置、スタッフ育成等の農産物直売所総合改革（全体構想）が示され、6月5日に「ここら」全店のリニューアルオープンはじめ、利用高ポイント地域還元として地元小学校への教材贈呈や環境保全団体への助成金交付など地域貢献にも取組んでまいりました。

平成22年度に120万人を超えた年間来客数も福島第一原発事故で平成23年度は約90万人に減少しましたが、徹底したモニタリング検査等による「安全・安心」への取組みで、平成25年度からは100万人まで回復してきました。今後も「品揃え」と「商品力」を向上しながら、お客様と生産者、直売所の「相互理解」を深め、「信頼」を構築してまいります。

④自然災害を乗り越えて

凍霜被害を最小限に！
毎年、防霜対策本部を設置

地球温暖化と多発する自然災害

農業は天候と密接な関係があり、台風や長雨、低温、干ばつなど、これら気象災害は時に大きな被害をもたらしてきました。

合併初年度の平成6年は干ばつで、7月27日に干ばつ対策本部が設置されました。一方、翌平成7年は長雨、低温、日照不足で生産量の減少や品質低下へと繋がりました。このように年によって気象は変化し、大小、様々な被害がもたらされ農業の難しさを感じさられます。

平成15年は冷夏の年で農作物のほとんどが生育不良となり、米の作況指数も例年を大きく下回り、平成5年の大冷害を思い出させました。幸いにも全国的なコメ不足とまではなりませんでしたが、農家もJAも大変苦しい年でした。

平成26年1月の豪雪や突風によるハウスの倒壊など、爆弾低気圧やゲリラ豪雨による被害も頻発化し、また、台風も晩秋まで列島に接近、上陸するようになり、これらの緊急対応も一層、重要になっています。

異常気象という言葉は毎年、聞かれるようになりましたが、地球の温暖化や平均気温の上昇等により、どこからが異常気象なのか特定し難い時代となってきました。例えば春の凍霜害はその年の果実の作柄を左右することから、毎年設置している防霜対策本部も以前は4月初めに設置していましたが、暖冬の影響を考慮し平成19年からは3月下旬に設置するようになりました。

今日の農業は気象災害の抑止にも視点をおいた技術開発が進んでいます。JAはこれからも農家の皆さんとともに、これら気象災害に耐えられる生産体制の確立と、迅速な被災対応に取り組んでまいります。

平成10年、8・27集中豪雨と
台風5号・7号で大きな被害
（冠水したりんご園）

平成15年夏の低温・長雨
生育状況を調査する関係者

合併以降の自然災害等の概況　（資料提供：県北 NOSAI）

和暦	西暦	災　害　状　況
平成6	1994	少雨による干害
7	1995	梅雨前線が時折活発化し、低温・長雨・日照不足となった
8	1996	開花期（4月）の低温、カメムシの発生による水稲被害
9	1997	
10	1998	台風5号などの影響から降雨による冷害の発生。合わせて風害が発生。黒斑病、炭そ病、輪紋病が多発。

梅雨明け以降、雨が降らず
飯坂町湯野の水神様で雨乞い
（平成24年8月25日）

平成18年11月の風害により落下したりんご
収穫が終わるまで気が抜けない

平成26年2月の大雪で
無惨にも倒壊した大型ハウス

平成26年4月に開催された
地区別雪害対策説明会
参加者の多さが被害の甚大さを物語る

和暦	西暦	災　害　状　況
11	1999	低気圧の影響で局所的な風害が10月に発生。りんごにおいて褐斑病・輪紋病・たんそ病の発生。なしにおいて黒星病・輪紋病・黒斑病の多発
12	2000	相次ぐ台風の影響によって9月に果樹全般に風害が発生。
13	2001	1月に降雪によるハウス倒壊の被害。開花期の前進で、降霜被害が発生し、ぶどうにおいても局所的な被害が発生。天候が安定せず、5月に降雹害。
14	2002	開花期の前進で降霜害の発生。台風6号や21号による風害。
15	2003	7月～9月にかけて低温･長雨により果実が軟化及び落果被害。冷夏。
16	2004	降雪、風害によるハウス被害。台風の影響による果実落下や稲の倒伏が発生。
17	2005	5月、7月に降雹被害
18	2006	梅雨前線の活発化から果実の軟化や落下被害の発生。台風の影響による果実落下、稲の倒伏被害が発生。秋季の野生鳥獣による被害が多発。
19	2007	凍霜害の発生。6月に降雹害。なしで黒星病・輪紋病による被害。梅雨期の低温・長雨により果実が軟化及び落果被害
20	2008	豪雪によるハウス倒壊。ぶどうにおいて晩腐病発生。なし黒星病が発生。大気が不安定で突風による稲の倒伏。
21	2009	梅雨期の低温・多雨により果実軟化及び落果被害。
22	2010	凍霜害の発生。
23	2011	7月、10月、11月に風害による果実落下の発生。
24	2012	5月降雹害。なし黒星病の多発。もも穿孔細菌病被害。局所的な突風によるりんご落下被害、稲の倒伏被害。
25	2013	降霜害。台風と低気圧による果実落下被害。稲の倒伏被害。
26	2014	降雪によるハウス倒壊。もも穿孔細菌病被害。なし黒星病多発。台風による果実落下被害。
27	2015	7月10日から約1か月間、毎日の平均気温25度超、少雨で果実小玉化。8月10日からは一転、雨・曇天が続く。10月1日の風害でりんご落下被害。

⑤食の安全･安心への取組み

食の安全・安心推進本部現地検討会で
熱心に説明を受ける消費者代表の皆さん

農薬の飛散低減のため
スピードスプレヤー実演講習会

トレーサビリティシステム稼働式

クッキングフェスタで消費者の皆さんに、
JAの「食の安全・安心」に対する
取組みを説明

食品事件の多発と法規制の厳格化

平成12年に発覚した大手企業の集団食中毒事件や、その後も食品偽装事件、輸入野菜の残留農薬問題など、全国的に食の安全を脅かす問題が相次いだため、平成15年に食品衛生法、農薬取締法が改正されました。

当JA管内でも、平成14年に残留農薬基準値超過違反が発生しましたが、農家の保護を最優先に考えて、原因の徹底究明と農薬適正使用の注意喚起等を行い再発防止に努めてまいりました。

また、より厳しくなる法改正に対応するため、当JAは平成15年5月7日、「食の安全・安心確保推進本部」を発足し、農産物生産履歴の全戸記帳運動の展開や、食の安全・安心な農産物づくり運営規定の制定など、生産農家と連携して対応強化を進めました。

トレーサビリティ（生産履歴管理）システム構築・稼働

平成15年の食品衛生法改正によって導入されたポジティブリスト制度(注)が平成18年5月末までに施行されることになったため、農薬の適正使用と飛散防止対策の指導を強化するとともに、これら対策の確実な検証を進めるため、平成16年から生産履歴システム（トレーサビリティシステム）の開発に着手し、平成18年5月15日に稼働しました。

複雑化した農薬登録情報は、営農指導員による目視確認では限界があることから、円滑な処理を行うため記帳用紙にOCR（光学式文字読取）を採用し、これを農産物全品目に適用させるとともに共同選果場と農産物直売所の出荷データとも連動させることで出荷管理を行い、合わせて農産物生産履歴の遡及確認体制も構築しました。この運用に当っては、専門部会や農産物直売所運営委員会などが積極的に取り組んでいただいたことで、全国屈指のシステムとすることができました。

平成26年度からは農薬登録時に短期暴露評価も適用されるなど、これまでよりも農薬の安全使用の徹底と適切かつ正確な指導が求められることとなりました。今後も、生産履歴システムの機能向上を図りつつ、放射性物質検査と合わせた安全で安心な農作物の出荷管理に取り組んでまいります。

(注)ポジティブリスト制度は、残留基準が設けられていない農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度。従来はネガティブリスト制度で、人体や環境等への影響危険度が懸念される250種の農薬と33種の動物用医薬品だけを禁止・規制する一方、それ以外の農薬は自由に使用可能だった。

⑥有害鳥獣との闘い

民家まで入り込み
軒先の干し柿を食べるサル

サルの行動範囲を調査するため
電波発信機を装着

生育地域が拡大し
被害が増えているイノシシ

ワナで捕獲されたイノシシ

明治維新以降、銃砲の普及とともに野生動物は食用や薬、魔除けなどを目的に乱獲が進みました。人間に追われた野生動物は、奥山へと生息地を移しましたが、生活資源としての利用が少なくなった昭和中期ころから徐々に里山に出没し、近年では全国的に野生動物による被害が増大しているため関係法令が改正されるなど、大きな転換期を迎えています。

国内有数のニホンザル対策

当JAでは行政と協力し、特に被害の大きかったニホンザルについて有害鳥獣捕獲隊による駆除活動や電気牧柵などによる侵入防止対策を進め、平成18年に約8,200万円であった被害額が平成26年では約400万円まで減少し、電気牧柵設置や追い払いの効果と合わせて、捕殺による相乗効果がこのような結果を出すことができました。福島市のニホンザル対策は、全国でも屈指の優良事例として紹介されています。さらに、JAでは平成15年～18年まで関係機関に対して被害減少に向けた対策強化の要望書を提出してきましたが、このことが福島市だけではなく、県内のニホンザル被害防止対策に大きく貢献してきたと言えます。

拡大するイノシシ被害

イノシシについては、以前から阿武隈川以東の山間地を中心として被害が報告されてきましたが、数年前から阿武隈川以西でも報告されるようになり、イノシシの生育分布拡大が顕著になってきました。

野生動物の被害は古くからあり、害獣の進入を防止するために構築した「しし垣」や「しし威し」などはまだ各地に痕跡を見ることができますが、昨今のイノシシ被害については、駆除のみに頼ることなく電気牧柵の設置を推奨しています。設置された方からは、被害の減少が報告され、農作物の被害防止効果が高いことから普及率も高くなってきました。しかし、繁殖能力の高いイノシシは生息数を減少させることも重要な課題であり、減少している狩猟者の育成、確保や、効果的な捕獲方法の検証など、地域の有害鳥獣捕獲隊の方々と連携して対応を進めています。

農家の高齢化、後継者不足に伴い遊休農地の増加、里山の荒廃、中山間集落の衰退など野生動物が増える条件が揃っていますが、農作物被害防止は十分可能なことから、地域の皆さんと合意形成を図りながら集団的な防除対策を進めてまいります。

⑦新ふくしまブランドを全国へ

合併初年度に開催された
農産物販売推進会議

市場へ駐在員派遣

農産物の販売促進を図るため平成11年度から、くだものの重点消費地である京浜・関西地区へ駐在員を派遣しました。

くだものの出荷期に両地区内の重点市場に担当職員が駐在し、市況の情報収集や市場関係者との情報交換、量販店での販売促進、入荷・着荷状況の把握などタイムリーな活動により「環境にやさしいくだもの」の販売定着と「安全・安心な商品の提供」で産地イメージの向上を図りました。

営農販売体制の再構築

平成14年度からは、「農」と「共生」の世紀づくり5か年運動（平成13~17年度）に基づき、営農販売体制の再構築による生産者手取りを増やす販売事業の展開に取組みました。

大田市場のせり台で桃をPRする市長と組合長
（平成14年度 トップセールス）

○行政との連携　トップセールス

これまでも県、市には農産物の販売拡大に協力をいただいておりましたが、平成13年12月に就任された瀬戸福島市長の「福島のくだものを全国の方に知っていただき食べて貰おう」という想いから、平成14年度より市長と組合長による重点消費地でのトップセールスがスタートしました。現在も重点消費地である京浜、阪神、九州を中心に、市長、ミスピーチとともに販売強化・拡大に取組んでおります。

福島の桃のおいしさを説明する
新ふくしまレディ

○マーケッティング専任担当者

平成14年度の組織機構の改正で、更なる販売力強化のためマーケッティング専任担当者（以下、専任担当）2名を配置しました。専任担当は季節的活動に限定されていた駐在員とは異なり、年度当初から販売促進活動の企画立案と実践、市場・量販店等の関係者への的確な産地情報の提供、相対・値決め販売の積極的な取組み、新規販売ルートの開拓など有利販売を図りました。

初の統一大会となる
平成17年度 果樹生産者大会
（平成17年2月25日 於：パルセいいざか）

○新ふくしまレディ

遠隔地の量販店で果物の試食宣伝等のPR業務を行うため、平成14年7月末からは阪神地区に「新ふくしまレディ」を配置しました。新ふくしまレディは大阪在住の2名の方に委嘱し、PR業務で得たお客様の意見・

都内のビル内にある店舗に設けられた
JA新ふくしまコーナー

プレDCキャンペーンでも
タレント なすびさんとPR
（平成26年4月5日 於：JR福島駅）

大分放送の取材で
福島の農産物の魅力をアピール
（平成26年9月14日）

要望など生の声や、果実の品質と売れ行きの状態等を報告いただき、その情報を有利販売に活用しました。

「JA新ふくしまブランド」を全国のお客様へ

年間を通して独自のマーケッティング戦略を展開し、新ふくしまのブランド化を図るため平成21年度から販売営業担当を配置しました。
販売営業は農産物の他、ジュース等の6次化商品を全国の消費者へPRし販売の強化をスタートさせました。初年度は市内の旅館、ホテル等に卸すことから始まり、着実に営業の成果が出始め、県内外に商品が並ぶようになりました。

幅広い営業商談で取引拡大

全国のJAグループや量販店のバイヤーの方と、くだものを中心とした農産物やジュース等の商談を積極的に行い、多様な販売ルートの拡大に努めました。特に米に関しては大手の団体･企業にJA新ふくしまブランド米「吾妻の輝き」を売り込み、職員・社員食堂で利用いただくようになりました。これら営業活動に際しては多くの行政や団体、企業の皆様にご協力いただき「福島の想い」を全国に伝えてきました。

全国の仲間と協同の力で風評被害を払拭

福島第一原発事故に伴う風評被害の払拭と復興に向けて、全国のJAグループや生活協同組合等、協同組合の仲間からご支援をいただきました。そのうちの2例を紹介します。

JA東京グループのご厚意により、毎年11月2～3日に開催される東京都農業祭（会場：明治神宮宝物殿前広場）に参加し農産物等の販売PRを行いました。首都圏のお客様が大勢来場する大イベントにミスピーチ、新ふくしまプレゼンレディー（以下、SPL）も参加し農業祭に花を添えました。

九州地区では、平成26年9月にコープおおいたのご厚意で「OBS（大分放送）感謝祭」に福島県応援ブースを設けていただき、コープふくしまと共同で約4万人の来場者に福島のくだもの、特産品等を販売PRしました。

大田市場のセリ台で「福島のもも」をアピール
（平成24年8月1日）

夏らしい制服でものPR活動（平成26年8月2日）

都内百貨店でPR
（平成25年8月6日）

きゅうりの販促でも活躍［写真中央］
（平成26年8月2日）

各地の量販店で販促活動するSPL

SPLが手作業で行った田植えと稲刈り

新ふくしまプレゼンレディー（SPL）の設置

JA新ふくしまの農産物を職員が自分たちの手でPRしていこうと、平成24年度にSPLが誕生しました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原発事故による風評被害のため、福島県の農産物販売は厳しい状況が続いており、全国の市場・量販店等の流通関係者や消費者の皆さんに、放射性物質の除染・吸収抑制対策やモニタリング体制など、当JAの「安全・安心な農産物」への取組みと、生産者の農産物に対する想いを届けるため、所属部署や担当業務の枠を超えて女性職員が積極的に参加し、設置しました。

年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人数	15名	20名	31名	25名

主な活動内容

①トップセールスへの同行

・行政の首長及びJA組合長に同行し、重点消費地（京浜・関西・九州地区）での行政、市場、卸・販売店へのPR活動

②量販店でのJA新ふくしま産「農産物」の販売促進活動

・出荷先のスーパーマーケット等で、お客様へ「安全・安心」でおいしい農産物のPRと販売促進活動

④JA新ふくしま直売所「ここら」での販売促進活動

・果実、野菜、米などの季節ごとのイベントにおいてお客様においしさと安全性をPRする。

SPL田んぼプロジェクト

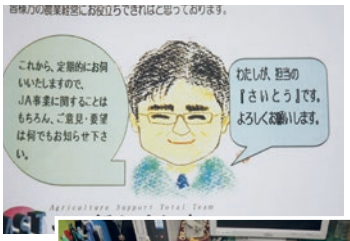
SPLは消費地での販売促進が主な活動でしたが、メンバーから「農産物が作られる過程を知ることで、販促活動に活かしたい」という意見があり、平成27年度は稲作りに挑戦しました。

国土交通省が毎年発表する河川ランキングで4年連続水質日本一に選ばれている「荒川」の流域にある福島市上名倉の水田に裸足で入り田植えを行い、また収穫も手作業で刈り取ったあとは自然乾燥を行いました。収穫したお米は福島市長と福島県知事にも贈呈し、ブランド米「吾妻の輝き」のPRに繋げました。

⑧地域農業と共に

ASTの前身ともいえる営農アドバイザー
（平成12年2月発足）

毎朝のミーティングでASTの活動がスタート



手作りチラシや新聞の切抜き等
訪問先に配布する資料

AST専用車両で担当地区へ出発

担い手支援チームAST（アスト）誕生

平成20年2月の組織機構改正において、集落営農・担い手づくりの支援、地域農業振興を図るうえで重要かつ緊急の課題に対処するため、従来の営農企画課の態勢を拡充した「農業振興対策室」が設置され、担い手支援チームAST（アスト）5名が配置されました。

ASTは、

A=アグリカルチャー（農業：Agriculture）
S=サポート（支援：Support）
T=トータル・チーム(全てを掌るチーム：TotaI Team)

の略称で、アストは「明日人」とも読み、明日(未来)の農業とJAを担う人達という熱い想いも込められました。また、農業（A）振興（S）対策室（T）の意味も併せ持っています。

AST発足の背景

以前より、農業、JAを取り巻く環境は多くの問題を抱えていました。

①都市部・観光地を抱え、従来からJAへの結集率が低い。
②支店統廃合により組合員との接点が減少。
③管内の農業振興、担い手の確保が課題。意欲ある担い手農家がJAに結束する対策が必要だが、専業農家のJA離れ深刻。
④正組合員のうち65歳以上の割合が約半分（51.7%）を占め、かつ、75歳以上が全体の4分の1以上（28.1%）と高齢化の進行。
⑤農業経営離脱や後継者不足で生産規模縮小や遊休農地・放任園の増加等、農業生産基盤の縮小化・弱体化。

この様な状況下、当JAでは農産物販売高100億円復活を目指し、平成12年度に6名のベテラン職員を「営農アドバイザー」として4営農経済センターに配置し、基幹農家への巡回と農業技術提供活動により農産物および生産資材の取扱い拡大に取り組んだ経過がありました。AST担当者の配置に当っては、その経過と平成19年10月、JAそお鹿児島の末廣組合長に学んだ先進事例を踏まえ営農・経済だけでなく、金融や総務の経験者など横断的に人選しました。全国的にも、「担い手に出向くJA担当者」（現在のTAC：Team for Agricultural Coordinationの略 平成20年4月に愛称決定）を設置する動きがありましたが、当JAは一足早くスタートいたしました。

持参した資料で各種情報の説明や、
相談業務を行うAST

メンバー全員で１日の活動内容を報告し、
情報を共有。必要事項は関係部署にも伝達。

AST活動報告会を定期的に開き、
常勤役員、各室部長に報告

22年度からは女性ASTも活躍中

ASTの業務

対象農家は認定農業者等、先進的経営体の農家や中核的担い手農家を選定し、当初はAST担当者１人当たり約120戸（全体で567戸、目標170戸）を受け持ちスタートしました。

主な業務としては、対象農家の徹底的な訪問活動を通して農家組合員の「悩み」「要望」「苦情」等を聴き取り、その課題をASTチームおよび関係部署と共有しながら解決策を立案・実践することです。そのため訪問活動の基本事項および活動手順と期待する効果は次の通りです。

○基本事項

ア．担い手対策に係る全ての相談窓口。

イ．訪問対象農家への情報の受発信に努める。

ウ．相談案件や入手した情報は関係部署との共有化に努める。

エ．「要望」「苦情」等を頂いたら２営業日以内に何かしら回答する。

オ．契約・獲得ノルマは与えないが、訪問目標件数は設定する。

○活動手順と効果

・ステップ１（第一段階）→ 農家への徹底的な訪問

・ステップ２（第二段階）→ 組合員の「夢」「悩み」の共有化

・ステップ３（第三段階）→ 事業方式の提案型推進

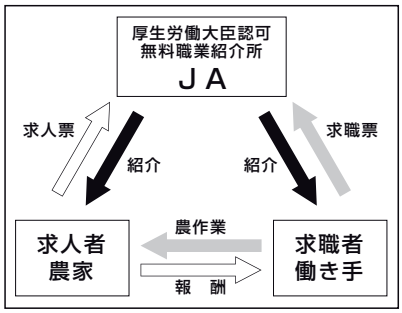
・ステップ４（第四段階）→ JA事業へのつながり

AST活動の取組現況及び効果

農業従事者の５～６割は女性であるため、平成22年度からはASTメンバーに女性職員を起用しました。現在の訪問先農家数は900戸程度で、その内、JAの利用度が高い重点農家を半分、未利用または低利用の専業農家等を半分の割合で訪問活動を実施しており、このことはJA組織全体にとっても極めて重要な意味を持つとともに、AST活動が極めて効果的な面と挑戦的な二面を持つことが明確になってきました。

最初の２～３か月は苦情の声が多い状況でしたが、根気よく訪問活動を続けることで、少しずつJAへの見方・印象が良い方向へ変わり、感謝の言葉を頂いたり、農業融資・購買・販売事業等につながるなど効果が出ています。また、平成22年度分から始まった農業経営に関わる簿記記帳代行により、当該農家の経営改善など一歩踏み込んだサポート体制が構築されてきています。

無料職業紹介所



労災保険研修で農作業中の事故も
治療費と休業補償が必要なことを学習
（平成28年1月25日）

労働力確保のため「無料職業紹介所」開設

地域農業の振興と農業担い手の支援を図るため、平成13年5月25日に「JA新ふくしま無料職業紹介所」を開設しました。

農家における兼業化の進行や担い手の高齢化、後継者不在等により労働力は以前から不足傾向にあり、外部からの労働力を必要とする農家は個人的に近所の方や知人などを頼んでいましたが、それも年々、確保が難しくなってきました。組合員アンケート調査でも、回答者の内20%を超える農家が家族以外の労働力を必要としており、特に果樹農家では70%近い農家が必要と回答しました。

無料職業紹介所は厚生労働省大臣の許可を得ているため求職者も安心して相談ができ、組織的に広く人材を募集し労働力確保につながってきました。なお、農作業期間が3月中旬からりんごの収穫作業が終了する12月初旬までがほとんどで、約3か月間は仕事がなく収入が皆無となるため、求職者の構成は60歳以上の年金受給者の方が中心となっています。

福島第一原発事故に関しては、事故直後は先が見えなく求人依頼も激減しましたが、事態が落ち着くにつれて例年の状態に戻りました。一方、求職者については、体力に自信のある方は賃金の高い除染作業などに流出し必要人数を確保できないなど影響を受けました。

農作業中の事故も「労働災害」

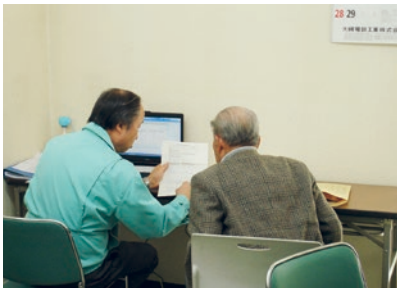
安心して組合員の皆様に農業経営を継続していただくため、平成24年4月1日付で労働保険事務組合と特定農作業労災保険部会を設立し、労災保険の取扱いを開始しました。

近年は農業従事者の高齢化等に伴い農作業中の事故が急増しており、JAグループでも春と秋に「農作業事故ゼロ運動」を展開しておりますが一向に後を絶ちません。当JA管内では、果樹農家を中心に古くから雇用労働力を活用している農家も多く、また、農業の担い手対策として集落営農の組織化・法人化の取り組みや、農業をめぐる労働環境が変化する中、雇用者は勿論、事業主である農家とその家族の労働災害（農作業中の事故）に対する治療費・休業補償の必要性が高まっています。

同組合設立後、農業支援センターの「ASTチーム」が農業生産法人・認定農業者を中心に加入促進した結果、平成27年7月末の加入件数は58件となっており、今後、さらなる普及を目指してまいります。

適正申告のために
永年続いた確定申告相談

簿記記帳代行サービス説明会
（平成24年7月27日）



記帳代行サービスによる個別説明

専門家による確定申告事前研修会

農業経営を支援する「JA情報マネージメントシステム」

農業経営と税務申告に活用するため、平成13年度取引分よりJA新ふくしま独自のマネージメントシステムを開始しました。

農業経営の一年の締めくくりである所得税の確定申告については収支計算が原則ですが､税務署で設定した10アール当たり所得(水稲)や所得率(野菜・果樹）による農業所得標準による計算が主流でした。しかし、平成12年度以降、適用範囲が徐々に変更になり、平成15年度までに水稲2ha未満を除いて廃止されることになりました。

そのため、当JAをご利用いただいた取引明細書・科目別集計表・決算書を作成するマネージメントシステムを構築し希望する組合員に安価（600円）で提供できるように対応いたしました。平成26年度からは㈱福島県農協電算センターのシステムに移行し、約2,700名の農家組合員にご利用いただいております。

「簿記記帳代行サービス」で事務負担軽減と節税効果を

農家の税務申告において、農業所得標準が廃止され収支計算方式への移行に伴い記帳の義務化されるとともに、平成15年度税制改正により消費税の免税事業者の課税売上が1,000万円以下に引き下げられたこと等により農家の記帳負担が大きくなってきため、平成22年度分から農業経営等にかかる取引の「簿記記帳代行サービス」を開始しました。

このサービスは利用者から毎月、JA以外取引分を記入した現金出納帳をお預かりすることで、JA取引分も含めた帳簿記帳と決算書・申告書の作成と、税理士の確認を経て申告書を提出するもので、申告手続きの負担軽減と青色申告特別控除（65万円）適用による節税など利用料以上の効果が期待でき、平成27年度の会員数は約430名となっています。

農家の税務申告相談については、合併前から税務署より「税理士法第50条の規定による臨時の税務書類の作成等の許可（以下､臨時税理士という)」を受け、支店および営農センターの職員が中心となって確定申告書作成の支援を行ってきました。その件数は毎年2,000件以上で休日も返上して対応してきましたが、昨今の社会情勢と税務署の意向もあり平成22年度分で終了しました。その後は税務署・福島税理士会と協力して確定申告事前研修会の開催や、ASTおよび信用･共済渉外担当職員による情報提供など、適正な税務申告の支援を行っております。

Ⅱ 経済事業改革への取り組み

合併時のＡコープ店・給油所

Ａコープ店	清水・吉井田・**平田**・大森・鳥川・佐倉・佐原・中野・平野・**湯野**・東湯野・茂庭・金谷川・**松川**・水原
給油所	**第一**・**第二**・**清水**・東部・笹谷・余目・吉井田・平田・**大森**・成川・中野・平野・**湯野**・東湯野・**茂庭**・庭坂・**水保**・野田北・**野田南**・**松川**

※太文字は現在も営業している店舗
（Ａコープ平田はＹショップ平田店として営業）

品揃えが豊富なグリーンセンターみなみ
平成８年７月12日オープン

研修施設も備えた野田南給油所

赤字体質の購買事業

合併時の経済事業は、旧8ＪＡから引き継いだＡコープ店が大小合せて15店、給油所20店、４農機センター、その他にも多くの支店に購買店舗が併設され、平成６年度の購買品供給高は約127億円でした。そのため、当初の本店における購買事業管理体制は、営農部が肥料・農薬等の生産資材、生活部が生活資材（Ａコープ店・葬祭を含む）、自動車燃料部が農機・自動車・燃料と、３部で所管しておりました。

各地区の購買事業については、合併時に設けられた６営農管理センターを中心としておりましたが、購買店舗や配送については旧ＪＡの体制を踏襲しており、それぞれの形態で運営していました。多くの支店に購買店舗が併設されていたため購買品の在庫も多く、店舗要員や施設の維持費等、事業管理費の負荷も大きく、購買事業部門損益は毎年、多額の赤字を計上していたため、店舗の集約や配送コストの削減など、経済事業の抜本的な見直しが重要課題でした。

経済事業改革と分社化

平成７年の福島国体開催に合わせて道路網の整備が進むにつれ大型スーパーやホームセンター、給油所等の競合店が増加し、Ａコープ店・給油所等の経営はますます厳しくなってきました。

そのため、平成８年度にＡコープ吉井田店をグリーンセンターへ業態転換、Ａコープ清水・平野・湯野・松川の４店舗はＪＡ福島経済連（当時）との共同経営へ移行しリニューアルオープンしましたが、平野店は平成11年１月末、清水店は同年２月末で閉店を余儀なくされました。

給油所については、平成９年11月１日にＪＡ福島経済連と共同経営の野田南給油所をオープンする一方、平成10年１月末に余目・野田北、平成11年１月末に平野、同年３月末で笹谷・庭坂、平成12年１月末で中野・東湯野の比較的小規模の給油所を閉鎖いたしました。

さらに、石油・ガス、農機・自動車、スーパー・食材、催事等の部門については、組合員・利用者の皆様に更なる満足をいただける「専門的なサービス」の提供を行うため、平成11年２月１日にジェイエイ新ふくしま燃料㈱、平成14年８月１日に㈱ジェイエイ新ふくしまライフをそれぞれ設立し、その後、数次に分けて各事業を移管しながら独立採算性を確立してまいりました。

購買事業方式の改革をめざし
新購買事業情報システム稼働

南・吾妻方部の配送拠点
「配送センター」スタート

物流センター出発式
外部委託による一元配送開始

自賄い方式に切替え新たなスタート
（平成21年4月1日）

合併メリット「生産資材の低価格化」

合併に際して、組合員の皆様から期待された合併メリットの一つが、スケールメリットを活かした生産資材の低価格化でした。

旧JAがそれぞれ仕入れていた肥料、農薬、段ボール箱等の発注量がまとまることで、JA福島経済連や関連メーカーとの交渉力も強くなり仕入れ価格にも反映されてきましたが、旧態依然とした購買店舗・配送体制による施設費、人件費等の大きな負担が低価格化への支障となっていました。

配送業務の集約と効率化

配送の効率化を図るため、平成9年2月17日に新購買事業情報システム稼働と合わせて、南営農センター（当時）の施設内に配送センターを設置しました。配送センターは南地区および吾妻地区を配送エリアとしておりましたが、資材倉庫が従来通りだったこともあり配送効率は改善されず、平成11年1月末で一旦終了しました。

その後も、JASMIC計画と並行して経済事業改革の検討・協議が続けられ、農業資材の低価格・安定供給に向けた取り組みの一環として、配送の平準化と効率化による配送コストの削減と、肥料・農薬の早期大量仕入れによる受入価格の抑制、配送業務における組合員サービスの向上を目指し、水保地区内にある旧水保共選場を改築し、平成15年12月1日より物流センターを稼働いたしました。

設立時の物流センター体制は、JA職員がセンター長含め2名で受入や在庫の管理調整等を行い、配送業務はJAパールライン福島㈱に業務委託契約し、分業化することでより大きな効果を目指しました。

配送作業の平準化と効率化に一定の効果は見られたものの、配送コスト面では外部委託のため期待したほど採算性が図れなかったことから、平成21年4月にJAパールライン福島㈱との業務委託契約を解消し、配送等に関する業務もJA職員による自賄い方式へ変更しました。

現在の供給拠点は7営農経済センター（2グリーンセンター含む）3資材店、配送拠点は物流センターと川俣飯野営農経済センターに集約されましたが、今後も拠点の再検討や予約購買による計画的配送と予約自己取価格の設定など「物流コストの削減と農業資材の安定供給及び資材コストの低減」に向け取り組んでまいります。

Ⅲ 人生を豊かに

①「旅」で新たな交流を

万里の長城にて
合併５周年記念　シルクロードの旅

初めての「JA新ふくしまの翼」
瀋陽・大連５日間の旅

高雄市　蓮池潭に立つ龍虎塔
合併１５周年記念　台湾の旅

古代ローマ帝国の息吹を感じた
合併１５周年記念　イタリアの旅

楽しい旅の案内役「旅行センター」

「旅」を通して組合員や地域の皆様のふれあいと、こころ豊かな生活を提供するJAの旅行事業。合併前のJAのうち北福島・南福島・福島市飯坂の3JAは㈱農協観光と代理店契約を締結し旅行センターを設け旅行事業を行っていました。他の5JAには旅行センターは無かったものの様々な旅行を企画し多くの皆様に参加いただいておりました。

平成６年の合併時に、本店事業棟内に旅行センターを設置、同年４月11日から旅行業務用端末機が稼働し、宿泊施設の予約やディズニーランドの入場券が即座に手配できるようになりました。

当初の旅行はJA全体で募集する企画もありましたが、各支店、各方部単位に、これまでの実施状況や参加者の意見を参考に国内外旅行を企画し、身近な顔見知り同士で参加いただく旅行が主流でした。

合併５周年・１０周年記念旅行

合併５年目となる平成10年度、10月28日出発で、福島空港発着のチャーター便を利用した「シルクロード６日間の旅」を実施しました。JA管内全域から参加した116名の皆様に敦煌、西安、北京など3千年の歴史を持つ中国の観光を満喫いただき、同じJAの組合員、利用者として交流を図ることができました。

平成16年１月には、合併10周記念として「ニュージーランド６日間の旅」を催行し、3,000メートル級の山々や氷河が織りなす世界遺産「マウントクック」の観光などを楽しんでいただきました。

「JA新ふくしまの翼」

JA全体企画旅行も増えてきた中、「JA新ふくしまの翼」としては初となる旅行「福島空港よりチャーター便で行く瀋陽（旧奉天）・大連５日間の旅」を平成18年６月に実施しました。総勢108名に参加いただき、当時、世界最大規模といわれた中国瀋陽世界園芸博覧会やJAオリジナルの都市農業施設見学、中日友好協会理事による「さよならパーティー」などもあり大盛況でした。特にチャーター便は貸切りの特別感と旅行時間も短縮でき好評で、地区を越えて交流していただくことができました。

その後も毎年度、６月または翌年１月に「新ふくしまの翼」を企画し、多くの皆様に参加いただきました。

JA川俣飯野と合併した平成19年度
桂林・上海・蘇州の旅

沖縄の離島8島めぐり
宮古島では地元の子供たち等の
大歓迎を受けました

みんな笑顔で「アローハ」
合併20周年記念ハワイ旅行

子供たちだけの楽しい思い出
ちびっ子ファンタジー

「JA新ふくしまの翼」の催行状況

年　度	6月	1月（翌年）
18年度	瀋陽（旧奉天）・大連　※	アンコールワット
19年度		桂林・上海・蘇州　※
20年度		台湾　※ イタリア
21年度		オーストラリア
22年度	中国　武陵源　※	沖縄の離島8島　※
23年度		韓国・済州島
24年度	北京 ハワイ	シンガポールとマレーシア パリ
25年度		ギリシャ タイ
26年度	台湾	ハワイ
27年度	インドネシア　バリ島	香港・マカオ

※印は福島空港発着のコースです。

○　平成20年度は合併15周年記念企画、平成26年度は合併20周年記念企画として実施し、世界遺産や歴史的建造物、名勝地見学等で楽しいひと時を過ごしていただきました。

○　上記以外にも特別企画として23年6月スイス、24年1月スペイン、25年6月アメリカ等、数々の海外旅行を実施してきました。また、平成25年11月には当JAの合併20周年記念特別企画も兼ねてベトナム旅行「日越国交樹立40周年記念・福島復興ふくしまフェスティバルinハノイ」を他の旅行会社2社と共同催行いたしました。

JAの旅行は、JAならではの独自性を持たせながら、組合員や地域の幅広い世代の皆様に参加いただき、地区が異なっても毎回顔を合わせる参加者の方も増え、すっかり仲良くなり「また次も一緒に行こうね」と新たな交流が生まれています。また、合併前から実施している小学校5・6年生対象の「ちびっ子ファンタジー」も参加者累計が3,000名以上となり、現在は前に参加した方のお子さんも参加する様になりました。

旅行は景勝地や文化財、異文化に触れる体験を通して人生を豊かにしてくれるものです。今後も色々な方達のふれあいの場として、国内旅行から海外旅行まで参加者の皆様に喜んでいただけるような旅行プランを提案してまいります。

②歌謡ショーで楽しいひと時を

東日本大震災の平成23年
水森かおりショーで心も明るく

観客とふれあう伍代夏子さん

香西かおりさんと
談笑するプレゼンター

森昌子さんに吾妻の輝きをプレゼント

名曲と楽しい話で盛り上がった吉幾三ショー

組合員や利用者の皆様とのふれあい活動の一環として、平成8年度から組合員のつどいを開催いたしました。この企画は生活組織運動のひとつとして、指定された飲料を1セット（4ケース）ご購入いただいた方を「歌謡ショー」にご招待し、楽しいひと時をお過ごしいただくものです。

指定飲料はビタミンCを多く含んだ炭酸飲料や7種類の素材をブレンドしたお茶など健康志向の飲料で、多くの皆様にご案内するため全職員で取り組んでまいりました。

「歌謡ショー」については、歌手の話題性や人気度、購入者のアンケート調査等を参考に選定しており、これまで20回開催し、延べ約60,000人の皆様にご鑑賞いただきました。今後も、皆様の声をお聴きしながら、ふれあい活動の一環として取組んでまいります。

歌謡ショーの出演歌手

第1回	8年度	川中　美幸	第11回	18年度	長山　洋子
第2回	9年度	伍代　夏子	第12回	19年度	島津　亜矢
第3回	10年度	梅沢富美男	第13回	20年度	神野　美伽
第4回	11年度	香西かおり	第14回	21年度	中村美津子
第5回	12年度	桂（ケイ）　銀淑（ウンスク）	第15回	22年度	原田　悠里 小金沢昇司
第6回	13年度	川中　美幸	第16回	23年度	水森かおり
第7回	14年度	森　進一	第17回	24年度	伍代　夏子
第8回	15年度	小林　幸子	第18回	25年度	香西かおり
第9回	16年度	美川　憲一	第19回	26年度	森　昌子
第10回	17年度	坂本　冬美	第20回	27年度	吉　幾三

歌謡ショー「ウラ話」

第2回　ブレイク直前の綾小路きみまろさんが毒舌漫談を披露。「あれから40年…」に客席は拍手喝采の渦、歌より楽しかったの声も‼

第3回　福島市出身の梅沢富美男さんへ地元産の白菜や大根のプレゼントに会場は大盛上がり。ところが、楽屋では兄の梅沢武生座長がキレて一言「富美男は大根役者じゃねぇー」（ごもっとも）

第6回　開始前の受付に、大きな赤いバラの花束を持った真っ赤なタキシード姿の怪しげな中年男性が登場。川中美幸さんに直接会いたいと熱望するも、マネジャーにあっさり断られスゴスゴと退散。

第10回　大人気の坂本冬美さん、座席が不足しそうでヒヤヒヤでした。

JA新ふくしま 加工品／6次化商品のご案内

●オリジナル飲料「日和」シリーズ

福島市と川俣町の果物を丸ごと搾ったピューレをベースに、果汁30％で仕上げたオリジナル飲料。すっきりとしたやさしい甘みが味わえる。桃、梨、りんごの3種類で、2015年にペットボトルから缶にリニューアル。

●ラ・フランス　シロップづけ

福島市産のラ・フランスを使用し豊潤な甘さと香りが楽しめる贅沢な缶詰。グルメ志向の方にも十分に満足して頂けるロングセラー商品。

●セミドライフルーツ

平成27年に誕生した新商品。果物を半生状態に乾燥させることで柔らかい食感や味の濃厚さを楽しめる。

半年近く保存がきくことからお土産にも好評。

●愛菜味噌

原材料は管内で栽培された大豆と米、塩のみのシンプルでまろやかな味噌。誕生から25年目、多くの皆さんに愛されている。

●四季の里カップアイス

福島市の観光スポット「四季の里」にある農産加工館で製造しているカップアイス。平成7年から製造・販売が始まり、ミルク、イチゴ、ラ・フランスなど10種類がある。

●coco-la-pan(ここらぱん)

福島市の菓子製造会社㈱銀嶺食品との包括的連携から誕生。減農薬・低化学肥料で栽培した特別栽培米「吾妻の輝き」の玄米を練り込んだ玄米パンなど常時41種類が並ぶ

●ブランド米「吾妻の輝き」

福島市のシンボルである吾妻山のようにずっとキラキラと輝いて欲しいという意味を込めて名付けられた管内産米。減農薬・低化学肥料で栽培した特別栽培米には「雪うさぎ」の金のシールが貼られる。

●桃の涙

平成24年3月に誕生したピーチリキュール。福島市と川俣町の桃を使い、日本酒ベースで仕上げた。発売年には日本農業新聞の一村一品大賞にも選ばれた。

●農(はたけ)の空・農(はたけ)の風

管内で栽培された「キャンベルアーリー」を使用した「農の空」は香りが良くてあっさりとした飲み口。完熟りんごを使用したシードル「農の風」は女性でも飲みやすい甘めの果実酒。どちらも炭酸入り、炭酸なしの2種類がある。

●純米吟醸 おらが純米

JA新ふくしま管内(福島市・川俣町)のひとめぼれと福島県が開発した酵母を使い、福島市松川町にある酒蔵「金水晶」の杜氏が精魂込めて作ったお酒です。とことん地元産にこだわったお酒は日本酒本来のうまみが味わえます。冷でも熱燗でも季節ごとに楽しんで頂ける純米吟醸酒です。

Ⅳ 信頼の信用･共済事業

野田北ATMオープニングイベント
（福島西道路沿いの商業施設敷地内）

更新された最新式の次世代ATM

事業譲受によりオープンした
JAビル出張所の窓口

ATM（現金自動預け払い機）設置・再編

当JAが発足したとき、ATM（CD：現金自動支払機を含む）の台数は29台でスタートしました。その後、貯金者の利便性を考慮してスーパーマーケットや福島西道路沿い、福島市役所などに増設いたしました。また農林中央金庫と統合した旧JA福島県信連からの事業譲渡と、さらにはJA川俣飯野との合併により最大時には35台を設置していました。

ATM等の整備については、計画的に老朽化した機器の更新とCDをATMへの入れ替えを順次進めました。一方、コンビニATM・ゆうちょ銀行等との提携拡大によって一定時間内であれば手数料無料のATM台数が増加したこともあり、利用件数が少ないATM・CDコーナーは地元組合員の皆様のご理解を得ながら廃止させていただきました。

平成27年度では27台が稼働しておりますが、利便性の向上を図るためほとんどのATMコーナーは年始とGWを除き土日、祝日も稼働しております。また、さらなる利便性の向上のため、平成28年度にかけて次世代ATMへの切替えを行っております。

併せて、犯罪被害に遭いにくい「ICキャッシュカード」や便利な決済機能も備えた「JAカード」への切替えも勧めております。

県信連事業移管・JAビル出張所開設

農林中央金庫とJA福島県信連（福島県信用農業協同組合連合会）が平成16年10月12日に統合したことにより、農業協同組合法第50条の2の規定に基づき、JA福島県信連から信用事業の一部（貯金221億円、貸出金18億円）を譲り受けました。これに伴い平成16年度末の貯金残高は1,494億円（前年比120.8%）、貸出金残高は391億円（前年比109.8%）と大幅な増加となりました。

また、営業窓口も譲り受けたことに伴い、平成16年8月30日、JA福島ビルの1階に「JAビル出張所」をオープンいたしました。主にJAビルに入居している各連合会・関係団体および職員・社員向けの信用窓口として営業を行っております。

ふれあいゲートボール大会開会式
（平成９年９月５日開催）

真剣な表情で第１打
見事「第１ゲート通過！」

多くの会員で賑わった芋煮会

秋晴れの下で気分爽快
ミニゴルフ大会

年金友の会発足と会員拡大

ＪＡ貯金の新規預入額で大きなウエィトを占めている公的年金、その受給者で構成する年金友の会は合併前の旧8ＪＡでも組織され活動しておりました。平成６年２月１日、ＪＡ新ふくしまの誕生に合わせて、会員の生活安定と福祉向上を目的に「新ふくしま農業協同組合年金友の会」として発足いたしました。

発足初年度の会員数は10,405名でしたが、会員拡大運動の取組みや平成19年２月にＪＡ川俣飯野（９支部、会員1,935名、年金振込金額年間18億円：当時）との合併もあり、平成26年度末では43支部で会員数13,723名、年金振込金額は年額128億円となりました。

友の会活動

友の会の事業内容としては、会員相互の親睦をはかり健康で豊かな暮らしを実現するため、様々な活動を行っております。

区分	主 な 事 業
本部	・本部総会　・会員拡大運動　・本部企画旅行（歌謡ショー） ・健康増進活動　・ゲートボール大会、ミニゴルフ大会
支部	・支部総会　・支部企画旅行　・親睦会、芋煮会 ・ゲートボール大会、ミニゴルフ大会、グラウンドゴルフ大会

本部主催の「ふれあいゲートボール大会」は、平成６年度から８年度の３年間はＪＡまつりの協賛イベントとして開催されました。一方、福島・伊達・安達地方ＪＡ金融共済委員会主催の福島方部大会は昭和59年から開催され、上位チームが県大会へ出場しておりましたが、平成９年度からはＪＡ合併が進んだこともあり福島方部大会が廃止されたため、当ＪＡの大会は県大会予選も兼ねて９月に開催するようになりました。

かつては50チーム以上に参加いただいたゲートボール大会も競技人口が減少し、ニーズも多様化してきたため、平成11年度からは個人でも参加できる「ふれあいミニゴルフ大会」を開催しております。

上記行事の他にも会員特典として喜寿・米寿のプレゼント、また、平成12年度からは「誕生日プレゼント」と、年金受給日に窓口での「年金感謝デー」プレゼントを行っております。さらに金利優遇の「まるとく定期貯金」「シルバー定期積金」もご利用いただいております。

「福の神」募集チラシ

組合員メリットを打ち出した誕生二十周年感謝記念定期貯金

第９回「味覚友の会」グルメ旅行

梅の花とおいしい料理に大満足

第１回遊湯友の会旅行松島方面
慶長使節船サン・ファン・バウティスタの前で

貯金イベント商品

低金利時代が続く中、当ＪＡではその時々の世相に応じながら貯蓄に楽しみ（優遇）をプラスした様々な貯金商品をご提供してきました。

○懸賞金付定期貯金「福の神」

合併１周年を記念して平成７年４月から８月までの５か月間、定期貯金10万円につき１本の懸賞金抽選権を付与した「福の神」を発売しました。貯金総額は約48億円となり、多くの組合員や地域の皆様に新生「ＪＡ新ふくしま」をアピールする事が出来ました。なお、懸賞金は特等賞５万円×48本、１等賞３万円×96本、２等賞１万円×144本、３等賞５千円×954本でした。

○合併「周年」記念定期貯金

合併15周年となる平成21年度は、11月から12月の２か月間にわたり「合併15周年記念特別定期貯金」を販売しました。１年0.5%、３年0.7%の特別金利で目標額50億円に対し68億54百万円の実績でした。

平成26年度は合併20周年の感謝を込めて「ＪＡ新ふくしま誕生20周年感謝記念定期貯金」を６月から８月までの３か月間販売しました。特別金利は組合員向け１年定期0.4%（員外0.34%）、２年定期0.5%（員外0.44%）で、100億の目標額に対し136億94百万の実績となりました。

○女性だけの定期積金

平成６年に女性だけの特典がついたレディース定期積金KI・BO・Uに始まり、平成11年度は満期５年で毎年おいしいお食事付日帰り旅行に参加できる「味覚友の会」、これが満期を迎えた平成16年はお得な日帰・一泊旅行に参加できる「遊湯友の会」、平成21年は豪華なホテル宿泊や華麗ショーなどワンランク上の特別旅行に参加できる「ここら会」と女性だけの特別な定期積金をご案内してきました。

○貯蓄＋地産地消＝「フルーツ定期積金」

「ＪＡらしい定期積金」「ＪＡにしかない商品」で、地域農業の振興と新しいＪＡファンを広めようと、平成14年12月に「フルーツ定期積金」を発売しました。この商品は契約期間２年の定期積金と年５回、管内で採れた果物（さくらんぼ、もも、なし、ぶどう、りんご）の宅配をセットした商品です。果物産地なのでお客様の反応が心配でしたが1,500件の目標に対して1,620件の申し込みをいただきました。その後、宅配商品に四季の里アイスクリームを追加、第７回となる平成26年度からはオリジナルブランド米「吾妻の輝き」も選択できるようになりました。

共済普及活動目標達成を誓い合った
共済事業恒常推進進発式

変化する保障ニーズと推進方策

昭和30年に福島県共済農協連が設立されて以来、共済事業の普及活動は農協役職員や組合員組織の役員等による一斉推進方式が主流でした。

平成6年の合併時には本店に共済部普及課が設けられ、渉外係として旧JAから各1～2名、計9名が配属されましたが、旧JAの推進方策を踏襲しながら全職員による一斉推進が中心でした。

同年4月には保障ニーズの多様化・高度化に対応するため、これまで別々であった養老生命・終身・こども・年金等の5共済を統合した「生命総合共済」が新設されるなど仕組みも充実してきました。

平成7年度は1月17日に発生した「阪神淡路大震災」の教訓から、組合員等、既契約者の建物・家財保障の見直しと、新規世帯加入促進のためにニューパートナーキャンペーン『ふれんどしっぷ』を積極的に展開いたしました。共済渉外係（LA）も平成8年度は23名、平成9年度は29名、さらには複合・信用渉外も含めた渉外体制を増強しながら、従来のリーフレットによる定形的な推進から、共済契約者のライフスタイルと保障ニーズに合わせた提案型推進へと移り変わってきました。

積極的な訪問活動で
お客様の玄関がJA窓口

出向く体制の拡充

平成16年度は「夢プラン21」による支店統廃合に伴い、共済・複合・信用・融資渉外を89名から108名に増員し出向く体制を拡充するとともに、未加入世帯や取引先法人など白地開拓のためのニューパートナー3名を企画推進課に配置しました。さらに、統合後の主要支店での渉外担当課長制や本店企画推進課に渉外トレーナーを設けながら、渉外担当者の資質向上を図りました。また、平成20年度からは、長期共済の仕組みの複雑化やコンプライアンス対策強化のため、LA登録された渉外担当者による3Q訪問活動（全戸訪問活動）を基軸とした恒常推進に移行し、その結果、平成11~19年度までは1名だった全国優績LA表彰受賞者が平成20年度から複数名になり、平成24年度12名、25年度11名、26年度13名の受賞と県内トップクラスになりました。

平成26年度JA共済
優績LA全国表彰受賞者

平成27年度からは「次代へつなぐ地域の絆～もっと安心、もっと信頼されるJA共済をめざして～」をスローガンに、組合員・利用者の満足度向上と、地域に密着したJA共済をめざし、JA共済の特徴である「ひと・いえ・くるまの総合保障」の普及拡大に取り組んでおります。

手作りの資材を使って、
わかり易く説明する出演者

会場の役職員も真剣な眼差し

季節に合わせて装飾された支店入口

浴衣と笑顔でおもてなし
ささやかなプレゼントも一緒に

ロールプレイング大会

組合員や利用者の皆様に「明るく元気に応対したい」「ご利用いただけるよう、商品をわかり易く説明したい」「何かの時には、真っ先に声をかけていただきたい」そんな職員の思いを具現化していくため、平成19年度から県内JAとしては初めての信用窓口・信用渉外担当者ロールプレイング大会を開催いたしました。現在はスマイルサポーター（自動車共済窓口担当者）も含めた3部門で実施しています。

多くの役職員が見詰めるステージ上で、出演者は緊張しながらも一生懸命に練習の成果を披露するとともに、日常業務でもロールプレイングを取り入れ、提案話法も年々工夫を重ねレベルアップを図っております。

平成22年度からはJA共済連福島でスマイルサポーター（自動車共済窓口担当者）のロールプレイング県大会が、また、平成23年度からはJAバンク福島でも渉外担当者部門および窓口担当者部門のロールプレイング県大会が開催されるようになりましたが、当JAがその先鞭をつけたとも言えます。

店舗美粧化コンクール

お客様を気持ち良くお迎えする店舗づくりを目的に、平成10年度から6月と11月の年2回、支店の美粧化コンクールに取り組んでいます。

各支店では季節感を取り入れた飾り付けや、その時に一番お勧めしたい商品やキャンペーンの手作りポスターなど、それぞれの窓口職員が知恵を出し合い、工夫を凝らした装飾を行っています。

審査はJA役員（金融共済委員）が予告なく支店を巡回し、店舗の装飾の他、店舗内外の清掃状況、職員の身だしなみや接客態度、窓口セールスの実施状況などを採点し、成績上位店舗を表彰しています。

当初は、美粧化の取り組みがコンクールに合わせた一過性のもので終わってしまったこともありましたが、現在は、バレンタインデーやひな祭り、端午の節句などにプレゼントを用意するなど、年間を通して改善に努めております。今後も組合員・利用者の皆様の立場に立った親切丁寧な対応と店舗・窓口の美粧化に継続して取り組み、お客様に「また来たい」「あの職員に頼みたい」と思っていただけるよう地域一番店を目指してまいります。

年に１度開催される支部長会議

方部単位に友の会研修会
この後は懇親会で盛り上がりました

ショーの合間に地元の農産物を
プレゼントした後、憧れの歌手とトークも

紅白歌合戦を思い出させる豪華な衣装

共済友の会

共済高額契約者の組織については、旧8JAのうち6JAに「共済友の会」「億友会」などの名称で設けられており、各々、会員の親睦や共済事業の発展に向けた活動を行っていました。

合併後は、平成6年6月24日開催の第8回理事会において「会員相互の親睦・融和と地域に根ざしたJA共済事業の発展に寄与する」を主な目的とした「JA共済友の会会則」が承認されました。その後、同年9月の支部長会議を経て、平成7年1月20日に「共済友の会発足記念大会」を福島県文化センターで開催し、約1,000名の会員に参加いただきました。大会では、①会員間の交流とふれあいを積極的に展開する。②JA共済の生活福祉活動により組合員、地域住民との生きがいづくり、仲間づくりを行う。以上の2項目が満場一致で決議されました。

平成7年度以降は、支部または方部単位の活動が中心で、健康等に関する講演会など研修会を実施し、会員間の親睦や共済事業の発展に寄与してまいりました。会員数は平成6年度が1,715名でした。平成9年度に2,000名を超えて以来2,000名以上を維持してきましたが、近年は少子高齢化による長期共済保有高の漸減や、共済契約内容が生存重視型に変わってきたこともあり減少傾向にあります。

長期共済高額契約者研修会

合併前から、一定基準以上の長期共済新契約者を対象に、奨励措置として研修会（歌謡ショー）を実施しておりました。

合併後も下記の通り開催し、毎年2,000名以上の皆様に参加いただいておりましたが、税法上の事情もあり平成14年度で終了しました。

年度	歌　手　名	年度	歌　手　名
6	大月　みやこ	10	都　はるみ
7	石川　さゆり	11	小林　幸子
8	海援隊	12	美川　憲一
	鳥羽一郎＆山川豊	13	演歌まつり（松原のぶえ他）
9	八代　亜紀	14	石川　さゆり

※平成8年度は8月（海援隊）と11月（鳥羽一郎＆山川豊）の2コースでした。

交通安全教室で新入生に
アンパンマン横断旗をプレゼント
（平成23年４月８日　於：下川崎小学校）

笑いながら学んだ交通安全落語

スタントマンによる自転車交通安全教室

JA共済はたらくワンワンランド
介助犬とふれあう幼稚園児

交通事故から子供・高齢者を守ろう

「交通事故のない社会」それは自動車共済や自賠責共済を取り扱っている私たちJAにとって大きな願いのひとつです。その願いをかなえていくため、当JAでは合併初年度からJA共済連福島と協力しながら、地域貢献活動の一環として幅広い世代に向けた交通事故対策活動等に取り組んできました。

交通事故防止啓蒙活動

子供たちの交通事故を防ぐためには、交通ルールを理解し、交通安全に対する意識を高める取り組みが欠かせません。そのため、小学校の入学式では新入生に交通ルールやマナーが掲載された交通安全手帳を永年にわたり贈呈してきました。この手帳には交通事故傷害共済が付いており、万が一の時の保障も行いました。近年はアンパンマン横断旗を贈呈しました。

幼稚園や小学校、幼児クラブ等の交通安全教室では、交通標識、信号機などの器材貸出しと、ダミー人形を使って交通事故を再現するなど運営もお手伝いしました。

小学校高学年から高校生までの、自転車を利用する機会の多い世代に対しては自転車交通安全教室を開催しました。スタントマンが自転車で傘差しや携帯電話使用、二人乗りなど危険走行による事故を再現し、交通事故の恐ろしさとマナーを守った自転車利用を訴えました。

高齢者の方には、年金友の会や共済友の会等の研修会の一環として本職の落語家による「交通安全落語」を開催し、笑いの中で交通マナーの大切さを学んでいただきました。

この他にも、平成17年６月には県内初となる「JA共済　親と子の交通安全ミュージカル　魔法園児マモルワタル」がパルセ飯坂で開催されました。また、JA共済イメージキャラクターで小さなお子様に絶大なる人気を誇る「それいけ!アンパンマン」の交通安全キャラバンは平成22年（JAまつり）と平成26年に開催し、アンパンマンとその仲間たちの歌や踊りを楽しみながら親子で交通安全について考える時間を提供したり、交通事故等で障害を負った方の社会復帰をお手伝いする「介助犬」の理解を深めるため普及啓発活動を支援しました。

これからも地域の皆様が安心して暮らしていける社会を目指して、交通事故対策活動などに取り組んでまいります。

代理店連絡協議会設立総会

日頃の普及活動を称え優績表彰

アパート新築による土地の
有効活用と相続税対策

税制改正をテーマにした
資産運用部会全体研修会

自動車・自賠責共済代理店連絡協議会

JA自動車共済およびJA自賠責共済の普及に大きな力添えをいただいている代理店、58店を会員としたJA新ふくしま自動車共済・自賠責共済代理店連絡協議会が平成19年11月22日に設立されました。

組合員や地域の皆さんが自動車を購入したり車検を受けたりする際、身近な所にある自動車整備工場、車両販売店等の皆様には、従来から代理店を引き受けていただいておりましたが、会員同士の交流を図りながらJA自動車・自賠責共済の健全な発展を目指すため設立されました。

設立以降は毎年、代理店のつどいを開催し研修会や優績代理店表彰を行いながら、JA共済の普及拡大に努めていただいています。

資産運用部会活動

バブル経済の影響もあり、平成に入ってから土地の評価額が急上昇し、市街化区域に農地を所有する組合員にとって税金対策と土地活用は大きな課題となっていました。

当JAでは平成6年2月の合併発足と同時に、組織的に資産の安全かつ効率的な運用に係る法務・税務の知識向上を図ることを目的とした資産運用部会規程が施行され、合併前から既存していた7支店（当時：清水・笹谷・矢野目・余目・瀬上・鎌田・野田）で資産運用部会が発足しました。その後、平成6年度に岡山、大森、平成7年度に中央、渡利、吉井田、平成13年度すぎのめ、平成14年度に平野（当時：飯坂・中野含む）が設立され現在は13部会で活動しています。

当初は、農地活用方法についての相談等もありましたが、バブル崩壊後の区画整理事業や市街化休耕地が増えるにつれ、資産活用をメインとした土地有効活用相談による賃貸物件(アパート・貸店舗)経営が年々増加いたしました。

部会の主な活動としては、本店および各支店において消費税増税、相続税改正、太陽光発電など身近で関心の高い内容の研修会や先進地視察研修旅行を実施し、会員相互の融和と親睦を図りながら情報交換を行い、会の活性化を図っております。

Ⅴ 明るく、楽しく、元気よく
真の協同組合人であれ

大いに盛り上がった　ミニ国体

８つの行動指針

1. すべての仕事はあいさつから始めよう。
2. あたりまえのことをあたりまえに実行しよう。
3. 常にお客様の立場に立ち、満足度100%を提供しよう。
4. 一人ひとりがJAの顔。外へ出よう、話をしよう。
5. 互いを尊重し、積極的に意見を聞こう、意見を言おう。
6. 部門の壁を作らず、目標に向って協力しよう。
7. 前例よりも創意工夫。ムダなく楽しく仕事をしよう。
8. 常に夢と希望を持って、前向きに仕事に取り組もう。

整然と並んで訓練
係長研修会

役職員の融和と職場の団結力

合併した翌年の平成７年３月29日、役職員レクリェーション大会として「ミニ国体」が福島国体記念大会で開催されました。この大会は、前年10月にCI計画の推進役として設置されたニューシンク委員会のイベント班が、JAのカラーを変えていくためには、まず役職員同士が知り合う機会を作り親睦を図ることが大切と企画したもので、業務終了後の時間ではありましたが本店、各営農管理センター（当時）単位にチームを編成し、約400名の役職員がハッスルプレーで盛り上がり各職場の団結心が深まりました。

平成８年度は６月16日に県営あづま総合運動公園で役職員が一堂に会し「役職員運動会」を開催しました。各種競技では、参加者の熱気とハッスルプレーで盛り上がり、職場内のチームワークの重要性を再認識するとともに、顔の見えるイベントで「JA新ふくしまの職員」としての一体感を育みました。

職員のあるべき姿をめざして

平成７年６月13日に開催されたCI「スクラムキャンペーン」キックオフ大会で「８つの職員行動指針」が示されました。昔からの職場風土を一掃し、職員のあるべき姿を目指しました。

職員の教育訓練については、JA福島中央会や各連合会が主催する階層別研修や職能別研修と並行して、JA独自の研修にも取り組みました。

○新入職員研修

新採用職員にJAの仕事、農業の実態等について身を以て理解してもらうため、座学の他に給油所での職場体験や農家実習など独自のカリキュラムを取り入れ実施しました。

○職位階層別研修

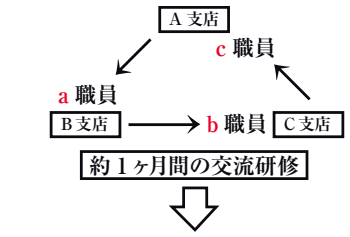
平成10年度から平成13年度にかけて、経営コンサルティング会社に講師を依頼し全職員を対象に職位階層別の研修を行いました。

同社の研修は座学だけでなく、学んだことを体で理解する手法が特徴で、整列や隊列行進の訓練を通して指揮命令のポイントやチームワークの重要性などを学びました。全員が揃うまで何度もやり直すため、中には心身共に疲れた職員も見られるほどハードな研修となりました。

開花に合わせ一斉に行った
梨の花粉交配

豪雪で倒壊したハウスの撤去作業

JA 内部交流研修のイメージ



職員からの報告

受入店へ	良い点、改善を要する点等
自店へ	受入店の見習いたい点等
本店へ	受入店の業務量・仕事の進め方、雰囲気等

受入店からの報告

本店へ	受入職員の仕事ぶり等
所属店へ	同上
職員へ	良い点、改善を要する点等

○農業体験運動

農家組合員とのさらなる絆づくりと、職員の農業現場に学ぶ教育活動の一環として、全職員による農業体験（援農）運動が平成10年春からスタートしました。

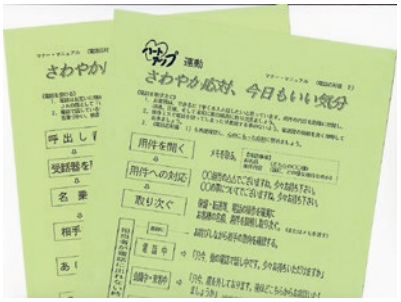
農業体験は複数の職員で班編成し、受け入れ農家と一緒に農作業を行います。これまで実施された主な農作業は果樹の花粉交配・コンフューザー取付け・摘果・摘葉・収穫、田植え・稲刈り、小菊のネット張り・収穫、野菜の定植・収穫・残渣片づけ、ハウスのビニール張替えなど多岐に亘っており、初めて経験する職員も多く、受入農家に指導いただきながら親交を深めました。

特に農繁期の労働力不足が懸念される時季に、わずかな時間であっても農作業を手伝うことで農業生産の支援につながることも期待しており、農家の方が急病やケガなど緊急事態が発生した場合の支援も含めて実施いたしました。平成26年2月の豪雪の際も、倒壊したハウスの片付け作業を急きょ実施し、復旧に取組みました。

JAの職員も農家以外の出身者や、農業に関わることが余り無かった職員が多くなってきた状況において、農家組合員に生産現場を学びながら、果樹王国の中にあっても多様な農業が営まれていることを肌で感じることは、農業・JAの発展と前進に対し大きく役立つものと確信しています。

○JA内職員交流研修

同一部門の担当者3名以上が約1か月間、相互の部署を交換して実務研修を行うJA内職員交流研修が平成14年8月から始まりました。研修を通して研修先の実情理解と職員同士の親交を深めながら、業務手法の改善と事務の統一を図ることを目的としました。また、不慣れな地区での研修により、多様な組合員、利用者に対応できる職員育成や、事務処理遅延の解消と内部牽制強化などコンプライアンス態勢の実効性を高めることも目指していました。この研修は平成17年度まで続けられ、平成18年度からはコンプライアンスプログラムの職場離脱制度に置き換わりました。



全職員に配布した
マナー・マニュアル（電話対応編）

マナー向上は所属長から

平成25年度電話対応コンクール
福島県大会で演技する職員
（平成25年10月23日　於：福島グリーンパレス）

さわやか応対、今日もいい気分

○ハートアップ運動

平成12年9月21日、職員の接遇・応対マナー等を改善し、組合員やお客様に満足いただけるJA作りと明るい職場作りを目的にマナー向上推進委員会が設置されました。

当時の接客マナーについては、組合員等とのお付き合いの中で馴れ合いが生じ、言葉遣いの酷い職員も見受けられるなど、部署や職種によっても格差があり、他企業と比べても満足できるレベルにはありませんでした。また、当JAではJASMIC計画に基づく支店、施設の再編成に取り組んでいた時期で、職員の態度や行動が大きな影響を与えかねないことからマナー向上に取組みました。

同委員には各部、各地区から推薦された21名で構成し、取り組み内容等について協議するとともに、職場に戻って推進役として活動しました。

委員会での協議を踏まえて、マナー研修会、職場内マナーアンケート調査、マナー・マニュアル（電話応対編）の配布、内部電話応対コンテスト、朝礼での挨拶用語の唱和等を実践し定着化を図りました。特に、内部電話コンテストは審査員から突然、電話が入り、電話に出た職員の応対力を評価するもので、73全部署で実施しました。その状況は録音し研修会等で活用しました。また、挨拶用語の唱和は平成13年4月3日の朝礼から始まり継続しています。

○緊張感あふれる電話応対コンクール

研修の一環としてNTTユーザー協会主催の電話応対マナー研修に若手女性職員が参加しておりましたが、平成12年度の研修会終了後、講師から当JAの受講職員を同協会主催の電話応対コンクール福島地区大会に出場させたいと推薦があり出場させたところ準優勝に輝き県大会出場を果たしました。当JAの電話応対スキルに自信のない頃でしたのでうれしい誤算でした。

次の年からも毎年、度胸試しを兼ねて入組2年目の窓口担当職員を中心に同コンクールに出場しており、事前のトレーニングと他の出場者のレベルを感じ取る事で電話応対マナーのスキルアップを図っています。

新しい制度をまとめた人事諸制度集

やりがいのある職場づくり

当JAの基本理念の実践と、職員個々の能力開発を基本とした「やる気」の起きる公平な人事制度を構築することを目的に「能力開発型人事制度導入検討委員会が平成10年2月6日発足しました。同年4月からは管理職を対象に目標管理制度・面接制度を試行的に導入しました。その後も業務目標・業績目標等の見直しながら試行を継続し、平成14年度には一般職までを対象としましたが、人事考課制度、賃金制度への関連付けが未整備だったこともあり処遇へ反映するまでは至りませんでした。

平成15年度に入り、「農」と「共生」の世紀づくり後期修正3か年計画「夢プラン21」（平成15～17年度）を実現するためには人事制度の改革が避けられないとのトップ判断から、同年8月に「新人事制度検討委員会」および「新人事制度導入プロジェクト」を設置し、一から検討を開始しました。検討に際してはJA福島中央会ならびに（社）農協労働問題研究所（当時）の指導を受けながら協議を重ねました。また、労働組合へも適宜に検討内容の開示と意見聴取を行いながら進めました。その結果、職務遂行能力を基軸とした能力主義人事制度を構成する5つの制度「①職能資格制度」「②目標管理制度」「③人事考課制度」「④能力開発制度」「⑤賃金（職能給）制度」と、関連する諸規程について平成16年9月の理事会で承認を受け、平成17年2月1日から導入されました。

導入後は所属長による育成面接や、昇格基準に必要となる資格・免許ポイントを明記することで、職員資格認証や銀行業務検定など資格取得を促し、職員の資質向上を図りました。

平成17年度全役職員大会で
新人事制度の概要を説明

心の拠り所「職員OB会」

退職された職員の心の拠り所となる組織として、JA新ふくしま職員OB会が平成14年11月21日に設立されました。

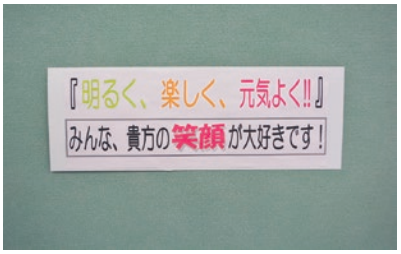
合併してから8年が経過し退職者も約230名になり職員OB会設立の要望も出てきたため、平成14年8月5日に出身JAごとの代表者8名により職員OB会設立準備委員会を立ち上げ準備を進めました。

設立総会には約50名の職員OBが参加し、合併したころの想い出話などに花を咲かせました。その後も親睦旅行や定期総会などで旧交を温めました。「JAふくしま未来」が発足しても交流が続くことを願っています。

職員OB会設立総会
（平成14年11月21日　於：エルティ）

力強く選手宣誓

女性職員も大活躍



常に笑顔を忘れないように

一日のスタート　ラジオ体操

清々しい汗と歓声　親善ソフトボール大会

役職員が一堂に会して行うレクリエーションが途絶えていた平成18年5月、労働組合側からソフトボール大会の提案があり、早速、開催する方向で話が進み同年7月1日、十六沼運動公園において各地区本部、JA燃料㈱、㈱JAライフの12チームが参加し「JA新ふくしまグループ親善ソフトボール大会」が開催されました。大会はJAと労組の共催で開催し、できるだけ多くの役職員が出場し、楽しめるよう女性職員または50歳以上の職員の参加必須や、ウィンドミル投法と盗塁の禁止などの特別ルールを設けました。JA川俣飯野と合併した後の平成21~22年度は川俣農村広場に会場を移し開催しました。また平成22年度からは役員単独チームも結成され好プレーや珍プレーに大いに沸きました。

東日本大震災の発生した平成23年度は開催が危ぶまれましたが、重い気持ちを「かっ飛ばそう」と会場を十六沼運動公園に戻し決行しました。この年からは決勝トーナメントを廃止し、勝敗に余り拘らない親睦最優先の大会となりましたが、JA新ふくしまグループの役員、職員、社員の交流と連帯感を深めることができました。

『明るく、楽しく、元気よく !! 』

平成19年4月、経営管理委員会会長に就任した吾妻雄二会長は自らのモットーである「明るく、楽しく、元気よく」のポスターを掲示するよう人事教育課長に指示しました。指示を受けて早速、

『明るく、楽しく、元気よく !! 』みんな、貴方の笑顔が大好きです！

のポスターを作成、各施設の職員通用口や休憩室、洗面所など職員の目につきやすい場所に掲示し、職員にモットーの意識付けを図りました。

また、同年9月からはモットーを実践する場として、本店役職員を対象に毎朝、ラジオ体操を始めました。ラジオ体操は毎日続けることで新陳代謝を促し、本来もっている機能を元の状態に戻し維持する効果が期待されることから真夏でも、寒風が吹き荒む真冬でも、雨雪の降る日以外は毎日行い、爽やかな気持ちで一日のスタートを切っています。

平成26年7月30日には、この取り組みがラジオ体操の普及向上に寄与したと認められ、平成26年度ラジオ体操優良団体福島県表彰を受賞しました。

40代職員に講話する吾妻塾長（組合長）

菅野組合長の講義を聴く
新採用職員と子会社の社員

野球部

サッカー部

男子ソフトボール部

女子ソフトボール部

成績報告する男子・女子バレーボール部

真の協同組合人をめざし　新ふくしまアカデミー開講

入組5年以内の若手職員による意見交換会において、他部門の事業も学びたいという声が高まり、平成22年9月16日に新ふくしまアカデミー「吾妻創造塾」第1期（平成22年度）が開講しました。

第1期は入組6年以内の職員が対象で、吾妻雄二組合長、菅野孝志専務（いずれも当時）や常勤役員、地元企業の社長様等が講師となり9回シリーズで開催しました。内容としてはJA職員（社会人）として望むことや協同組合運動に掛ける想い、地場企業としての取組み、農業協同組合の経緯と課題、各JA事業の取組み状況等を学びました。

第2期（平成23年度）以降は毎年、対象職員の年代を30代（2期）、40代（3期）、50代（4期）25歳以下（5期）と変え、第6期となる平成27年度は新採用職員と子会社設立後に採用された社員を対象に含め、単なる会社員ではなく協同組合の一員であることを示しました。

平成25年度の第4期からは、吾妻組合長が勇退されたこともあり「吾妻創造塾」の名称は外れましたが、当初の思いを受け継ぎ地域農業、地域経済、教育、文化のど真ん中にある「JA」を構成する組合員と利用者の活動をプロデュース・コーディネート（企画立案・運営支援）できるJA職員・社員、「真の協同組合人」の育成を目指しました。

クラブ活動で仲間づくり

合併して間もなく野球部、バレー部、サッカー部が発足し、昨年までライバルだった者同士がチームメイトとして活動を開始しました。

JA としても職員の勤労意欲の向上と職場の活性化を図るため、福利厚生の一環として平成7年度にクラブの認定基準を設けクラブ活動を推奨しました。その結果、野球部、サッカー部、スキー部、男子ソフトボールクラブ、テニスクラブ、剣道部、男子・女子バレーボール部、卓球倶楽部、図書活用倶楽部、パソコン倶楽部が結成され、その後、バトミントン部、女子ソフトボール部も結成されました。

現在も活動している野球、サッカー、男子・女子ソフトボール、男子・女子バレーボール、卓球の各クラブは各種大会で好成績を収めています。

あんなこと、こんなこと
PHOTO 3 ALBUM

合併15周年記念事業の一環として
資材店等に農業電子図書館設置
（平成21年5月18日）

食と農の発信基地として福島駅前通りにオープン
産直カフェ「キッチンガーデン」
（平成23年2月10日）

家の光記事活用作品展
第16回家の光大会・生活文化活動発表会にて
（平成21年12月12日）

桃の摘蕾指導会
この写真撮影直後に東日本大震災発生
（平成23年3月11日）

原発事故による出荷制限で
一時期、県外産が並んだ農産物直売所

がんばろう 福島!!　がんばる 福島!!　なし生産者の皆さん

第5章

今こそ結集　がんばろう福島

Ⅰ 未曽有の大震災

対策本部の看板を掲示する
吾妻組合長（左）と菅野専務
（いずれも当時）

ラジオ生放送で福島県民に訴えかける
吾妻組合長（当時）

復興への心意気を表したポスター
太田花き市場さん掲示の標語を参考に作成

迅速果断に東北地方太平洋沖地震災害対策本部設置

3月11日（金）午後2時46分　東日本大震災発生

これまでに経験のない大きな地震に「これはただ事ではない」と、当日の午後3時30分に「JA新ふくしま東北地方太平洋沖地震災害対策本部」を設置しました。

災害対策会議を毎日開催し被害状況の確認や、各部門の状況報告と対策について協議し、実行に移しました。3月14日の時点では、まだ東京電力福島第一原発の問題は認識されていませんでした。

福島原発事故・東北地方太平洋沖地震災害対策本部に切替え

3月15日になり、国から原発20km圏内の避難指示や30km圏内の屋内退避、エリア内農産物出荷停止指示が出されるなど、地震・津波・原発事故・出荷停止（風評被害）・政府統治機能不全による五重苦の福島。

原発事故の暗い影が広がり始めたため、対策本部名に福島原発事故を追加し、放射能・風評被害対策等にも着手しました。

ラジオ生放送「今できることをやっていこう!」

3月24日、吾妻雄二組合長（当時）はラジオ福島の生放送で、福島の農家の皆さんにエールを送りました。

「国の県内産品の出荷停止は、消費者の不安をあおっているだけ。全く問題のない農産物をもっとアピールしてほしい。JAは、その農産物が買えるところをお知らせしていきます。国は原発問題を早く収束し、安心して農家が農作業できるようにしてほしい。福島の農産物は、私たちJAが全力を挙げて販売していきます!農家の皆さんは、今できる農作業をしっかりやっていただきたい。消費者の皆さんには、福島産のものを買って食べていただくのが一番の応援になります。今できることを一生懸命やっていきましょう!」と福島県民に力強く訴えました。

当時を振り返り、吾妻雄二前組合長は「大震災と原発事故で、今まで福島の先輩の皆様が築いてきた農業、果樹産地が崩壊してしまうのではと不安を抱いた。この危機をどうしたら守れるか、それだけを考えJA組織として今、何をしなくてはならないかを役職員一体となって行動しました」と述懐しました。

Ⅱ 原発事故への挑戦

①復興への決意

それぞれの現状と対策を共有・調整した
福島原発事故災害農業復興連絡会議

生産者集会で挨拶する吾妻組合長（当時）
生産者からは不安の声が続出

国の水稲作付け指針がなかなか示されず
４月７日になって育苗センター作業開始

果樹生産再開に向け梨の摘蕾指導会

原発事故に向き合い、真正面から挑戦

東京電力福島第一原発事故からの早期復興のためには、行政や関係機関・団体との連携が不可欠であることから、当JAは平成23年4月4日に「福島原発事故災害農業復興連絡会議」を立ち上げました。

同会議は、JAおよび子会社、福島県、福島市、川俣町、同市農業改良区、同市・町農業委員会、JA福島中央会、JA全農福島、県北酪農業協同組合、県北農業共済組合で構成され、週1回、十分な連絡・調整を図るとともに、効果的な対策が講じられるよう協議を重ねました。

農家の拠りどころ「JA」　生産者集会に3,233名結集

原子力発電所が爆発したことで、県内農産物の出荷制限や摂取制限など混乱が広がり、農家組合員は生活を脅かされる大きな不安に直面しました。その不安を軽減するため当JAでは4月5日、JA管内20会場で「緊急地区別生産者集会」を開催しました。

生産者集会には、これまでの集会には余り参加したことのない方や、普段はJAと距離を置いている生産者も参加し、約3,233名の生産者がJAに結集しました。だからこそ、地域の全ての農業者、生活者の未来のために、これから先の生産活動はどうするべきか真剣に考えました。

次世代につなぐ　まず生産を再開

当JAが打ち出したのは「とにかく作ろう」という結論でした。

この状況で、なぜ生産するのか。それは、生産し販売することがJAの役割であり、脈々と引き継がれてきた農業の営みを、次世代につなぐためにも、まずは作ってみて、しっかりと現状を把握し、問題を明確化して対策を練ることが重要という考えに至りました。

もちろん反対はありました。作ってみたところで売れなかったらどうするのか、という質問もたくさん受けました。でも「売れるにしても売れないにしても、皆さんの苦労が報われるように、JAが必ずやるから」と組合員の皆様に約束し、同意を得ることができました。

このように、組合員とJAの信頼関係を築きながら、共同作業で着実に一歩一歩、歩みを進めました。

JA新ふくしまは、震災に真正面から向き合い、そして「農業者・生活者・地域」目線で前進し続けてきました。

②再生産へのスタート

果樹樹体除染方針の説明会

果樹の高圧洗浄講習会
真剣に見入る生産者

寒空の中で一本一本、なしの粗皮削り

水田でのゼオライト、カリ肥料散布

果樹除染からのスタート

原発事故後、JAでは農家組合員の広範な不安感を和らげ営農意欲を維持するとともに、生産される農産物の安全性を確認し、消費者が理解し消費してもらうための活動を展開してきました。

果樹では樹皮上に付着した放射性物質の徹底除染の方針を打ち出し、次年度以降の安全安心な果実生産に向けて限りなくND（未検出）を目指し、行政、各農振会・生産組織と協力しながら地域一丸となって準備を進めました。

管内全域にある果樹木について放射性物質の移行を低減化するため、もも・りんご等は高圧洗浄、なしやぶどう等については粗皮削りなど除染作業が行われました。平成23年12月から平成24年3月の雪が降り寒風吹きすさむ中、管内2,500ha以上に及ぶ果樹園で、延べ5,000人余の生産者が樹木の一斉除染作業に取り組み、5～9割の放射性セシウムの低減化が図られました。

水稲・畑作物の安全確保

水田の除染については、国から「平成24年産米稲の作付に関する方針」が示され、作付制限区域以外の2,361haの圃場で除染に取り組みました。

放射性物質の米への移行を最小限に抑えるため、代かき前にゼオライトとカリ肥料の散布を生産者の皆様に実施していただきました。

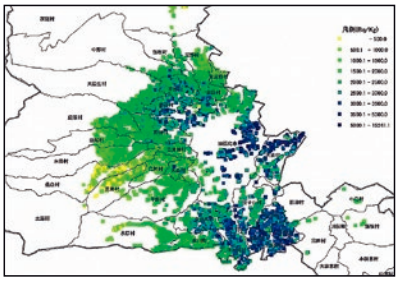
平成25年からも、放射性物質吸収抑制対策として塩化カリの散布を継続しております。

再生産へ組合員に寄り添い

東京電力原発事故により福島の農業を巡る環境は一変したため、JA新ふくしまとして平成24年を「復興元年」と位置づけ、組合員・生活者の皆様と共に出来ることから着実に取り組んできました。

今日までの道のりは決して平坦ではありませんでしたが、原発で失ったものは「自分たちで必ず取り戻す」という、再生産に賭ける「JAと生産者の意気込み」が着実に実を結んだものです。その根底にあるのは、「地域全体を支えることができるJAへの結集」という、ぶれない誇りと信念であり、これからも地域とともに歩み続けてまいります。

サーベイメーターの使い方など、
説明を受けるボランティアの皆さん



９万２千計測ポイントの測定結果で
作成した土壌調査マップ

土壌調査結果を踏まえた
安全・安心の取組み報告会

土壌調査の結果やこれまでの取組みを
熱心に聴講する参加者の皆さん

ボランティアと一体となった土壌調査

JA新ふくしまは放射性物質の分布実態を把握するために、平成24年4月から福島市の水田と果樹園を対象に土壌調査をスタートさせました。

目的は「安全な農産物の生産のためのデータベースの構築」であり福島大学の協力を得て、より安全で安心な生産・流通・消費のシステムを作ろうとする取組みの一環として位置づけました。

調査の手法は、チェルノブイリ事故によりベラルーシ・ウクライナで取られている方法を参考に、概ね田畑一筆ごとに放射性物質の計測を進めました。測定機器にはGPS（衛星利用測位システム）が内蔵されており、測定場所を正確に特定できる仕組となっています。

当初、1チーム3名の4チーム体制で進めてきましたが、計測すべきエリアが広大であるため膨大な時間を要しました。そうした中、JA新ふくしまの取組みを高く評価していただいた福島県生協連に、日本生協連を通じ全国の生協にボランティアの募集を呼び掛けていただきました。さらにJAグループ広島の皆さん等、多くの方々にもご協力いただき、福島の置かれている厳しい状況を実際に見ていただき、共感の輪を広げる取り組みとなりました。

原発被害の困難を突破する大きな力として

セシウムなどの放射性物質は土壌を通じて農作物に移行するため、国が定めた基準で生産品の出荷制限規制が実施されています。しかし「農地＝土壌」の汚染状況を把握した上での規制ではありません。おのずと、生産者も基準値を超える不安を抱いています。また、一つでも基準値を超えた農産物が出ると、その全域全体の農産物が汚染されているかのような印象を消費者に与えてしまいます。これでは「福島産は危険」という風評被害が払拭できません。

生産段階からの安全対策を講ずることが精度向上や合理化に繋がるのであり、土壌調査で得た35,200筆、9万2千計測ポイントのデータベースは相互連動的に今後、より大きな効果が期待されます。

作物生産の現場は依然として厳しさが残っておりますが、JAの土壌調査にかける熱い想いと進取の創意工夫、そして地域との連携の深さが、組合員や消費者の支持をより強いものとし、原発被害の困難を突破する大きな力になるものと確信しております。

③安全･安心を確かなものに

モニタリングセンター開所式で農産物の
安全安心確保の決意を述べる吾妻組合長

モニタリングセンター稼働

安全・安心な農産物の出荷を行うことにより、風評被害払拭と地域農業の健全性を確保するため、福島市地域の恵み安全対策協議会および川俣町再生協議会と連携して、矢野目モニタリングセンター、庭塚モニタリングセンターの2か所のモニタリングセンターを平成24年4月16日に開所いたしました。

稼働時は、福島市から貸与されたNaIシンチレーション検出器14台でしたが、農繁期の膨大な検査に対応するため測定機器を増設し、平成25年12月には46台体制となりました。この内の1台はゲルマニウム半導体検出器を導入し、検査精度の確立を進め、当JAの検査体制は県下最大級を誇ることとなりました。

県下最大級を誇る検査体制

年間約30,000件の検査

生産農家へは農産物出荷前に品目別、圃場別に必ず放射性物質検査を受検するようお願いし、特に平成25年は30,000件に迫る件数となりました。また、果実共同選果場や農産物直売所では、この放射性物質検査と生産履歴データを突合せた出荷管理システムを平成25年6月に構築し、未検査品の管理を進め、消費者の方が安心してお買い求めいただける農産物の提供を実現しました。

この放射性物質検査によって、農作物の放射性物質量は吸収抑制対策や除染対策などの効果が明らかに確認でき、平成27年度では99.7%が検出限界値未満となっています。

この放射性物質検査は、消費者への情報提供と合わせて、健全な生産体制を確立するため、営農指導にも活用しており、原発事故対策の根幹を担う重要なものと考えられています。

県内外から多くの方が視察に訪れ、
充実した検査体制に感心しきり

農産物の放射性物質検査結果

年　度	検査総数	検出限界値未満
平成 24 年	28,270 点	96.4%
平成 25 年	29,677 点	99.0%
平成 26 年	28,087 点	99.5%
平成 27 年	21,709 点	99.7%

各年の検査期間：1月1日～12月31日

④農家の暮らしを守る

東京電力㈱に対し要望書提出

管内農家の切実かつ深刻な状況を訴える
吾妻組合長（左奥）

収穫できず畑に放置されたホウレンソウ

多くの生産者が参加した
損害賠償・出荷補償地区説明会

東京電力㈱へ要望書提出

東京電力㈱福島第一原子力発電所から放出された放射性物質の影響により、平成23年3月21日、原子力災害対策本部（本部長：内閣総理大臣）から農畜産物の出荷制限が指示され、重ねて、平成23年4月22日に川俣町山木屋地区が計画的避難区域に指定されました。このことは、管内農家の憤りと大きな不安へと繋がったばかりか、地域の衰退が懸念される事態となりました。

4月15日、県内農家の惨状に鑑み、吾妻組合長はJA福島五連の庄條徳一会長や県内JA組合長らとともに東京電力㈱、清水正孝社長を訪れ、原発事故早期収束と損害賠償を強く求めました。その際、清水社長が要望書を二つに折るなど、東電側の非礼な態度に対し吾妻組合長は強く抗議しました。

失ったものを着実に取り戻そう

農家の健全な生活、生産基盤を守るため、平成23年4月26日に県内JA等による「JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策福島県協議会」が設立されました。

当JAでは前日の4月25日に行政とともに損害賠償・補償対策プロジェクトを設け、5月6日から県内初となる損害賠償・出荷補償説明会を22会場で開催し、5月の第1回請求から請求を開始しました。

損害賠償は原子力損害賠償紛争審査会の指針に基づき、東京電力㈱と和解を前提としましたが、出荷停止や生産自粛、価格下落や圃場廃棄と多岐にわたり、さらにすべての農畜産物が該当することから、この方法は複雑化を呈しました。この請求事務の円滑化を図るため、平成23年6月に損害賠償請求準備室を開所し、平成25年2月からは危機管理センターへと体制を強化、現在に至っています。

原発事故から5年目を迎えた現在も、いまだに出荷制限品目があり、さらに、新たな損害賠償の範囲と考えられる事象が出現していることからも、事故による影響の全体像は把握しきれていないのが実態です。

このような中、農家は懸命に生産活動に取組み、放射性物質モニタリング等によって安全性が確認された農畜産物の出荷を行っているものの、風評被害はまだまだ根強く、農家の生活と農業再生産の健全化を図るためにも、最後まで損害賠償支援を継続してまいります。

Ⅲ 大震災からの復興
60年の歴史、JA建物更生共済の底力

本店内も備品等が散乱
建物も大きな被害を受けた

地震により倒壊した建物

被害調査を行う職員

大震災発生を受けて

平成23年3月11日、午後2時46分に発生した東日本大震災。発生直後より被害の連絡が入り始めました。

当初はご連絡いただいた皆様から被害状況の確認・受付など初動対応を行い、3月17日よりご契約者さまのお宅に訪問して、ご契約されている建物の被害状況など損害調査を進めました。

被災されたご契約者の皆さまに一日も早く安心と共済金をお届けできるよう、JAとJA共済連が一丸となり、全国各地から自然災害広域損害査定員の皆さまの協力支援を受け、ご契約されている建物の損害調査・支払査定を精力的に行いましたが、その数は止まることなく日に日に急増し、東日本大震災の甚大さを思い知ることになりました。

お役に立てたJA建物更生共済　60年の歴史

東日本大震災は大きな被害をもたらしましたが、約60年にわたり先人から受け継いできた相互扶助の共済思想が大きな安心、共済金として皆さまのお役に立つことができました。

当JAの共済金支払状況（平成27年4月4日現在／共済連資料より）

契約種類	件　数	支払金額
建物主契約	21,087件	200億35百万円
家財主契約	6,560件	41億63百万円
合　　計	27,647件	241億98百万円
罹災調査完了棟数	14,762棟	

参考：福島県全体の建物更生共済支払合計　203,805件　2,713億79百万円

被災契約者に寄り添った特別対応

東日本大震災による被災に伴い、共済掛金の払込みおよび短期共済の継続手続が困難となったご契約者さまを対象に、共済契約における様々な特別取扱いを実施させていただきました。

①共済掛金払込延長の実施
②自賠責共済の取り扱いにかかる特別措置の実施
③共済証書貸付にかかる特別利率の適用
④共済事務代行（元受JA以外でのJA事務受付）など

Ⅳ 心はひとつ

①困ったときは、お互いさま

おにぎり作りに精を出す
女性部員の皆さん

福島市出身で元宝塚の女優、白羽ゆりさん（写真中央）も、女性部員や一般ボランティアの皆さんとおにぎり作り

おにぎり支援の輪　9万8,741個

JA新ふくしま女性部は、東日本大震災と東京電力福島第1原子力発電所の事故の影響により福島市や川俣町に避難された方たちへ、おにぎり作りの炊出しボランティアに取り組みました。

大震災後直ちに当JAは災害対策本部を立ち上げ「今できることは何でもやろう」と全役職員が決意をした矢先、福島県北農林事務所より避難者へ1日2千食（おにぎり4千個）の炊出しをお願いしたいと要請があり、3月14日より女性部松川方部で炊出しが始まり、7方部全体へおにぎり支援の輪が広がりました。

取り組み当初は水道も断水状態で、井戸のある方に地下水を汲ませて頂いたり、各町内会からは大きな炊飯釜をお借りしました。

また、車も燃料不足のため部員同士で乗合わせたり、自転車や徒歩で駆けつけるなどひと苦労でした。しかし、JAが地元新聞を通じてボランティアを募集したところ、高校生など300人以上の地域の方々にもご協力いただき、4月10日までの約1ケ月間でおにぎり9万8,741個を提供することが出来ました。その他にも味噌汁や米粉だんご、具だくさんの根菜汁なども提供しました。

女性部員も、それぞれが大震災による被害を受けており、混乱した状況の中でも活動ができたのは、これまでの女性部活動の積み重ねと、地域の皆さんの「お互いさまの心」そして、ご家族の協力にありました。

女性部　前部長

長澤　順子 様

（平成22～26年度）

あの日、千年に一度と言われるほどの大震災に遭いました。海底が最大5.8メートル余りも東側に動いたというのです。海岸沿いの地域では、黒く大きな波が人々の平穏な日常を呑込んでしましました。そして、本当に恐ろしかったのは、東京電力株式会社福島第1原子力発電所が壊滅的状態になったことです。

JA新ふくしまでは、地震発生から1時間も経たないうちに災害対策本部を設置しました。13日に県から、川俣地区に避難して来た約2,000名の皆さんに対する炊き出しの要請があり、私たち自身も混乱していた中、14日から松川地区で女性部によるおにぎり作りが始まりました。

刻々と変わる避難状況に合わせて、各地区の女性部がそれぞれに対応し、途中からは一般市民の皆さんにもご協力をいただきながら、4月10日までの約1か月間、約10万個のおにぎりを作り続けました。

女性部のおにぎり作りばかりが新聞等で紹介されましたが、2、3心に残っていることがあります。一つは、5升炊きのガス釜を快く貸して下さった各町内会のご厚意は忘れられません。ご飯が炊きあがる匂いに思わず「おいしそう」と言うと、「特栽米だよ」という職員の声に、こんな時こそ「特栽米」を出せるJAの心意気と強みに感動しました。

また、温かい味噌汁をと思い、女性部員の皆さんに野菜の提供をお願いしたところ、備蓄用の大切なものを惜しげもなく供出してくれました。その量の多さに驚き、土に生きる者の優しさ、力強さを感じました。

大震災は大変不幸なことでしたが、避難者の皆さんを支援することで、女性部の組織力が大いに発揮され、以前にも増して結束力を養うことが出来たことは大きな収穫となりました。

②全国からの支援と深まる交流

JAまつりに友情出店いただいた
JA北魚沼の皆さん

千葉県の量販店では
店頭に応援メッセージを掲示

「ここら」を訪れた山陽女子高等学校の
学生代表とNHK撮影クルー

本田技研工業㈱で、ももの即売会

心温まる支援と交流

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故により不安の毎日でしたが、多くのJA・団体・企業等の皆さんの温かい心に勇気づけられました。

震災後まもない4月6日と22日、JA北魚沼の皆さんが当JAに4tトラックで魚沼産コシヒカリを届けてくださいました。さらに米を降ろしたトラックに当JAの農産物をたくさん積み込み、魚沼市で販売していただきました。物資と販売協力の両面からの支援にとても感激いたしました。また、その秋のJAまつりにも友情出店いただき、おまつりに花を添えていただきました。

東北新幹線の復旧が進んできた4月中旬ごろからは、取引市場や量販店の皆さんが連日、激励とお見舞いに来てくださいました。また、行く先々でも「今までと変わらず取引させていただきます」「今まで通り、良いものを作ってください」など、皆様から力強い応援のことばをいただき、とても勇気づけられました。

原発事故で遅れていた農作業も活発になってきた5月26日、岡山市の山陽女子高等学校の学生の皆さんから「ネットショッピングでキュウリを購入して学生全員で食べました」という嬉しいメールが届きました。

メールがきっかけで、7月26日には学生の代表とNHK岡山放送局の皆さんが当JAを訪れ、もものもぎ取り体験や農産物直売所ここらでの買い物などを行いました。9月の学園祭では、これまでの体験発表や当JAの商品販売を行ってくださり、深い絆を生んだ学生の皆さんの取り組みや交流の様子はNHK全国放送でも紹介されました。

本田技研工業株式会社では、震災の年の8月から定期的に果物の即売会を行い、多くの社員の皆さんにご協力いただいています。「これからも福島を応援していきたい」と、果物販売は現在も続いています。

平成24年からはJAグループ広島の皆さんによる復興支援ボランティアが始まりました。農作物のモニタリング検査や土壌調査、果物の共選作業、㈱新ふくしまファームでの農作業など支援していただきました。

ここでは紹介しきれませんが、他にも多くの方々に支えていただき、助けていただいたお陰で、当JAは着実に復興に向けた歩みを進めています。心から感謝申し上げます。

③復興への心意気

背中に「心はひとつ！明るい未来へ
輝くふくしま！」のロゴが入った復興Ｔシャツ

復興Ｔシャツを PR する
日本赤十字広報特使で
女優の藤原紀香さん

力強いメッセージが書かれた
黄色いハンカチを掲揚

復興Ｔシャツの作成と寄付

当ＪＡでは、平成23年年10月に東日本大震災と東京電力福島第１原子力発電所の事故からの早期復興を願い、ＪＡまつり2011のサブタイトル「心はひとつ！明るい未来へ輝くふくしま！」をデザインしたオリジナルＴシャツを合計6,000枚作製いたしました。

様々な場面で、このＴシャツを着用することにより組合員、女性部員、役職員が心ひとつに復興に取り組もうというもので、ＪＡまつりや各地区のふれあいまつり、収穫指導会等で購入を呼びかけました。ＪＡまつりでは、特別ゲストの日本赤十字広報特使で女優の藤原紀香さんにもＰＲしていただき、多くの来場者の皆さんにもご購入いただきました。

また、女性部が県外研修で訪れた千葉県のＪＡ長生女性部や激励に訪れていただいた女性部など、全国の皆さんにもご購入いただきました。

Ｔシャツの収益金については東日本大震災の復興に役立ててもらおうと平成24年２月10日、福島市役所へ80万円、日本赤十字福島支部へ20万円の合計100万円を義援金として贈呈させていただきました。

黄色いハンカチプロジェクト

国連が定めた「国際協同組合年」である平成24年。当ＪＡでは東日本大震災からの復興を目指した「復興元年」と位置付け、協同組合の本質である人と人との結びつきを強め、復興のために支えあおうとの願いを込めて「黄色いハンカチプロジェクト」を始めました。

４月24日には当ＪＡの関係者の他、ＪＡ福島五連、福島大学、生活消費組合、森林組合からも参加いただきセレモニーを開催し、生産者や女性部員らが「頑張ろう福島」「原発に負けるな」などのメッセージを書き込んだ黄色いハンカチを本店事務所前にあるヒマラヤ杉から掲げました。黄色いハンカチは農産物直売所にも掲示しました。

また、国際協同組合年のスローガン「協同組合がよりよい社会を築きます」と記した横断幕を本店２階のベランダや支店等にも掲示し、一般市民の皆さんへもアピールしました。

さらに、同プロジェクトの一環として、ここら矢野目店・清水店では近隣に避難されている方を対象に記念イベントを開催、松川第１仮設住宅集会所では切り絵作家と女性部松川方部の協力を得て、切り絵教室を開催するなど、避難者の皆さんに交流を図っていただきました。

あんなこと、こんなこと
PHOTO 4 ALBUM

大波地区を中心に普及している
「にがうり」の現地指導会
（平成24年8月23日）

川俣飯野地区
グラウンドゴルフ大会
（平成27年7月18日　於:富田小）

広報誌の表紙を飾っていただいた女性の皆さんによる「こころ女子会」（平成27年12月10日　於：ウエディングエルティ）

SPLが自分たちで作ったコシヒカリ「SPL米」を福島市長と福島県知事にPR

（平成27年12月4日　於:福島市役所）

（平成27年1月26日　於:福島県庁）

がんばろう 福島!!　がんばる 福島!!　りんご生産者の皆さん

第6章

JA 事業のパートナー

Ⅰ 新ふくしま協同サービス株式会社

住宅から農地まで幅広い
ご相談にお応えします

住宅に囲まれた水田
分譲で新たな街づくり

花水坂駅前ニュータウン
分譲開始のお知らせ（平成10年）

北福島開発株式会社の誕生

新ふくしま協同サービス株式会社の前身である北福島開発株式会社は、昭和48年4月27日に旧北福島農業協同組合が100%出資する子会社として設立されました。本社は北福島農業協同組合本所内の一室に置き、事業内容は、宅地建物取引業法に基づく不動産業専門の会社としスタートしました。

設立当時は、昭和45年4月に国道13号線の信夫山トンネルの一部が開通したことも影響し、福島市北部における市街化区域内農地の宅地開発が進み、売却した農地の代替地を求める組合員が農協へ相談に来られる事が多くなり、代替地斡旋担当部門が必要となってきましたが、自由かつ広範囲に活動を行うために法人設立の声が上がり、組合長を社長とする不動産会社、北福島開発㈱が設立されました。

当初は農地の代替地斡旋を主に活動しておりましたが、組合員からは不動産業者ではなく農協に売却したいとの声も多くなり、北福島開発㈱で買取り自社分譲地として販売する分譲事業に着手し、また事業所等の進出に対応するために土地・建物の売買および賃貸借の仲介業務にも活動の幅を広げてまいりました。

JA合併と社名変更・事業拡大

平成6年2月1日、福島市内8JAが合併し新ふくしま農業協同組合が発足したことに伴い、同年6月1日に社名を新ふくしま協同サービス株式会社に変更、平成11年4月に本社事務所を清水合同事務所に移転いたしました。

事業面では平成8年度の庭坂（30区画）を皮切りに平成10年度・花水坂（20区画）、14年度・永井川（10区画）、17年度・御山稲荷田（11区画）、21年度・大森（22区画）、24年度・飯坂町平野（19区画）など、それぞれ分譲地販売を開始し優良住宅地を供給してまいりました。

また、平成9年9月5日付で農業用設備・機器、自動車、店舗用設備・什器備品等のリース・賃貸業務開始に向けた定款変更を行い、当時、財務基盤が脆弱であったJA新ふくしまにおける各種施設取得・整備や業務車両の拡充等、JA事業の円滑な運営に密接に関与してまいりました。

今後も組合員皆様の資産活用とリース、賃貸業務を通してJA事業と連携しながら地域に貢献してまいります。

Ⅱ JA新ふくしま燃料株式会社

新装になった第１セルフ給油所と
自動車整備工場

農作業中の安全を祈って
スピードスプレイヤー入魂式

サービス向上をめざし
ドライブウェイ・サービスコンテスト

セルフ方式に生まれ変わった大森給油所

給油所の競争激化と分社化

JA新ふくしまが合併して5年、それまで取り組んできた財務基盤の確立と経営構造の改善をさらに進めるため平成11年2月1日、ジェイエイ新ふくしま燃料㈱（以下、燃料会社という。）を設立しました。

当時の石油業界は平成8年3月末に「特定石油製品輸入暫定措置法」が廃止され、また規制緩和により新規S・S が参入するなど競争が激化してきたため、多様化する消費者ニーズに応え、効率的運営と質の高いサービスを実現するため燃料部門を分社化し、平成11年4月1日から石油事業、同年10月1日からLPガス事業を開始しました。

総合燃料事業で地域貢献

会社設立前は18給油所を運営していましたが、収支改善の見込み、施設・機器の老朽化等を基準に存続・廃止計画を樹立し、組合員、利用者の皆様にご理解いただきながら、JAとして平成11年1月末で平野・笹谷・庭坂給油所を廃止、燃料会社発足後は平成12年1月末に中野・東湯野給油所、平成13年1月末に成川給油所を廃止しました。

平成14年8月1日に自動車事業（整備・販売）および茂庭給油所（同年9月24日新築）がJAから移管され、その2年後の平成16年4月8日に第1セルフ給油所、同月15日に最新設備を導入した自動車整備工場が新装オープンし、サービスの拡充を図りました。また、農機事業については自動車事業と類似業種であることから、整備担当職員の充実を図る目的も込めて平成18年12月1日に燃料会社に移管し、総合燃料事業を営む体制になりました。平成19年8月末で吉井田給油所が廃止されましたが、同年2月のJA川俣飯野との合併を受け翌平成20年6月1日に川俣飯野地区の燃料・農機事業も移管され営業エリアも拡大しました。

収支状況の厳しかった茂庭・水保・平田・山木屋給油所は地域の大切なライフラインを守るため平成21年6月JA所管となりましたが、JAと燃料会社が連携しながら運営しています。（平田給油所は24年3月末で廃止）

住宅のオール電化やエコカーの普及等により石油類、LPガスの供給量は減少傾向で経営環境は厳しい状況にあり、平成26年5月末には東部給油所を廃止しましたが、今後もJAグループの一翼を担い、心を込めた商品・サービスの提供とJA組合員・お客様との信頼関係を基本として、健全経営と地域社会の発展と貢献を目指してまいります。

Ⅲ 株式会社ジェイエイ新ふくしまライフ

上：JAホールやすらぎ竣工式で
　　紹介される式典スタッフ
中：JAホールまごころ内覧会で
　　やすらぎの会相談コーナー
下：川俣地区に新装オープンした
　　JAホールかわまた

コンビニに生まれ変わったＹショップ平田店

第１回婚活イベントそば打ち体験
（プライバシー保護のため加工しています）

生活事業の新たな姿をめざし㈱ライフ設立

株式会社ジェイエイ新ふくしまライフは、平成14年4月開催のJA新ふくしま第8回通常総代会において、生活事業の経営改革の一環として、催事・食材・Aコープの各事業を新しい仕組みの中で、より効率的な事業運営に取り組んでいくこととし、JA100%出資の株式会社として平成14年8月1日に設立、同年10月1日より業務を開始いたしました。

真心こめてお手伝い、JA催事

喪家様に寄り添ってきた催事事業では斎場（ホール）利用の要望に応え、平成16年3月8日、管内北部に「JAホールやすらぎ」がオープンいたしました。同時に様々な利用特典が受けられる友の会制度「JAやすらぎの会」も発足し、平成23年3月1日からは特典の充実したゴールド会員制度もスタートしました。

グリーンセンターみなみを改装しての斎場建設計画に当っては、近隣住民から反対運動が起こりましたが丁寧な対応に努め、予定より約半年後の平成20年7月14日にオープンいたしました。その後も平成24年12月24日に「JAホールかわまた」、平成26年8月5日には小規模斎場「JAホールやのめ」がそれぞれオープンし、平成26年度は年間551件（管内シェア16%）のご葬儀を真心こめてお手伝いさせていただきました。

毎日の暮らしにお役立ち

大型スーパー等の相次ぐ出店により県内のAコープ店も数少なくなりましたが、㈱ライフでは地域に欠かせない生活店舗としてAコープ松川店（売場面積210坪）、Aコープ湯野店（売場面積120坪）、Ｙショップ平田店を運営してきました。

食材宅配事業は、安全で新鮮な食材を安心価格で組合員・利用者の皆様の玄関までお届けしながら高齢者や一人暮らしの方々の見守り活動も展開しています。

平成21年度からは未婚の方々の育成・支援を目的としたボランティア活動として結婚情報紹介サービスを開始し、現在まで15回の婚活イベントにより出会いの場を提供してまいりました。

今後も誠実と奉仕の精神から生まれる信頼を業務の原点と位置付け、地域と暮らしに密着したサービスと商品の提供に務めてまいります。

Ⅳ 株式会社新ふくしまファーム

JA職員がボランティアで草刈り

整地された圃場。
奥に見えるのは
吾妻小富士

大型ハウスできゅうり栽培

JA新採用職員の農業研修

果樹選定枝のチップ化作業
平成24年から3年間受託

法人設立準備と国有地取得

JA新ふくしまの平成21年度事業計画に農業従事者の高齢化や担い手不足など地域農業が抱える課題解決のため、第3の担い手として「JA全額出資型農業生産法人」設立の検討が盛り込まれ、平成21年6月にプロジェクトチームを設け法人設立に向けた準備が開始しました。

その折、林野庁から福島市土船地内の国有財産・植林用苗畑、約23haの払い下げの案内があり、これだけまとまった土地を福島市内で取得できる好機と捉え、この土地を利用することを前提に法人設立のマスタースケジュール、農場利用計画等の策定に当りました。

同年8月27日の入札日を前に8月19日、第10回経営管理委員会が開催され、JA新ふくしまグループとして競売に参加するか否か激しい議論が交わされ、採決の結果、僅差で参加することが決定しました。なお、入札については農地所有の制約等から新ふくしま協同サービスが参加し落札、取得いたしました。

㈱新ふくしまファーム誕生

農業生産法人設立の事業計画策定に当たっては、何度も役員協議会、経営管理委員会で議論を重ね原案をまとめ、平成22年4月9日開催の第16回総代会において法人設立と出資を承認、同年7月1日に㈱新ふくしまファームが設立されました。圃場については協同サービスから約10haを取得、残りを賃借する形で事業を開始いたしました。なお、原発事故により被災した酪農家を支援するため、平成26年6月、福島県酪農協同組合による復興牧場の建設地として圃場の一部を譲渡しました。

事業内容としては新たな担い手の研修・育成や水稲育苗の受託作業、遊休農地再利用の受け皿になるとともに地域農業の振興のため新規作物の導入や生産技術の実証を行うことを目指しました。

初年度は除草・除礫を中心に圃場整備に努め、露地野菜の播種作業を終えた平成23年3月11日、東日本大震災・東京電力福島第一原発事故が発生誌，園後の農作業や収穫に大きな影響を受けました。その後、大型ハウス3棟を設置し施設きゅうりや葉物栽培、なす、ねぎを主力とした露地野菜、たらの穂木栽培など生産品目も拡充してきました。

今後も地域農業の維持継続と農業振興に寄与すると共に新たな農業のビジネスモデル作りに取り組んでまいります。

Ⅴ社会福祉法人ジェイエイ新ふくしま福祉会　アグリホーム

ホームヘルパーステーション
在宅介護支援センター開所式
（平成12年4月3日）

上：地域に学ぶ中学生体験学習で
　　紙芝居を披露する中学生
中：女性部さわやか部会からは
　　手づくりの防災頭巾を寄贈
下：歌や踊りなどの慰問で楽しい
　　ひと時

利用者向け
人気メニュー調理実習

介護技術勉強会

よりよいサービスを目指して
ヘルパーステーション研修

協同の力で「福祉会」設立

高齢化社会が急速に進むなか、地域の高齢者に対するケアサービス体制を整備するため、平成10年3月のJA新ふくしま通常総代会において「高齢者福祉活動基本構想」が承認されたことを受け社会福祉法人設立の準備が進められ、平成11年10月27日に「社会福祉法人ジェイエイ新ふくしま福祉会」が設立されました。

一方、同基本構想を実現するためには、これまでの女性部に頼った活動だけでなく幅広い理解と支援が必要なことから、JA組織全体を網羅した「コスモス会」が同年9月に結成され、寄付金募集活動に多くの組合員、女性部、地域の皆さんにご協力をいただき、施設新設の大きな原動力となりました。

「アグリホーム」　地域の皆様と共に

平成12年4月介護保険法施行と同時に統一名称を「アグリホーム」としてホームヘルパーステーション、デイサービスセンター、指定居宅介護支援事業所、在宅介護支援センターの4事業を開始し、同年5月には拠点となる高齢者福祉施設「アグリホーム」がオープンいたしました。

デイサービスセンターでは女性部や舞踊会、ボランティア団体、学校関係等、多くの団体、個人の皆様から心温まる慰問やご寄附を賜り、利用者の方々にも大変喜んでいただいております。

さらなるサービスの向上を

デイサービスセンターの定員は当初30名でしたが、日によっては定員を超えるためご利用いただけない場合も出てきたため、平成13年4月からは50名に変更し万全を期しました。

平成18年4月の介護保険法改正では介護予防サービス事業者の指定を受けました。また福島市からの受託事業である在宅介護支援センターは吾妻東地域包括支援センターと名称変更し、地域に根ざした福祉事業の拠点として活動しています。さらにサービス向上の一環として、平成19年9月からはデイサービスセンターの利用時間を1時間余り延長いたしました。高齢化社会の急速な環境変化に伴い介護保険法も幾度となく改正されましたが、今後も地域にとって掛け替えのない「アグリホーム」であるよう努めてまいります。

新たな時代へ、未来につなぐ

大転換期とポスト15JA構想

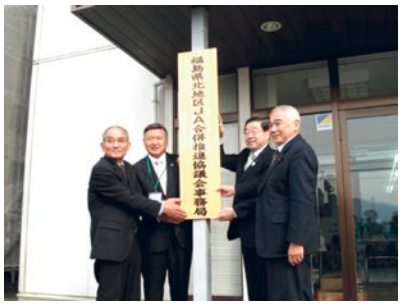
平成17年から日本の総人口は減少局面に入り少子高齢化も急進する中、農業分野においても農業人口の激減と遊休農地・耕作放棄地の増加等、農業生産基盤の衰退が顕著になってきました。さらに平成21年8月の第45回総選挙では自民党が惨敗し民主党政権が誕生する等、あらゆる面で大きな転換期を迎えました。

この様な状況下、平成21年11月19日に開催された第37回JA福島大会において「大転換期における新たな協同の創造」が決議され、JAが安定した経営のもとで組合員の期待に持続的に応えていくための「理想のJA規模」を念頭に、県内JAの整備強化と県域組織の効率化に向けた検討を進め、ポスト15JA構想の策定を平成24年開催の次回JA福島大会の課題とすることになりました。これを受けて平成22年2月に「JAのあるべき姿」等を検討するため「JAグループ福島組織整備検討委員会」が設けられ協議が始まりました。

東日本大震災と組織整備の加速化

平成23年3月11日に発生した東日本大震災と併発した東京電力福島第一原発事故からの復旧・復興対策を優先するため、組織整備等の検討は一時中断していましたが、浜通り地区を中心に甚大な被害を受けた本県農業の復興とJAの10年後の目指すべき姿を実現するため、平成24年1月に策定された「JAグループ福島復興ビッジョン」にJAグループ一丸となって取り組むことになりました。特に経営基盤が著しく影響を受けた2JA（そうま、ふたば）に合計195億6千万円の資本注入が行われることになり、これを機に組織再編、次期JA合併構想の議論が加速しました。

合併構想案の検討に当っては県内1、2、3、4JAとする4つの構想案が示され、各JAで組織協議を行い、平成24年11月16日の第38回JA福島大会において「農業の復興なくして福島県の復興はあり得ない」との認識のもと「JAグループ福島の新たな組織体制の実現」を決議し、従来の15JA構想に代わる「県内4JA構想」を平成28年3月に実現することを目標に取り組むこととなりました。当JAはJA伊達みらい、JAみちのく安達、JAそうまの4JAで合併することになり、平成25年3月6日に福島県北地区JA合併推進協議会設立総会、7日に合併事務局開所式が行われ、合併実現に向けて本格的にスタートしました。



合併推進協議会事務局開所式

JAの自主性を拒む「農業改革」

農業の復旧・復興とJAの新たな道筋に向け取り組んでいる最中の平成26年6月24日、政府はJAグループの見直しを含む農業改革案を閣議決定しました。見直しの内容は「中央会制度の廃止」「全農の株式会社化」「准組合員の利用規制」など組織や事業の根幹にかかわる問題ばかりで、協同組合を否定し、総合JAを解体する狙いがあるともとれます。農業者の高齢化や後継者問題、遊休農地や耕作放棄地の増加など農業をめぐる環境は厳しい情勢にあるため、それに合わせた改革は必要ですが、JAは組合員のものであり、政府主導ではなく組合員の意思に基づき自主的に改革を行うべきです。

当JAでは閣議決定前の5月14日に行われた規制改革会議（農業ワーキンググループ）の答申段階から農業改革に対して異を唱えており、6月5日に福島市議会へ「規制改革会議の『農業改革』案の撤回と農業委員会・農業協同組合の『自主・自立』を基本とする改革を求める請願書」、福島市へ「規制改革会議の農業改革案に対する政府への働きか

けに関する要請書」を提出しました。

翌日には川俣町へも請願書および要請書を提出し、菅野孝志代表理事組合長は「改革案は結論ありきで性急にまとめられたもの。断じて容認することはできない」と規制改革委員会がまとめた農業改革により農業の衰退が危惧されることを訴えました。平成27年度には説明チラシ「農協改革ってなぁ～に？」を作成し、組合員や利用者の皆様にも正しい情報とJAとしての考え方をお伝えしました。

福島市議会へ要請書提出

「JAふくしま未来」の誕生

平成26年度は6～7月と10～11月の2回にわたり組合員座談会を開催し、延べ167会場、計2,288名の組合員参加のもと「福島県北地区JA合併基本構想」に関して貴重なご意見、ご要望をいただきました。

平成27年に入り新JA名称の公募を行い、4月7日に応募総数1,901件の中から「ふくしま未来農業協同組合」に決定し、7月に開催した組合員座談会では117会場で1,422名の組合員の皆様に「福島県北地区JA合併事業計画（原案）」の説明を行い、貴重なご意見を合併計画書に反映させていただきました。

新JA名称発表会見
（平成27年4月10日　於：ユラックス熱海）

9月28日に財務調整を含む合併予備契約書の調印式、10月27日に臨時総代会が開かれ「それぞれのJAの持つ経営資源を集中することにより『より強いJA・時代に対応する新しいJA』をつくり、豊かでくらしやすい地域社会を創造する」ことを目的とした合併が承認され、約4か月間の準備期間を経て平成28年3月1日「ふくしま未来農業協同組合」は晴れて誕生いたしました。

新しい時代へ、そして未来へ

平成28年4月に改正農協法が施行し、平成31年には理事の過半数を原則として認定農業者等にすること、JA全中による監査を廃止し公認会計士監査を義務付けること、全国・都道府県中央会の組織変更を行い一般社団法人化すること等が決まっています。他にも、全農の株式会社化が選択できるようになり、准組合員の利用も規制されていく恐れがあります。政府主導での改革が進まないよう、新JAのもとで一丸となって自己改革を進めていく必要があります。

今後も信用事業分割論やTPP等、内圧、外圧が強くなることが懸念され、農業、JAを取り巻く環境はさらに変化するものと思料されますが、どのような姿、形になろうとも、昭和23年に農業協同組合が誕生してから脈々と受け継がれてきた「協同の心」と、20年余にわたって培ってきた「創造と挑戦の精神」を絶やすことなく、新しい時代へ、そして未来へ組合員の皆様と一緒につないでいきたいと思います。

新JAでもガンバロー!!
JA新ふくしま役職員大会
（平成28年2月13日　於：摺上亭大鳥）

資料編

◆年表

年	月　日	JA 新ふくしま	月　日	国内外
平成6年度	H6.2.1	新ふくしま農業協同組合発足	H6.2.4	初の純国産大型ロケットH2打上成功
	3.1	旧JA財産・懸案事項引き継ぎ	2.12	第17回冬季オリンピック・リレハンメル大会（～2.27）
	4.18	JA新ふくしま婦人部設立総会	4.28	羽田孜内閣発足
	4.20	本店専門部会連絡協議会設置（20・21日）		
	6.6	婦人部フレッシュミセス連絡協議会発足	6.27	松本サリン事件発生
	7.6	JA新ふくしま年金友の会設立	6.30	村山富市内閣発足
	7.27	異常干ばつ対策本部設置	7.8	日本人初女性飛行士（向井千秋）スペースシャトル打ち上げ
	8.1	中央支店移転オープン		
	9.5	支店総代協議会発足	9.4	関西国際空港開港
	9.21	清水給油所全面改装オープン	10.1	預金金利の完全自由化
	9.30	青年部農業後継者連絡協議会設置	10.4	北海道東方沖地震発生　M8.1
	10.18	コープ食品瀬上工場ATM稼働	10.13	大江健三郎氏、ノーベル文学賞受賞決定
	11.5	第1回JA新ふくしまフェスティバル（～6日）		
	12.6	CIスクラム計画「キックオフ大会」	11.18	第32回JA福島県大会
	12.9	第1回本店運営委員会	12.11	第1次チェチェン紛争始まる
	12.12	ヨークベニマル浜田店ATM稼働	12.28	三陸はるか沖地震発生　M7.6
	H7.1.18	第1回家の光大会・生活文化活動発表会	H7.1.17	阪神・淡路大震災発生　M7.3
	1.20	JA新ふくしま共済友の会発足記念大会		
平成7年度	H7.2.1	懸賞付きマイカーローン発売		
	3.28	第1回通常総代会：JA21戦略第2期3か年計画、役員改選他	H7.3.20	オウム真理教による地下鉄サリン事件発生
			4.9	青島幸男東京都知事と横山ノック大阪府知事当選
	6.13	CIスクラムキャンペーン「キックオフ大会」	5.16	オウム真理教教祖、麻原彰晃こと松本智津夫逮捕
	7.10	CIコンセプト・キャンペーンマーク記者発表	6.21	全日空857便ハイジャック事件
	7.24	「四季の里」オープン　アイスクリーム製造販売開始	8.15	戦後50年
			8.30	兵庫銀行、戦後初となる銀行経営破綻
	9.26	JA新ふくしま婦人部「さわやか部会」発足	9.5	フランスが南太平洋で核実験
	11.11	第2回JA新ふくしまフェスティバル（～12日）	10.14	ふくしま国体（第50回）秋季大会開幕（～19日）
	12.13	臨時総代会：定款の一部変更他	11.1	新食糧法施行、米販売が原則自由化
	12.21	第2回家の光大会・生活文化活動発表会	H8.1.11	橋本龍太郎内閣発足（第1次）
平成8年度	H8.2.1	東部支店オープン（岡山・向鎌田支店統合）	H8.2.10	北海道、豊浜トンネルで岩盤崩落事故
	3.28	第2回通常総代会：固定資産取得、自己資本造成計画他	2.14	羽生善治が史上初となる将棋タイトル7冠独占達成
	4.28	Aコープ吉井田店閉店	3.25	大型「百武すい星」が地球に最接近
	5.16	Aコープ湯野店リニューアルオープン		
	5.17	Aコープ清水店リニューアルオープン		
	5.20	東部営農センターATM稼働	6.18	住専処理法案成立
	6.11	Aコープ平野店リニューアルオープン		
	6.17	中央農機センターオープン（北福島・南・野田統合）	7.19	第26回オリンピック・アトランタ大会（～8.4）
	7.12	グリーンセンターみなみオープン（旧Aコープ吉井田店）	7.20	国民の祝日「海の日」施行
	7.12	食材センターオープン		
	10.2	臨時総代会：理事の補欠選任他	10.20	衆議院議員総選挙で小選挙区比例代表並立制を初採用
	11.6	果実選果機導入協議会設立		
	11.9	第3回JA新ふくしまフェスティバル（～10日）	11.7	橋本龍太郎内閣発足（第2次）
	12.18	第3回家の光大会・生活文化活動発表会	12.17	在ペルー日本大使館公邸占拠事件発生
	H9.1.31	長期共済保有高9000億円突破		
平成9年度	H9.2.17	新購買事業情報システム稼働	H9.2.19	神戸連続児童殺傷事件（通称、酒鬼薔薇事件）発生
	3.28	第3回通常総代会：中期経営刷新計画他	3.22	秋田新幹線開業
	5.1	配送センター稼働式（南・吾妻方部を包含）	4.1	消費税率が3%から5%に引上げ
	5.2	信用事業推進体制再構築スタート		
	7.28	湯野・西部共選場、透過光方式センサー選果機稼働式	7.10	鹿児島県出水市で土石流発生
	9.17	丸ごとおまかせ楽らくランドリーオープン	8.6	大韓航空801便、グアム国際空港へ着陸進入中墜落
	10.4	野田北中央ATM稼働	8.31	ダイアナ元英皇太子妃がパリで事故死
	11.1	経済連共同運営SS野田南給油所オープン	9.5	ノーベル平和賞受賞者マザー・テレサさん死亡
	11.8	第4回JA新ふくしまフェスティバル（～9日）	10.1	磐越自動車が全線開通、長野新幹線開業
	11.28	臨時総代会：定款の一部変更（松川支店移転）	11.3	三洋証券、証券会社では戦後初の破綻
	12.1	松川支店新築落成・開店セレモニー	11.19	第33回JA福島大会

年	月　日	JA 新ふくしま	月　日	国内外
平成9年度	12.8	すぎのめ支店新築落成・開店セレモニー	12.11	地球温暖化防止京都会議で京都議定書採択
	12.16	第４回家の光大会・生活文化活動発表会	12.17	介護保険法制定
	H10.1.31	余目・野田北給油所廃止		
平成10年度	H10.2.19	臨時総代会：定款の一部変更（役員定数削減）	H10.2.2	郵便番号が７桁化
	3.12	JA川俣飯野と農業倉庫保管管理契約締結	2.7	第18回冬季オリンピック・長野大会（～2.22）
	3.27	第４回通常総代会：JA21戦略第３期３か年計画他		
	4.27	ふくしまスカイパーク開場式	4.1	日本版金融ビックバンスタート
	6.9	JASMIC計画推進委員会設置		
	6.12	フライト農産物空輸開始	6.22	金融監督庁発足
	7.7	新販売システム稼働式	7.25	和歌山毒物カレー事件発生
	7.15	光センサー選果機稼働式	7.30	小渕恵三内閣発足
	7.21	クリーニング東湯野店開店	8.17	ロシア・ルーブル実質切り下げでロシア財政危機始まる
	10.14	合併５周年記念第１回組合長杯ゴルフ大会		
	10.28	合併５周年記念中国シルクロードの旅（～11月２日）		
	11.2	JA新ふくしまホームヘルプサービス受託事業開始		
	12.16	臨時総代会：燃料㈱の設立他		
	12.17	合併５周年記念「第５回家の光大会・生活文化活動発表会」		
	H11.1.19	東部地区きゅうり出荷14万ケース突破記念大会	H11.1.1	欧州連合加盟11か国で通貨ユーロ導入
	1.31	Aコープ平野店閉店		
平成11年度	H11.2.1	ジェイエイ新ふくしま燃料㈱設立		
	2.4	JA新ふくしま合併５周年記念式典		
	2.28	Aコープ清水店閉店	H11.3.3	日本銀行がゼロ金利政策実施
	3.26	第５回通常総代会：固定資産（土壌診断システム等）取得他		
	3.31	笹谷・庭坂給油所廃止		
	4.1	ジェイエイ新ふくしま燃料㈱に「給油所事業」移管	4.1	米の輸入関税化・自由化
	4.5	清水合同事務所開所（旧Aコープ清水店）		
	5.10	平野支店改装オープン（旧Aコープ平野店）	6.23	男女共同参画社会基本法が成立
	9.17	市役所内にATM設置		
	10.1	ジェイエイ新ふくしま燃料㈱に「ガス事業」移管	9.21	台湾大地震発生
	10.27	社会福祉法人ジェイエイ新ふくしま福祉会設立	9.30	東海村のJOC核燃料加工施設で日本初の臨界事故
	11.18	東部営農センター改装オープン		
	12.17	第６回家の光大会・生活文化活動発表会		
	H12.1.20	東部地区きゅうり出荷16万ケース突破記念大会	H12.1.1	2000年問題が懸念されたが大きなトラブルなし
	1.31	中野・東湯野給油所廃止		
平成12年度	H12.4.3	ヘルパーステーション・在宅介護支援センターオープン		
	4.14	Aコープ松川店リニューアルオープン	H12.4.5	小渕首相急病に伴い、森喜朗内閣発足（第１次）
	4.18	第６回通常総代会：定款変更（総代女性枠50名増等）他		
	5.1	アグリホームオープン	5.1	第一火災海上保険、損害保険会社で日本初の破綻
	5.8	グリーンセンターみなみ内に土壌診断室オープン	6.1	大規模小売店舗法施行
	6.5	福島駅西口ATMコーナーオープン	6.16	皇太后崩御
	6.9	総代改選、女性総代50名誕生	6.29	雪印集団食中毒事件発覚
	6.28	農産物直売所本店オープン	7.4	森喜朗内閣発足（第２次）
	9.1	JA新ふくしまホームページ開設	7.19	新紙幣「2000円札」発行
	9.7	新型バス導入	9.2	三宅島・雄山噴火の影響で全島避難
	11.21	臨時総代会：定款の一部変更、固定資産取得他	9.15	第27回オリンピック・シドニー大会（～10.1）
	12.8	お食事処そば蔵オープン	10.10	白川英樹氏、ノーベル化学賞受賞決定
	12.19	第７回家の光大会・生活文化活動発表会	11.17	第34回JA福島大会
	H13.1.31	大笹生支店東部出張所・成川給油所廃止	H13.1.6	中央省庁が１府22省庁から１府12省庁に再編
平成13年度	H13.2.6	椎茸部会設立総会	H13.2.9	宇和島水産高校「えひめ丸」がハワイ沖で米海軍潜水艦と衝突
	2.15	庭塚「農園芸資材の店」オープン		
	3.12	北福島営農経済センター移設オープン	3.31	大阪市にユニバーサル・スタジオ・ジャパンがオープン
	3.29	はな郷花卉専門部会設立総会		
	4.2	JASMIC計画13支店20支所体制スタート	4.26	小泉純一郎内閣発足（第１次）
	4.6	和牛専門部会設立総会		
	4.14	第７回通常総代会：経営改革５か年計画他	9.4	東京ディズニーシー、グランドオープン

◆年表

年	月　日	JA 新ふくしま	月　日	国内外
平成13年度	4.27	農産物直売所「吾妻店」「大森店」オープン	9.11	アメリカ同時多発テロ事件
	5.25	農作業従事者無料職業紹介所開所	10.7	アメリカ軍がアフガニスタン侵攻開始
	7.23	野田・湯野共選場に増設の光センサー選果機稼動	10.10	野依良治氏、ノーベル化学賞受賞決定
	8.1	そば蔵「四季の里店」オープン	12.1	皇室に愛子内親王誕生
	9.10	西支店・農産物直売所西店オープン	12.11	中国の世界貿易機関（WTO）加盟が発効
	11.21	JA新ふくしま女性部エルダー部会設立	H14.1.23	雪印牛肉偽装事件発覚
	12.18	第８回家の光大会・生活文化活動発表会	1.28	農協改革２法案施行
平成14年度	H14.2.2	「おらが純米」発売	H14.2.8	第19回冬季オリンピック・ソルトレイク大会（～2.24）
	4.1	学校教育支援事業スタート	4.1	ペイオフ解禁
	4.24	四季の里「いなか亭」「四季のパン屋さん」オープン	4.1	ゆとり教育スタート
	4.16	第８回通常総代会：㈱ジェイエイ新ふくしまライフ設立他		
	8.1	㈱ジェイエイ新ふくしまライフ設立	8.5	住民基本台帳ネットワーク開始
	8.1	自動車整備工場・茂庭給油所を燃料㈱に移管	8.29	原子力安全・保安院が東京電力㈱の原発トラブル隠蔽報告
	8.2	第２次JASMIC計画組合長諮問	9.17	小泉首相が日本の首相として初の北朝鮮訪問
	9.24	茂庭支所・茂庭給油所新店舗スタート	10.8	小柴昌俊氏ノーベル物理学賞受賞決定
	10.4	米の民間検査員による検査スタート	10.9	田中耕一氏ノーベル化学学賞受賞決定
	10.11	管内産ぶどうで残留農薬検出	10.15	北朝鮮から拉致被害者５名が帰国
	10.30	Aコープ大森店・鳥川店閉店		
	11.21	JA新ふくしま職員OB会設立		
	11.29	酪農専門部会設立		
	12.2	「フルーツ定期積金」募集開始	12.1	東北新幹線、盛岡駅-八戸駅間開業
	12.6	おらが住むまち福島ブランド推進協議会設立総会		
	12.9	「夢プラン21」組合員説明会～17日		
	12.19	第９回家の光大会・生活文化活動発表会		
平成15年度	H15.3.3	JA新ふくしま農作業受託者連絡協議会設立総会	H15.2.1	スペースシャトル・コロンビア号、大気圏突入後に空中分解
	3.19	福島県農業者政治連盟新ふくしま支部設立総会	3.19	アメリカ、イギリスによるイラク進攻開始
	4.22	第９回通常総代会：後期修正３か年計画（夢プラン21）他	4.4	SARS（重症急性呼吸器症候群）が新感染症に指定
	5.7	食の安全・安心確保推進本部設置	5.23	個人情報保護法が成立
	8.21	異常気象農業災害対策本部設置	8.25	住民基本台帳ネットワーク本格稼働
	9.1	県へ猿食害対策要望書提出	8.29	フランス全土で記録的猛暑　死者11000人以上と発表
			11.9	第35回JA福島大会
	11.10	「夢プラン21」支店・支所事務統合	11.19	小泉純一郎内閣発足（第２次）
	12.1	物流センター設置、集中配送開始	12.1	東京・大阪・名古屋で地上デジタル放送開始
	12.16	第10回家の光大会・生活文化活動発表会	H16.1.12	山口県の養鶏場で鳥インフルエンザ発生確認
			1.19	自衛隊イラク派遣開始
平成16年度	H16.2.1	「夢プラン21」10支店10支所体制スタート		
	2.10	「第54回家の光文化賞」受賞	H16.2.8	陸上自衛隊第一陣、イラク・サマーワに入る
	3.8	JAホールやすらぎオープン	3.1	製造業への人材派遣が解禁
	3.12	合併10周年記念式典		
	3.24	花卉専門部会設立総会		
	3.24	東部支店増築工事完了	4.1	消費税の内税表示義務化
	4.1	携帯メール情報提供システム開始	4.28	年金改革関連法案可決
	4.5	「ローンセンター」「事故相談センター」移転	5.22	小泉首相、北朝鮮再訪問し拉致被害者家族５人帰国
	4.5	第１セルフ給油所オープン	7.13	新潟・福島豪雨発生
	4.15	自動車整備工場新装オープン	8.13	第28回オリンピック・アテネ大会（～8.29）
	4.22	第10回通常総代会：役員改選他		
	8.30	JAビル出張所オープン	10.23	新潟中越地震発生
	9.29	農産物直売所黒岩店オープン	11.1	新紙幣発行、千円札に野口英世の肖像画採用
	11.1	新精米所稼働　「ふくしま元気米」発売開始	12.1	牛肉トレーサビリティ法施行
	11.12	「食」と「農」JAフェスタ2004（～13日）	12.26	スマトラ島沖地震発生、14か国以上で22万人以上死亡
	12.16	第11回家の光大会・生活文化活動発表会		
平成17年度	H17.2.2	物流センター引渡式		
	2.14	水保ATMコーナー稼働（CDから切替え）	H17.3.25	愛知万博「愛・地球博」開催（～９月25日）
	2.25	平成17年度果樹生産者大会、初の統一開催	4.9	北京で反日デモ、日本大使館も襲撃
	4.23	第11回通常総代会：固定資産（北信支店等）取得他	4.25	兵庫県尼崎市でJR福知山線脱線、マンションに激突

年	月　日	JA 新ふくしま	月　日	国内外
平成17年度	10.20	瀬上支所閉所式	8.26	米国フロリダ州にハリケーン「カトリーナ」上陸
	10.21	余目支所・鎌田支所閉所式	9.21	小泉純一郎内閣発足（第３次）
	10.25	矢野目支店閉所式	10.12	中国が有人宇宙船「神舟６号」打ち上げ成功
	11.14	北信支店・北福島資材店（グリーンセンター北）オープン	10.26	米軍普天間飛行場の辺野古移設、日米基本合意
	11.19	「食」と「農」JA まつり 2005（～ 20 日）		
	12.15	第 12 回家の光大会・生活文化活動発表会		平成 18 年豪雪（平成 17 年 12 月～ 18 年 1 月の大雪）
平成18年度	H18.4.5	「地域の安全を守る取り組み」スタート	H18.2.10	第 20 回冬季オリンピック・トリノ大会（～ 2.26）
	4.22	第 12 回通常総代会：財務基盤確立増資４か年運動他		
	5.15	トレーサビリティシステム稼動式	7.5	北朝鮮が弾道ミサイルを７発連射
	9.21	農産物直売所西店リニューアルオープン	8.25	福岡市職員による飲酒運転死亡事故、公務員の事故続く
	10.19	JA 川俣飯野との合併予備契約調印式	9.6	皇室 41 年ぶりの男子、悠仁親王誕生
	10.30	臨時総代会：JA 川俣飯野との合併他	9.26	安倍晋三内閣発足（第１次）
	11.18	「食」と「農」JA まつり 2006（～ 19 日）	11.5	イラクでフセイン元大統領に死刑判決
	12.1	農地保有合理化法人開所	11.17	第 36 回 JA 福島大会
	12.15	第 13 回家の光大会・生活文化活動発表会		
平成19年度	H19.2.1	JA 川俣飯野と合併、新生「JA 新ふくしま」スタート		
	2.28	合併財産引継式		
	4.19	農産物直売所清水店オープン	H19.4.11	中国の温家宝首相が日本衆議院本会議場で演説
	4.21	第 13 回通常総代会：役員改選（経営管理委員会制度）他		
	5.10	「松川地域の茶の間」開所	5.14	憲法改正手続きを定めた国民投票法成立
	5.22	農産物直売所集中システム稼動		
	6.1	福島市農業サポートセンターオープン		
	6.13	臨時総代会：役員補欠選任他	7.16	新潟中越沖地震発生、柏崎刈羽原発が運転全面停止
	9.4	吉井田支店閉所式		
	9.5	平田支所閉所式	8.16	多治見市と熊谷市で、これまでの国内最高 40.9℃観測
	9.6	大森支所閉所式	9.26	福田康夫内閣発足
	9.10	南支店オープン	10.1	郵政事業民営化スタート
	11.10	「食」と「農」JA まつり 2007（～ 11）		
	12.14	第 14 回家の光大会・生活文化活動発表会		
	H20.1.15	日本農業新聞移動編集局（～ 20 日）		
平成20年度	H20.3.3	AST（担い手支援担当）進発式	H20.3.13	円高進行、東京外為市場で 12 年ぶりに１ドル＝100 円割り込む
	4.17	農産物直売所大森店リニューアルオープン	4.1	後期高齢者医療制度始まる
			5.2	大型サイクロンがミャンマー襲い死者・行方不明 13 万人
	4.19	第 14 回通常総代会：財務健全化５か年計画他	5.12	中国、四川大地震発生
	7.14	JA ホールまごころオープン	6.8	秋葉原の路上で無差別殺傷事件
	8.2	農産物直売所来客 50 万人達成記念イベント	8.8	第 29 回オリンピック・北京大会（～ 8.24）
	8.11	WCS 収穫機械入魂式	9.24	麻生太郎内閣発足
	11.8	「食」と「農」JA まつり 2008（～ 9 日）	9.29	アメリカ金融安定化法案否決、金融危機が世界的拡大へ
	12.12	第 15 回家の光・生活文化活動発表会	10.7	小林誠・益川敏英・南部陽一郎３氏、ノーベル物理学賞受賞決定
			10.8	下村脩氏、ノーベル化学賞受賞決定
	12.17	農産物直売所来客 100 万人達成記念イベント	H21.1.2	原油相場急騰、史上初の１バレル＝100 ドル
	H21.1.7	パセオ通りおにぎり店「ど真ん中や」出店（～ 15 日）	1.20	アメリカ合衆国史上初の黒人の大統領バラク・オバマ氏就任
平成21年度	H21.2.13	平成 20 年度 JA 広報大賞受賞		
	3.12	中野地区活性化センター落成式	H21.3.1	地方圏高速道、ETC 利用で土日祝日 1000 円で乗り放題
	4.1	物流センター自賄い方式スタート		
	4.11	合併 15 周年記念式典	5.21	裁判員裁判制度施行
	4.11	第 15 回通常総代会：定款変更（理事会制度への変更等）他		
	6.1	燃料㈱より茂庭・水保・平田・山木屋給油所移管受入	5.25	北朝鮮が核実験実施
	6.5	農産物直売所「ここら」リニューアルオープン	6.1	アメリカの自動車会社最大手ゼネラルモーターズが破産申請
	7.13	JA オリジナルゆかた・ハッピ発表会	6.25	歌手マイケル・ジャクソンさん急死
	7.17	農産物直売所「ポイントカード」スタート	7.22	日本各地等で皆既日食観測
	8.25	ここら消費者モニター会議発足	8.30	第 45 回衆議院議員総選挙で民主党が第１党に躍進
	10.10	農業後継者と JA 職員のふれあい交流会	9.16	鳩山由紀夫内閣発足
	10.26	米粉製粉機導入・稼動	10.1	中国建国 60 周年
	10.31	「食」と「農」JA まつり 2009（～ 11 月 1 日）	11.13	バラク・オバマ米国大統領が初来日

◆年表

年	月　日	JA 新ふくしま	月　日	国内外
	12.12	第16回家の光大会・生活文化活動発表会	11.19	第37回福島県JA大会
平成22年度	H22.2.9	平成21年度鳥獣被害対策優良活動「農林水産大臣賞」受賞	H22.2.12	第21回冬季オリンピック・バンクーバー大会（～2.28）
	4.2	農産物直売所ここら吾妻店リニューアルオープン		
	4.9	第16回通常総代会：役員改選（理事会制度）他		
	7.1	株式会社新ふくしまファーム設立	6.8	管直人内閣発足
	7.14	農産物直売所10周年記念大会	6.13	小惑星探査機「はやぶさ」地球帰還、翌日カプセル回収
	8.5	西部共選場に果物パッケージセンター設置		
	8.26	水原地区活性化センター落成式	8.18	イラク駐留アメリカ軍戦闘部隊撤退完了
	9.11	准組合員のつどい	9.7	尖閣諸島付近で海上保安庁巡視船と中国漁船が衝突
	10.30	「食」と「農」JAまつり2010（～31日）	10.6	根岸英一氏・鈴木章氏、ノーベル化学賞受賞決定
	11.20	TPP参加反対JA新ふくしま決起集会	H23.1.10	中国が2010年の輸出入、新車販売台数が2年連続世界一と発表
	12.14	第17回家の光大会・生活文化活動発表会	1.13	ブラジル、スリランカ、オーストラリアで洪水被害
平成23年度	H23.2.8	「第61回家の光文化賞」受賞		
	2.10	産直カフェ「kitchen　garden」オープン	H23.2.22	ニュージーランドの地震で富山県からの留学生多数死亡
	3.11	「東北地方太平洋沖地震」対策本部設置	3.11	東日本大震災発生
	3.14	おにぎり炊き出し開始	3.12	東京電力福島第一原発1号機原子炉建屋水素爆発
	4.4	福島原発事故災害農業復興連絡会議設置	3.14	東京電力福島第一原発3号機原子炉建屋水素爆発
	4.5	緊急地区別生産者集会	3.15	東京電力福島第一原発4号機原子炉建屋破損
	4.12	第17回通常総代会：大震災のため旧南共選場で開催	4.25	千葉・茨城県境で竜巻被害
	5.9	TPP交渉参加反対署名提出	7.17	女子サッカーW杯ドイツ大会で「なでしこジャパン」初優勝
	5.11	地元農産物詰合せ「がんばるぱっく」1000セット販売	7.24	被災3県を除く44都道府県で地上デジタル放送へ全面移行
	5.16	農畜産物損害賠償請求報告書第1回提出	7.29	新潟県・福島県で記録的豪雨
	6.4	山木屋支店、計画的避難に伴い川俣支店内に移転		
	6.30	「損害賠償請求準備室」開所		
	9.1	野菜生産拡大助成事業開始	8.12	福島県農林漁業者総決起大会（日比谷公園）
	9.17	准組合員のつどい	9.2	野田佳彦内閣発足
	10.26	TPP交渉参加反対集会・デモ行進	10.21	TPP交渉参加反対と震災原発事故からの復旧を促す県民集会
	10.29	「食」と「農」JAまつり2011（～30日）	12.17	朝鮮民主主義人民共和国、金正日総書記死去
	12.14	第18回家の光大会・生活文化活動発表会		
平成24年度	H24.2.28	ヨークベニマル平野店インショップ「ここら」オープン		
	3.3	ピーチリキュール「桃の涙」発表会		
	3.16	臨時総代会：固定資産取得（本店事務所・選果機）他	H24.3.12	アメリカ国勢調査局の推計で世界人口70億人突破
	3.31	平田給油所廃止		
	4.11	南営農経済センター・資材店移転改装オープン	4.12	金正恩氏、朝鮮労働党第一書記に就任
	4.17	第18回通常総代会：第2次財務健全化5か年計画他		
	4.16	モニタリングセンター開所	4.25	TPP交渉参加阻止国民集会
	4.16	労災保険部会設立総会	5.6	茨城県、栃木県を中心に竜巻・大型突風発生
	4.20	川俣飯野営農経済センター新築オープン	5.21	金環日食観測
	4.27	国際協同年「黄色いハンカチプロジェクト」セレモニー	5.22	東京スカイツリー開業
	6.12	花卉共選場新施設稼働式		
	6.13	放射性物質の移行抑制による果樹生産者緊急集会（～14日）	7.27	第30回オリンピック・ロンドン大会（～8.12）
	7.10	全5果実共選場で新選果機稼動式	8.10	大韓民国、李明博大統領が竹島に上陸
	7.10	JA新ふくしま園芸復興大会	8.10	消費税増税法案成立
	9.10	米放射性物質全袋検査開始	8.22	ロシアが世界貿易機構（WTO）に加盟
	10.27	「食」と「農」JAまつり2012（～28日）	10.8	山中伸弥氏、ノーベル生理学・医学賞受賞決定
	12.19	第19回家の光大会・生活文化活動発表会	11.16	第38回JA福島大会
	12.24	「JAホールかわまた」オープン	12.26	安倍晋三内閣発足（第2次）
	12.25	新本店事務所引渡	12.26	安倍晋三内閣発足（第2次）
	H25.1.4	新本店事務所で業務開始		
	1.10	JA新ふくしま女性部役員OG会発会式		
平成25年度	H25.3.6	福島県北地区JA合併推進協議会設立総会	H25.2.12	北朝鮮が3度目となる核実験実施を発表
	3.7	合併推進協議会事務所開所式	2.15	ロシア、チェリャビンスク州で隕石落下、約1500人負傷
	4.14	新本店事務所竣工式	2.26	青森市・酸ヶ湯の積雪566mで最多記録更新
	4.14	ここら矢野目店・そば蔵「旬楽里」新装オープン	3.14	習近平中国共産党総書記を国家主席に選出
	4.18	第19回通常総代会：大転換期における協同3か年計画他	3.15	安倍首相、TPP交渉参加表明

年	月　日	JA 新ふくしま	月　日	国内外
平成25年度	5.1	福島市・川俣町地域農業再生機構設立	4.8	サッチャー元英国首相死亡
	5.8	日本農業新聞大会・一村逸品大賞受賞	4.15	米国ボストン・マラソンで爆発事件
	5.17	東湯野地区活性化センター落成式	5.23	三浦雄一郎が史上最高齢（80歳7か月）でエベレスト登頂
	5.24	初代「新ふくしまプレゼンレディ（SPL）」出発式		
	6.18	松川営農経済センター落成式		
	6.22	TPP参加反対JA新ふくしま決起集会		
	8.5	JA新ふくしま女性部フレッシュミセス部会職員支部発会式		
	9.14	タイ・マレーシア「桃輸出」出発式	10.12	全国57観測点で真夏日
	10.26	「食」と「農」JAまつり2013（～27日）	10.16	伊豆大島で台風26号による土石流災害
	12.9	飯野支店竣工式	12.4	「和食：日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録
	12.10	第20回家の光大会・生活文化活動発表会	12.14	中国の無人探査機「嫦娥（じょうが）3号、月面着陸成功
平成26年度	H26.2.19	「雪害対策本部」設置	H26.2.7	第22回冬季オリンピック・バンクーバー大会（～2.28）
	3.14	合併20周年記念式典・オリジナルキャラクター「桃之介」発表	2.14	関東・甲信越・東北を中心に記録的大雪
	4.4	JA新ふくしまブランド米「吾妻の輝き」発表会	3.31	フジテレビ系列「笑っていいとも」31年半の歴史に幕下ろす
	4.18	第20回通常総会：固定資産（野菜集出荷施設等）取得他	4.1	消費税率5%から8%に引上げ
	5.31	TPP参加反対!JA新ふくしま決起集会	4.16	韓国クルーズ船「セウォル号」沈没、死者294人
	5.31	ジェイエイ新ふくしま燃料㈱東部給油所閉店		
	7.11	環境保全等活動団体助成認定証及び助成金贈呈式	7.17	ウクライナ・ドネツク近郊でマレーシア航空機撃墜
	7.30	2014年度ラジオ体操優良団体福島県表彰受賞		
	8.5	小規模斎場「JAホールやのめ」オープン	8.8	世界保健機構がエボラ出血熱感染拡大で緊急事態宣言
	8.25	インドネシア初輸出出発式（もも・なし）	8.8	アメリカ中心の有志連合が自称「イスラム国」空爆開始
	11.1	「食」と「農」JAまつり2014（～2日）	8.20	広島市安佐北・南地区で大規模土砂災害、死者74人
	11.26	山木屋支店改築完成引渡し	9.27	御嶽山で噴火、死者・行方不明者63人
	12.2	臨時総代会：定款の一部変更（事業年度変更）他	10.7	赤崎勇・天野浩・中村修二の3氏、ノーベル物理学賞受賞決定
	12.10	合併20周年記念「第21回家の光大会・生活文化活動発表会	12.24	安倍晋三内閣発足（第3次）
	H27.1.30	福島市農始祭・ｵﾘｼﾞﾅﾙ新商品〈農の空・農の風〉発表		
平成27年度	H27.2.13	行政（首長）へ県北地区JA合併基本構想説明会	H27.2.12	大韓航空副社長が「ナッツ・リターン事件」で有罪判決
	4.16	第21回通常総会：育苗センター建設他	3.14	北陸新幹線、長野-金沢間が開業
	4.21	農産物直売所こころYショップ西店リニューアルオープン	3.25	海上自衛隊最大となる護衛艦「いずも」就航
	5.25	第22回通常総会（平成27年2月期）	4.25	ネパールで大地震発生、約9000人犠牲に
	5.30	TPP参加反対決起集会・デモ行進	5.17	大阪都構想賛否を問う住民投票、僅差で否決
	6.19	東部野菜集出荷所落成式	6.30	閏秒（23時59分60秒）を挿入
	6.19	直売所15周年記念式典	7.20	米国とキューバが54年ぶりに国交回復
	9.2	環境保全等活動団体助成贈呈式	9.10	関東・東北豪雨で鬼怒川の堤防決壊
	9.26	下期事業必達役職員大会	9.18	ラグビーW杯2015開幕、日本が歴史的3勝
	9.28	福島県北地区JA合併予備契約調印式	9.18	フォルクスワーゲンの排ガス規制で不正発覚
	10.27	臨時（合併）総代会	9.30	安全保障関連法公布
	10.31	「食」と「農」JAまつり2015（～11月1日）	10.5	TPP閣僚会合でTPP交渉が大筋合意
	11.28	ふくしま・かわまた米コンテスト	10.5	マイナンバー制度関連法施行
	12.4	「SPL米」福島市長贈呈式	10.5	大村智氏、ノーベル生理学・医学賞受賞決定
	12.9	第22回JA新ふくしま家の光大会・生活文化活動発表会	10.6	梶田隆章氏、ノーベル物理学賞受賞決定
	H28.1.20	福島市農業賞表彰式・農始祭	10.14	大型マンションの杭データ改ざん発覚
	1.21	㈱銀嶺食品とのパン業務提携契約締結式	11.13	パリで同時多発テロ事件発生
	1.26	「SPL米」福島県知事贈呈式	11.19	第39回JA福島大会
	2.13	JA新ふくしま役職員大会・JAふくしま未来役職員大会	H28.1.29	日銀、マイナス金利導入を決定。2月16日から実施
	2.18	合併認可書交付式	2.7	北朝鮮、人工衛星打上げ（弾道ミサイル発射実験）
	2.26	福島の子供保養プロジェクトへの「吾妻の輝き」贈呈式		

◆歴代常勤役員

代表理事組合長

松野正記
自平成6年2月1日
至平成10年3月27日

渡邊藤三
自平成10年3月27日
至平成16年4月22日

大宮勝博
自平成16年4月22日
至平成19年4月21日

代表理事専務

鈴木好雄
自平成6年2月1日
至平成9年12月15日

大宮勝博
自平成10年3月27日
至平成16年4月22日

菅野輝美
自平成16年4月22日
至平成19年4月21日

常務理事

末永弥市
自平成6年2月1日
至平成8年9月3日

菅野輝美
自平成6年2月1日
至平成16年4月22日

持地勝雄
自平成8年10月2日
至平成13年4月14日

篠崎美知男
自平成13年4月14日
至平成19年4月21日

菅野孝志
自平成16年4月22日
至平成19年4月21日

経営管理委員会会長

吾妻雄二
自平成19年4月21日
至平成22年4月9日

経営管理委員会副会長

渡邉義弘
自平成19年4月21日
至平成22年4月9日

代表理事理事長

菅野孝志
自平成19年4月21日
至平成22年4月9日

代表理事常務

佐藤利松
自平成19年4月21日
至平成22年4月9日

常務理事

近野利広
自平成19年4月21日
至平成22年4月9日

松崎政治
自平成19年4月21日
至平成22年4月9日

佐藤徳重
自平成19年4月21日
至平成22年4月9日

代表理事組合長

吾妻雄二
自平成22年4月9日
至平成25年4月18日

菅野孝志
自平成25年4月18日
至平成28年2月29日

代表理事専務

菅野孝志
自平成22年4月9日
至平成25年4月18日

永澤信弘
自平成25年4月18日
至平成28年2月29日

代表監事

冨田正弘
自平成6年2月1日
至平成9年12月15日

小出喜男
自平成9年12月15日
至平成13年4月14日

渡邉義弘
自平成13年4月14日
至平成19年4月21日

大澤光生
自平成19年4月21日
至平成22年4月9日

後藤吉蔵
自平成22年4月9日
至平成28年2月29日

常任監事

菊田和之
自平成6年2月1日
至平成7年3月28日

中山誠好
自平成7年3月28日
至平成12年4月18日

遠藤照男
自平成12年4月18日
至平成13年4月14日

安彦誠吾
自平成13年4月14日
至平成16年4月22日

二階堂保夫
自平成16年4月22日
至平成22年4月9日

馬場博通
自平成22年4月9日
至平成25年4月18日

山田一也
自平成25年4月18日
至平成28年2月29日

常務理事

佐藤利松
自平成22年4月9日
至平成25年4月18日

近野利広
自平成22年4月9日
至平成25年4月18日

安齋辰雄
自平成22年4月9日
至平成25年4月18日

鈴木一三
自平成25年4月18日
至平成28年2月29日

斎藤　隆
自平成25年4月18日
至平成28年2月29日

関　健一
自平成25年4月18日
至平成28年2月29日

◆歴代役員

	第１期 自H6.2.1 至H7.3.28	第２期 自H7.3.28 至H10.3.27	第３期 自H10.3.27 至H13.4.14	第４期 自H13.4.14 至H16.4.22	第５期 自H16.4.22 至H19.4.21
代表理事組合長	松野正記	松野正記	渡邊藤三	渡邊藤三	大宮勝博
代表理事専務	鈴木好雄	鈴木好雄 (H9.12.15まで)	大宮勝博	大宮勝博	菅野輝美
常務理事	末永弥市 菅野輝美	末永弥市 (H8.9.3まで) 菅野輝美 持地勝雄 (H8.10.2から)	菅野輝美 持地勝雄	菅野輝美 篠﨑美知男	篠﨑美知男 菅野孝志
理事	高澤敬太郎 斎藤隆 安濃兵衛 渡邉新市 阿部芳信 古山次雄 加藤源吉 清野浩一 阿部浩 大槻雅茂 加藤岩三 尾形盛 赤間友吉 宍戸忠男 斎藤善一 黒澤喜多夫 矢葺敏雄 佐藤二美 畠孝七 安斎俊一 二階堂美一 佐藤忠 大宮勝博 鈴木忠雄 鈴木正一 鈴木久雄 小池金弥 芳賀憲一郎 佐藤幸雄 鉄地川原勝夫 丹治正廣 渡邊藤三 長南幸男 丹野太一 加納幸作	高澤敬太郎 斎藤隆 安濃兵衛 渡邉新市 阿部芳信 古山次雄 清野浩一 加藤源吉 (H8.2.16まで) 羽田良一 (H8.3.28から) 阿部浩 大槻雅茂 加藤博司 相楽倬 赤間友吉 佐藤正雄 斎藤善一 黒澤胤夫 大友八郎 佐藤二美 紺野直己 二階堂美一 縦山健一 大宮勝博 鈴木忠雄 今野英臣 芳賀憲一郎 中原利彦 板井信雄 小池金弥 佐藤幸雄 鉄地川原勝夫 丹治正廣 長南幸男 渡邊藤三 菅野光夫 加納幸作	高澤敬太郎 斎藤隆 安濃兵衛 渡邉新市 阿部芳信 渡辺龍雄 羽田良一 高橋光男 梅宮昭美 栗原勘一 相楽倬 赤間友吉 佐藤正雄 斎藤善一 渡辺昭雄 阿部武美 佐藤二美 二階堂美一 縦山健一 伊藤隆雄 今野英臣 芳賀憲一郎 板井信雄 佐藤幸雄 鉄地川原勝夫 尾形武 菅野光夫	高澤敬太郎 斎藤隆 白坂勝美 渡辺喜一郎 村田長寿 阿部輝夫 羽田良一 高橋光男 梅宮昭美 佐藤秀雄 相楽倬 尾形源吉 阿部金六郎 笠原宗市 渡辺昭雄 阿部武美 佐藤二美 佐藤隆一 縦山健一 伊藤隆雄 今野英臣 中原利彦 佐藤千明 丹治正廣 渡辺武 尾形武 渡邉友一	吾妻雄二 永澤信弘 白坂勝美 渡辺喜一郎 村田長寿 阿部輝夫 菅野榮吉 大河内善計 清野隆 佐藤秀雄 大内勝廣 尾形武治 阿部金六郎 渡辺昭雄 阿部隆雄 阿部俊一 佐藤恵吉 佐藤隆一 縦山健一 伊藤隆雄 今野英臣 中原利彦 佐藤千明 丹治正廣 渡辺善一 渡邉友一 熊坂邦雄
代表監事	冨田正弘	冨田正弘 (H9.12.15まで) 小出喜男 (H9.12.15から)	小出喜男	渡邉義弘	渡邉義弘
常任監事	菊田和之	中山誠好	中山誠好 (H12.4.18まで) 遠藤照男 (H12.4.18から)	安彦誠吾	二階堂保夫
監事	小出喜男 片平満夫 加藤富治 今野英臣 高橋利喜夫 佐藤善雄 尾形武	小出喜男 (H9.12.15から代表監事) 斎藤甚吉 宍戸安男 安田勝郎 宍戸仁 佐藤善雄 尾形武	渡邉義弘 半澤嘉昭 紺野直己 宍戸仁 熊坂邦雄	渡辺龍雄 半澤嘉昭 二階堂美一 後藤喜一 熊坂邦雄	渡辺龍雄 笠原宗市 二階堂美一 後藤喜一 植木昭吉

	第６期 自 H19.4.21 至 H22.4.9		第７期 自 H22.4.9 至 H25.4.18	第８期 自 H25.4.18 至 H28.2.29
経営管理委員会会長	吾妻雄二	代表理事組合長	吾妻雄二	菅野孝志
経営管理委員会副会長	渡邉義弘	代表理事専務	菅野孝志	永澤信弘
経営管理委員	永澤信弘 武田嘉 野崎宗一 渡邉富雄 後藤吉蔵 古山良仙 菅野榮吉 大河内善計 清野隆 佐藤秀雄 大内勝廣 尾形武治 阿部正一 (H21.7.31まで) 佐久間英明 浪岡真澄 斎藤長三郎 斎藤文雄 阿部隆雄 佐藤隆一 二階堂美一 樅山和一郎 菊田透 鈴木千代七 鈴木外起郎 中原利彦 後藤喜一 佐藤千明 丹治正廣 菅野輝美 (H19.5.14まで) 佐藤裕一 (H19.6.13から) 渡辺善一 植木昭吉 渡邉友一 菅野勇 佐藤眞一 寺島クラヨ 神尾恒雄 佐藤治 渋谷岩男 廣野幸一 菅野富夫 黒澤仁 菅野信一 小野敬子 伊藤敏子 佐藤夕マエ 氏家チイ子 齋藤貴裕 佐藤吉彦	常務理事	佐藤利松 近野利広 安齋辰雄	鈴木一三 斎藤隆 関健一
		理事	永澤信弘 武田嘉 西坂君子 野崎宗一 渡邉富雄 大河内善計 長島信日出 清野隆 紺頼純子 尾形武治 宍戸恵子 佐久間英明 浪岡真澄 斎藤長三郎 斎藤文雄 阿部隆雄 佐藤隆一 樅山和一郎 菊田透 伊藤敏子 安藤一 中原利彦 後藤喜一 佐藤千明 佐藤タマエ 星野ハルヨ 渡邉友一 佐藤眞一 寺島クラヨ 渋谷岩男 廣野幸一 菅野富夫 菅野良子	油井茂 白坂宇喜雄 野崎宗一 渡邉富雄 遠藤洋子 清野善廣 大河内善計 清野隆 紺頼純子 尾形庄蔵 宍戸恵子 佐久間英明 浪岡真澄 斎藤長三郎 黒澤喜久夫 阿部力 佐藤隆一 樅山和一郎 菊田透 伊藤敏子 安藤一 中原利彦 後藤喜一 (H25.12.24まで) 阿部良重 (H26.4.18から) 石田仁一 佐藤夕マエ 星野ハルヨ 丹野友幸 佐藤眞一 菅野貞夫 佐藤吉彦 廣野幸一 伊藤壮一 菅野良子
代表理事理事長	菅野孝志			
代表理事常務	佐藤利松			
常務理事	近野利広 松崎政治 佐藤徳重	代表監事	後藤吉蔵	後藤吉蔵
代表監事	大澤光生	常任監事	馬場博通	山田一也
常任監事	二階堂保夫	監事	佐藤謙二郎 紺野欣一 鈴木秀雄 大室正義 渡辺忠雄 髙橋忠俊	佐藤謙二郎 紺野欣一 鈴木秀雄 後藤勇一 河野武行 髙橋忠俊
監事	笠原宗市 松本重雄 髙橋忠俊			

◆組織・実績等の推移

1. 組合員数および役員数

		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
組合員	正	11,606	11,531	11,407	11,156	11,016	10,904	10,790	10,470	10,296	10,143
	准	7,526	7,926	8,356	8,752	8,950	9,147	9,285	9,401	9,546	9,628
	計	**19,132**	**19,457**	**19,763**	**19,908**	**19,966**	**20,051**	**20,075**	**19,871**	**19,842**	**19,771**
戸数	正	9,972	9,905	9,802	9,646	9,543	9,450	9,338	9,142	9,022	8,906
	准	6,269	6,386	6,816	6,991	7,017	7,101	7,183	7,292	7,379	7,424
	計	**16,241**	**16,291**	**16,618**	**16,637**	**16,560**	**16,551**	**16,521**	**16,434**	**16,401**	**16,330**
役員	経営管理委員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	理事	39	39	39	38	31	31	31	31	31	31
	監事	9	9	9	8	7	7	7	7	7	7
	計	**48**	**48**	**48**	**46**	**38**	**38**	**38**	**38**	**38**	**38**

2. 職員

	6年度			7年度			8年度			9年度			10年度			11年度			12年度			13年度			14年度			15年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
一般職員	430	190	**620**	415	176	**591**	405	169	**574**	390	160	**550**	367	149	**516**	322	141	**463**	314	134	**448**	293	126	**419**	261	110	**371**	248	107	**355**
営農指導員	34	2	**36**	35	1	**36**	35	1	**36**	35	1	**36**	36	0	**36**	36	0	**36**	33	0	**33**	43	1	**44**	39	1	**40**	39	1	**40**
生活指導員	0	9	**9**	0	12	**12**	0	12	**12**	0	11	**11**	0	11	**11**	0	10	**10**	0	9	**9**	0	12	**12**	0	12	**12**	0	12	**12**
嘱託職員	10	7	**17**	9	7	**16**	8	7	**15**	11	9	**20**	11	8	**19**	4	8	**12**	4	9	**13**	4	9	**13**	3	8	**11**	3	7	**10**
合計	474	208	**682**	459	196	**655**	448	189	**637**	436	181	**617**	414	168	**582**	362	159	**521**	351	152	**503**	340	148	**488**	303	131	**434**	290	127	**417**
臨時職員	21	129	**150**	19	128	**147**	20	59	**79**	17	55	**72**	13	55	**68**	11	48	**59**	16	61	**77**	21	72	**93**	18	64	**82**	13	63	**76**

3. 参与

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
女性部代表	小野敬子	小野敬子	小野敬子	小野敬子	小野敬子
女性部代表	大竹カツ子	大竹カツ子	大竹カツ子	大竹カツ子	大竹カツ子
女性部代表	渡辺ツギ	渡辺ツギ	渡辺ツギ	渡辺ツギ	渡辺ツギ
専門部会代表	樅山和一郎	樅山和一郎	佐々木清七	菊田　透	阿部幸弘
専門部会代表	立花正清	立花正清	渡辺定芳	植木昭吉	植木昭吉
専門部会代表	丹野大寿	丹野大寿	菊田　計	菅野三男	吾妻雄二
青年部後継者代表	加藤勇治	阿部哲也	高野勝美	高田　薫	安田長生

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
9,977	9,829	9,647	11,793	11,848	11,790	11,574	11,405	11,228	10,984	10,801	10,801
9,669	9,758	9,903	11,845	12,307	12,643	13,088	13,316	13,538	13,613	14,587	14,548
19,646	**19,587**	**19,550**	**23,638**	**24,155**	**24,433**	**24,662**	**24,721**	**24,766**	**24,597**	**25,388**	**24,777**
8,789	8,682	8,522	10,557	10,374	10,249	10,071	9,935	9,785	9,588	9,451	8,983
7,441	7,506	7,631	8,913	9,278	9,530	9,862	10,020	10,201	10,218	11,201	11,330
16,230	**16,188**	**16,153**	**19,470**	**19,652**	**19,779**	**19,933**	**19,955**	**19,986**	**19,806**	**20,652**	**20,313**
-	-	-	50	50	49	-	-	-	-	-	-
31	31	31	5	5	5	38	38	38	37	38	38
7	7	7	5	5	5	8	8	8	8	8	8
38	**38**	**38**	**60**	**60**	**59**	**46**	**46**	**46**	**45**	**46**	**46**

16年度			17年度			18年度			19年度			20年度			21年度			22年度			23年度			24年度			25年度			26年度			27年度		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
241	102	**343**	233	103	**336**	214	95	**309**	240	115	**355**	241	120	**361**	241	132	**373**	245	140	**385**	236	138	**374**	234	142	**376**	226	143	**369**	216	137	**353**	216	144	**360**
29	0	**29**	31	1	**32**	29	1	**30**	34	4	**38**	32	4	**36**	31	2	**33**	31	3	**34**	31	3	**34**	27	3	**30**	31	2	**33**	36	2	**38**	34	2	**36**
0	9	**9**	0	8	**8**	0	8	**8**	0	6	**6**	0	7	**7**	0	7	**7**	0	7	**7**	0	6	**6**	0	6	**6**	0	6	**6**	0	7	**7**	0	7	**7**
3	7	**10**	3	7	**10**	3	7	**10**	4	11	**15**	3	9	**12**	3	9	**12**	6	10	**16**	6	8	**14**	9	9	**18**	9	12	**21**	11	12	**23**	11	14	**25**
273	118	**391**	267	119	**386**	246	111	**357**	278	136	**414**	276	140	**416**	275	150	**425**	282	160	**442**	273	155	**428**	270	160	**430**	266	163	**429**	263	158	**421**	261	167	**428**
12	63	**75**	20	66	**86**	22	73	**95**	46	118	**164**	40	114	**154**	52	120	**172**	53	117	**170**	51	115	**166**	53	113	**166**	56	108	**164**	49	99	**148**	49	144	**193**

16年度	17年度	18年度
伊　藤　敏　子	伊　藤　敏　子	西　坂　君　子
長　南　シ　ゲ	長　南　シ　ゲ	山　田　キ　イ
菅　野　ユ　キ	菅　野　ユ　キ	佐　藤　タ　マ　エ
菊　田　　透	鈴　木　英　一	—
加　藤　孝　夫	尾　形　　寛	—
佐　藤　新　吉	紺　野　広　治	—
舟　山　智　憲	本　田　康　廣	須　藤　陽　子

◆組織・実績等の推移

4. 組合員組織および代表者・構成員数

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
本店組織の長	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名
農振会	安田芳雄	油井喜義	油井喜義	油井喜義	油井喜義	油井喜義	油井喜義	菅野忠行	菅野忠行	菅野忠行
員数	10,619	11,528	11,407	14,971	15,687	15,575	14,948	14,884	14,777	471
女性部	斎藤フミ	斎藤フミ	斎藤フミ	大竹カツ子※1	小野敬子	小野敬子	小野敬子	小野敬子	小野敬子	小野敬子
員数	3,552	3,671	3,487	3,270	2,812	2,737	2,600	2,518	2,268	2,222
フレッシュミセス	山岸由美子	山岸由美子	安達浩子	安達浩子	山田憲子	佐藤早苗	山岸由美子	山岸由美子	斎藤洋子	佐藤るり子
員数	406	373	327	258	266	240	250	235	224	213
エルダー部会								氏家スミ	氏家スミ	氏家スミ
員数								258	131	134
青年部・農業後継者	高橋克志	高橋克志	斎藤俊克	菅野　英	菅野　英	加藤勇治	阿部哲也	高野勝美	高田　薫	安田長生
員数	372	370	384	358	316	316	325	325	320	320
年金友の会	太見義一	太見義一	太見義一	太見義一	吉成善蔵	吉成善蔵	吉成善蔵	吉成善蔵	吉成善蔵	吉成善蔵
員数	10,405	10,796	10,699	10,767	10,952	11,005	11,246	11,285	11,457	11,440
共済友の会	阿部正男	阿部正男	阿部正男	阿部正男	阿部正男	阿部正男	中原重男	中原重男	紺野　繁	紺野　繁
員数	1,715	1,753	1,843	2,003	2,003	2,196	2,306	2,361	2,382	2,343
資産運用部会	渡辺正一	渡辺正一	渡辺正一	渡辺正一	渡辺康政	渡辺康政	渡辺康政	高橋繁松	高橋繁松	高橋繁松
員数	296	366	375	379	384	366	394	404	455	461
本・支店運営委員会	大内　茂	中村　登	中村　登	中村　登	中村　登	中村　登	中村　登	植木昭吉	植木昭吉	植木昭吉
員数	1,034	1,013	1,008	938	946	927	941	954	954	162
結婚相談委員会		本間義一	本間義一	本間義一	本間義一	本間義一	本間義一	渡辺健太郎	渡辺　廣	渡辺　廣
員数		35	35	35	35	35	34	34	32	32
もも専門部会	安田勝郎	畠　直七	畠　直七	畠　直七	樅山和一郎	樅山和一郎	樅山和一郎	菊田　透	菊田　透	菊田　透
員数	2,323	2,044	2,154	2,016	2,008	2,003	1,982	1,982	1,982	151
りんご専門部会	阿部輝夫	阿部義晴	阿部義晴	阿部義晴	渡辺敏明	渡辺敏明	渡辺敏明	阿部幸弘	阿部幸弘	阿部幸弘
員数	2,347	2,206	2,145	2,052	2,022	2,017	1,971	1,971	1,963	153
なし専門部会	高橋俊雄	佐藤　孝	佐藤　孝	佐藤　孝	佐藤　孝	佐藤　孝	佐藤　孝	佐々木清七	佐々木清七	佐々木清七
員数	1,432	1,435	1,255	1,173	1,153	1,150	1,234	1,234	1,306	98
ぶどう専門部会	伊藤隆雄	伊藤隆雄	伊藤隆雄	伊藤隆雄	山岸節夫	黒沢逸雄	黒沢逸雄	安濃芳夫	安濃芳夫	安濃芳夫
員数	270	272	258	233	228	228	195	195	212	29
おうとう専門部会	金子多美雄	金子多美雄	金子多美雄	金子多美雄	金子多美雄	金子多美雄	金子多美雄	横江　寿	横江　寿	横江　寿
員数	272	260	260	173	180	180	224	224	234	15
果樹専門部会	安藤喜義	安藤喜義	安藤喜義	安藤喜義	安藤喜義	安藤喜義	安藤喜義			
員数	184	252	252	147	151	149	149			
柿専門部会								菅野但夫	菅野但夫	菅野但夫
員数								149	182	5
水稲専門部会	門馬　仁	佐藤　誠	佐藤　誠	佐藤　誠	加藤孝夫	加藤孝夫	加藤孝夫	植木昭吉	植木昭吉	植木昭吉
員数	6,160	8,464	5,612	7,567	7,533	7,528	5,667	5,667	5,667	177
そさい専門部会	加藤友七	立花正清	立花正清	立花正清	立花正清	立花正清	立花正清	渡辺平次	渡辺平次	渡辺平次
員数	207	94	94	164	157	157	95	85	85	10
にら専門部会	野地　敬	野地　敬	野地　敬	野地　敬	丹治紀市	丹治紀市	丹治紀市	丹治紀市	丹治紀市	丹治紀市
員数	77	67	67	65	61	59	58	58	58	17
いちご専門部会	吾妻良治	渡辺定芳	渡辺定芳	渡辺定芳	渡辺定芳	渡辺定芳	渡辺定芳	渡辺定芳	渡辺定芳	渡辺定芳
員数	90	68	68	75	63	62	52	52	53	10
きゅうり専門部会	栗原勘一	栗原勘一	栗原勘一	栗原勘一	佐藤秀雄	佐藤秀雄	佐藤秀雄	寺島正明	寺島正明	寺島正明
員数	223	377	377	281	254	251	226	226	118	31
椎茸専門部会	遠藤一郎	遠藤一郎	遠藤一郎	遠藤一郎	遠藤一郎	遠藤一郎	遠藤一郎	遠藤一郎	遠藤一郎	遠藤一郎
員数	33	30	30	30	29	29	17	17	17	6
こんにゃく専門部会	斎藤文吉	阿部三雄	阿部三雄	阿部三雄	菊田　計	菊田　計	菊田　計	菊田　計	菊田　計	菊田　計
員数	78	73	60	53	51	51	44	44	44	38
和牛専門部会	横山周治	横山周治	横山周治	横山周治	横山周治	横山周治	横山周治	横山周治	横山周治	横山周治
員数	97	85	8	75	68	65	65	65	66	6
花卉専門部会	野地耕造	野地耕造	野地耕造	野地耕造	丹野大寿	丹野大寿	丹野大寿	菅野三男	菅野三男	菅野三男
員数	306	252	252	227	226	228	262	262	262	60
植木専門部会		梅津朝雄	梅津朝雄	梅津朝雄	梅津朝雄	梅津朝雄	梅津朝雄	梅津朝雄	梅津朝雄	梅津朝雄
員数		11	9	15	13	13	15	15	11	11
養蚕専門部会			佐藤四郎	佐藤四郎	加藤政夫	加藤政夫	加藤政夫	加藤政夫	加藤政夫	加藤政夫
員数			89	63	46	45	30	30	15	6
酪農専門部会									吾妻雄二	吾妻雄二
員数									7	7
山菜専門部会										
員数										
農産物直売所運営委員会							立花正清	立花正清	立花正清	立花正清
員数							389	770	922	813

※1 部長職務代行　　※平成15年度に員数が激減しているのは、農振会は会長数に、専門部会は役員数に変更したため。

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
氏　名	氏　名	氏　名	氏　名	氏　名	氏　名	氏　名	氏　名	氏　名	氏　名	氏　名	氏　名
菅野忠行	菅野忠行	菅野忠行	菅野忠行	菅野忠行	菅野忠行	菅野忠行	菅野忠行	菅野忠行	紺野保夫	紺野保夫	紺野保夫
470	470	471	602	602	602	591	591	591	586	586	586
伊藤敏子	伊藤敏子	伊藤敏子	伊藤敏子	伊藤敏子	伊藤敏子	長沢順子	長沢順子	長沢順子	長沢順子	長沢順子	橘内弘子
2,062	2,018	1,935	2,364	2,241	2,143	2,041	1,905	1,847	1,821	1,682	1,637
山岸由美子	山岸由美子	山岸由美子	山岸由美子	斎藤ゆかり	渡辺順子	斎藤由美子	紺野由美	山岸由美子	山岸由美子	山岸由美子	菱沼知美
190	175	166	157	119	116	117	118	107	170	164	159
氏家スミ	氏家スミ	氏家スミ	氏家スミ	氏家スミ	氏家スミ	小野敬子	小野敬子	小野敬子	小野敬子	小野敬子	小野敬子
285	129	179	138	235	209	231	227	226	310	313	299
舟山智憲	本田康廣	須藤陽子	斎藤篤史	斎藤篤史	佐藤　貴之	野崎修一	鈴木直人	紺野幸訓	片平　聡	筱生　聡	安齋直樹
252	200	210	190	190	190	190	190	190	190	191	85
吉成善蔵	吉成善蔵	斎藤良夫	斎藤良夫	斎藤良夫	斎藤良夫	斎藤良夫	斎藤良夫	柴田　毅	柴田　毅	柴田　毅	柴田　毅
11,691	11,503	11,474	13,408	13,539	13,482	13,440	13,497	13,596	13,610	13,732	13,713
三浦重良	三浦重良	三浦重良	三浦重良	樋山健一	樋山健一	樋山健一	樋山健一	立花正清	立花正清	立花正清	立花正清
2,302	2,302	2,182	2,521	2,425	2,425	2,147	2,053	2,034	1,964	1,930	1,850
茂木清正	茂木清正	茂木清正	茂木清正	茂木清正	茂木清正	皆川寿賀美	皆川寿賀美	皆川寿賀美	皆川寿賀美	皆川寿賀美	尾形武治
454	454	437	434	398	398	363	355	344	337	343	333
宍戸忠男	宍戸忠男	宍戸忠男	三浦重良	三浦重良	三浦重良	斎藤善一	斎藤善一	斎藤善一	斎藤善一	斎藤善一	斎藤　善一
162	162	162	112	113	113	111	111	111	111	77	77
渡辺　廣	渡辺　廣	渡辺　廣	渡辺　廣	渡辺　廣	渡辺　廣						
32	32	32	32	32	32						
菊田　透	菊田　透	菊田　透	橋本正美	橋本正美	橋本正美	加藤修一	横江修司	横江修司	横江修司	横江修司	横江修司
151	94	93	98	98	98	97	96	96	95	95	95
鈴木則雄	鈴木則雄	渡辺正典	末永喜広	末永喜広	末永喜広	油井　茂	油井　茂	油井　茂	楠　敏幸	楠　敏幸	楠　敏幸
153	88	86	93	93	93	89	89	88	88	88	88
鈴木英一	鈴木英一	鈴木英一	石田仁一	石田仁一	石田仁一	石田仁一	石田仁一	石田仁一	川上文夫	川上文夫	川上文夫
98	52	50	50	50	50	46	46	46	85	85	85
佐藤利勝	佐藤利勝	佐藤利勝	野崎健一	野崎健一	野崎健一	遠藤　茂	遠藤　茂	遠藤　茂	永倉一大	永倉一大	永倉一大
29	28	28	21	21	21	25	25	34	24	24	24
松川俊孝	松川俊孝	松川俊孝	渡辺　忍	渡辺　忍	渡辺　忍	紺野好章	紺野好章	紺野好章	紺野好章	紺野好章	紺野好章
15	12	11	10	10	10	11	11	12	12	12	12
山田義彦	山田義彦	山田義彦	山田義彦	山田義彦	山田義彦	山田義彦	山田義彦	山田義彦	山田義彦	山田義彦	山田義彦
5	6	5	6	6	6	7	7	7	5	5	5
加藤孝夫	加藤孝夫	加藤孝夫	尾形寅昭	尾形寅昭	尾形寅昭	尾形寅昭	尾形寅昭	尾形寅昭	尾形寅昭	尾形寅昭	尾形寅昭
177	66	66	63	63	65	63	63	63	63	63	63
渡辺平次	渡辺平次	渡辺平次	氏家重雄	氏家重雄	氏家重雄	菅野佳男	菅野佳男	菅野佳男	菅野佳男	菅野佳男	菅野佳男
10	11	11	32	32	33	28	28	28	28	28	28
尾形　寛	尾形　寛	尾形　寛	尾形　寛	尾形　寛	尾形　寛	玉坂義昭	玉坂義昭	玉坂義昭	玉坂義昭	玉坂義昭	玉坂義昭
17	13	13	8	8	11	9	9	9	8	8	7
渡辺定芳	鴫原清美	鴫原清美	鴫原清美	鴫原清美	鴫原清美	佐藤政義	佐藤政義	佐藤政義	佐藤政義	佐藤政義	佐藤政義
10	10	9	8	8	8	8	9	7	4	7	7
寺島正明	寺島正明	寺島正明	寺島正明	寺島正明	寺島正明	寺島正明	寺島正明	寺島正明	寺島正明	寺島正明	寺島正明
31	21	17	21	21	19	22	22	21	22	22	22
加藤清亮	加藤清亮	加藤清亮	加藤清亮	加藤清亮	加藤清亮	加藤清亮	加藤清亮	加藤清亮	伊藤敏寛	伊藤敏寛	伊藤敏寛
6	6	6	6	6	9	6	6	6	5	5	5
菊田　計	佐藤正雄	佐藤正雄	佐藤正雄	佐藤正雄	佐藤正雄	佐藤正雄	佐藤正雄	佐藤正雄	佐藤正雄	宍戸正和※2	宍戸正和
6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	4	4
宝槻貞市	宝槻貞市	宝槻貞市	宝槻貞市	佐藤富雄	佐藤富雄	宝槻貞市	宝槻貞市	宝槻貞市	宝槻貞市	宝槻貞市	宝槻貞市
6	6	6	6	6	10	10	10	9	9	9	9
佐藤新吉	佐藤新吉	佐藤新吉	佐藤新吉	佐藤新吉	佐藤新吉	加藤利充	加藤利充	加藤利充	渡邉　廣	渡邉　廣	渡邉　廣
27	27	27	23	23	26	27	27	27	26	26	25
梅津朝雄	梅津朝雄	梅津朝雄	梅津朝雄	梅津朝雄	梅津朝雄	梅津朝雄	梅津朝雄	梅津朝雄	梅津朝雄	梅津朝雄	梅津朝雄
11	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
			佐藤正行	佐藤正行	佐藤正行	佐藤正行	佐藤正行	佐藤正行	佐藤正行	佐藤正行	佐藤正行
			8	8	6	6	6	5	5	5	5
紺野広治	紺野広治	紺野広治	紺野広治	紺野広治	紺野広治	鈴木義裕	鈴木義裕	鈴木義裕	鈴木義裕	鈴木義裕	鈴木義裕
7	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
			渡辺健介	渡辺健介	渡辺健介	高橋龍一	高橋龍一	高橋龍一	黒江覚治	黒江覚治	黒江覚治
			15	15	15	8	8	8	8	7	7
立花正清	立花正清	立花正清	二階堂正世	二階堂正世	二階堂正世	氏家スミ	氏家スミ	氏家スミ	中村　要	中村　要	中村　要
900	963	981	1,170	1,232	1,308	1,396	1,384	1,297	1,275	1,255	1,246

※2 部会長が逝去されたため副部会長とした。

5. 財務

①資産

科目		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
資産の部	信用事業資産	112,892,294	113,066,161	111,013,936	110,998,399	112,226,528	112,066,794	112,114,496	116,420,678	120,616,822	121,784,015
	現金	402,434	586,584	540,807	629,728	664,424	702,668	660,765	650,270	661,579	560,375
	預金	85,419,763	84,450,495	83,396,284	81,276,319	79,963,690	78,043,213	73,945,759	75,573,482	76,089,976	76,023,345
	買入金銭債権	498,748	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	有価証券	6,969,636	6,290,836	4,328,936	3,886,045	3,980,248	4,721,950	7,083,633	7,377,622	8,513,846	9,278,821
	貸付金	18,673,027	20,923,818	21,932,655	24,649,062	27,138,911	28,272,167	30,142,958	32,624,451	35,155,330	35,665,533
	その他の信用事業資産	1,341,423	1,133,780	867,267	747,417	694,385	537,233	488,824	406,350	433,039	477,122
	未収収益	1,332,894	1,113,010	847,496	729,837	687,143	535,315	484,502	404,326	403,270	338,469
	その他の資産	8,529	20,770	19,771	17,580	7,242	1,918	4,322	2,024	29,769	138,653
	債務保証見返	23,931	23,931	23,931	8,009	8,009	8,009	8,009	8,009	8,009	8,009
	貸倒引当金	△436,668	△343,283	△75,944	△198,181	△223,139	△218,446	△215,452	△219,506	△244,960	△229,190
	共済事業資産	311,583	229,884	142,641	147,489	112,377	103,921	100,903	92,662	90,630	74,774
	共済貸付金	282,550	211,148	129,920	122,020	105,880	96,766	94,010	89,466	85,659	73,038
	共済未収利息	-	-	-	-	-	-	-	-	1,899	1,385
	その他の共済事業資産	29,033	18,736	12,721	25,469	6,497	7,155	6,893	3,196	3,072	351
	経済事業資産	1,825,110	1,639,129	1,576,959	1,483,729	1,255,755	1,096,816	1,095,455	1,065,476	938,491	1,389,104
	受取手形	-	-	-	-	-	-	-	2,446	873	-
	経済事業未収金	903,372	880,580	868,208	878,160	745,742	614,932	594,557	567,200	459,824	928,577
	経済受託債権	337,233	146,737	136,038	145,072	91,782	159,034	174,449	168,593	155,545	63,295
	棚卸資産	649,755	679,451	594,694	504,910	462,929	370,002	376,416	379,246	362,200	421,895
	その他の経済事業資産	7,481	3,688	469	-	-	-	-	9,757	8,629	8,454
	貸倒引当金	△72,731	△71,327	△22,450	△44,413	△44,698	△47,152	△49,967	△61,766	△48,580	△33,117
	雑資産	644,862	744,905	641,329	1,054,562	644,647	1,175,881	742,873	751,524	889,445	1,041,792
	（内貸倒引当金）	(△2,521)	(△2,149)	(△708)	(△798)	(△633)	(△978)	(△942)	(△830)	(△2,048)	(△2,816)
	固定資産	3,627,630	3,473,240	3,150,245	3,210,063	3,359,921	7,388,306	7,483,847	7,610,707	7,466,803	7,301,052
	土地	1,159,630	1,145,059	1,142,136	1,140,000	1,131,268	5,286,375	5,510,103	5,369,627	5,364,850	5,316,906
	減価償却資産	6,513,970	6,470,277	6,182,597	6,123,666	6,310,890	6,346,193	6,413,474	6,884,703	6,970,096	6,980,764
	減価償却累計額	△4,056,756	△4,152,350	△4,185,940	△4,062,909	△4,091,783	△4,257,534	△4,453,077	△4,660,892	△4,879,437	△5,033,482
	建設仮勘定	245	-	1,622	-	759	-	-	3,250	118	27,969
	無形固定資産	10,541	10,254	9,830	9,306	8,787	13,272	13,347	14,019	11,176	8,895
	外部出資	1,301,087	1,399,859	1,502,513	2,060,931	2,596,416	2,881,756	3,048,322	3,072,717	3,113,727	3,120,234
	特別会計	1,009	868	832	1,093	1,253	1,189	1,023	757	1,373	1,087
	繰延税金資産	-	-	-	-	-	137,850	212,187	217,474	320,616	229,642
	繰延資産	83,929	71,947	216,497	181,891	90,796	-	-	-	-	-
資産の部合計		120,687,504	120,625,993	118,244,952	119,138,157	120,287,693	124,852,513	124,799,106	129,231,995	133,437,911	134,941,700

②負債および純資産

科目		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
負債の部	信用事業負債	112,573,061	112,440,871	110,229,049	110,996,301	112,301,082	112,644,290	113,992,402	118,004,701	122,758,392	124,020,872
	貯金	109,783,313	110,089,819	108,668,217	109,885,144	111,368,975	111,861,678	113,333,028	117,190,060	121,971,234	123,641,152
	譲渡性貯金	140,000	180,000	-	100,000	-	100,000	-	100,000	-	-
	借入金	525,762	526,250	558,021	533,724	570,664	218,631	254,161	281,643	232,516	238,139
	その他の信用事業負債	2,100,055	1,620,871	978,880	469,424	353,434	455,972	397,204	424,989	546,632	133,572
	未払費用	1,834,839	1,246,554	736,339	373,426	272,117	201,258	134,497	97,305	59,442	38,235
	その他の負債	265,216	374,317	242,541	95,998	81,317	254,714	262,707	327,684	487,190	95,337
	債務保証	23,931	23,931	23,931	8,009	8,009	8,009	8,009	8,009	8,009	8,009
	共済事業負債	2,918,974	3,077,891	3,137,766	3,099,268	3,250,613	3,059,645	1,511,528	1,788,476	1,619,593	1,650,114
	共済借入金	284,311	210,550	129,878	122,326	104,730	96,316	102,598	89,466	85,517	73,038
	共済資金	1,869,617	2,095,705	2,228,662	2,199,877	2,357,208	2,167,244	636,971	928,633	782,428	856,996
	共済未払利息	-	-	-	-	-	2,568	2,257	1,964	1,898	1,388
	未経過共済付加収入	756,706	764,589	775,314	773,647	779,576	778,935	759,021	757,029	736,553	706,620
	共済未払費用	8,340	7,047	3,912	3,418	9,099	14,582	10,681	11,384	-	12,072
	その他の共済事業負債	-	-	-	-	-	-	-	-	13,196	-
	経済事業負債	729,175	642,842	661,435	735,632	552,697	471,852	406,114	487,103	288,819	209,795
	経済事業未払金	567,006	492,526	380,533	495,426	344,410	212,439	155,674	187,109	78,906	149,483
	経済受託債務	141,494	128,333	259,881	202,453	195,328	241,649	215,823	273,829	194,228	33,336
	その他の経済事業負債	20,675	21,983	21,021	37,753	12,959	17,764	34,617	26,165	15,684	26,976
	設備借入金	10,701	27,020	19,758	188,416	425,534	362,297	299,003	235,647	172,226	108,534
	雑負債	272,897	261,862	207,481	443,221	310,308	268,305	171,155	258,116	271,193	443,892
	諸引当金	1,051,466	906,451	683,575	569,109	177,381	343,455	478,895	518,469	562,422	543,147
	賞与引当金	-	-	-	-	-	71,352	71,432	70,471	41,717	40,043
	退職給付引当金	1,051,466	898,339	675,688	563,398	171,670	266,085	395,035	432,846	498,450	474,166
	役員退職慰労引当金	-	8,112	7,887	5,711	5,711	6,018	12,428	15,152	22,255	28,938
	再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	1,276,327	1,275,073	1,230,992	1,229,911	1,218,058
	【負債の部合計】	117,556,274	117,356,937	114,939,064	116,031,947	117,017,615	118,426,171	118,134,170	122,523,504	126,902,560	128,194,412
純資産の部	出資金	2,988,597	3,002,301	2,989,899	3,100,071	3,256,386	3,398,073	3,533,778	3,587,895	3,648,345	3,650,373
	利益剰余金	142,633	266,755	315,989	6,139	13,692	159,331	265,038	353,562	367,227	427,047
	利益準備金	496,691	142,633	168,000	180,200	6,138	7,700	38,700	62,700	85,700	96,700
	その他利益剰余金	△354,058	124,122	147,989	△174,061	7,554	151,631	226,338	290,862	281,527	330,347
	特別積立金	301,586	-	87,000	125,000	-	-	109,000	175,000	232,000	253,000
	目的積立金	116,900	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	当期未処分剰余金	△772,544	124,122	60,989	△299,061	7,554	151,631	117,338	115,862	49,527	77,347
	（うち当期剰余金）	(224,316)	(124,122)	(49,233)	(△309,850)	(7,554)	(51,090)	(105,707)	(93,810)	(28,676)	(33,174)
	（うち前期繰越剰余金）	(△996,860)	(−)	(11,756)	(10,789)	(−)	(5,993)	(11,631)	(17,223)	(18,422)	(17,527)
	処分未済持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	-	-	-	△244,826	△68,092
	土地再評価差額金	-	-	-	-	-	2,868,938	2,866,120	2,767,034	2,764,605	2,737,960
	【純資産の部合計】	3,131,230	3,269,056	3,305,888	3,106,210	3,270,078	6,426,342	6,664,936	6,708,491	6,535,351	6,747,288
負債及び純資産の部合計		120,687,504	120,625,993	118,244,952	119,138,157	120,287,693	124,852,513	124,799,106	129,231,995	133,437,911	134,941,700

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
146,638,344	145,898,068	150,840,453	166,290,551	167,230,657	174,151,268	171,667,781	194,335,831	191,919,824	188,609,258	198,457,657	201,201,770
852,056	826,945	871,683	1,035,923	977,129	998,761	941,945	997,628	908,184	806,510	936,152	1,545,491
100,839,555	97,536,645	101,748,287	112,312,155	114,607,618	116,308,299	113,193,356	139,054,030	134,724,044	129,104,521	141,120,046	141,968,706
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,676,084	10,132,563	11,228,626	10,471,787	6,522,051	8,273,997	7,303,488	4,543,556	4,873,267	4,899,671	1,409,609	1,427,604
39,114,399	36,930,128	36,429,941	41,655,776	44,307,941	47,689,252	49,475,866	48,974,239	50,679,122	53,033,077	54,206,227	55,357,613
389,482	701,737	764,114	981,314	999,709	1,084,039	970,212	995,674	979,308	939,462	968,704	1,074,697
353,781	683,400	746,936	965,242	972,879	1,050,504	954,728	957,482	940,969	903,978	920,818	1,030,069
35,701	18,337	17,178	16,072	26,830	33,535	15,484	38,192	38,338	35,483	47,886	44,628
8,009	8,009	364	160,444	152,694	144,384	130,172	123,762	97,881	89,190	83,511	66,162
△ 241,241	△ 237,959	△ 202,562	△ 326,848	△ 336,485	△ 347,464	△ 347,258	△ 353,058	△ 341,983	△ 263,175	△ 266,594	△ 238,505
67,349	111,822	132,010	147,316	155,608	181,158	188,424	170,743	152,935	151,152	176,151	156,710
66,003	109,980	129,999	144,823	151,504	171,467	185,385	167,812	150,418	148,480	173,348	150,754
1,214	1,842	2,011	2,407	2,530	2,777	2,910	2,752	2,330	2,010	2,014	1,799
132	-	-	86	1,574	6,914	129	179	186	661	787	4,156
1,201,821	1,459,333	1,389,709	1,852,303	1,572,836	1,476,245	1,441,327	1,570,290	1,598,349	1,639,752	2,092,770	2,068,999
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
510,795	529,746	455,666	569,572	600,037	584,134	510,927	398,479	468,994	442,059	780,130	887,664
216,724	307,697	359,846	504,862	489,080	452,209	455,358	644,768	626,256	619,565	680,871	764,095
489,728	633,919	584,889	794,719	494,318	452,106	492,292	534,572	460,300	538,265	594,087	377,230
8,365	8,077	8,653	11,416	10,411	9,774	9,746	9,112	58,399	58,763	58,552	59,465
△ 23,791	△ 20,106	△ 19,345	△ 28,266	△ 21,010	△ 21,978	△ 26,996	△ 16,641	△ 15,601	△ 18,901	△ 20,871	△ 19,457
1,102,448	1,079,711	1,032,431	1,006,900	966,082	852,591	1,152,375	1,381,223	1,780,293	2,172,242	1,990,917	1,997,093
(△5,025)	(△50,107)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7,170,615	7,232,849	7,026,803	7,496,063	7,412,128	7,286,754	7,241,221	7,129,407	7,923,624	7,503,989	7,433,999	7,523,464
5,248,122	5,074,465	5,003,010	5,166,202	5,140,424	5,118,056	5,083,225	5,066,214	5,004,937	4,931,026	4,901,959	4,901,959
6,965,803	7,306,395	7,185,244	7,972,609	8,022,254	7,909,282	7,581,456	7,494,142	7,214,894	6,605,765	6,748,247	6,965,575
△ 5,069,645	△ 5,169,524	△ 5,183,356	△ 5,673,716	△ 5,785,776	△ 5,778,874	△ 5,447,210	△ 5,483,550	△ 4,319,349	△ 4,050,904	△ 4,259,915	△ 4,384,146
18,686	545	4,777	576	10,864	13,448	60	30,430	4,147	-	26,442	19,252
7,649	20,968	17,128	30,392	24,362	24,842	23,690	22,171	18,992	18,102	17,263	20,823
4,835,072	4,835,681	4,841,942	5,343,762	5,786,631	5,917,763	5,984,472	5,993,067	7,414,173	7,414,543	7,415,916	7,455,919
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
152,422	256,596	266,465	298,887	321,991	338,388	328,029	336,467	366,561	317,913	257,578	284,206
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
161,168,071	160,874,060	165,529,813	182,435,782	183,445,933	190,204,167	188,003,629	210,917,028	211,155,761	207,808,853	217,824,990	220,688,164

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
150,211,004	150,244,252	154,810,708	170,962,079	171,108,619	177,666,154	175,198,043	197,518,266	197,135,242	192,158,754	201,436,049	204,086,685
149,482,832	148,862,129	153,304,361	169,172,821	169,820,777	176,120,196	172,678,209	192,217,100	190,716,542	186,994,254	196,807,354	200,138,355
-	700,000	1,100,000	1,070,000	380,000	650,000	1,350,000	2,420,000	3,090,000	1,560,000	1,470,000	670,000
237,071	210,472	188,790	168,460	147,032	124,932	105,828	2,055,187	2,034,174	2,013,691	1,995,697	1,975,141
483,092	463,642	217,193	390,354	608,116	626,642	933,834	702,217	1,196,645	1,501,618	1,079,486	1,237,026
48,625	53,362	97,847	224,983	262,003	234,369	233,564	246,961	115,647	81,425	107,662	137,494
434,467	410,280	119,346	165,371	346,113	392,273	700,270	455,256	1,080,997	1,420,192	971,824	1,099,531
8,009	8,009	364	160,444	152,694	144,384	130,172	123,762	97,881	89,190	83,511	66,162
1,392,732	1,381,964	1,562,258	1,475,501	1,662,253	1,541,517	1,488,175	1,575,385	1,484,774	1,520,419	1,916,260	1,508,584
65,984	109,808	129,999	144,525	149,740	171,002	183,816	167,506	150,218	146,370	173,052	148,894
628,967	621,512	834,035	671,340	895,021	783,761	750,516	862,682	785,790	829,498	1,219,558	868,354
1,214	1,842	2,011	2,398	2,469	2,762	2,887	2,744	2,330	2,010	2,014	1,799
675,758	631,657	578,695	638,385	598,619	569,400	538,764	527,827	532,487	528,434	507,867	487,618
20,809	17,145	16,907	18,182	15,224	13,388	11,150	14,444	13,363	13,840	12,465	1,918
-	-	611	671	1,180	1,204	1,042	182	583	265	1,301	-
392,313	382,037	204,411	245,306	233,445	181,616	276,509	193,215	324,152	254,812	335,600	436,969
143,057	296,742	139,336	129,866	106,150	106,370	159,463	103,472	160,764	188,959	247,596	184,675
240,124	73,961	53,324	92,653	107,781	59,822	103,426	77,236	154,891	56,006	76,341	245,410
9,132	11,334	11,751	22,787	19,514	15,424	13,620	12,507	8,496	9,847	11,662	6,882
44,161	4,889	3,557	2,224	771	-	-	-	-	-	-	-
473,101	410,260	512,955	432,826	642,038	678,318	816,542	859,500	1,263,957	2,203,633	2,186,321	2,271,718
488,906	604,875	579,247	754,074	896,289	984,718	981,120	1,402,081	1,006,212	887,036	792,354	899,346
38,400	37,562	34,492	47,788	55,624	63,854	57,858	59,420	63,231	68,452	69,620	91,788
426,975	537,530	508,602	685,445	808,843	878,061	890,847	901,661	893,164	787,026	683,422	782,017
23,531	29,783	36,153	20,841	31,822	42,803	32,415	40,676	49,815	31,556	39,310	25,539
1,197,020	1,243,256	1,222,320	1,218,636	1,213,564	1,205,445	1,198,822	1,064,084	1,056,375	1,048,230	1,042,030	1,042,030
154,199,237	154,271,533	158,895,456	175,090,646	175,756,979	182,257,768	179,959,211	202,612,531	202,270,712	198,072,888	207,708,616	210,245,334
3,682,278	3,694,926	3,721,983	4,189,631	4,241,753	4,233,208	4,216,865	4,185,116	4,148,967	4,136,090	4,177,178	4,089,829
537,936	230,493	365,495	515,360	800,900	1,033,059	1,186,307	1,373,047	2,020,188	2,866,395	3,188,894	3,594,715
116,700	146,700	146,700	197,818	237,818	305,000	365,000	405,000	455,000	585,000	775,000	857,000
421,236	83,793	218,795	317,542	563,082	728,059	821,307	968,047	1,565,188	2,281,395	2,413,894	2,737,715
273,000	273,000	83,793	83,793	83,793	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
-	-	-	-	65,000	247,000	466,000	579,000	382,700	1,163,000	1,733,000	1,935,392
148,236	△ 189,207	135,002	233,749	414,289	381,059	255,307	289,047	1,082,488	1,018,395	580,894	702,323
(63,600)	(△192,096)	(88,484)	(156,300)	(315,156)	(259,653)	(180,884)	(218,228)	(626,698)	(906,440)	(406,740)	(546,050)
(37,347)	(38,237)	(−)	(28,626)	(22,733)	(19,553)	(19,562)	(19,999)	(24,046)	(40,351)	(47,709)	(58,272)
		△ 34,473		△ 34,274	△ 33,912	△ 44,122	△ 29,573	△ 45,754	△ 28,172	△ 32,182	△ 39,302
57,950	△ 73,401	△ 122,639	△ 55,023	△ 3,193	42,158	26,871	△ 3,807	2,373	23,984	61,261	76,365
2,690,670	2,750,509	2,703,991	2,695,168	2,683,768	2,671,886	2,658,497	2,779,714	2,759,270	2,737,666	2,721,222	2,721,222
6,968,834	6,602,527	6,634,357	7,345,136	7,688,954	7,946,399	8,044,418	8,304,497	8,885,045	9,735,965	10,116,374	10,442,830
161,168,071	160,874,060	165,529,813	182,435,782	183,445,933	190,204,167	188,003,629	210,917,028	211,155,761	207,808,853	217,824,990	220,688,164

※平成24年度以降は千円未満切り捨てで表示

◆組織・実績等の推移

6. 収支

①損益計算書

（単位：千円）

科目名	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
1．事業総利益	5,035,759	5,147,418	4,790,108	4,413,505	4,598,140	4,101,710	4,028,535	4,034,529	3,864,926	3,471,434
(1) 信用事業収益	4,627,015	3,804,797	2,930,148	2,179,016	2,135,592	2,054,634	1,948,473	1,916,187	1,801,757	1,751,427
資金運用収益	3,310,934	2,959,584	1,785,274	1,428,515	1,407,091	1,238,986	1,211,141	1,196,993	1,100,278	1,042,485
（うち預金利息）	(1,931,713)	(1,606,643)	(549,248)	(395,014)	(347,572)	(239,569)	(159,663)	(96,939)	(33,641)	(26,531)
（うち有価証券利息）	(191,900)	(119,568)	(164,182)	(56,914)	(77,967)	(69,391)	(96,354)	(154,600)	(116,443)	(100,223)
（うち貸出金利息）	(1,187,321)	(1,233,373)	(1,071,844)	(976,587)	(981,552)	(930,026)	(955,124)	(945,454)	(950,194)	(915,731)
役務取引等収益	56,956	50,977	48,420	48,446	49,527	50,013	49,066	51,955	53,240	52,043
その他事業直接収益	656,239	579,821	700,652	581,577	561,748	510,653	459,212	437,499	421,078	405,314
その他経常収益	602,886	214,415	395,802	120,478	117,226	254,982	229,054	229,740	227,161	251,585
(2) 信用事業費用	3,085,536	1,973,327	1,317,451	931,165	668,374	795,536	612,814	626,251	562,627	603,153
資金調達費用	2,514,995	1,737,407	833,802	552,712	393,047	290,376	214,990	166,143	86,759	61,834
（うち貯金利息）	(2,404,522)	(1,640,124)	(773,980)	(519,250)	(368,406)	(271,717)	(198,332)	(151,182)	(75,529)	(51,989)
（うち給付補填備金繰入）	(99,088)	(82,822)	(53,974)	(28,777)	(19,873)	(13,017)	(11,019)	(8,854)	(5,047)	(4,753)
（うち譲渡性貯金利息）	(1,629)	(1,231)	(116)	(93)	(131)	(156)	(47)	(24)	(20)	(−)
（うち借入金利息）	(9,756)	(13,230)	(5,732)	(4,592)	(4,637)	(5,486)	(5,592)	(6,083)	(6,163)	(5,092)
その他事業直接費用	71,419	48,729	50,913	50,644	42,767	95,109	66,712	92,752	88,665	156,385
その他経常費用	499,122	187,191	432,736	327,809	232,560	410,051	331,112	367,356	387,203	384,934
信用事業総利益	1,541,479	1,831,470	1,612,697	1,247,851	1,467,218	1,259,098	1,335,659	1,289,936	1,239,130	1,148,274
(3) 共済事業収益	1,508,786	1,501,184	1,501,197	1,510,299	1,462,013	1,531,695	1,540,261	1,524,510	1,540,161	1,535,411
共済付加収入	1,413,541	1,430,786	1,455,715	1,453,536	1,414,478	1,456,370	1,455,726	1,449,851	1,467,567	1,442,755
共済貸付金利息	21,002	16,856	9,823	7,648	6,965	5,925	5,488	4,447	4,188	3,434
その他の収益	74,243	53,542	35,659	49,115	40,570	69,400	79,047	70,212	68,406	89,222
(4) 共済事業費用	218,100	200,736	189,981	162,606	149,898	147,922	147,600	123,283	131,671	116,580
共済借入金利息	20,877	16,874	9,823	7,648	6,965	5,925	4,945	4,447	4,191	3,434
共済推進費	165,490	148,459	154,761	132,770	119,612	116,775	116,441	94,385	100,850	83,870
共済保全費	1,524	260	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の費用	30,209	35,143	25,397	22,188	23,321	25,222	26,214	24,451	26,630	29,276
共済事業総利益	1,290,686	1,300,448	1,311,216	1,347,693	1,312,115	1,383,773	1,392,661	1,401,227	1,408,490	1,418,831
(5) 購買事業収益	13,210,111	12,513,119	10,842,859	9,900,274	9,080,469	7,355,822	6,751,314	6,525,352	5,352,035	3,925,813
購買品供給高	12,719,603	12,036,441	10,451,177	9,515,525	8,643,970	7,029,419	6,446,367	6,254,021	5,117,016	3,756,658
（うち購買手数料）	(1,899,084)	(1,727,383)	(1,554,060)	(1,499,703)	(1,392,259)	(1,066,677)	(839,368)	(870,351)	(700,270)	(479,720)
修理サービス料	-	-	-	-	-	-	76,168	89,743	57,307	17,128
その他の収益	490,508	476,678	391,682	384,749	436,499	326,403	228,779	181,588	177,712	152,027
(6) 購買事業費用	11,364,953	10,839,311	9,365,901	8,471,224	7,643,812	6,284,454	5,842,378	5,624,337	4,582,921	3,399,846
購買品供給原価	10,820,519	10,309,058	8,897,117	8,015,822	7,251,711	5,962,742	5,606,999	5,383,670	4,416,746	3,276,938
購買品供給費	276,394	238,668	213,345	185,502	189,166	115,801	60,832	57,980	42,951	37,460
修理サービス費	-	-	-	-	-	-	28,847	24,403	16,097	6,534
その他の費用	268,040	291,585	255,439	269,900	202,935	205,911	145,700	158,284	107,127	78,914
購買事業総利益	1,845,158	1,673,808	1,476,958	1,429,050	1,436,657	1,071,368	908,936	901,015	769,114	525,967
(7) 販売事業収益	10,510,585	9,882,857	9,935,024	9,213,280	8,982,648	8,419,577	7,516,435	7,548,232	7,516,142	6,666,758
販売品販売高	10,049,117	9,441,538	9,465,884	8,758,337	8,551,908	8,001,832	7,085,060	7,057,714	7,005,197	6,247,028
販売手数料	224,663	227,277	233,025	215,713	209,287	196,590	207,490	209,637	206,613	170,823
その他の収益	236,805	214,042	236,115	239,230	221,453	221,155	223,885	280,881	304,332	248,907
(8) 販売事業費用	10,198,293	9,603,583	9,619,521	8,902,227	8,664,756	8,109,985	7,197,890	7,193,868	7,160,135	6,374,531
販売品販売原価	10,049,117	9,441,538	9,465,884	8,758,337	8,551,908	8,001,832	7,085,060	7,057,714	7,005,197	6,247,028
販売費	8,538	8,991	8,103	8,532	7,461	6,124	6,028	8,014	6,864	7,182
その他の費用	140,638	153,054	145,534	135,358	105,387	102,029	106,802	128,140	148,074	120,321
販売事業総利益	312,292	279,274	315,503	311,053	317,892	309,592	318,545	354,364	356,007	292,227
(9) 農業倉庫事業収益	16,328	17,626	23,579	22,560	16,264	14,050	11,225	11,550	12,445	6,619
(10) 農業倉庫事業費用	13,889	4,982	3,385	2,196	3,206	2,729	3,255	5,289	3,615	2,373
農業倉庫事業総利益	2,439	12,644	20,194	20,364	13,058	11,321	7,970	6,261	8,830	4,246
(11) 加工事業収益	42,209	40,838	31,486	37,395	47,610	19,224	20,106	13,327	18,972	10,056
(12) 加工事業費用	29,949	28,847	23,966	29,732	39,910	14,511	16,475	8,577	13,872	7,438
加工事業総利益	12,260	11,991	7,520	7,663	7,700	4,713	3,631	4,750	5,100	2,618
(13) 利用事業収益	146,116	138,151	140,973	132,716	112,724	114,719	108,100	108,793	107,942	106,497
(14) 利用事業費用	77,850	83,697	86,351	83,786	69,413	69,966	70,292	70,142	67,112	66,743
利用事業総利益	68,266	54,454	54,622	48,930	43,311	44,753	37,808	38,651	40,830	39,754
(15) 旅行事業収益	22,873	25,000	29,768	31,446	30,023	33,056	34,339	33,393	31,996	29,787
(16) 旅行事業費用	2,225	2,321	2,004	2,060	1,714	2,989	3,033	2,971	2,741	2,896
旅行事業総利益	20,648	22,679	27,764	29,386	28,309	30,067	31,306	30,422	29,255	26,891
(17) 農住事業収益	259,905	952,718	404,656	36,690	41,850	45,615	41,695	44,855	42,683	27,366
(18) 農住事業費用	239,530	921,211	374,547	3,640	4,219	4,196	4,721	5,867	5,137	3,930
農住事業総利益	20,375	31,507	30,109	33,050	37,631	41,419	36,974	38,988	37,546	23,436
(19)農用地利用調整事業収益	879	860	858	1,263	2,080	2,090	2,015	1,911	1,885	1,901
(20)農用地利用調整事業費用	743	122	821	990	1,437	1,575	1,553	1,569	1,627	1,527
農用地利用調整事業総利益	136	738	37	273	643	515	462	342	258	374
(21) 特別会計利益	11,362	45,892	68,336	59,440	62,831	91,847	78,228	68,050	105,533	108,416
(22) 特別会計費用	3,000	26,344	41,191	34,586	36,101	57,894	48,600	40,002	81,173	89,174
特別会計総利益	8,362	19,548	27,145	24,854	26,730	33,953	29,628	28,048	24,360	19,242
(23) 農産物直売所収益	-	-	-	-	-	-	104,397	332,773	460,372	132,981
(24) 農産物直売所費用	-	-	-	-	-	-	94,905	303,796	428,363	87,719
農産物直売所総利益	-	-	-	-	-	-	9,492	28,977	32,009	45,262

※平成12年度から14年度まで、農産物直売所は特別会計で処理しておりましたが、平成15年度以降と整合性をとるため農産物直売所の科目欄に分けて表示しました。

（単位：千円）

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
3,438,585	3,597,225	3,590,559	4,135,906	4,184,692	4,263,689	4,195,974	4,011,805	4,326,895	4,331,118	4,270,904	4,295,799
1,882,473	1,625,606	1,785,508	2,301,979	2,452,312	2,379,460	2,185,364	2,121,032	2,083,571	2,042,105	2,184,796	2,053,020
1,053,231	962,152	1,038,152	1,438,667	2,231,180	2,289,538	2,095,885	1,996,785	1,964,526	1,869,682	1,928,054	1,820,363
(25,537)	(30,046)	(85,122)	(332,301)	(1,159,213)	(1,138,579)	(929,221)	(879,635)	(932,280)	(857,825)	(851,787)	(891,204)
(122,539)	(66,672)	(108,099)	(97,367)	(70,658)	(51,531)	(67,316)	(46,739)	(20,034)	(27,302)	(21,392)	(13,345)
(905,155)	(865,434)	(844,931)	(1,008,999)	(1,001,309)	(1,099,428)	(1,099,348)	(1,070,411)	(1,012,211)	(984,554)	(958,062)	(915,814)
55,835	60,823	61,896	69,712	68,814	71,063	74,692	76,382	85,215	84,061	88,411	82,635
535,477	565,062	570,468	660,669	14,060	3,207	78	30,579	15,698	72,729	149,454	120,308
237,930	37,569	114,992	132,931	138,258	15,652	14,709	17,286	18,129	15,632	18,876	29,712
681,611	237,829	320,818	658,542	772,572	633,245	528,506	461,644	418,879	306,483	395,032	392,739
53,418	53,879	121,562	428,537	531,119	392,222	287,888	209,263	184,067	133,050	162,456	191,265
(45,226)	(48,000)	(115,391)	(418,207)	(516,902)	(376,011)	(273,882)	(199,040)	(172,830)	(123,104)	(155,220)	(185,366)
(3,592)	(1,649)	(1,850)	(5,542)	(10,150)	(13,492)	(11,497)	(6,884)	(5,952)	(4,829)	(3,315)	(2,826)
(21)	(92)	(841)	(1,673)	(1,279)	(284)	(441)	(851)	(1,665)	(1,842)	(972)	(665)
(4,579)	(4,137)	(3,480)	(3,115)	(2,788)	(2,435)	(2,068)	(2,488)	(3,619)	(3,273)	(2,947)	(2,408)
234,809	20,311	21,578	22,188	40,718	21,319	21,121	42,803	21,774	35,402	20,926	19,650
393,384	163,639	177,678	207,817	200,735	219,704	219,497	209,578	213,037	138,031	211,649	181,822
1,200,862	1,387,777	1,464,690	1,643,437	1,679,740	1,746,215	1,656,858	1,659,388	1,664,691	1,735,622	1,789,764	1,660,281
1,506,029	1,475,015	1,419,962	1,660,123	1,663,218	1,615,607	1,591,833	1,598,998	1,713,404	1,696,001	1,619,535	1,696,253
1,436,828	1,423,040	1,382,222	1,612,556	1,607,797	1,556,095	1,531,445	1,527,854	1,612,980	1,627,414	1,568,240	1,564,367
2,513	3,082	4,092	5,626	5,242	5,359	5,820	5,427	4,789	4,215	4,177	3,987
66,688	48,893	33,648	41,941	50,179	54,153	54,568	65,717	95,634	64,371	47,117	127,898
96,037	91,248	87,300	112,026	123,603	105,472	105,326	114,372	128,967	129,973	132,448	132,709
2,513	3,085	4,092	5,626	5,242	5,359	5,817	5,427	4,795	4,260	4,132	3,961
67,458	61,935	55,955	69,941	77,478	61,168	61,697	68,024	70,150	76,347	76,186	77,912
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26,066	26,228	27,253	36,459	40,883	38,945	37,812	40,921	54,021	49,365	52,129	50,835
1,409,992	1,383,767	1,332,662	1,548,097	1,539,615	1,510,135	1,486,507	1,484,626	1,584,436	1,566,028	1,487,087	1,563,544
3,707,424	3,707,666	3,162,759	3,673,606	3,501,254	3,450,096	3,267,160	2,985,605	4,266,662	3,576,666	3,977,890	3,821,343
3,522,398	3,552,798	3,034,814	3,551,948	3,405,856	3,349,152	3,154,949	2,885,894	4,179,189	3,492,554	3,899,981	3,745,295
(458,244)	(441,907)	(373,073)	(475,436)	(441,264)	(424,021)	(413,313)	(373,617)	(617,855)	(480,247)	(502,742)	(490,286)
19,112	17,165	10,211	-	-	-	-	-	-	-	-	-
165,914	137,703	117,734	121,658	95,398	100,944	112,211	99,711	87,473	84,112	77,908	76,047
3,252,331	3,267,244	2,821,459	3,248,317	3,129,744	3,039,437	2,854,309	2,612,114	3,673,119	3,111,123	3,487,116	3,340,377
3,064,154	3,110,892	2,661,741	3,076,512	2,964,592	2,925,131	2,741,635	2,512,277	3,561,333	3,012,306	3,397,238	3,255,009
111,830	109,885	105,622	106,996	97,752	51,998	40,411	38,512	54,877	37,269	30,132	28,412
5,820	6,677	3,931	-	-	-	-	-	-	-	-	-
70,527	39,790	50,165	64,809	67,400	62,308	72,263	61,325	56,907	61,547	59,745	56,955
455,093	440,422	341,300	425,289	371,510	410,659	412,851	373,491	593,542	465,542	490,774	480,965
425,867	473,997	1,370,998	1,380,522	1,606,792	1,611,513	1,549,282	1,695,979	1,569,134	1,698,742	1,625,806	1,608,782
-	-	-	-	-	1,206	20,874	1,593	3,082	768	-	-
194,063	178,281	190,249	205,103	196,561	195,142	215,737	174,377	192,051	202,676	199,503	215,411
231,804	295,716	1,180,749	1,175,419	1,410,231	1,415,165	1,312,671	1,520,009	1,374,000	1,495,296	1,426,302	1,393,370
122,371	139,015	985,754	1,024,208	1,189,232	1,206,171	1,128,181	1,312,197	1,199,164	1,323,017	1,315,776	1,256,066
-	-	-	-	-	1,106	18,703	1,382	2,190	789	-	-
7,658	9,170	9,421	9,093	9,966	9,936	7,668	7,693	2,893	1,726	1,736	2,488
114,713	129,845	976,333	1,015,115	1,179,266	1,195,129	1,101,810	1,303,122	1,194,080	1,320,500	1,314,040	1,253,576
303,496	334,982	385,244	356,314	417,560	405,342	421,101	383,782	369,970	375,724	310,029	352,716
8,721	6,101	6,424	8,883	7,547	8,067	9,382	11,140	17,889	17,657	17,487	17,660
1,929	1,956	454	2,256	1,446	1,295	1,385	1,491	1,124	1,844	2,790	1,909
6,792	4,145	5,970	6,627	6,101	6,772	7,997	9,649	16,764	15,813	14,696	15,750
14,297	11,411	10,670	22,711	25,500	27,023	28,132	23,657	32,785	21,509	24,690	36,367
9,550	9,219	9,673	20,813	21,856	24,044	24,318	20,428	29,390	18,396	21,316	26,277
4,747	2,192	997	1,898	3,644	2,979	3,814	3,229	3,395	3,112	3,373	10,090
103,114	100,166	93,324	147,115	146,844	147,792	145,372	122,942	117,943	121,767	124,658	120,181
66,496	60,749	57,691	79,191	84,821	84,216	85,083	91,929	84,630	90,143	89,716	87,230
36,618	39,417	35,633	67,924	62,023	63,576	60,289	31,013	33,312	31,624	34,941	32,951
26,491	20,463	21,762	23,405	22,043	19,319	17,563	12,340	18,682	15,115	16,094	18,390
2,318	2,403	2,523	2,470	2,394	2,400	2,546	2,059	2,353	2,721	2,595	1,551
24,173	18,060	19,239	20,935	19,649	16,919	15,017	10,281	16,329	12,394	13,498	16,839
-	-	8,859	19,056	4,811	6,580	25,259	21,769	37,224	39,206	33,422	33,434
-	-	292	337	198	201	1,040	711	1,682	1,779	1,079	760
-	-	8,567	18,719	4,613	6,379	24,219	21,058	35,541	37,426	32,343	32,673
2,514	1,903	1,899	3,860	5,089	6,448	7,606	7,461	8,483	10,616	11,633	12,260
2,070	1,527	1,499	3,075	4,438	5,980	6,731	7,815	8,655	10,011	11,330	11,590
444	376	400	785	651	468	875	△ 354	△ 171	605	303	669
127,858	117,895	108,204	107,095	97,697	100,492	117,272	110,441	97,450	100,169	95,047	95,021
114,828	106,555	100,374	99,535	95,415	95,971	115,815	132,669	110,386	98,281	92,899	98,482
13,030	11,340	7,830	7,560	2,282	4,521	1,457	△ 22,228	△ 12,936	1,888	2,148	△ 3,461
114,682	123,067	151,814	1,256,765	1,373,001	1,411,485	1,516,817	1,138,367	1,175,149	1,380,097	1,409,492	584,816
65,443	74,360	87,378	1,187,833	1,276,282	1,306,701	1,418,702	1,093,605	1,125,914	1,296,637	1,327,991	488,225
49,239	48,707	64,436	68,932	96,719	104,784	98,115	44,762	49,235	83,460	81,501	96,590

※平成15年度から18年度までの農産物直売所には取扱高は含まれておりません。

◆組織・実績等の推移

①損益計算書　　（単位：千円）

科目名	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
(25) 介護事業収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(26) 介護事業費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護事業総利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(27) その他事業収益	37,043	29,411	23,662	11,014	-	-	-	-	-	4,908
(28) その他事業費用	10,209	10,156	6,380	1,908	-	-	-	-	-	4,628
その他事業総利益	26,834	19,255	17,282	9,106	-	-	-	-	-	280
(29) 指導事業収入	101,099	51,661	53,332	50,756	65,947	55,720	44,511	36,493	35,972	40,120
(30) 指導事業支出	214,275	162,059	164,271	146,524	159,071	144,582	129,048	124,945	121,975	116,088
指導事業収支差額	△ 113,176	△ 110,398	△ 110,939	△ 95,768	△ 93,124	△ 88,862	△ 84,537	△ 88,452	△ 86,003	△ 75,968
2. 事業管理費	5,227,001	5,321,782	4,970,513	4,866,983	4,727,573	4,251,987	4,025,497	4,167,756	4,015,387	3,647,812
(1) 人件費	4,045,777	4,141,620	3,875,042	3,804,097	3,523,780	3,173,312	3,028,257	3,146,702	2,963,606	2,624,247
(2) 旅費	13,653	8,898	8,662	8,468	8,295	7,547	9,652	9,067	8,296	7,418
(3) 業務費	260,059	254,301	244,528	256,417	264,064	243,871	246,919	247,699	289,530	288,686
(4) 諸税負担金	142,809	121,572	122,035	128,820	140,237	141,463	117,881	119,953	121,684	141,165
(5) 施設費	486,485	540,107	485,774	436,154	458,149	414,247	375,848	389,236	385,087	374,523
(6) 減価償却費	270,999	249,093	227,804	227,788	327,443	264,164	240,749	244,344	242,100	207,383
(7) その他費用	7,219	6,191	6,668	5,239	5,605	7,383	6,191	10,755	5,076	4,390
事業利益	△ 191,242	△ 174,364	△ 180,405	△ 453,478	△ 129,433	△ 150,277	3,038	△ 133,227	△ 150,460	△ 176,378
3. 事業外収益	203,562	130,680	160,157	180,824	158,030	284,584	424,630	244,451	203,616	217,669
(1) 受取雑利息	38,313	31,664	32,358	28,246	29,068	22,696	21,565	22,158	24,144	19,006
(2) 受取出資配当金	46,082	48,977	11,136	36,107	49,369	65,691	234,293	58,308	30,956	25,347
(3) 賃貸料	21,939	26,729	47,484	44,961	58,198	68,348	74,669	73,488	86,457	89,733
(4) 雑収入	96,214	22,200	67,030	70,802	20,596	127,216	93,126	89,555	61,229	81,534
(5) 貸倒引当金戻入	1,014	1,110	2,149	708	799	633	977	942	830	2,049
4. 事業外費用	12,125	12,551	7,900	53,864	46,552	89,597	17,904	19,268	19,828	13,872
(1) 支払雑利息	5,373	4,312	3,026	3,857	8,955	9,106	7,350	5,969	4,608	3,356
(2) 寄付金	3,638	3,457	2,504	2,153	2,157	20,597	2,137	5,106	4,378	4,621
(3) 雑損失	2,004	4,044	1,662	47,056	34,807	58,916	7,474	8,193	6,076	3,079
(4) 貸倒引当金繰入	1,110	738	708	798	633	978	943	-	4,766	2,816
経常利益	195	△ 56,235	△ 28,148	△ 326,518	△ 17,955	44,710	409,764	91,956	33,327	27,419
5. 特別利益	272,152	207,601	88,547	506,414	697,897	112,288	63,550	6,631	12,870	13,243
(1) 信用事業特別利益	7,457	16,413	213	42	122	163	-	51	874	-
(2) 固定資産処分益	38,874	154,022	70,030	32,801	28,627	105,045	3,534	-	2,293	8,840
(3) 一般補助金	79,821	37,166	18,304	473,571	669,148	7,080	60,016	6,580	9,703	3,545
(4) 貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 大震災原発関連利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) その他の特別利益	146,000	-	-	-	-	-	-	-	-	858
6. 特別損失	48,031	12,944	11,166	489,746	672,388	146,920	439,654	9,922	10,537	3,993
(1) 信用事業特別損失	16,413	213	42	122	163	703	222	-	-	-
(2) 固定資産処分損	9,983	6,990	2,327	26,053	13,077	10,424	6,598	4,224	1,709	448
(3) 固定資産圧縮損	21,635	5,741	8,797	463,571	659,148	3,081	60,016	5,698	8,828	3,545
(4) 減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 大震災原発関連損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) その他の特別損失	-	-	-	-	-	132,712	372,818	-	-	-
税引前当期利益	224,316	138,422	49,233	△ 309,850	7,554	10,078	33,660	88,665	35,660	36,669
7.法人税、住民税及び事業税	-	14,300	-	-	-	2,290	2,290	2,290	2,290	3,000
8.過年度法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9.法人税等調整額	-	-	-	-	-	43,302	74,337	7,435	△ 4,694	△ 495
当期剰余金	224,316	124,122	49,233	△ 309,850	7,554	51,090	105,707	93,810	28,676	33,174
前期繰越剰余金	△ 996,860	-	11,756	10,789	-	5,993	11,631	17,223	18,422	17,527
年度税効果調整額	-	-	-	-	-	94,548	-	-	-	-
再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	4,829	2,428	26,646
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期未処分剰余金	△ 772,544	124,122	60,989	△ 299,061	7,554	151,631	117,338	115,862	49,527	77,347

7. 指導事業収支内訳

項目		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
収入	賦課金	14,010	13,874	14,015	13,855	13,543	13,270	13,214	12,950	12,640	12,576
	補助金	79,127	30,470	32,839	30,874	45,774	37,146	22,315	18,067	15,461	14,412
	実費収入	7,962	7,317	6,478	6,027	6,630	5,304	8,982	5,476	7,870	13,132
	計	101,099	51,661	53,332	50,756	65,947	55,720	44,511	36,493	35,971	40,120
支出	営農改善費	165,142	116,146	119,640	107,241	124,883	103,706	101,339	88,279	86,438	90,434
	生活文化費	15,699	13,956	14,667	12,527	13,000	12,223	11,601	11,810	12,091	10,619
	教育情報費	33,434	31,957	29,964	26,756	21,188	28,653	16,108	24,856	23,445	15,035
	計	214,275	162,059	164,271	146,524	159,071	144,582	129,048	124,945	121,974	116,088
差引		△ 113,176	△ 110,398	△ 110,939	△ 95,768	△ 93,124	△ 88,862	△ 84,537	△ 88,452	△ 86,003	△ 75,968

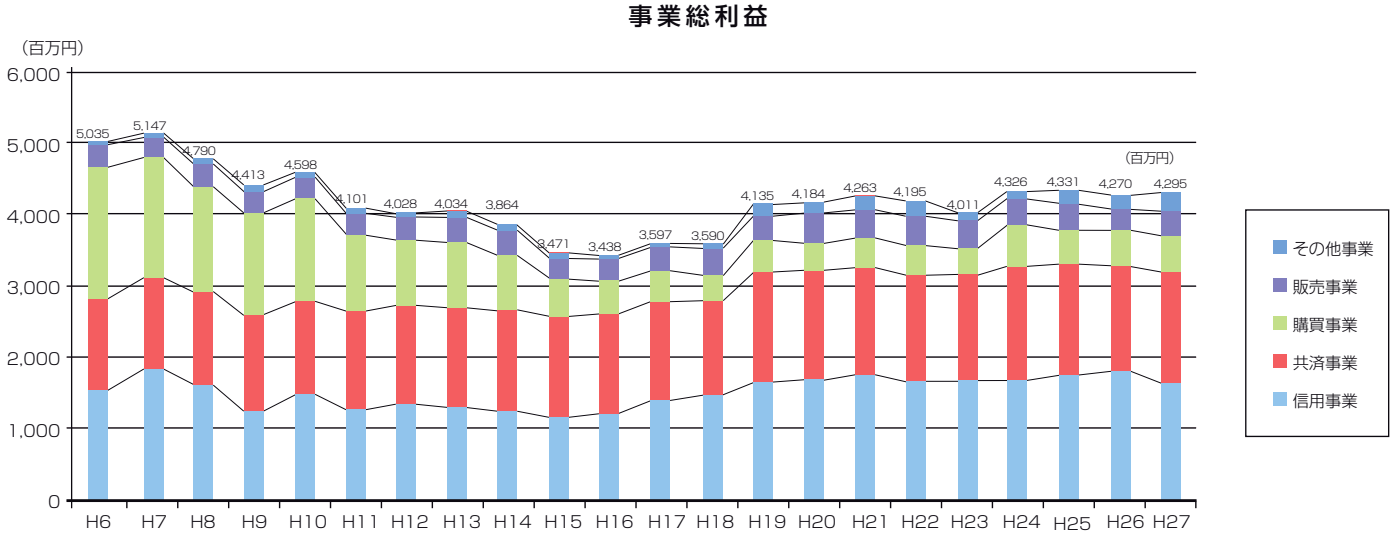
（単位：千円）

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
-	-	-	120,714	134,392	140,957	165,449	159,807	174,824	186,790	169,674	162,553
-	-	-	63,195	70,313	72,929	80,071	76,835	80,597	87,998	85,796	74,950
-	-	-	57,519	64,079	68,028	85,378	82,972	94,226	98,791	83,878	87,603
1,331	1,347	1,174	909	988	704	461	-	-	-	-	-
1,179	1,189	978	715	833	596	-	-	-	-	-	-
152	158	196	194	155	108	461	-	-	-	-	-
32,531	32,908	34,888	37,070	40,100	40,654	40,153	41,022	47,207	145,371	120,438	136,775
98,584	107,027	111,493	125,394	123,749	123,850	119,118	110,886	168,649	242,287	193,874	188,192
△ 66,053	△ 74,119	△ 76,605	△ 88,324	△ 83,649	△ 83,196	△ 78,965	△ 69,864	△ 121,441	△ 96,915	△ 73,436	△ 51,416
3,606,688	3,521,330	3,466,155	3,991,394	3,925,107	3,924,596	3,947,276	3,787,751	3,981,914	3,900,841	3,823,268	3,901,949
2,572,430	2,527,739	2,501,569	2,925,174	2,910,071	2,893,570	2,917,586	2,834,696	2,829,877	2,869,636	2,829,058	2,885,640
9,605	9,902	12,608	15,129	13,893	11,104	10,439	7,624	7,028	7,919	6,471	7,275
287,526	264,524	264,095	314,961	294,521	308,697	297,861	277,308	289,863	285,187	292,567	305,500
169,619	142,347	112,314	122,601	112,805	111,604	111,204	107,116	101,817	112,395	117,867	124,886
378,623	397,064	402,393	419,500	390,041	386,991	398,872	363,051	345,377	327,606	329,217	329,200
184,749	174,901	169,366	183,519	196,357	205,205	203,334	191,342	405,817	291,736	240,848	243,595
4,136	4,853	3,810	10,510	7,419	7,425	7,980	6,614	2,135	6,362	7,240	5,851
△ 168,103	75,895	124,404	144,512	259,585	339,093	248,698	224,054	344,980	430,272	447,634	393,849
193,215	161,418	148,931	179,718	258,853	212,033	135,392	145,006	155,274	209,498	237,440	258,061
14,980	11,056	9,672	10,264	10,537	9,377	8,819	8,734	5,699	3,663	2,814	3,013
30,329	27,153	27,211	49,768	145,929	70,916	12,099	25,683	35,116	94,960	100,863	100,802
87,015	85,469	83,109	85,524	65,795	87,601	88,028	89,715	89,593	85,726	84,514	81,660
58,075	37,739	28,939	34,162	36,592	44,139	26,446	20,874	24,535	25,147	49,249	57,613
2,816	-	-	-	-	-	-	-	329	-	-	14,969
16,125	60,458	19,213	91,045	50,304	24,219	24,314	16,549	20,525	22,148	22,282	15,359
2,087	859	262	190	118	40	-	144	128	102	79	6
4,225	4,223	4,205	4,410	4,245	1,214	1,387	1,672	1,228	2,032	2,549	1,787
4,788	10,294	14,746	86,445	45,941	22,965	22,927	13,989	19,167	14,989	16,509	13,566
5,025	45,082	-	-	-	-	-	744		5,025	3,145	-
8,987	176,855	254,122	233,185	468,134	526,907	359,776	352,511	479,729	617,620	662,792	636,550
124,539	10,727	38,087	98,739	125,890	9,003	104,144	515,556	4,198,984	1,665,087	392,179	423,654
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11,908	160	-	571	3	-	68	1	-	3,023	-	-
8,232	3,333	22,700	4,090	17,348	5,945	85,434	756	881,266	645,607	50,248	68,345
-	-	6,074	6,453	2,918	636	121	8,312	-		-	-
-	-	-	-	-	-	-	484,465	3,275,982	1,014,308	302,541	296,162
104,399	7,234	9,313	87,625	105,621	2,422	18,521	22,022	41,734	2,146	39,389	59,146
31,817	149,533	124,312	103,675	96,775	88,076	155,601	509,906	3,832,103	952,272	463,394	310,897
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18,335	142,743	28,587	29,248	12,514	12,240	30,950	8,596	119,708	36,378	4,311	24,098
8,232	3,333	22,700	4,090	14,311	5,945	85,434	756	881,266	518,657	50,248	68,345
-	-	54,511	42,392	49,487	57,395	9,178	22,621	175,131	-	31,167	-
-	-	-	-	-	-	-	429,691	2,546,613	272,252	241,198	73,463
5,250	3,457	18,514	27,945	20,463	12,496	30,039	48,242	109,384	124,984	136,469	144,990
101,709	38,049	167,897	228,249	497,249	447,834	308,319	358,161	846,608	1,330,434	591,576	749,307
38,000	144,000	88,000	65,000	233,326	196,683	116,442	138,713	260,040	389,541	144,755	213,493
-	141,157	72	-	-	34,175	-	-	-	-	-	-
109	△ 55,012	△ 8,659	6,949	△ 51,233	△ 42,677	10,993	1,220	△ 40,130	34,452	40,080	△ 10,236
63,600	△ 192,096	88,484	156,300	315,156	259,653	180,884	218,228	626,698	906,440	406,740	546,050
37,347	38,237	-	28,626	22,733	19,553	19,562	19,999	24,046	40,351	47,709	58,272
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47,289	△ 115,348	46,518	8,823	11,400	13,853	13,861	9,820	20,442	21,604	16,444	-
-	80,000	-	40,000	65,000	88,000	41,000	41,000	411,300	50,000	110,000	98,000
148,236	△ 189,207	135,002	233,749	414,289	381,059	255,307	289,047	1,082,488	1,018,395	580,894	702,323

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
12,276	12,108	11,841	14,595	14,380	13,956	13,806	13,495	13,141	12,906	12,045	12,063
12,919	12,313	16,283	12,087	13,361	15,447	14,084	10,590	9,760	17,967	64,469	49,715
7,336	8,487	6,764	10,388	12,359	11,251	12,263	16,937	24,305	114,497	43,924	74,996
32,531	32,908	34,888	37,070	40,100	40,654	40,153	41,022	47,207	145,371	120,438	136,775
69,893	75,098	79,582	88,659	88,115	87,946	84,036	78,033	137,334	211,947	160,980	157,043
10,114	10,808	10,082	11,000	12,199	11,777	10,987	9,608	9,698	10,442	11,465	10,866
18,577	21,121	21,829	25,735	23,435	24,127	24,095	23,245	21,616	19,896	21,428	20,282
98,584	107,027	111,493	125,394	123,749	123,850	119,118	110,886	168,649	242,287	193,874	188,192
△ 66,053	△ 74,119	△ 76,605	△ 88,324	△ 83,649	△ 83,196	△ 78,965	△ 69,864	△ 121,441	△ 96,915	△ 73,436	△ 51,416

②事業管理費明細　　（単位：千円）

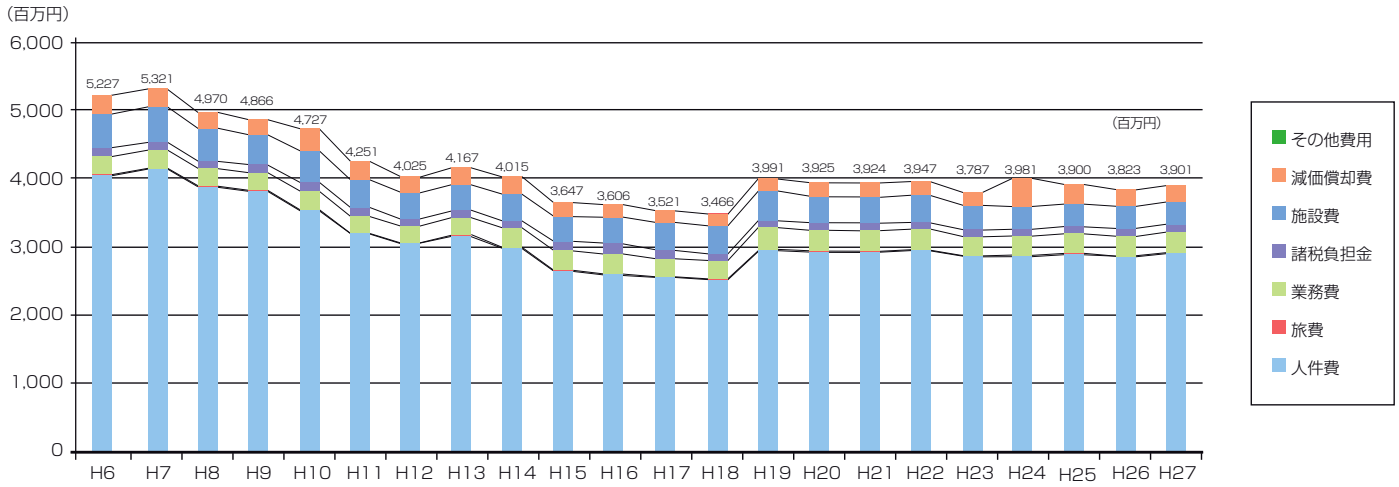
科目名	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
人件費	4,045,777	4,141,620	3,875,042	3,804,097	3,523,780	3,173,312	3,028,257	3,146,702	2,963,606	2,624,247
役員報酬	75,997	77,130	77,400	66,638	53,351	51,809	54,430	58,338	60,174	56,500
給料手当	3,368,513	3,392,528	3,195,543	2,964,080	2,666,330	2,348,879	2,449,697	2,340,173	2,217,053	1,948,298
法定福利費	353,041	404,982	395,234	395,505	369,379	329,491	318,111	335,894	333,008	295,321
厚生費	42,160	60,079	57,357	54,332	51,313	49,389	47,354	47,297	32,435	27,459
退職給付費用	206,066	198,789	149,508	323,542	383,407	322,085	152,176	358,857	342,587	291,661
賞与引当金繰入	-	-	-	-	-	71,352	71,432	70,471	41,717	40,043
賞与引当金戻入	-	-	-	-	-	-	△ 71,352	△ 71,432	△ 70,471	△ 41,717
役員退職慰労金	96,977	-	225	2,176	-	-	-	4,380	-	-
役員退職慰労金繰入	-	8,112	-	-	-	6,018	6,409	7,104	7,103	6,682
役員退職慰労金戻入	△ 96,977	-	△ 225	△ 2,176	-	△ 5,711	-	△ 4,380	-	-
旅費	13,653	8,898	8,662	8,468	8,295	7,547	9,652	9,067	8,296	7,418
業務費	260,059	254,301	244,528	256,417	264,064	243,871	246,919	247,699	289,530	288,686
会議費	2,936	16,176	10,884	12,172	13,644	11,853	10,916	10,971	9,519	7,777
接待交際費	4,269	3,849	3,865	3,287	3,146	3,302	3,337	3,341	2,748	2,669
宣伝広告費	5,475	11,098	5,074	5,641	3,639	3,552	3,895	3,793	3,915	3,265
通信費	49,248	51,513	52,887	64,736	64,564	61,419	60,992	59,325	57,695	57,942
印刷消耗品費	71,868	27,737	46,976	36,909	43,122	38,676	43,108	42,663	62,516	39,199
図書費	6,528	7,541	8,170	6,446	6,547	4,721	4,315	4,249	5,914	4,086
研修費	6,364	17,103	5,353	8,797	5,456	6,418	5,919	8,470	5,815	2,533
事務委託費	113,371	119,284	111,319	118,429	123,946	113,930	114,437	114,887	141,408	171,215
諸税負担金	142,809	121,572	122,035	128,820	140,237	141,463	117,881	119,953	121,684	141,165
租税公課	101,342	87,567	77,570	87,182	92,460	99,989	86,077	88,728	93,593	116,174
支払賦課金	20,182	21,528	23,407	23,385	24,874	24,355	24,419	24,201	23,009	21,776
分担金	17,675	5,558	6,547	7,973	7,739	6,433	7,385	7,024	5,082	3,215
源泉利子税	3,610	5,706	12,947	10,266	15,154	10,686	-	-	-	-
有価証券取引税	-	1,213	1,564	14	10	-	-	-	-	-
施設費	486,485	540,107	485,774	436,154	458,149	414,247	375,848	389,236	385,087	374,523
保守修繕費	38,418	29,280	29,154	21,562	22,112	28,979	31,389	34,640	27,621	26,311
保険料	20,690	19,868	22,941	20,994	21,903	19,305	19,015	19,702	20,298	16,323
水道光熱費	125,407	76,565	69,739	69,065	67,760	64,832	64,910	65,531	62,462	54,923
賃借料	239,916	339,528	286,883	250,844	286,816	252,627	212,332	219,892	226,007	231,507
消耗備品費	9,746	5,385	4,552	4,301	1,304	1,471	1,764	2,456	1,591	1,540
車輌費	12,553	16,274	13,145	13,048	12,804	14,372	14,657	13,698	17,212	16,952
施設管理費	39,755	53,207	59,360	56,340	45,450	32,661	31,781	33,317	29,896	26,967
減価償却費	270,999	249,093	227,804	227,788	327,443	264,164	240,749	244,344	242,100	207,383
その他事業管理費	7,219	6,191	6,668	5,239	5,605	7,383	6,191	10,755	5,076	4,390
事業管理費計	5,227,001	5,321,782	4,970,513	4,866,983	4,727,573	4,251,987	4,025,497	4,167,756	4,015,387	3,647,812



（単位：千円）

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
2,572,430	2,527,739	2,501,569	2,925,174	2,910,071	2,893,570	2,917,586	2,834,696	2,829,877	2,869,636	2,829,058	2,885,640
58,256	59,008	60,174	84,963	92,220	92,469	77,518	70,577	77,690	77,022	77,022	77,022
1,912,481	1,846,745	1,851,756	2,127,802	2,131,605	2,164,119	2,186,741	2,111,731	2,155,782	2,195,967	2,176,512	2,184,677
288,704	291,564	288,609	335,682	339,230	316,904	369,183	369,963	372,868	387,189	382,304	386,082
31,045	25,438	28,041	30,711	30,310	33,285	32,579	28,300	38,530	31,988	32,734	30,748
277,218	299,569	269,690	330,418	297,888	267,582	248,856	244,303	172,053	163,208	150,278	210,715
38,400	37,562	34,492	47,788	55,624	63,854	57,858	59,419	63,231	68,452	69,620	91,788
△ 40,043	△ 38,400	△ 37,562	△ 41,735	△ 47,788	△ 55,624	△ 63,854	△ 57,858	△ 59,419	△ 63,231	△ 68,452	△ 104,431
11,776	-	-	24,857	-	-	553	-	-	1,038	-	23,564
6,369	6,253	6,369	9,537	10,982	10,981	8,152	8,261	9,139	8,001	9,039	9,039
△ 11,776	-	-	△ 24,849	-	-	-	-	-	-	-	△ 23,564
9,605	9,902	12,608	15,129	13,893	11,104	10,439	7,624	7,028	7,919	6,471	7,275
287,526	264,524	264,095	314,961	294,521	308,697	297,861	277,308	289,863	285,187	292,567	305,500
26,972	9,528	12,905	13,348	10,167	14,156	13,449	6,898	10,055	11,649	10,848	20,026
2,426	2,517	2,754	3,606	3,163	3,307	2,629	2,387	2,992	2,950	3,036	2,906
2,840	2,474	2,407	11,563	3,953	4,172	3,702	3,787	4,740	5,169	5,929	5,835
50,672	47,663	47,175	53,706	51,261	48,563	53,075	52,244	49,345	49,450	49,289	48,002
37,344	33,853	29,071	38,053	34,076	47,166	37,131	30,506	32,458	25,422	29,318	29,796
3,387	3,535	3,865	3,309	3,011	3,809	3,671	3,520	4,351	3,612	4,125	3,575
4,053	3,270	4,238	5,370	4,228	6,131	6,668	4,087	6,225	5,586	7,842	9,609
159,832	161,684	161,680	186,006	184,662	181,393	177,536	173,879	179,693	181,346	182,176	185,751
169,619	142,347	112,314	122,601	112,805	111,604	111,204	107,116	101,817	112,395	117,867	124,886
96,460	88,788	84,500	89,746	80,782	77,796	77,288	73,498	66,872	70,893	77,907	81,194
68,850	50,650	24,947	28,924	28,412	29,372	29,655	29,736	30,210	31,211	31,222	31,294
2,973	2,896	2,867	3,931	3,611	4,436	4,261	3,882	4,734	10,290	8,738	12,399
1,336	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
378,623	397,064	402,393	419,500	390,041	386,991	398,872	363,051	345,377	327,606	329,217	329,199
30,391	24,102	28,038	23,888	26,416	22,429	20,006	21,828	19,602	19,714	21,451	19,886
16,133	18,845	19,945	25,093	26,148	27,679	28,134	27,547	28,320	28,399	30,356	31,352
52,593	58,833	62,791	67,335	66,490	58,970	60,590	50,700	50,454	51,282	56,442	55,126
228,438	243,945	243,235	247,447	223,402	223,984	238,997	219,302	199,764	183,377	179,873	181,300
2,548	2,297	1,433	2,028	868	3,167	1,853	530	933	5,319	2,920	3,614
19,876	19,963	19,600	19,147	16,118	14,201	13,958	14,037	14,098	12,725	12,493	12,257
28,644	29,079	27,351	34,562	30,599	36,561	35,334	29,107	32,203	26,790	25,682	25,665
184,749	174,901	169,366	183,519	196,357	205,205	203,334	191,342	405,817	291,736	240,848	243,596
4,136	4,853	3,810	10,510	7,419	7,425	7,980	6,614	2,135	6,362	7,240	5,851
3,606,688	3,521,330	3,466,155	3,991,394	3,925,107	3,924,596	3,947,276	3,787,751	3,981,917	3,900,846	3,823,269	3,901,949

事業管理費

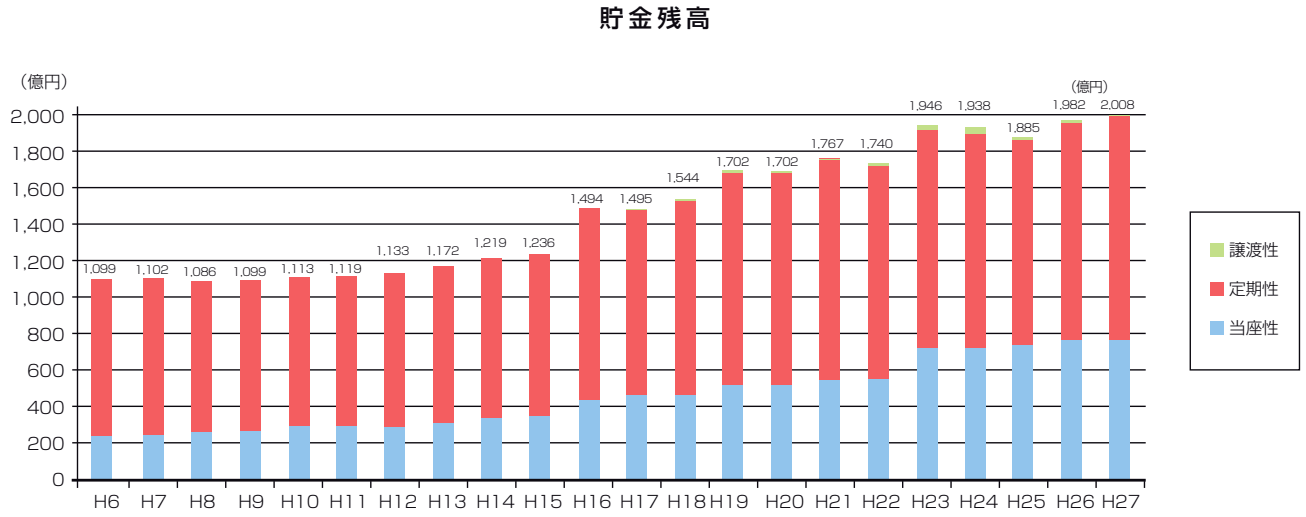


8. 主要事業の実績

①信用事業期末残高

（単位：千円）

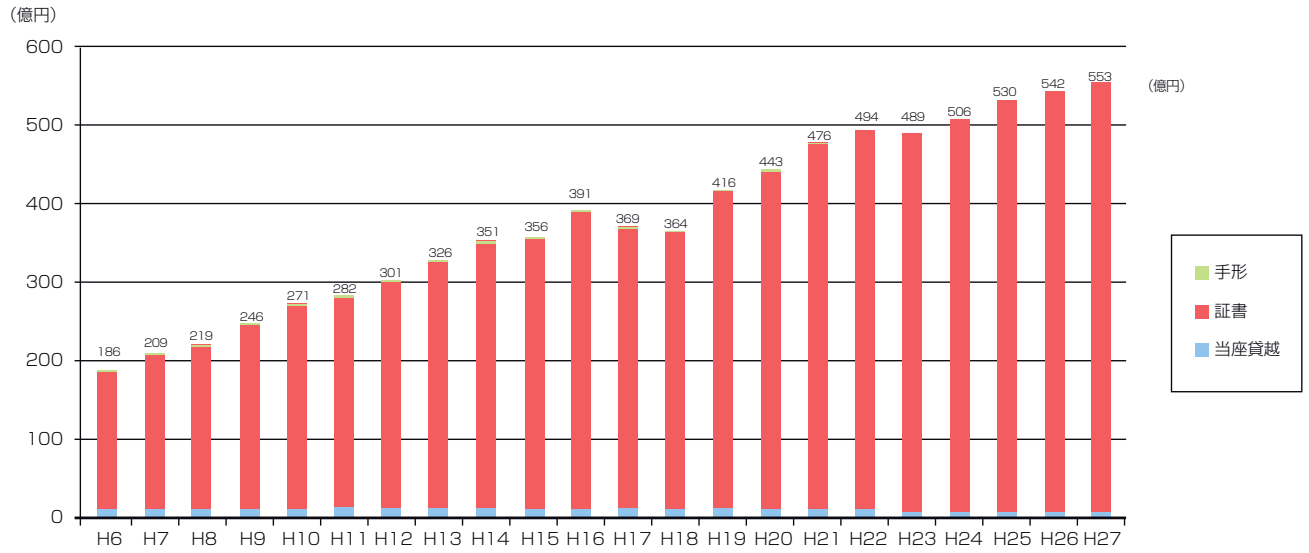
科目名			6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
調達	貯金	当座性	23,605,718	24,252,846	25,964,350	26,808,210	28,720,388	29,019,201	29,167,203	31,865,043	34,265,480	35,812,178
		定期性	86,177,595	85,836,973	82,703,867	83,079,934	82,648,587	82,842,477	84,165,825	85,325,017	87,705,754	87,828,974
		譲渡性	140,000	180,000	-	100,000	-	100,000	-	100,000	-	-
		計	109,923,313	110,269,819	108,668,217	109,988,144	111,368,975	111,961,678	113,333,028	117,290,060	121,971,234	123,641,152
	借入金	長期	525,762	526,250	558,021	533,724	570,664	218,631	254,161	281,643	232,516	238,139
		短期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	525,762	526,250	558,021	533,724	570,664	218,631	254,161	281,643	232,516	238,139
	合計		110,449,075	110,796,069	109,226,238	110,521,868	111,939,639	112,180,309	113,587,189	117,571,703	122,203,750	123,879,291
運用	預金	系統当座性	938,887	641,587	1,161,177	772,624	759,111	639,223	443,340	1,667,912	2,227,645	620,933
		系統定期性	83,079,900	83,798,400	82,162,600	80,500,000	79,200,000	77,400,000	73,500,000	73,900,000	73,800,000	75,400,000
		系統外	400,951	10,508	72,507	3,695	4,579	3,990	2,419	5,570	62,331	2,412
		譲渡性	1,000,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	85,419,763	84,450,495	83,396,284	81,276,319	79,963,690	78,043,213	73,945,759	75,573,482	76,089,976	76,023,345
	金銭信託有価証券		7,468,384	6,290,836	4,328,936	3,886,045	3,980,248	4,721,950	7,083,633	7,377,622	8,513,846	9,278,820
	貸出金	証書	17,543,104	19,746,520	20,768,412	23,489,152	25,940,748	26,903,533	28,831,142	31,333,386	33,804,329	34,436,629
		手形	165,449	205,114	206,141	149,224	220,280	316,984	252,192	228,288	287,590	269,561
		当座貸越	964,474	972,184	958,102	1,010,686	977,883	1,051,650	1,059,624	1,062,777	1,063,410	959,343
		計	18,673,027	20,923,818	21,932,655	24,649,062	27,138,911	28,272,167	30,142,958	32,624,451	35,155,330	35,665,533
	合計		111,561,174	111,665,149	109,657,875	109,811,426	111,082,849	111,037,330	111,172,350	115,575,555	119,759,152	120,967,698



（単位：千円）

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
43,872,717	47,000,686	46,891,161	52,725,007	53,310,950	55,794,671	55,709,456	73,220,240	73,113,824	74,882,954	77,781,026	83,317,357
105,610,115	101,861,443	106,413,200	116,447,814	116,509,827	120,325,525	116,968,753	118,996,860	117,602,718	112,111,300	119,026,327	116,820,996
-	700,000	1,100,000	1,070,000	380,000	650,000	1,350,000	2,420,000	3,090,000	1,560,000	1,470,000	670,000
149,482,832	149,562,129	154,404,361	170,242,821	170,200,777	176,770,196	174,028,209	194,637,100	193,806,542	188,554,254	198,277,353	200,808,355
237,072	210,472	188,790	168,460	147,032	124,932	105,829	95,187	74,174	53,691	35,697	15,141
-	-	-	-	-	-	-	1,960,000	1,960,000	1,960,000	1,960,000	1,960,000
237,072	210,472	188,790	168,460	147,032	124,932	105,829	2,055,187	2,034,174	2,013,691	1,995,697	1,975,141
149,719,904	149,772,601	154,593,151	170,411,281	170,347,809	176,895,128	174,134,038	196,692,287	195,840,716	190,567,945	200,273,050	202,783,496
8,625,084	12,017,728	13,636,536	11,564,905	18,163,570	17,553,000	14,435,919	31,039,863	18,995,508	9,516,790	12,444,129	13,263,751
92,195,000	85,495,000	88,095,000	100,690,000	96,400,000	98,700,000	98,700,000	107,960,000	115,660,000	119,560,000	128,610,000	128,610,000
19,471	23,917	16,751	57,250	44,048	55,299	57,437	54,167	68,536	27,731	65,917	94,955
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100,839,555	97,536,645	101,748,287	112,312,155	114,607,618	116,308,299	113,193,356	139,054,030	134,724,044	129,104,521	141,120,046	141,968,706
5,676,084	10,132,563	11,228,626	10,471,787	6,522,051	8,273,997	7,303,488	4,543,555	4,873,268	4,899,671	1,409,609	
37,927,416	35,751,383	35,350,553	40,512,169	43,065,579	46,684,592	48,559,628	48,310,411	50,074,781	52,455,599	53,680,411	54,908,081
196,779	186,699	136,430	142,953	275,360	118,787	84,710	67,703	52,229	25,329	11,219	10,279
990,204	992,046	942,958	1,000,654	967,001	885,873	831,528	596,125	552,112	552,148	514,597	439,253
39,114,399	36,930,128	36,429,941	41,655,776	44,307,940	47,689,252	49,475,866	48,974,239	50,679,122	53,033,077	54,206,227	55,357,613
145,630,038	144,599,336	149,406,854	164,439,718	165,437,609	172,271,548	169,972,710	192,571,824	190,276,434	187,037,269	196,735,882	197,326,319

貸付金残高



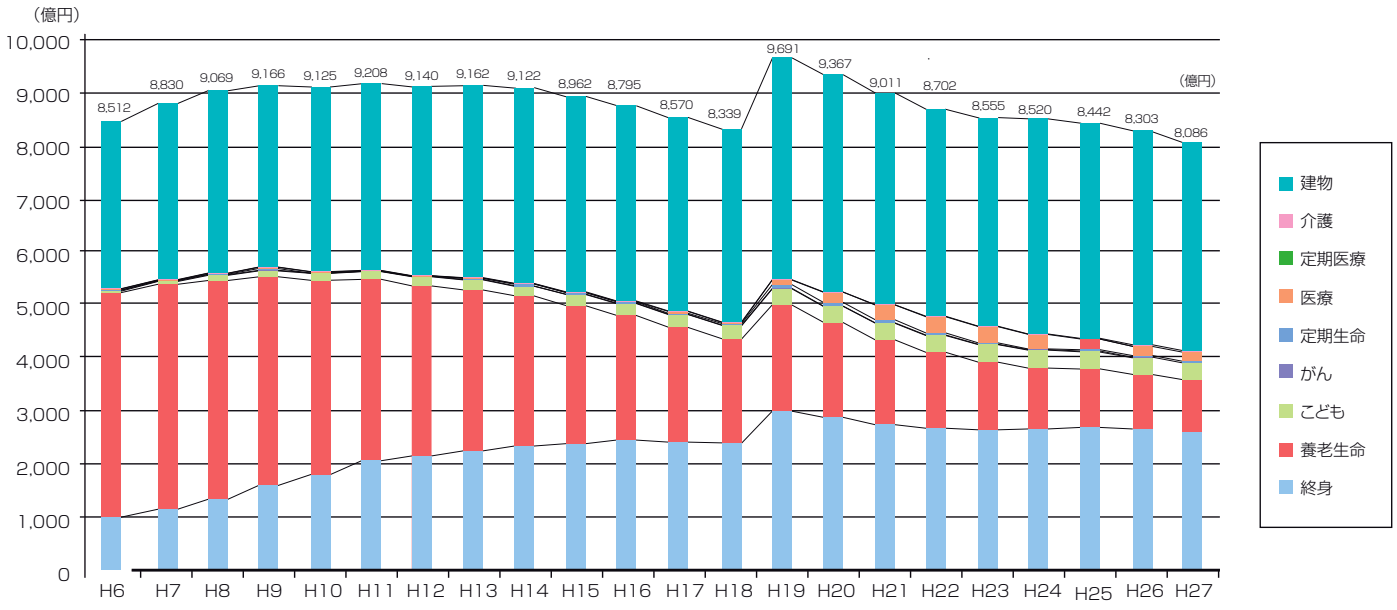
◆組織・実績等の推移

②共済事業

（単位　長期共済：万円　　短期共済：千円）

区分	項目		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
長期共済新契約高	長期	終身	2,605,257	2,134,585	2,267,124	2,949,183	2,645,626	3,328,945	1,814,364	2,118,131	2,180,326	2,038,955
		養老生命	2,097,804	2,033,827	1,664,712	1,407,426	1,291,943	1,564,013	884,187	1,412,700	1,248,652	1,297,413
		こども	45,750	50,490	283,780	266,500	262,420	297,950	205,600	247,050	262,100	241,550
		がん共済	-	-	-	-	-	-	-	-	5,500	8,100
		定期生命	40,500	10,000	32,500	18,600	39,200	145,300	73,900	360,700	227,600	69,230
		医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		定期医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,650
		介護共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		建物更生	2,568,247	2,712,535	2,529,570	1,741,470	1,510,745	2,212,379	4,659,422	3,655,100	4,494,213	4,422,311
		計	7,357,558	6,941,437	6,777,686	6,383,179	5,749,934	7,548,587	7,637,473	7,793,681	8,418,391	8,082,209
	年金		30,472	24,033	24,396	18,594	15,005	14,995	22,298	26,610	26,812	33,269
長期共済保有高	長期	終身	10,272,431	11,919,265	13,767,809	16,296,225	18,270,555	20,921,961	21,782,448	22,744,973	23,621,129	24,108,151
		養老生命	42,469,354	42,251,486	41,239,681	39,228,342	36,681,696	34,234,456	32,058,153	30,304,840	28,283,588	26,019,128
		こども	429,875	469,885	741,715	985,315	1,211,385	1,485,085	1,649,235	1,847,165	2,050,355	2,210,425
		がん共済	-	-	-	-	-	-	-	-	5,500	13,500
		定期生命	40,500	11,500	40,000	41,900	64,600	151,700	97,000	415,200	363,750	261,330
		医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		定期医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,650
		介護共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		建物更生	31,908,972	33,650,263	34,907,029	35,115,563	35,026,257	35,290,420	35,817,934	36,313,406	36,903,171	37,004,721
		計	85,121,132	88,302,399	90,696,234	91,667,345	91,254,493	92,083,622	91,404,770	91,625,584	91,227,493	89,621,905
	年金		189,772	208,712	229,359	241,588	250,349	257,850	274,854	293,498	312,295	335,771
短期共済新契約高（掛金）	火災		23,419	25,515	28,305	29,208	31,517	33,892	36,619	38,453	40,842	45,502
	自動車		704,142	746,855	753,746	750,169	732,255	731,577	745,503	739,443	743,234	767,686
	傷害		40,363	42,462	43,269	39,703	38,517	35,714	34,814	33,405	32,928	34,275
	定額定期生命		163	152	121	62	39	350	338	307	320	281
	個人賠責		515	644	636	590	580	616	650	700	719	790
	自賠責		125,146	130,319	130,332	121,673	119,223	126,139	126,264	134,444	138,574	148,382
	計		893,748	945,947	956,409	941,405	922,131	928,288	944,188	946,752	956,617	996,916

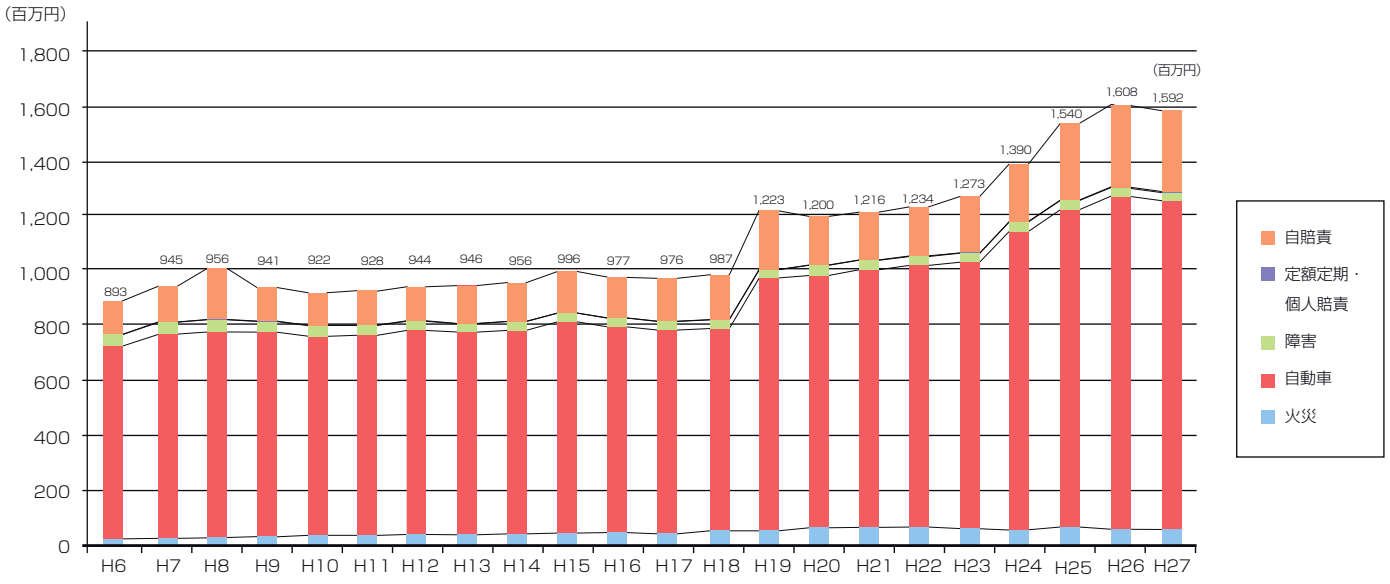
長期共済保有高



（単位　長期共済：万円　　短期共済：千円）

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
2,146,780	1,361,805	1,512,905	3,126,862	3,064,382	2,074,912	2,541,571	1,746,334	3,001,737	3,816,425	2,354,707	1,745,735
1,216,696	684,450	752,213	547,563	779,107	862,632	617,568	374,203	500,982	1,252,669	891,594	722,988
213,450	178,400	171,800	186,130	194,350	170,530	176,500	91,430	84,450	100,710	99,790	73,470
3,650	2,750	7,450	6,800	12,400	10,550	30,000	35,550	5,400	-	-	-
96,500	42,390	133,180	197,020	102,400	22,050	6,500	1,500	1,600	9,000	1,500	1,500
7,520	204,700	176,170	576,245	1,029,735	906,235	422,565	108,700	82,650	150,370	105,200	60,970
8,910	4,040	16,790	24,370	7,810	6,150	100	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,251	67,454	78,905
5,130,268	6,628,388	5,509,799	4,799,532	4,054,825	4,229,829	4,797,990	6,882,873	5,949,880	2,248,498	3,505,391	4,178,654
8,823,774	9,106,923	8,280,307	9,464,522	9,245,009	8,282,888	8,592,794	9,240,590	9,626,700	7,598,923	7,025,638	6,862,222
38,430	37,378	37,998	43,131	40,110	31,236	28,730	34,940	35,435	29,303	30,805	30,003
24,611,850	24,299,851	24,315,181	30,133,459	28,848,055	27,567,777	26,792,182	26,491,864	26,650,131	26,947,378	26,564,892	26,032,281
23,647,885	21,724,989	19,465,873	20,096,569	17,951,481	16,034,630	14,411,510	12,855,319	11,646,970	11,054,025	10,431,595	9,401,379
2,302,170	2,375,510	2,467,710	3,046,450	3,125,370	3,184,720	3,253,410	3,249,260	3,234,680	3,220,540	3,171,230	3,054,500
16,250	18,000	23,500	33,900	44,550	51,700	78,450	110,800	108,100	100,600	90,400	75,800
290,550	283,540	345,940	663,561	662,160	537,811	416,782	356,780	265,310	252,240	237,090	195,320
7,520	240,320	356,695	918,940	1,882,450	2,706,050	2,935,355	2,859,920	2,614,755	2,131,275	1,719,610	1,442,410
13,170	16,460	31,390	52,920	57,240	54,820	47,260	46,580	42,690	40,730	38,410	35,150
-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,251	88,567	195,609
37,063,487	36,745,497	36,388,833	41,972,227	41,107,315	39,981,965	39,092,393	39,583,092	40,646,657	40,657,431	40,696,516	40,436,168
87,952,882	85,704,167	83,395,122	96,918,026	93,678,621	90,119,473	87,027,342	85,553,615	85,209,293	84,425,470	83,038,311	80,868,618
363,787	388,407	409,910	468,784	484,939	488,030	490,393	495,489	500,254	497,866	495,656	498,108
44,442	43,710	49,302	54,912	59,892	63,862	66,102	58,088	53,515	62,059	55,238	58,697
753,478	740,633	743,733	919,794	926,864	940,954	955,142	975,369	1,090,299	1,160,312	1,217,678	1,186,598
33,605	32,322	31,499	31,093	36,234	35,295	34,540	33,176	32,557	33,450	34,792	33,581
281	281	271	222	222	182	135	121	123	123	126	128
904	1,112	1,207	1,347	1,615	1,664	1,889	1,858	1,983	1,983	2,156	2,206
145,260	158,364	161,754	216,611	175,353	174,281	176,312	204,725	212,082	282,509	298,647	311,116
977,970	976,422	987,766	1,223,979	1,200,180	1,216,238	1,234,120	1,273,337	1,390,562	1,540,439	1,608,638	1,592,329

短期共済新契約（掛金）

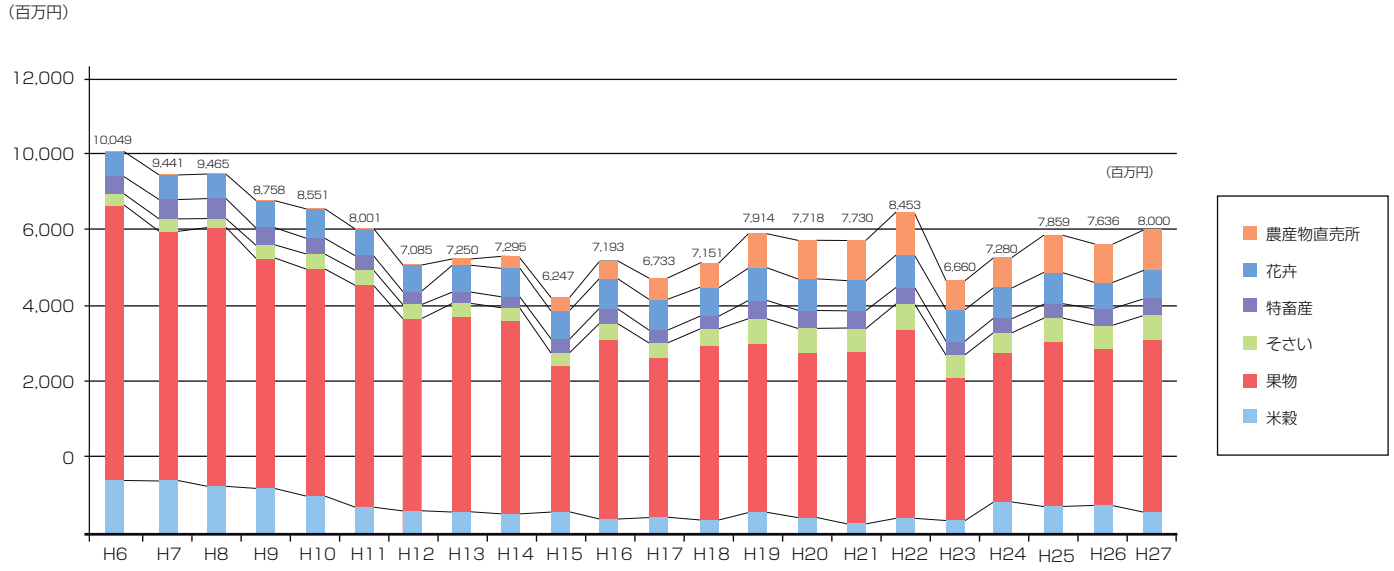


◆組織・実績等の推移

③販売事業　　（単位：千円）

項目		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
米穀	政府米	374,666	91,925	4,713	480	-	-	-	-	-	-
	自主流通米	891,569	1,307,273	1,240,479	1,179,327	1,006,548	697,884	606,706	556,010	527,002	446,682
	その他米	159,848	38,386	37,296	33,752	33,533	37,312	38,364	53,207	45,618	164,788
	雑穀	258	1,751	9,541	2,291	651	4,646	2,201	2,260	1,009	934
	計	1,426,341	1,439,335	1,292,029	1,215,850	1,040,732	739,842	647,271	611,477	573,631	612,404
果実	もも	2,902,394	2,904,038	2,723,015	2,409,169	2,373,253	2,654,340	2,193,271	2,293,710	2,396,305	1,384,708
	りんご	1,564,217	1,228,919	1,607,365	1,091,762	916,940	759,174	756,998	961,794	781,596	810,444
	なし	2,207,137	1,890,598	1,879,235	2,066,561	2,201,560	1,984,081	1,654,612	1,449,822	1,486,948	1,328,464
	ぶどう	231,168	202,637	232,436	193,772	197,244	166,089	169,765	170,881	168,342	124,770
	おうとう	56,772	54,265	58,338	64,123	42,943	42,103	44,990	54,495	58,336	56,258
	いちご	150,864	144,700	144,581	124,753	110,288	106,189	114,682	92,395	82,058	98,231
	その他	90,052	99,508	104,635	101,389	94,770	103,945	88,172	92,421	83,910	28,549
	計	7,202,604	6,524,665	6,749,605	6,051,529	5,936,998	5,815,921	5,022,490	5,115,518	5,057,498	3,831,424
そさい	きゅうり	136,693	149,266	125,937	214,547	240,418	252,252	249,450	230,673	212,393	232,808
	にら	85,436	71,580	63,829	63,447	66,483	61,776	53,436	45,963	40,938	35,881
	チェリートマト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サヤインゲン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	山菜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	67,239	78,149	63,301	62,032	69,026	57,089	58,616	60,717	59,371	57,052
	計	289,368	298,995	253,067	340,026	375,927	371,117	361,502	337,353	312,703	325,741
特畜産・花卉	菌茸	89,191	100,126	109,096	99,313	100,594	79,482	74,989	62,487	57,618	53,205
	養蚕	-	-	36,625	19,594	13,296	6,773	1,730	1,079	532	471
	こんにゃく	78,206	102,277	88,760	48,504	32,377	37,169	29,625	19,347	11,180	8,501
	特産	172,319	169,944	161,447	139,676	147,411	154,001	128,924	121,636	115,251	93,497
	畜産	120,769	125,415	134,837	120,475	124,892	114,981	129,441	111,688	119,201	245,750
	花卉	670,319	680,781	640,418	723,370	779,681	682,546	689,088	677,129	757,579	720,421
	計	1,130,804	1,178,543	1,171,183	1,150,932	1,198,251	1,074,952	1,053,797	993,366	1,061,361	1,121,845
合計		10,049,117	9,441,538	9,465,884	8,758,337	8,551,908	8,001,832	7,085,060	7,057,714	7,005,197	5,891,414
買取販売品		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農産物直売所		-	-	-	-	-	-	-	192,569	290,340	355,614
総合計		10,049,117	9,441,538	9,465,884	8,758,337	8,551,908	8,001,832	7,085,060	7,250,283	7,295,537	6,247,028

販売品取扱高

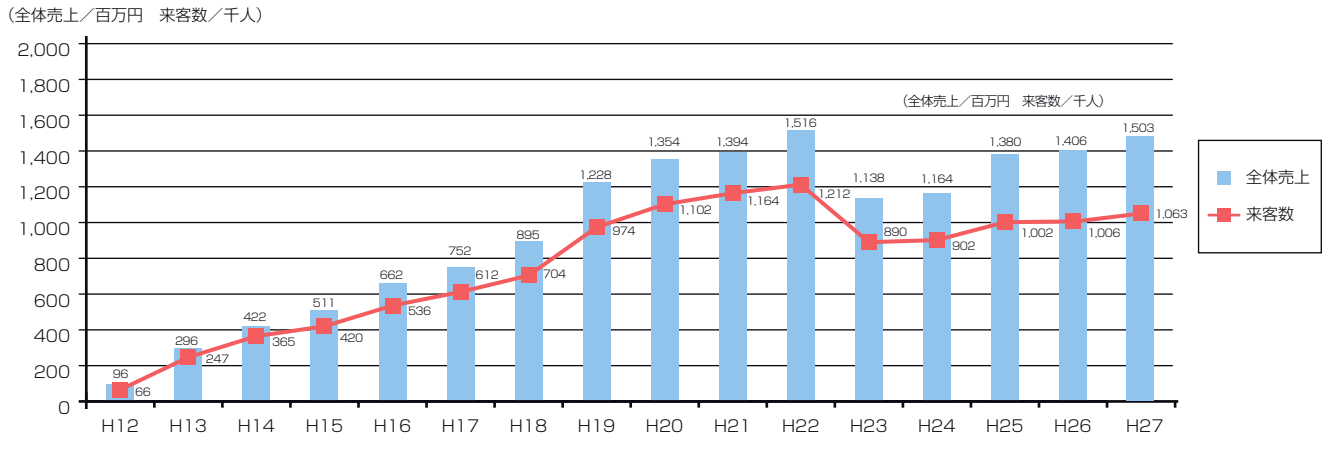


（単位：千円）

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
275,371	316,042	145,101	347,695	238,516	86,969	225,567	184,369	411,890	399,082	429,380	175,860
149,674	157,024	194,491	271,375	240,414	236,157	227,225	222,782	481,971	366,206	358,337	448,868
148	2,237	934	768	958	274	1,091	594	673	2,893	7,847	39,434
425,193	475,303	340,526	619,838	479,888	323,400	453,883	407,745	894,534	768,181	795,564	664,163
2,229,532	1,925,392	2,289,280	2,023,394	2,335,198	2,335,931	2,490,847	1,750,722	2,145,275	2,395,073	2,206,170	2,442,485
759,139	723,100	742,868	707,806	638,688	770,836	713,462	689,632	563,537	568,131	615,160	615,334
1,408,995	1,190,462	1,311,361	1,330,070	1,038,304	1,060,795	1,398,239	997,694	939,656	1,053,425	1,007,942	1,149,372
122,491	115,518	106,660	131,197	120,449	125,288	121,767	110,611	117,653	128,565	113,695	101,898
55,621	79,520	37,284	48,540	41,274	45,255	45,621	69,786	39,201	59,185	60,569	51,828
87,753	88,764	101,636	121,414	102,274	111,999	101,897	81,794	80,951	82,507	79,466	69,475
51,438	74,188	68,765	47,252	53,627	51,107	53,320	33,947	29,406	22,508	22,112	22,331
4,714,969	4,196,944	4,657,854	4,409,673	4,329,814	4,501,211	4,925,153	3,734,186	3,915,679	4,309,394	4,105,114	4,452,728
296,013	253,081	306,245	344,367	337,758	308,414	381,425	375,274	347,367	425,875	450,987	495,727
36,260	36,628	32,333	28,199	31,930	29,171	27,814	21,003	16,217	14,887	11,063	11,401
-	-	-	113,850	102,587	120,338	138,991	88,892	57,412	66,658	64,368	65,981
-	-	-	15,387	20,321	24,380	19,377	13,365	10,078	11,097	10,307	8,980
-	-	-	45,208	37,042	25,239	20,553	11,470	4,658	8,195	10,154	9,066
65,336	79,743	80,734	91,242	92,195	87,833	92,346	65,575	58,482	65,474	59,758	70,785
397,609	369,452	419,312	638,253	621,833	595,375	680,506	575,579	494,214	592,186	606,637	661,944
38,898	35,848	35,896	49,396	48,668	36,495	24,915	12,418	3,079	2,154	892	915
354	368	305	37,053	35,700	34,033	32,449	27,686	27,471	28,741	26,513	21,274
10,442	5,072	4,082	4,414	8,999	6,150	6,306	4,530	3,087	2,705	1,550	2,323
99,618	78,430	82,408	95,696	93,390	87,304	80,216	54,023	55,462	56,217	48,245	41,365
244,067	220,842	206,851	320,458	292,916	304,190	313,644	270,455	290,713	320,385	356,766	340,781
785,509	802,130	759,458	834,954	806,607	795,474	817,779	820,534	798,073	803,121	698,324	719,088
1,178,888	1,142,690	1,089,000	1,341,971	1,286,280	1,263,646	1,275,309	1,189,646	1,177,885	1,213,323	1,132,290	1,125,750
6,716,659	6,184,389	6,506,692	7,009,735	6,717,815	6,683,632	7,334,851	5,907,156	6,482,321	6,883,093	6,639,615	6,904,586
-	-	-	-	-	-	20,874	1,593	3,082	768	-	-
476,548	549,232	644,619	904,330	1,000,841	1,046,476	1,098,025	751,260	794,790	975,537	996,506	1,095,739
7,193,207	6,733,621	7,151,311	7,914,065	7,718,656	7,730,108	8,453,750	6,660,009	7,280,194	7,859,400	7,636,121	8,000,326

※農産物直売所の販売高は、生産者が直売所に直接持ち込んだ分。共選場等からの仕入れは含まない。

農産物直売所の来客数と売上高（全体）



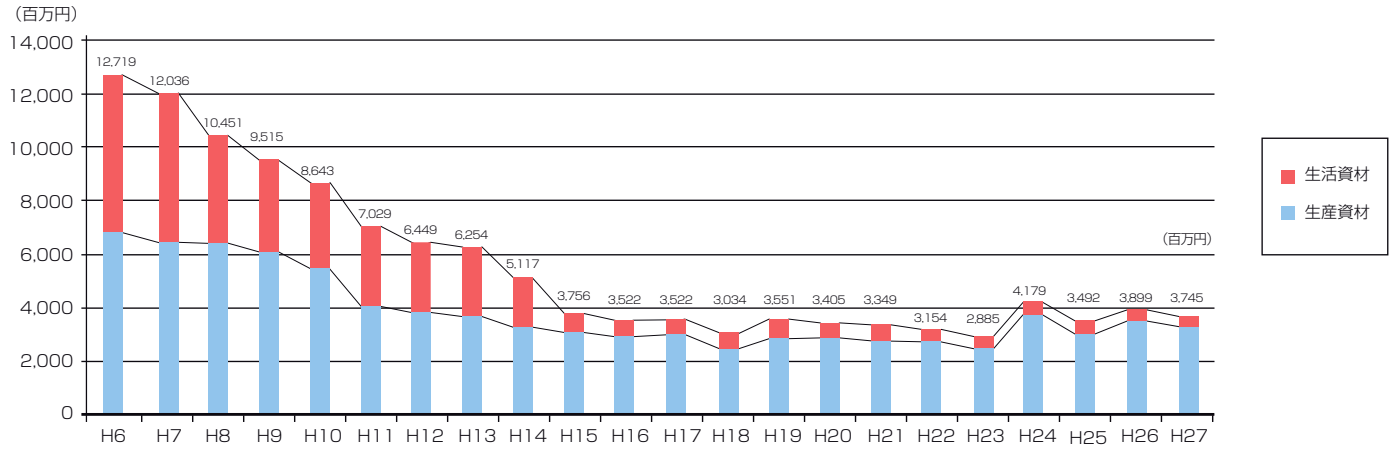
※全体売上には共選場等からの仕入分を含む

◆組織・実績等の推移

④購買事業　　（単位：千円）

項目		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
生産資材	肥料	751,200	705,453	685,953	691,766	652,825	644,787	606,731	568,125	552,082	604,677
	飼料	82,002	74,960	71,037	69,702	64,124	56,573	48,796	44,129	51,309	80,717
	素畜・種苗	192,875	173,578	166,713	173,828	162,771	175,544	172,828	166,898	165,977	172,065
	農業機械	418,040	356,435	336,673	332,522	254,379	264,045	241,580	250,774	256,993	218,831
	自動車	668,717	758,300	736,415	517,045	409,747	466,478	454,904	321,245	189,767	13,678
	農薬	1,036,301	972,560	964,875	941,887	905,255	918,680	953,683	927,728	845,048	919,281
	燃料	2,227,683	2,090,183	2,100,903	2,006,846	1,795,727	422,838	157,627	140,928	91,391	45,805
	その他生産	1,417,625	1,280,198	1,333,339	1,339,755	1,195,331	1,086,121	1,162,135	1,220,087	1,096,881	995,366
	小計	6,794,443	6,411,667	6,395,908	6,073,351	5,440,159	4,035,066	3,798,284	3,639,914	3,249,448	3,050,420
生活資材	米	423,913	313,218	163,059	101,141	80,333	74,291	61,566	58,026	42,668	33,448
	生鮮食品	1,647,659	1,540,651	812,002	544,306	522,000	516,249	499,196	475,873	285,981	35
	一般食品	1,359,034	1,257,276	659,182	465,831	435,415	395,862	379,360	360,542	291,635	156,951
	衣料品	151,182	198,623	200,625	220,429	173,961	154,041	147,378	136,167	141,877	112,265
	耐久消費財	346,292	358,392	378,437	268,805	265,866	298,078	320,931	349,562	266,822	193,389
	日用品雑貨	553,169	588,772	434,795	358,425	261,552	244,894	255,528	237,923	208,145	138,758
	家庭燃料	506,220	517,246	532,140	547,850	534,490	349,233	10,998	8,975	7,181	6,458
	その他生活	937,691	850,596	875,029	935,387	930,194	961,705	973,126	987,039	623,253	64,934
	小計	5,925,160	5,624,774	4,055,269	3,442,174	3,203,811	2,994,353	2,648,083	2,614,107	1,867,562	706,238
合計		12,719,603	12,036,441	10,451,177	9,515,525	8,643,970	7,029,419	6,446,367	6,254,021	5,117,016	3,756,658

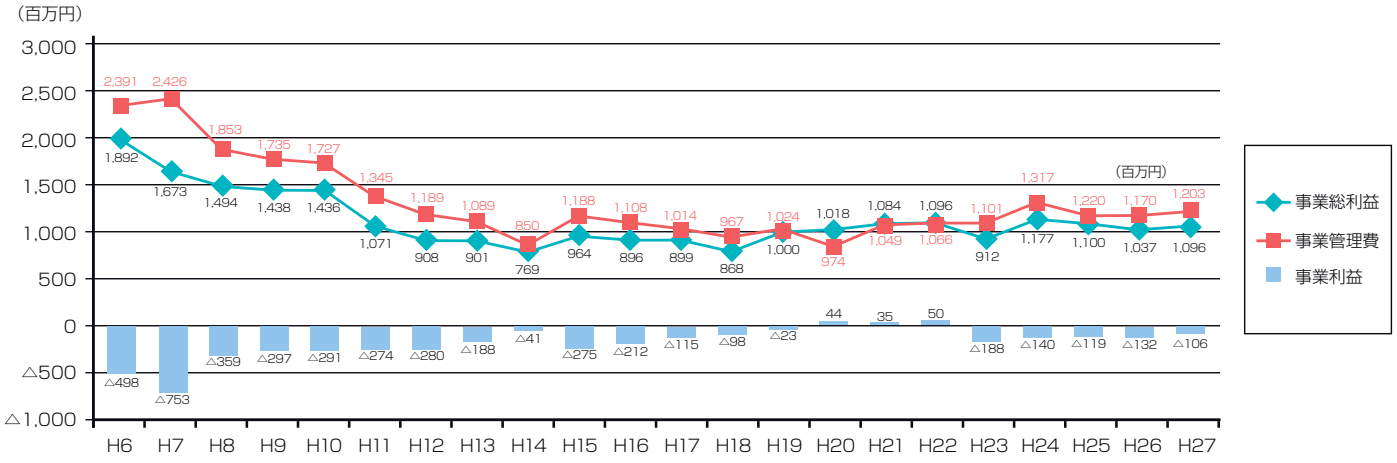
購買品供給高



（単位：千円）

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
550,294	534,022	531,762	642,500	739,180	661,274	616,937	528,772	675,506	666,538	637,023	674,654
76,200	67,701	70,883	128,037	163,075	128,716	114,153	102,020	145,264	167,428	161,215	141,021
164,643	151,342	145,433	188,509	180,376	187,426	177,032	177,957	181,845	158,409	178,448	177,810
209,049	255,282	215,386	51,002	13,684	926	2,244	-	-	-	-	-
5,258	6,317	-	6,219	2,189	1,691	2,985	-	-	-	-	-
844,642	808,468	783,698	808,833	839,132	880,023	824,729	767,220	814,234	790,057	791,027	916,381
46,026	49,657	51,313	326,769	161,222	211,634	312,012	263,404	195,300	167,531	157,899	115,149
998,380	1,086,252	636,412	657,149	745,767	653,215	640,675	594,808	1,669,656	1,024,254	1,542,493	1,277,115
2,894,492	2,959,041	2,434,887	2,809,018	2,844,625	2,724,905	2,690,767	2,434,181	3,681,805	2,974,219	3,468,105	3,302,132
28,860	24,421	22,827	23,282	22,303	21,156	19,787	17,776	13,694	13,542	8,550	4,423
130	319	88	46,819	15,417	-	-	25	-	-	-	-
140,701	163,189	147,329	158,073	153,660	151,147	117,273	112,823	114,069	111,728	108,030	119,733
94,564	78,036	65,701	63,576	62,593	51,621	39,353	30,529	45,222	31,635	32,238	29,212
183,640	139,944	148,017	170,256	99,188	135,305	122,798	81,980	95,196	93,218	74,664	87,309
118,213	100,533	104,499	119,235	116,311	206,360	106,630	150,953	166,783	169,617	150,311	148,406
5,133	4,761	4,530	46,440	19,201	4,378	4,258	3,591	3,309	2,526	2,009	1,993
56,665	82,554	106,936	115,249	72,558	54,280	54,083	54,036	59,111	96,065	56,075	52,084
627,906	593,757	599,927	742,930	561,231	624,247	464,182	451,713	497,384	518,335	431,877	443,163
3,522,398	3,552,798	3,034,814	3,551,948	3,405,856	3,349,152	3,154,949	2,885,894	4,179,189	3,492,554	3,899,981	3,745,295

購買（農業関連・生活）部門損益



※平成14年度までは購買事業単独の部門損益です。
平成15年度からは算出基準の変更により、農業関連事業および生活その他事業を合算した部門損益です。
農業関連事業：生産資材、販売・倉庫・加工利用・農産物直売所
生活その他：生活資材、旅行・農住・特別（郵便局、農産加工館）・生活指導事業

◆主な施設の所在地

No.	施設名	所在地
1	本店・旅行センター	福島市北矢野目字原田東1-1
	農産物直売所ここら矢野目店・そば蔵「旬楽里」	
	㈱ジェイエイ新ふくしまファーム	
	自動車整備工場・第1給油所	福島市北矢野目字原田東15-1
	第2給油所	福島市北矢野目字原田東15-8
	矢野目地区活性化センター・モニタリングセンター	福島市北矢野目字西田19-10
2	JAホールやすらぎ	福島市南矢野目字古屋敷53-1
	JAホールやのめ	福島市矢野目字原田59-2
3	JAビル出張所	福島市飯坂町平野字三枚長1-1
4	北信支店･北福島営農経済センター･グリーンセンター北	福島市鎌田字久保田21-3
5	余目地区活性化センター	福島市下飯坂字黒木宮2-2
6	瀬上地区活性化センター	福島市瀬上町字本町57-2
7	信陵支店・信陵資材店	福島市笹谷字中町10
8	西部共選場	福島市笹谷字吉原37-1
9	大笹生地区活性化センター	福島市大笹生字戸ノ内31-1
10	清水支店	福島市泉字堀ノ内6-2
	事故相談センター	
	ローンセンター	
	新ふくしま協同サービス㈱	
	ジェイエイ新ふくしま燃料㈱	
	㈱ジェイエイ新ふくしまライフ	
	清水給油所	
11	農産物直売所ここら清水店	福島市南沢又字前田7-3
12	東部支店	福島市岡部字当木前1-3
13	東部営農経済センター・野菜集出荷所	福島市本内字慶二65-1
14	大波地区活性化センター	福島市大波字上漉内10-3
15	渡利支店	福島市渡利字舟場23
16	立子山地区活性化センター	福島市立子山字仲森27-1
17	南支店・花卉共選場	福島市成川字石田71
18	南営農経済センター・グリーンセンターみなみ	福島市仁井田字五郎内64
19	吉井田地区活性化センター	福島市八木田字神明150
	JAホールまごころ	福島市八木田字神明5
20	西支店 農産物直売所Yショップここら西店	福島市上名倉字さくら三丁目1-6
21	農産加工館･いなか亭（四季の里内）	福島市荒井字上鷺西1-1
22	佐原地区活性化センター	福島市佐原字前林17-I
23	すぎのめ支店	福島市伏拝字台田1
24	農産物直売所ここら黒岩店	福島市黒岩字北井14-1
25	農産物直売所ここら大森店・大森地区活性化センター	福島市大森字西ノ内75-3
26	大森給油所	福島市大森字高畑70-4
27	平田地区活性化センター・食材センター・Yショップ平田店	福島市小田字町田8
28	飯坂東支店・飯坂営農経済センター・	福島市飯坂町湯野字田中前1-1
	湯野共選場	
	湯野給油所・飯坂農機センター	
	Aコープ湯野店	福島市飯坂町湯野字千刈田10
29	東湯野地区活性化センター	福島市飯坂町東湯野字尻明1-1
30	飯坂南支店・飯坂南資材店	福島市飯坂町平野字西海枝4
	平野共選場	福島市飯坂町平野字堂ノ前6
31	中野地区活性化センター	福島市飯坂町字中野字東森63-5
32	茂庭支店・茂庭給油所	福島市飯坂町茂庭字堂ノ上17-1
33	野田支店	福島市笹木野字水口1-3
	野田資材店・中央農機センター	福島市笹木野字水口下20-1
	（社福）ジェイエイ新ふくしま福祉会・アグリホーム	福島市笹木野字水口下13-1
34	野田共選場	福島市笹木野字原際11-1
35	野田南給油所	福島市下野寺字薬師堂後3-1
36	庭坂支店	福島市町庭坂字中通64
37	庭坂共選場	福島市町庭坂字狐林28
38	農産物直売所ここら吾妻店・パン工房・ここら亭・庭塚地区活性化センター	福島市在庭坂字薬師田1-1
39	物流センター	福島市土船字後田4
	吾妻営農経済センター・	福島市土船字南谷地5-7
	水保地区活性化センター	
	水保給油所	福島市土船字南谷地5-8
40	松川支店	福島市松川町字市坂13
	Aコープ松川店	福島市松川町字市坂9-1
41	松川営農経済センター	福島市松川町浅川字柳作8-1
	松川給油所・松川農機センター	福島市松川町浅川字仲松33
42	水原地区活性化センター	福島市松川町水原字政所45-3
43	下川崎地区活性化センター・地域の茶の間	福島市松川町下川崎字梅田2
44	川俣支店	伊達郡川俣町大字鶴沢字鶴東35
	川俣飯野営農経済センター・JAホールかわまた	伊達郡川俣町大字鶴沢字鶴東24
45	農産物直売所ここら川俣店	伊達郡川俣町大字鶴沢字東13-1
46	介護センター・福田給油所・川俣飯野農機センター	伊達郡川俣町大字羽田字田中3-2
47	飯野支店	福島市飯野町字戸ノ内13-7
48	山木屋支店	伊達郡川俣町山木屋字広野原6-1
	山木屋給油所	伊達郡川俣町山木屋字問屋38-1

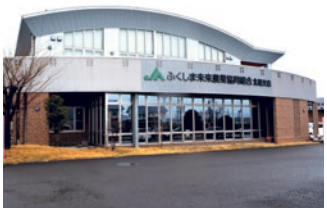
管内マップ

※このマップは略図のため、各施設の位置は実際の場所と異なる場合がありますのでご了承下さい。

◆各店舗

■ 本店

■ 北福島地区



北信支店

清水支店

信陵支店

北福島営農経済センター
グリーンセンター北

大笹生地区活性化センター

矢野目地区活性化センター

余目地区活性化センター

瀬上地区活性化センター

■ 南地区

南支店

すぎのめ支店

西支店

南営農経済センター

平田地区活性化センター

吉井田地区活性化センター

佐原地区活性化センター

東部地区

東部支店

渡利支店

東部野菜出荷所

立子山地区活性化センター

大波地区活性化センター

飯坂地区

飯坂東支店

飯坂南支店

茂庭支店

飯坂営農経済センター

中野地区活性化センター

東湯野地区活性化センター

吾妻地区

野田支店

庭坂支店

吾妻営農経済センター
水保地区活性化センター

庭塚地区活性化センター

松川地区

松川支店

松川営農経済センター

水原地区活性化センター

下川崎地区活性化センター

川俣飯野地区

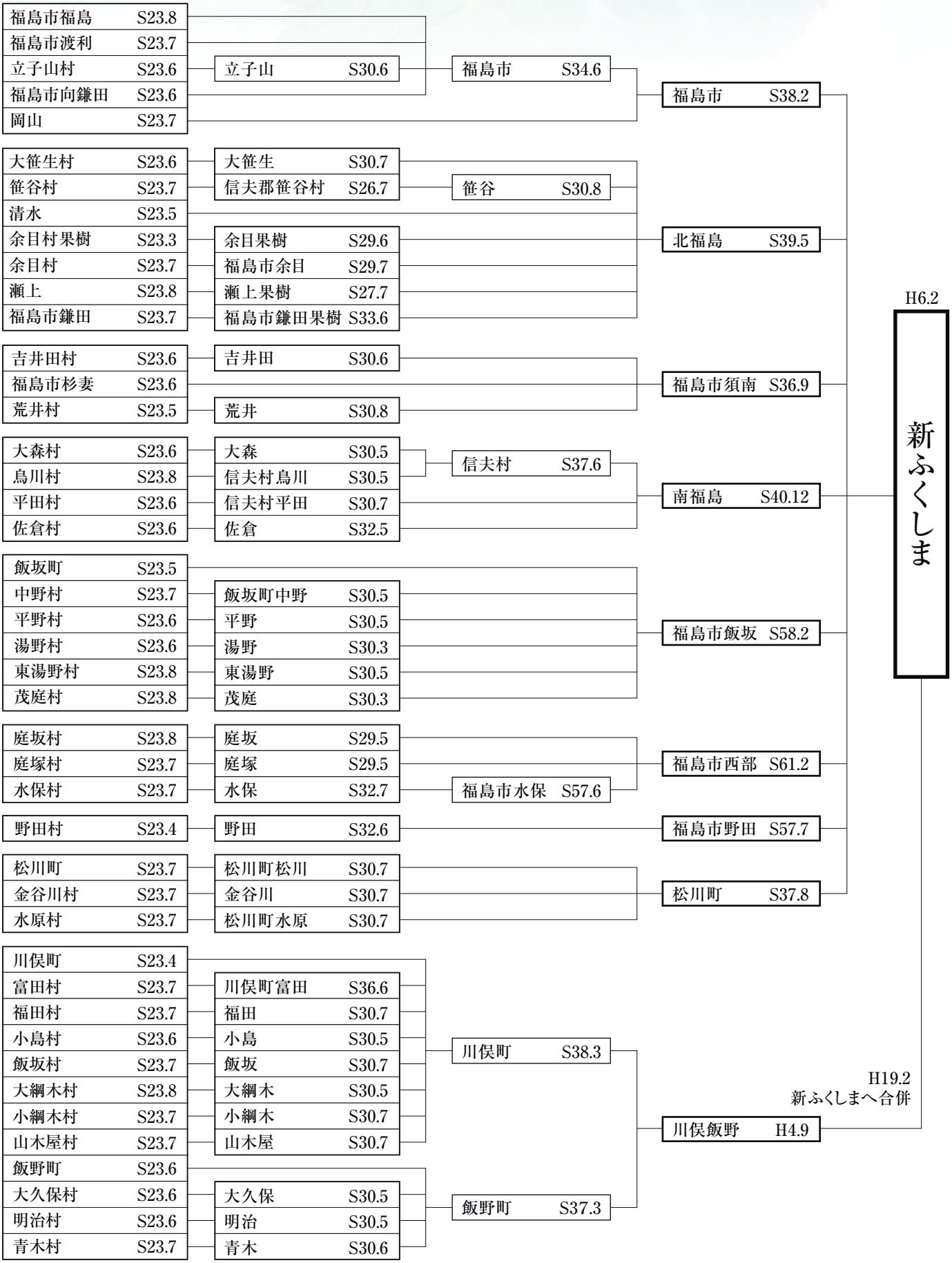
川俣支店

山木屋支店

飯野支店

川俣飯野営農経済センター

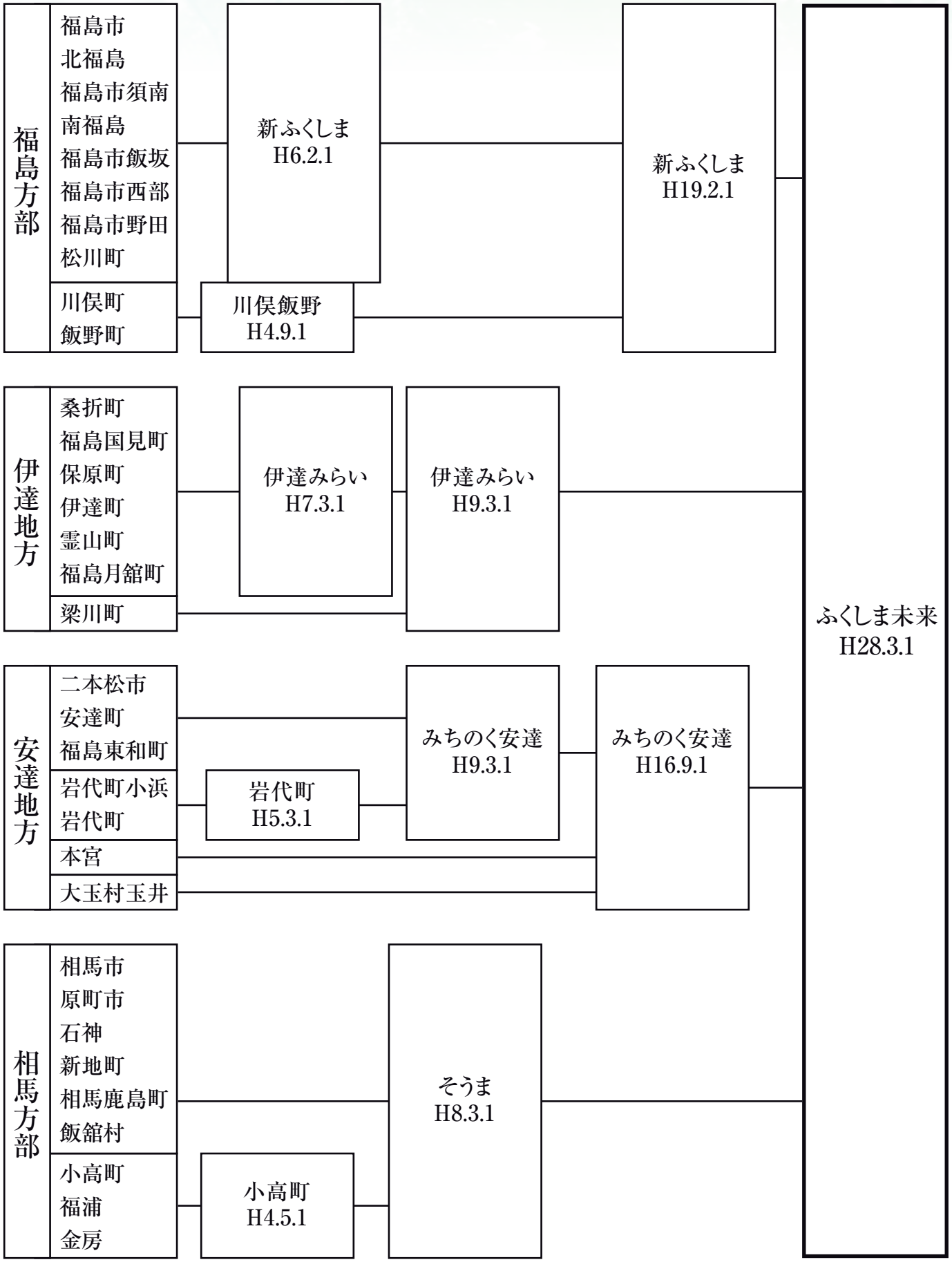
農協設立からJA新ふくしま誕生まで



※参考：JA中央会 福島県農協五十年史

関係農協の合併推移

（H3.3.1 現在）



※参考：平成26年版 福島県農業協同組合要覧

JA新ふくしま記念誌編纂委員会

委員長		代表理事組合長	菅野　孝志
副委員長		代表理事専務	永澤　信弘
委　員		常務理事	鈴木　一三
〃		常務理事	斎藤　　隆
〃		常務理事	関　　健一
〃		常任監事	山田　一也
〃	（編纂室長）	総合企画部長	加藤　光一
〃	（副編纂室長）	総務部長	佐藤　　晋

JA新ふくしま記念誌編纂室

室　長	（編集統括）	総合企画部長	加藤　光一
副室長	（総務部門責任者）	総務部長	佐藤　　晋
委　員	（監査部門責任者）	監査部長	斎藤　政治
〃	（金共部門責任者）	金融共済部長	遠藤　　裕
〃	（営農部門責任者）	営農部長	佐藤　裕一
〃	（経済部門責任者）	経済部長	西沢　政邦
〃	（編集責任者）	企画広報課長	西條　正美
編集担当		企画広報課	宍戸　　一

※各委員の役職は編纂委員会および編纂室設置時の役職です。

編集後記

合併20周年記念誌は当初、合併5周年、10周年記念誌等と同様の構成で平成26年5月に発刊する予定でしたが、県北4JAの合併が平成28年3月に内定したこともあり、これまでの足あとを記録するだけでなく、そこに至った経緯など一歩踏み込んだ事実も後世に残そうということになりました。

そのため、年が明けて平成27年4月、編纂委員会および編纂室を設け記念誌編纂に着手しました。編纂に当っては各テーマに沿って関係部署で素稿を作成しましたが、20年余の中で関係職員も世代交代が進んでおり、素稿の多くについて事実の確認と調査を再度行いながら加筆、編集を重ねたものの、諸先輩の皆様から見れば首を傾けたくなる点もあるかと思いますがご容赦いただきたいと存じます。

また、編集作業の中で関係資料を改めて紐解くと当時の役員や組合員、女性部員等、関係各位の「JA新ふくしまを皆で良くしよう」という熱い思いがひしひしと伝わってきました。その思いを小誌から少しでも感じていただければ幸いです。

結びに、記念誌発刊にご協力いただいた皆様、そしてJAふくしま未来発足後も編集作業にご配慮いただいた皆様に心から感謝申し上げます。

編集担当　宍戸　一

新ふくしま農業協同組合　合併二十周年記念

未来へつなぐ創造と挑戦

平成 28 年 12 月 20 日発行

編集発行　新ふくしま農業協同組合記念誌編纂委員会
委員長　菅野　孝志
〒960-0185　福島市北矢野目字原田東 1-1

印　刷　株式会社山川印刷所
〒960-2153　福島市庄野字清水尻 1-10
※無断転載・複写を禁じます。